

令和4年版

救急・救助の現況

消 防 庁

はじめに

本書は、消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県の行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集であり、これらの活動に関する現状を的確に把握する上で重要な基礎資料として毎年度発行している。

消防機関の行う救急業務は、昭和38年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。令和3年中の救急自動車による救急出動件数は619万3,581件（対前年比26万304件増）となっており、救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で増加した。一方、現場到着までの平均所要時間は約9.4分、病院等収容までの平均所要時間は約42.8分となり、延伸傾向にある。

救急搬送については、より迅速かつ効果的に救急業務を行うことを目的として、現状の医療資源を前提に、傷病者の状態に応じた適切かつ円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、平成21年に施行された消防法の一部を改正する法律（平成21年法律第34号）に基づき、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会での審議を経て「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定している。

救急救命士については、平成3年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成15年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤投与（アドレナリン）、自己注射が可能なアドレナリン製剤によるアドレナリンの投与（エピペン）、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が認められた。さらに、平成26年4月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加されたところである。

平成16年に非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたことを契機に、消防庁では、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しているところであり、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が応急手当を行うことで、生存率や社会復帰率の向上が期待される。また、平成23年8月からは、より講習を受けやすくする環境整備の一環として、救命入門コース等を新設している。

また、令和2年1月に国内初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消防活動においても救急隊をはじめとして感染防止の徹底など様々な対応が求められている。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、毎年度「救急業務のあり方に関する検討会」を開催して、救急業務の諸課題について検討を行っているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和61年4月の消防法改正により、救助隊が法的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでおり、気候変動や社会情勢によ

る激甚化・複雑多様化する災害が増加している。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに特別高度救助隊及び高度救助隊を創設した。これらの隊は、従来の救助器具に加えて、要救助者の捜索活動に活用される高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成されている。

消防庁では、消防組織法第 50 条の規定による無償使用制度により、主要都市に特別高度工作車等の車両、また、緊急消防援助隊 N B C 災害即応部隊に化学剤検知器、生物剤検知器、大型除染システムといった N B C 災害対応資機材の整備を進めているところである。さらには、近年増加している土砂災害や浸水等の風水害への対応力強化を図るため、重機及び重機搬送車、高機能救命ボート、水上オートバイを全国に配備した。

国際消防救助隊は、昭和 61 年の発足から平成 30 年 2 月に台湾東部で発生した地震災害への派遣まで、計 21 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、高い評価を得ている。消防庁では、被災国等からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を被災地に派遣し、捜索救助活動ができるよう体制を整え、隊員へ研修や訓練を実施している。

航空消防防災体制については、46 都道府県域に 77 機（総務省消防庁保有 5 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、令和 3 年中の出動実績は、救急出動 2,488 件、救助出動 1,722 件、火災出動 844 件、情報収集・輸送等出動 235 件、総出動件数は 5,289 件となっている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であるとともに、大規模災害時において広域的に活動する任務を担い、その高速性及び機動性を生かし救助、救急及び情報収集等を実施している。今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

本書に掲載した統計データは、各都道府県及び消防本部において救急・救助・航空を巡る地域の諸課題に係る検討を深める際の重要な基礎資料として活用できるものであり、本書が救急業務、救助業務及び消防防災ヘリコプターによる消防活動の充実に資することを期待するものである。

令和 5 年 1 月

目 次

I 救 急 編

第1章 救急業務実施体制の状況	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概要	5
(2) 実施形態	6
(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員及び准救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び 救急隊員	9
(4) 救急自動車	13
3 高速自動車国道等における救急業務	14
第2章 救急業務の実施状況	15
1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）	15
2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員	17
(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員	17
1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要	17
2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分	19
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数	22
4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数	23
(2) 年齢区分別の搬送人員	25
1. 年齢区分別の搬送人員の概要	25
2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員	27
(3) 傷病程度別の搬送人員	28
1. 傷病程度別の搬送人員の概要	28
2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の状況	29
3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員	30
4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員	31
(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員	33
1. 事故発生場所別の搬送人員の概要	33
2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員	34
(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員	35
1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員	35
2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員	36
3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員	37
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間	38
(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間	38

1.	現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数	39
2.	病院収容所要時間別の事故種別、搬送人員	40
(2)	入電から医師引継ぎまでの平均所要時間	41
4	救急活動の内容	44
(1)	救急隊の行った応急処置等	44
(2)	特定行為等の実施状況	47
(3)	医師の現場出動の状況	47
5	応急手当の普及啓発	48
(1)	普及啓発活動等の概要	48
(2)	応急手当講習の実施状況	49
(3)	応急手当の実施及び救命効果	50
6	医療機関等への搬送状況	52
(1)	医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）	52
(2)	医療機関等（経営主体別）への搬送人員	53
(3)	管外医療機関等への搬送状況	55
(4)	救急自動車による転送件数	56
第3章	救急医療体制等	57
1	救急医療機関	57
2	救急搬送及び受入体制の構築	57
3	メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大	57
別表1	救急業務実施市町村数及び人口	60
別表2の1	都道府県別救急体制	61
別表2の2	資格別救急隊員数調	62
別表2の3	資格別救急隊員数（救急救命士）調	63
別表3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	64
別表4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	66
別表5	都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	68
別表6	救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況	69
別表7	都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比	70
別表8の1	現場到着所要時間別出動件数の状況 （入電から現場到着までの所要時間別出動件数）	71
別表8の2	現場到着所要時間別出動件数の構成比 （入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比）	72
別表9の1	病院収容所要時間別搬送人員の状況 （入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員）	73
別表9の2	病院収容所要時間別搬送人員の構成比 （入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比）	74
別表10	入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比	75
別表11	発生場所別傷病程度別搬送人員	76
別表12	応急手当普及啓発講習活動状況	77

別表 13	応急手当指導員養成状況	78
別表 14	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況	79
第4章	救急蘇生統計	81
1	心肺蘇生統計の概要	81
(1)	心肺蘇生統計	81
(2)	ウツタイン様式(救急蘇生統計)	81
(3)	心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員	83
(4)	心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員	85
(5)	心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数	86
(6)	心原性心肺機能停止傷病者生存率(都道府県別及び年齢区分別)	87
1.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 (都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移)	87
2.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図が V F /無脈性V T波形の生存率(都道府県別の10ヵ年集計、10ヵ年推 移)	89
(7)	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による 心肺蘇生等実施の有無別の生存率	90
2	目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析	91
1.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	92
2.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図V F /無脈性V T波 形別の生存率	94
3.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率	96
4.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除 細動実施の有無別の生存率	98
5.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率	100
6.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細 動実施の有無別の生存率	102
7.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率(初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病 者)	104
8.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率(初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病者)	106
9.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇 生を開始した時間区分別の生存率(10ヵ年集計)	108
10.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細	

動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病者）	110
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析	112
1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	112
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率	114
3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）	116
4 用語の定義及び収集方法について	118
(1) ウツタイン様式とは	118
(2) 各用語の定義について	118
(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について	120
(4) その他	121
別表 15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）	124
別表 16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）	125
別表 17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（都道府県別）	126
別表 18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10ヵ年比較、都道府県別）	127
別表 19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10ヵ年集計、都道府県別）	130
別表 20 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F 又は無脈性V Tの傷病者の生存率（10ヵ年比較、都道府県別）	131
別表 21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F 又は無脈性V Tの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）	134
別表 22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10ヵ年集計、都道府県別）	135

II 救 助 編

第1章 救助活動体制の現状	141
1 救助隊の範囲	141
2 救助隊の設置状況	141
3 救助隊及び救助隊員	145
第2章 救助活動の状況	146
1 救助活動の範囲	146
2 救助活動状況の概要	146
3 事故種別ごとの救助活動状況	147
(1) 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）	148
(2) 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）	149

(3) 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）	151
4 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員	152
5 火災以外の事故時における出動車両等	153
第3章 救助器具等の保有状況	155
1 救助活動のための車両	155
2 救助活動のための救助器具等	156
第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況	157
第5章 国際消防救助隊の活躍	158
別表1 都道府県別救助体制	162
別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数	164
別表3 都道府県別事故種別救助出動件数	165
別表4 都道府県別事故種別救助活動件数	166
別表5 都道府県別事故種別救助人員	167
別表6 都道府県別事故種別救助出動人員	168
別表7 都道府県別事故種別救助活動人員	170
別表8 救助隊が搭乗する車両	172
別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第1）	173
別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況 【省令別表第1（地域の実情に応じ備えるもの）】	174
別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第2）	175
別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第3）	176

Ⅲ 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務	179
1 消防防災ヘリコプターの配備状況	179
2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況	180
3 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況	182
(1) 救急出動件数	182
(2) 救急搬送人員	184
4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況	186
(1) 救助出動件数	186
(2) 救助人員	187
5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員	189

I 救 急 編

◎ 令和4年4月1日現在の救急業務実施体制

○ 消防本部数	723本部	【第1表参照】
○ 救急業務実施市町村	1,690市町村	【第2表参照】
○ 救急業務未実施町村	29町村	【第3表参照】
○ 救急隊数	5,328隊	
うち救急救命士運用隊数	5,301隊	【第4表及び第10表参照】
○ 救急隊員数	6万5,853人	【第5表参照】
○ 救急救命士資格を有する消防職員数	4万2,495人	【第8表参照】
うち救急隊員として運用している救急救命士数	2万9,389人	【第9表参照】
○ 救急自動車保有台数	6,549台	
	(うち高規格救急車6,436台)	【第12表参照】

◎ 令和3年中の救急自動車による救急業務実施状況

○ 救急出動件数	619万3,581件	【第15表参照】
○ 搬送人員	549万1,744人	【第15表参照】
うち高齢者(満65歳以上)	339万9,802人(61.9%)	【第29表参照】
うち軽症(外来診療)	246万460人(44.8%)	【第33表参照】
○ 現場到着所要時間	全国平均約 9.4分	【第49図参照】
○ 病院収容所要時間	全国平均約42.8分	【第49図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

令和4年4月1日現在の消防本部数は723本部（単独435本部、組合288本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている（第1表参照）。

救急業務実施体制を市町村単位で見ると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、令和4年4月1日現在、全国1,719市町村のうち1,690市町村（98.3%、793市、736町、161村）となっている（第2表、別表1参照）。

第1表 消防本部数の推移

区分 \ 年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
単 独	442	442	439	437	437	436	435
組 合	291	290	289	289	289	288	288
計	733	732	728	726	726	724	723

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

区分 \ 年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
救急業務実施市町村数	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
対前年増減数	1	0	0	0	0	0	0
対前年増減率(%)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合（広域連合を含む。以下同じ。）による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,690市町村のうち、事務委託方式による市町村が146市町村（8.6%）、一部事務組合方式による市町村が1,109市町村（65.6%）となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の74.3%を占めている（第3表、別表1参照）。

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
全市町村数		1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
救急業務 実施市町村		1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)
うち 事務委託方式		139 (8.2)	140 (8.3)	143 (8.5)	143 (8.5)	143 (8.5)	145 (8.6)	146 (8.6)
うち 一部事務組合方式		1,109 (65.6)	1,108 (65.6)	1,108 (65.6)	1,110 (65.7)	1,110 (65.7)	1,109 (65.6)	1,109 (65.6)
救急業務 未実施町村		29	29	29	29	29	29	29

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の（ ）内の数値は「全市町村数」に占める割合（単位%）を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の（ ）内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合（単位%）を示す。

(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に患者搬送車を置き、役場の職員が傷病者の搬送を実施する「役場救急」を行っている。

令和4年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、29町村（全市町村1,719市町村の約1.7%）である（第3表参照）。

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

令和4年4月1日現在、救急隊は、救急業務を実施している1,690市町村に5,328隊配備されており、前年の5,302隊に比べて26隊(0.5%)増加している(第4表参照)。

第4表 救急隊数の推移

(単位:隊)

年 区分	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
救急隊数	5,090	5,140	5,179	5,215	5,270	5,302	5,328
対前年 増減数	21	50	39	36	55	32	26
対前年 増減率(%)	0.4	1.0	0.8	0.7	1.1	0.6	0.5

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 救急隊員及び准救急隊員

令和4年4月1日現在、救急隊員数は、6万5,853人(うち女性は1,768人(2.7%))となっており、前年の6万5,181人に比べて672人(1.0%)増加している(第5表参照)。

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、2万867人(31.7%)(うち女性は920人(4.4%))となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は4万4,986人(68.3%)(うち女性は848人(1.9%))となっている(第7図、別表2の1及び別表2の2参照)。

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、13万1,358人(前年12万9,801人)(うち女性は3,995人(3.0%))となっている(第8表参照)。

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ7万5,346人、1万1,285人となっている(第8表参照)。

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)は、3万1,054人、旧救急Ⅱ課程修了者は2,887人となっている(第5表参照)。

また、近年の人口減少や厳しい財政状況などにより、過疎地域や離島においては、救急隊が配置できない地域や時間帯が生じるなど、救急業務の空白が生じつつある中で、平成28年12月に消防法施行令の一部を改正する政令(平成28年政令第379号)を公布し、平成29年4月1日から過疎地域及び離島において、市町村が適切な救急業務の実施を図るための措置として総務省令で定める事項を記載した計画(実施計画)を定めたときには、救急隊員2人と准救急隊員1人による救急隊の編成が可能となった。

准救急隊員は、救急業務に関する基礎的な講習の課程（92 時間）を修了した常勤の消防職員等とされており、例えば、常勤の消防職員と併任され上記課程を修了した役場職員などを想定している。また、同課程の講習を受けた者以外に、上記課程修了と同等以上の学識経験を有する者についても准救急隊員とすることができることとしており、医師、保健師、看護師、准看護師、救急救命士及び救急科（250 時間）を修了した者としている。令和 4 年 4 月 1 日現在、全国で 16 人（うち女性は 1 人（6.3%））が准救急隊員として救急業務に従事している（第 8 表参照）。

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊1隊の3人の救急隊員のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、令和4年4月1日現在、全救急隊5,328隊のうち5,301隊となっており、前年の5,275隊に比べて26隊(0.5%)増加している。これは、全救急隊の99.5%(前年同率)となっており、着実に増加している(第9表、第10表及び第11図参照)。

救急救命士の資格を有する消防職員数は4万2,495人、救急隊員数は3万1,762人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は2万9,389人であり、現在、救急救命士を運用していない消防本部は、東京都の三宅村消防本部のみとなっている(第8表、第9表参照)。

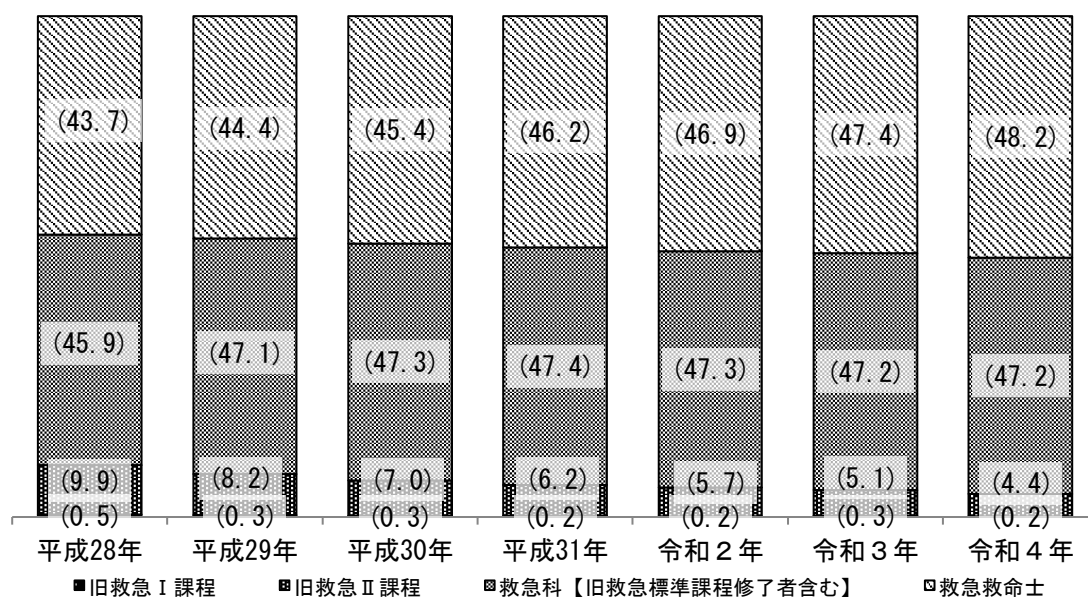
また、救急救命士の資格を有する救急隊員のうち、気管挿管認定救急救命士は1万5,977人、薬剤投与(アドレナリン)認定救急救命士は2万8,827人、気管挿管・薬剤投与(アドレナリン)両認定救急救命士は1万5,743人となっている(別表2の3参照)。

第5表 救急隊員の資格状況 (単位:人)

区 分	年							令和3年～ 令和4年 増減数
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	293 (0)	215 (0)	167 (0)	136 (0)	112 (0)	208 (0)	150 (0)	▲ 58 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	6,060 (6)	5,137 (7)	4,419 (5)	3,955 (4)	3,648 (5)	3,330 (5)	2,887 (6)	▲ 443 (1)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)	28,041 (335)	29,420 (360)	29,703 (347)	30,181 (400)	30,516 (419)	30,777 (479)	31,054 (587)	277 (108)
救急救命士 (うち女性)	26,659 (858)	27,717 (886)	28,482 (952)	29,451 (991)	30,255 (1,051)	30,866 (1,125)	31,762 (1,175)	896 (50)
救急隊員総数 (うち女性)	61,053 (1,199)	62,489 (1,253)	62,771 (1,304)	63,723 (1,395)	64,531 (1,475)	65,181 (1,609)	65,853 (1,768)	672 (159)

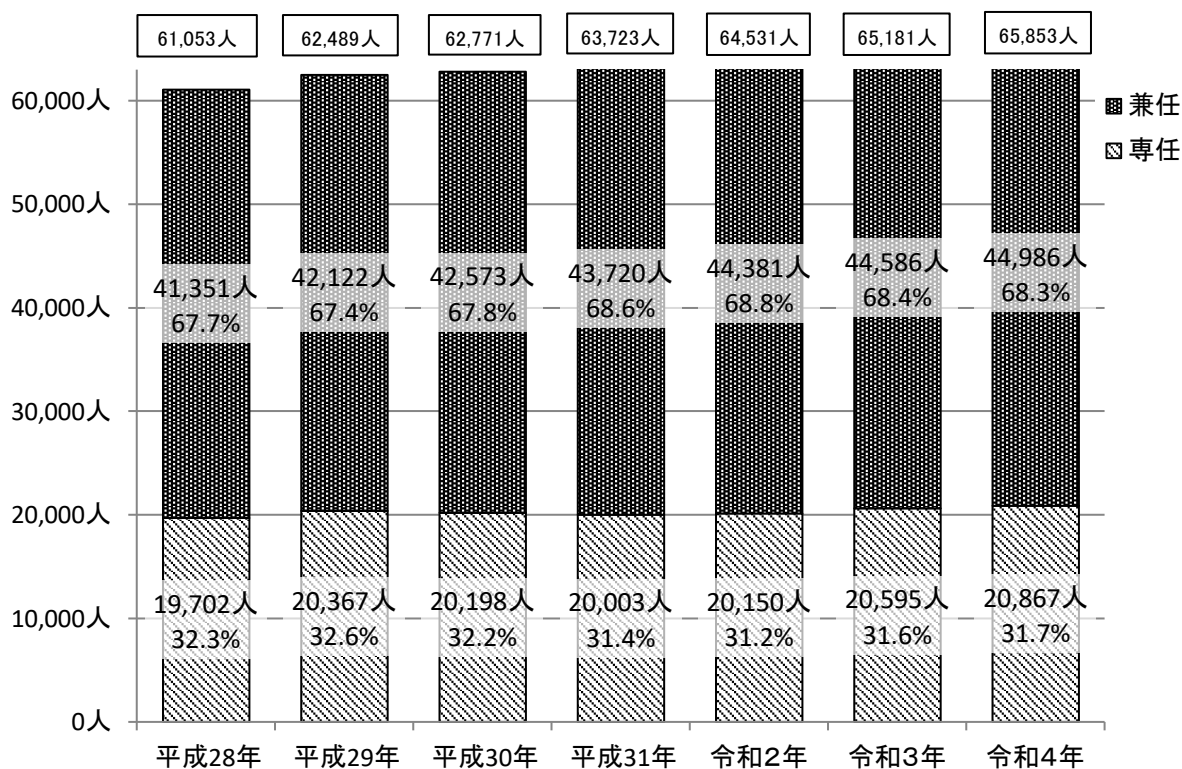
(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第6図 救急隊員の資格状況の割合 (単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和3年～令和4年増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		5,870 (25)	5,363 (18)	4,119 (18)	3,789 (24)	3,797 (17)	2,879 (60)	2,611 (29)	2,232 (28)	▲ 379 (▲ 1)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		21,743 (120)	19,842 (118)	17,624 (117)	16,329 (115)	15,186 (130)	13,526 (124)	12,360 (116)	11,285 (123)	▲ 1,075 (7)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)		57,530 (966)	62,149 (1,116)	64,336 (1,094)	67,168 (1,172)	70,251 (1,286)	71,245 (1,343)	73,564 (1,485)	75,346 (1,716)	1,782 (231)
救急救命士 (うち女性)		32,813 (1,329)	34,223 (1,441)	35,775 (1,546)	37,143 (1,639)	38,388 (1,711)	40,043 (1,870)	41,266 (2,013)	42,495 (2,128)	1,229 (115)
救急隊員資格者 (うち女性)		117,956 (2,440)	121,577 (2,693)	121,854 (2,775)	124,429 (2,950)	127,622 (3,144)	127,693 (3,397)	129,801 (3,643)	131,358 (3,995)	1,557 (352)
准救急隊員 (うち女性)					19 (2)	18 (2)	13 (0)	17 (1)	16 (1)	▲ 1 (0)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(令和4年4月1日現在 単位：隊、人)

区分 都道府県名	救急隊					救急救命士			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	325	321	98.8%	279	85.8%	4,620	2,597	2,332	89.8%
青森	86	86	100.0%	78	90.7%	1,339	534	503	94.2%
岩手	84	84	100.0%	80	95.2%	1,202	457	424	92.8%
宮城	101	101	100.0%	93	92.1%	1,057	493	458	92.9%
秋田	76	75	98.7%	73	96.1%	1,230	431	395	91.6%
山形	67	66	98.5%	59	88.1%	733	333	306	91.9%
福島	120	116	96.7%	102	85.0%	1,523	567	535	94.4%
茨城	152	152	100.0%	129	84.9%	2,503	1,072	910	84.9%
栃木	90	90	100.0%	89	98.9%	1,145	570	542	95.1%
群馬	95	95	100.0%	92	96.8%	1,099	518	489	94.4%
埼玉	229	229	100.0%	222	96.9%	2,128	1,333	1,270	95.3%
千葉	229	229	100.0%	225	98.3%	2,392	1,246	1,161	93.2%
東京	278	277	99.6%	276	99.3%	2,739	2,142	2,088	97.5%
神奈川	251	251	100.0%	242	96.4%	2,223	1,638	1,560	95.2%
新潟	132	132	100.0%	125	94.7%	1,645	721	688	95.4%
富山	56	56	100.0%	45	80.4%	508	269	260	96.7%
石川	54	54	100.0%	54	100.0%	805	357	311	87.1%
福井	49	49	100.0%	49	100.0%	526	254	237	93.3%
山梨	53	53	100.0%	51	96.2%	663	288	253	87.8%
長野	119	119	100.0%	109	91.6%	1,737	711	672	94.5%
岐阜	128	128	100.0%	118	92.2%	1,742	667	599	89.8%
静岡	139	139	100.0%	134	96.4%	1,644	796	721	90.6%
愛知	247	247	100.0%	243	98.4%	4,216	1,632	1,410	86.4%
三重	106	103	97.2%	83	78.3%	1,805	592	542	91.6%
滋賀	59	59	100.0%	59	100.0%	917	364	333	91.5%
京都	89	89	100.0%	82	92.1%	1,128	539	501	92.9%
大阪	255	255	100.0%	253	99.2%	2,903	1,615	1,525	94.4%
兵庫	200	200	100.0%	198	99.0%	2,480	1,303	1,227	94.2%
奈良	71	71	100.0%	71	100.0%	944	328	304	92.7%
和歌山	67	67	100.0%	63	94.0%	808	343	326	95.0%
鳥取	31	31	100.0%	30	96.8%	561	197	179	90.9%
島根	69	68	98.6%	49	71.0%	643	271	264	97.4%
岡山	103	103	100.0%	98	95.1%	1,760	516	478	92.6%
広島	131	131	100.0%	126	96.2%	1,227	743	691	93.0%
山口	75	75	100.0%	74	98.7%	918	398	366	92.0%
徳島	44	44	100.0%	33	75.0%	588	235	223	94.9%
香川	44	44	100.0%	39	88.6%	562	286	229	80.1%
愛媛	76	76	100.0%	70	92.1%	716	389	359	92.3%
高知	48	48	100.0%	44	91.7%	725	320	309	96.6%
福岡	173	173	100.0%	164	94.8%	1,685	851	762	89.5%
佐賀	43	43	100.0%	43	100.0%	603	232	214	92.2%
長崎	80	76	95.0%	67	83.8%	866	372	338	90.9%
熊本	106	104	98.1%	93	87.7%	1,070	468	434	92.7%
大分	64	60	93.8%	57	89.1%	716	356	338	94.9%
宮崎	45	44	97.8%	42	93.3%	536	259	249	96.1%
鹿児島	117	116	99.1%	91	77.8%	1,259	640	578	90.3%
沖縄	72	72	100.0%	68	94.4%	1,014	519	496	95.6%
合計	5,328	5,301	99.5%	4,964	93.2%	65,853	31,762	29,389	92.5%

- (注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に、救急救命士の資格を持つ救急隊員が搭乗し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。
- 2 「救命士常時運用隊」とは、24時間365日全ての救急事案で救急救命士が搭乗する体制としている救急隊をいう。

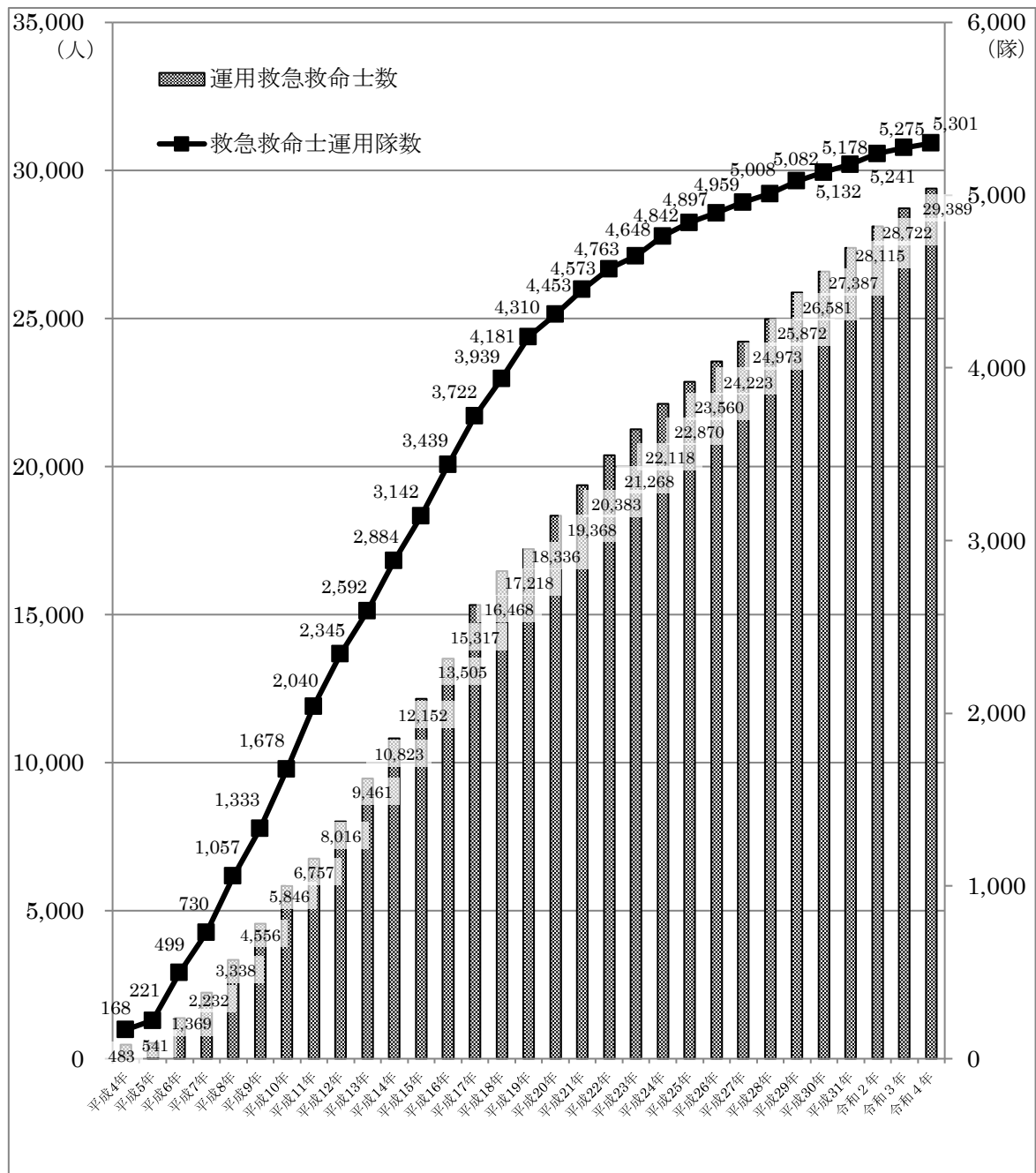
第10表 救急救命士の運用推移

(単位：隊)

年 区分	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
救急隊数	4,927	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179	5,215	5,270	5,302	5,328
救急救命士 運用隊数	4,648	4,763	4,842	4,897	4,959	5,008	5,082	5,132	5,178	5,241	5,275	5,301
割合(%)	94.3	95.9	96.8	97.4	97.8	98.4	98.9	99.1	99.3	99.4	99.5	99.5

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,549 台となっており、前年の 6,579 台に比べて 30 台(0.5%)減少している。そのうち高規格救急自動車の台数は 6,436 台となっている(第 12 表、第 13 図及び別表 2 の 1 参照)。

救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第12表 救急自動車数の推移

(単位:台)

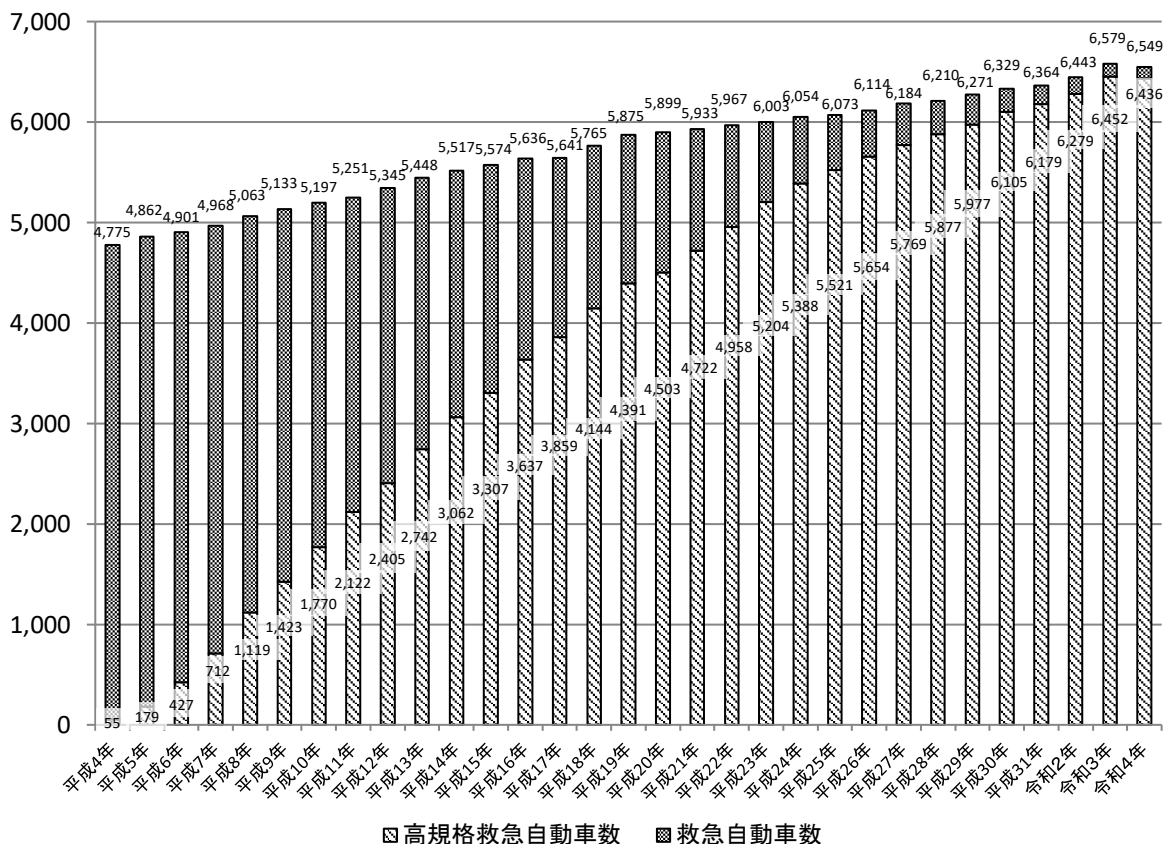
区分	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
救急自動車数 (高規格車数)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)	6,210 (5,877)	6,271 (5,977)	6,329 (6,105)	6,364 (6,179)	6,443 (6,279)	6,579 (6,452)	6,549 (6,436)
対前年増減 (高規格車数)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)	70 (115)	26 (108)	61 (100)	58 (128)	35 (74)	79 (100)	136 (173)	▲ 30 (▲ 16)
対前年増減率(%) (高規格車数)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)	0.4 (1.9)	1.0 (1.7)	0.9 (2.1)	0.6 (1.2)	1.2 (1.6)	2.1 (2.8)	▲ 0.5 (▲ 0.2)

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成 23 年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第13図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移

(単位:台)



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成 23 年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

3 高速自動車国道等における救急業務

令和4年4月1日現在の高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道(以下、「高速自動車国道等」という。)の供用延長は9,281 kmとなっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国723本部の56.4%にあたる408本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への令和3年中救急出動件数は6,680件、搬送人員は5,741人となっている(第14表参照)。

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分 \ 年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出動件数(件)	9,704	9,867	9,675	9,545	9,132	6,457	6,680
搬送人員(人)	9,415	9,490	9,240	8,865	8,509	5,862	5,741

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

令和3年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、619万6,069件（対前年比26万375件増、4.4%増）、搬送人員は549万3,658人（対前年比19万7,931人増、3.7%増）となっている（第15表、第16図参照）。

そのうち救急自動車による救急出動件数は619万3,581件（対前年比26万304件増、4.4%増）、搬送人員は549万1,744人（対前年比19万7,914人増、3.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに増加した（第15表、別表3及び別表4参照）。

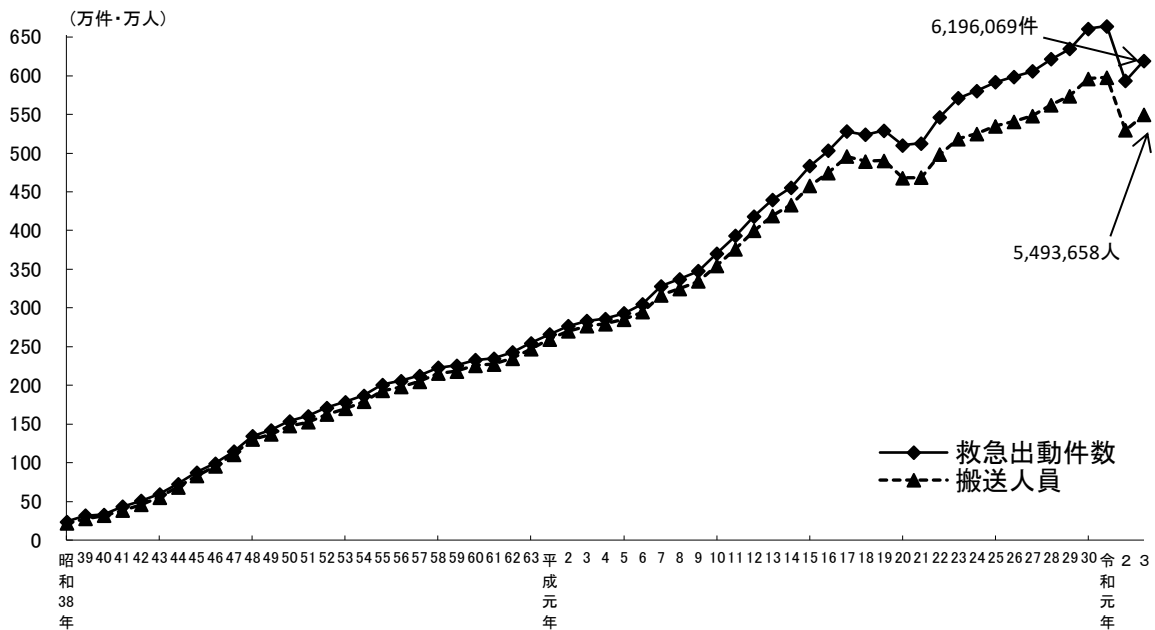
救急自動車は、1日平均1万6,969件（前年1万6,211件）、約5.1秒に1回（前年約5.3秒に1回）の割合で出動しており、国民の23人に1人（前年24人に1人）が搬送されたことになる。

第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分 年	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増加数		全搬送人員			増加数	
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリ よる 件数	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリ よる 人員	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)	
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲193,033 (▲3.6)	▲193,142 (▲3.7)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲224,138 (▲4.6)	▲224,117 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	263,066 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	224,209 (3.9)
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	34,554 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	17,713 (0.3)
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	▲707,078 (▲10.6)	▲706,490 (▲10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	▲684,531 (▲11.4)	▲684,178 (▲11.4)
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375 (4.4)	260,304 (4.4)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.7)	197,914 (3.7)

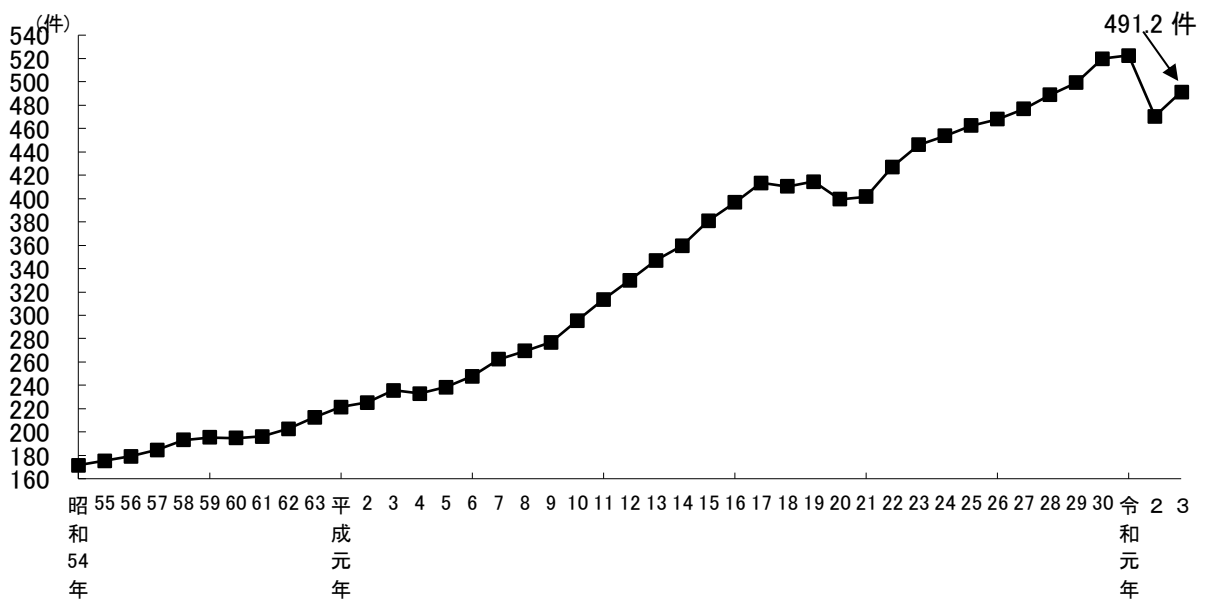
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。以後、月別の数値を除き同様とする。

第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



令和3年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数619万6,069件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数は491.2件である。救急自動車のみでは619万3,581件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、東京都の74万8,542件が最も多く、鳥取県の2万6,142件が最も少なくなっている（第17図、別表3参照）。

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 平均救急出動件数は、管轄市町村の救急出動件数から、それぞれ直近の国勢調査人口（確定値）による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要

令和3年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病405万4,706件(65.5%)であり、続いて一般負傷96万9,130件(15.6%)、交通事故36万8,491件(5.9%)となっている。これらの救急出動件数について前年と比較すると、急病、一般負傷、交通事故ともに増加している(第18表、第20図参照)。

令和3年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病360万5,179人(65.6%)で、続いて一般負傷87万9,503人(16.0%)、交通事故34万573人(6.2%)となっている(第19表参照)。

なお、令和3年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送件数は73万349件で全体の11.8%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比 (単位：件)

区分 事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,054,706	65.5	3,850,497	64.9	204,209	5.3
交通事故	368,491	5.9	366,255	6.2	2,236	0.6
一般負傷	969,130	15.6	952,128	16.0	17,002	1.8
加害	24,569	0.4	27,061	0.5	▲ 2,492	▲ 9.2
自損行為	55,752	0.9	54,937	0.9	815	1.5
労働災害	53,397	0.9	52,121	0.9	1,276	2.4
運動競技	28,919	0.5	23,874	0.4	5,045	21.1
火災	21,798	0.4	21,727	0.4	71	0.3
水難	4,487	0.1	4,923	0.1	▲ 436	▲ 8.9
自然災害	736	0.0	544	0.0	192	35.3
転院搬送	518,483	8.4	490,897	8.3	27,586	5.6
その他 (転院搬送除く)	93,113	1.5	88,313	1.5	4,800	5.4
合計	6,193,581	100	5,933,277	100	260,304	4.4

第19表 事故種別の搬送人員対前年比 (単位：人)

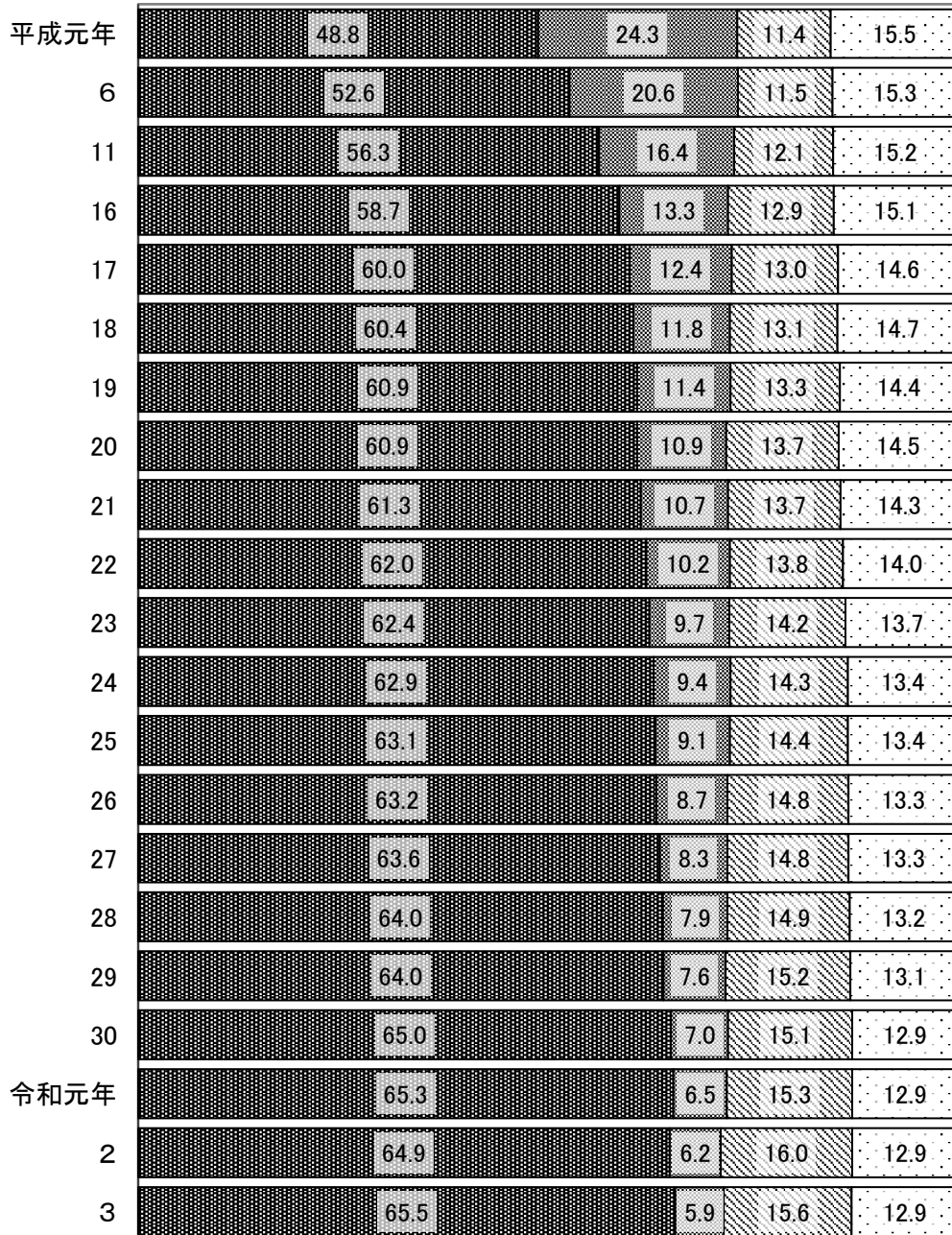
区分 事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,605,179	65.6	3,451,872	65.2	153,307	4.4
交通事故	340,573	6.2	342,250	6.5	▲ 1,677	▲ 0.5
一般負傷	879,503	16.0	866,529	16.4	12,974	1.5
加害	17,945	0.3	20,100	0.4	▲ 2,155	▲ 10.7
自損行為	37,535	0.7	37,256	0.7	279	0.7
労働災害	52,168	0.9	50,948	1.0	1,220	2.4
運動競技	28,521	0.5	23,593	0.4	4,928	20.9
火災	4,746	0.1	4,922	0.1	▲ 176	▲ 3.6
水難	1,833	0.0	1,985	0.0	▲ 152	▲ 7.7
自然災害	547	0.0	413	0.0	134	32.4
その他	523,194	9.5	493,962	9.3	29,232	5.9
合計	5,491,744	100	5,293,830	100	197,914	3.7

- (注) 1 不搬送とは、傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第20図 事故種別の救急出動件数と構成比の推移

■急病 ■交通事故 ▨一般負傷 □その他(左記以外)

(単位:%)



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

令和3年中の救急自動車による急病の搬送人員 360万5,179人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第21表、第23表及び第24表である。疾病分類別で見ると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、59万1,694人（16.4%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、20.3%を占めている（第21表参照）。

また、傷病程度別年齢区分で見ると、全体では中等症（入院診療）以上（傷病程度「その他」を除く。）の割合は、55.7%となっているが、高齢者では65.5%と高くなっている（第24表参照）。

第21表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員（令和3年 単位：人）

分類項目		年齢区分					合計
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
循環器系	脳疾患	5 (0.3)	1,618 (1.2)	1,740 (2.3)	57,623 (5.2)	208,591 (9.1)	269,577 (7.5)
	心疾患等	25 (1.4)	390 (0.3)	1,108 (1.5)	62,733 (5.7)	257,861 (11.2)	322,117 (8.9)
消化器系		63 (3.5)	5,997 (4.6)	6,397 (8.6)	119,007 (10.8)	199,373 (8.7)	330,837 (9.2)
呼吸器系		105 (5.8)	13,917 (10.6)	4,385 (5.9)	57,270 (5.2)	237,289 (10.3)	312,966 (8.7)
精神系		6 (0.3)	210 (0.2)	4,356 (5.9)	65,138 (5.9)	19,430 (0.8)	89,140 (2.5)
感覚系		15 (0.8)	5,589 (4.3)	8,802 (11.9)	62,687 (5.7)	87,774 (3.8)	164,867 (4.6)
泌尿器系		1 (0.1)	298 (0.2)	1,419 (1.9)	60,446 (5.5)	80,645 (3.5)	142,809 (4.0)
新生物		0 (0.0)	27 (0.0)	78 (0.1)	13,005 (1.2)	53,091 (2.3)	66,201 (1.8)
その他		913 (50.7)	15,848 (12.1)	10,855 (14.6)	164,110 (14.9)	285,500 (12.4)	477,226 (13.2)
症状・徴候・診断名不明確の状態		669 (37.1)	87,281 (66.5)	35,057 (47.2)	439,058 (39.9)	867,374 (37.8)	1,429,439 (39.6)
合計		1,802 (100)	131,175 (100)	74,197 (100)	1,101,077 (100)	2,296,928 (100)	3,605,179 (100)

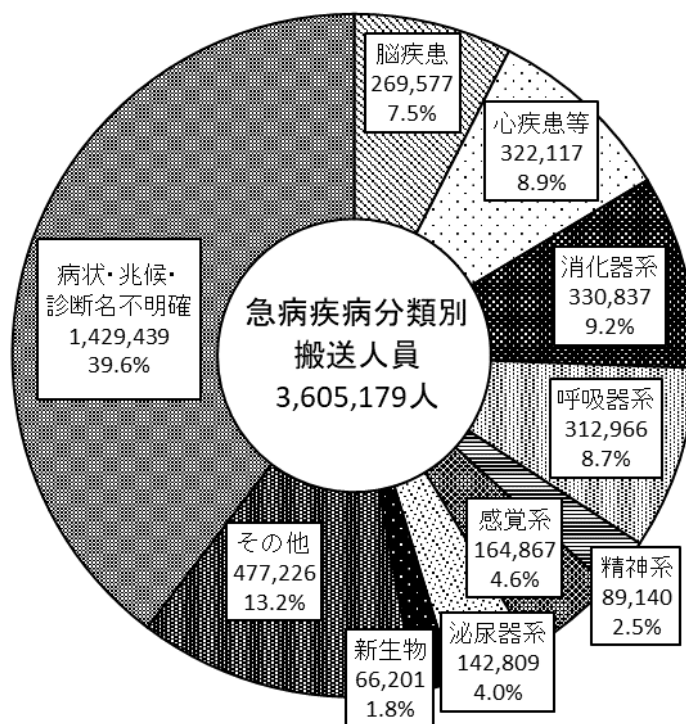
(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

3 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第22図 急病の疾病分類別の搬送人員 (令和3年 単位:人)



(注) 1 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名（傷病名）により10分類されている。傷病名はWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD10)により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904脳梗塞」及び「a-0905その他の脳血管疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901高血圧性疾患」から「a-0903その他の心疾患」まで及び「a-0906その他循環器系の疾患」をいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」及び「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。

なお、「〇〇の疑い」は全てその傷病名により分類する。

- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員 (令和3年 単位:人)

分類項目		程度					合計
		死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	
循環器系	脳疾患	1,583 (2.3)	62,570 (21.7)	166,413 (10.1)	39,011 (2.4)	0 (0.0)	269,577 (7.5)
	心疾患等	29,278 (43.5)	64,203 (22.2)	147,471 (8.9)	81,165 (5.1)	0 (0.0)	322,117 (8.9)
	消化器系	1,002 (1.5)	17,549 (6.1)	178,168 (10.8)	134,118 (8.4)	0 (0.0)	330,837 (9.2)
	呼吸器系	2,547 (3.8)	34,725 (12.0)	197,761 (12.0)	77,933 (4.9)	0 (0.0)	312,966 (8.7)
	精神系	6 (0.0)	1,437 (0.5)	17,498 (1.1)	70,199 (4.4)	0 (0.0)	89,140 (2.5)
	感覚系	72 (0.1)	3,173 (1.1)	56,544 (3.4)	105,078 (6.6)	0 (0.0)	164,867 (4.6)
	泌尿器系	285 (0.4)	5,906 (2.0)	64,522 (3.9)	72,096 (4.5)	0 (0.0)	142,809 (4.0)
	新生物	2,586 (3.8)	13,108 (4.5)	43,451 (2.6)	7,056 (0.4)	0 (0.0)	66,201 (1.8)
	その他	3,132 (4.6)	24,632 (8.5)	219,467 (13.3)	229,995 (14.4)	0 (0.0)	477,226 (13.2)
	症状・徴候・診断名 不明確の状態	26,881 (39.9)	61,563 (21.3)	559,292 (33.9)	780,890 (48.9)	813 (100)	1,429,439 (39.6)
	合計	67,372 (100)	288,866 (100)	1,650,587 (100)	1,597,541 (100)	813 (100)	3,605,179 (100)

第24表 急病の傷病程度別の年齢区別の搬送人員 (令和3年 単位:人)

傷病程度	年齢区分					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
死亡	49 (2.7)	205 (0.2)	61 (0.1)	7,753 (0.7)	59,304 (2.6)	67,372 (1.9)
重症 (長期入院)	107 (5.9)	1,514 (1.2)	745 (1.0)	53,402 (4.8)	233,098 (10.1)	288,866 (8.0)
中等症 (入院診療)	908 (50.4)	33,155 (25.3)	18,664 (25.2)	384,971 (35.0)	1,212,889 (52.8)	1,650,587 (45.8)
軽症 (外来診療)	733 (40.7)	96,292 (73.4)	54,721 (73.8)	654,661 (59.5)	791,134 (34.4)	1,597,541 (44.3)
その他	5 (0.3)	9 (0.0)	6 (0.0)	290 (0.0)	503 (0.0)	813 (0.0)
合計	1,802 (100)	131,175 (100)	74,197 (100)	1,101,077 (100)	2,296,928 (100)	3,605,179 (100)

(注) 1 () 内は構成比(単位:%)を示す。

2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
- (2) 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
- (3) 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- (4) 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。

3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

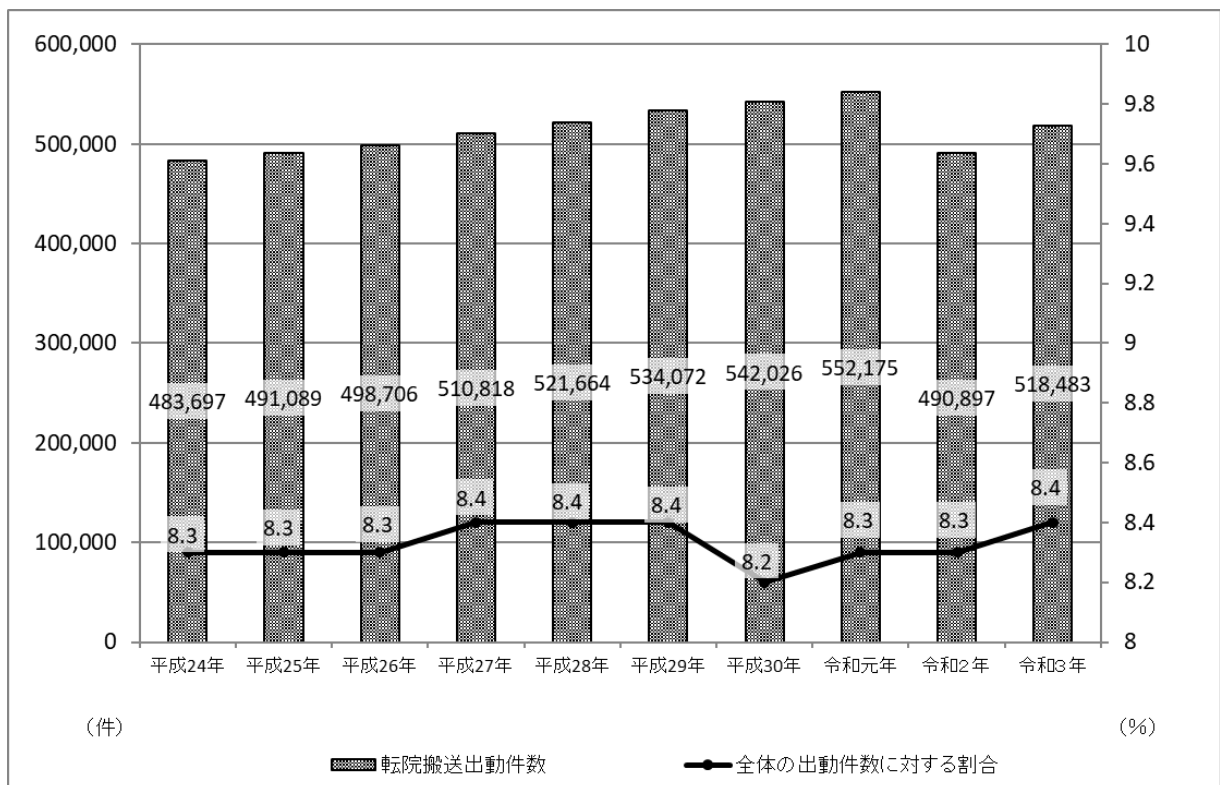
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数

令和3年中の救急自動車による救急出動件数のうち、転院搬送件数は51万8,483件であり、全体の8.4%となっている。救急出動に占める転院搬送件数割合は横ばいである（第25表、第26図参照）。

第25表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移（単位：件）

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
転院搬送件数	483,697	491,089	498,706	510,818	521,664	534,072	542,026	552,175	490,897	518,483
転院搬送の割合(%)	8.3	8.3	8.3	8.4	8.4	8.4	8.2	8.3	8.3	8.4
増減数 増減率(%)	5,630 (1.2)	7,392 (1.5)	7,617 (1.6)	12,112 (2.4)	10,846 (2.1)	12,408 (2.4)	7,954 (1.5)	10,149 (1.9)	▲ 61,278 (▲11.1)	27,586 (5.6)

第26図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

令和3年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別（急病、交通事故、一般負傷及びその他）の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数226万689件のうち、急病の占める割合は67.0%（151万4,581件）で、交通事故は5.4%（12万1,914件）、一般負傷は16.3%（36万9,203件）となっている（第27表参照）。

また、その他の市町村の救急出動件数393万2,892件のうち、急病の占める割合は64.6%（254万125件）で、交通事故は6.3%（24万6,577件）、一般負傷は15.3%（59万9,927件）となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている（第27表参照）。

第27表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数の推移（単位：件）

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100%
平成25年	1,384,684	64.4%	176,493	8.2%	330,954	15.4%	256,977	12.0%	2,149,108	100%
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100%
平成27年	1,432,670	64.9%	162,834	7.4%	348,228	15.8%	261,780	11.9%	2,205,512	100%
平成28年	1,486,484	65.5%	158,337	7.0%	361,252	15.9%	262,838	11.6%	2,268,911	100%
平成29年	1,511,795	65.5%	156,768	6.8%	374,967	16.2%	265,780	11.5%	2,309,310	100%
平成30年	1,605,277	66.4%	149,507	6.2%	393,281	16.3%	269,404	11.1%	2,417,469	100%
令和元年	1,631,949	66.8%	141,040	5.8%	397,116	16.3%	273,165	11.2%	2,443,270	100%
令和2年	1,437,952	66.2%	120,960	5.6%	369,112	17.0%	242,512	11.2%	2,170,536	100%
令和3年	1,514,581	67.0%	121,914	5.4%	369,203	16.3%	254,991	11.3%	2,260,689	100%
区分 年	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100%
平成25年	2,348,269	62.3%	360,314	9.6%	520,487	13.8%	537,505	14.3%	3,766,575	100%
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100%
平成27年	2,419,308	62.9%	338,487	8.8%	546,514	14.2%	544,994	14.2%	3,849,303	100%
平成28年	2,488,896	63.2%	330,524	8.4%	565,104	14.3%	556,529	14.1%	3,941,053	100%
平成29年	2,550,194	63.2%	324,705	8.1%	590,409	14.6%	567,529	14.1%	4,032,837	100%
平成30年	2,689,647	64.2%	310,470	7.4%	604,523	14.4%	583,104	13.9%	4,187,744	100%
令和元年	2,703,738	64.4%	291,452	6.9%	616,319	14.7%	584,988	13.9%	4,196,497	100%
令和2年	2,412,545	64.1%	245,295	6.5%	583,016	15.5%	521,885	13.9%	3,762,741	100%
令和3年	2,540,125	64.6%	246,577	6.3%	599,927	15.3%	546,263	13.9%	3,932,892	100%

- (注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区（事務委託団体に係わるものを含む。）をいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

（令和3年 単位：件）

事故種別 人口段階		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,514,581 (67.0)	121,914 (5.4)	369,203 (16.3)	254,991 (11.3)	145,485 (6.4)	2,260,689 (100)
	30万人以上	585,606 (65.3)	55,792 (6.2)	137,956 (15.4)	117,107 (13.1)	76,001 (8.5)	896,461 (100)
	10万人以上 30万人未満	575,373 (64.9)	57,600 (6.5)	134,156 (15.1)	119,848 (13.5)	79,380 (8.9)	886,977 (100)
	5万人以上 10万人未満	217,026 (65.0)	20,942 (6.3)	52,355 (15.7)	43,798 (13.1)	30,344 (9.1)	334,121 (100)
	5万人未満	141,497 (62.4)	12,627 (5.6)	36,871 (16.3)	35,868 (15.8)	27,260 (12.0)	226,863 (100)
	小計	3,034,083 (65.9)	268,875 (5.8)	730,541 (15.9)	571,612 (12.4)	358,470 (7.8)	4,605,111 (100)
	消 防 事 務 組 合	30万人以上	288,994 (64.8)	30,127 (6.8)	65,036 (14.6)	61,529 (13.8)	39,897 (9.0)
10万人以上 30万人未満	464,137 (64.7)	46,191 (6.4)	106,847 (14.9)	99,813 (13.9)	69,439 (9.7)	716,988 (100)	
5万人以上 10万人未満	185,606 (63.4)	16,474 (5.6)	46,055 (15.7)	44,423 (15.2)	32,371 (11.1)	292,558 (100)	
5万人未満	81,886 (61.5)	6,824 (5.1)	20,651 (15.5)	23,877 (17.9)	18,306 (13.7)	133,238 (100)	
小計	1,020,623 (64.3)	99,616 (6.3)	238,589 (15.0)	229,642 (14.5)	160,013 (10.1)	1,588,470 (100)	
合 計	4,054,706 (65.5)	368,491 (5.9)	969,130 (15.6)	801,254 (12.9)	518,483 (8.4)	6,193,581 (100)	

(注) 1 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

- 2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。
- 3 消防本部規模の区分は令和2年国勢調査によるもの。
- 4 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 年齢区分別の搬送人員

1. 年齢区分別の搬送人員の概要

令和3年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分は高齢者339万9,802人(61.9%)、続いて成人170万7,782人(31.1%)、乳幼児21万962人(3.8%)となっている。年齢区分別の搬送人員について、前年と比較すると、いずれの区分においても増加している(第29表、第30図参照)。

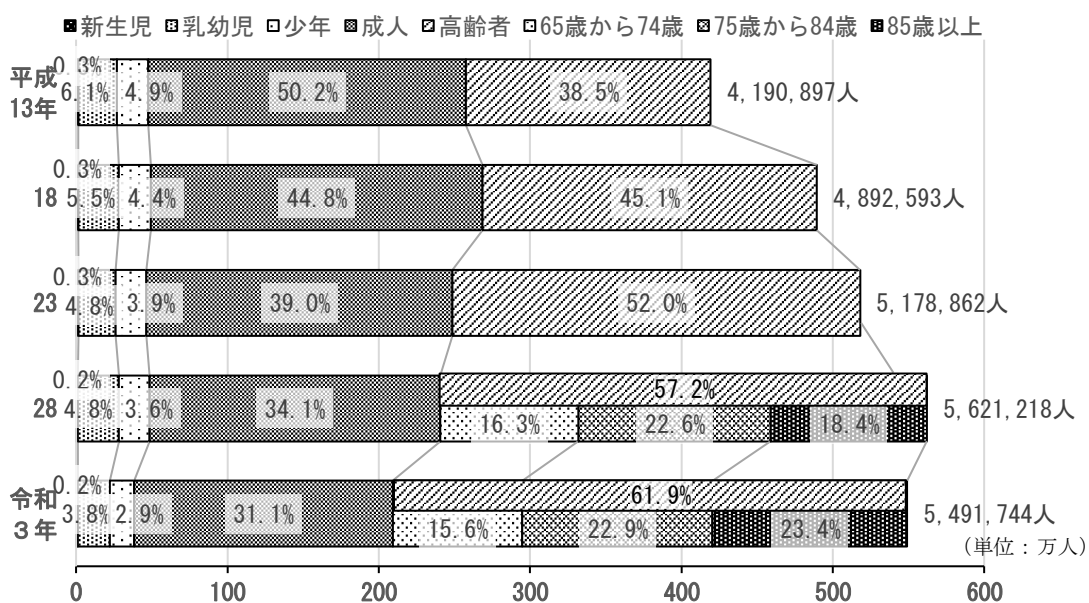
年齢区分別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の占める割合は増加傾向にある(第30図参照)。

第29表 年齢区分別の搬送人員対前年比 (単位：人)

年齢区分	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,303	0.2	12,180	0.2	123	1.0
乳幼児	210,962	3.8	177,317	3.3	33,645	19.0
少年	160,895	2.9	150,469	2.8	10,426	6.9
成人	1,707,782	31.1	1,655,061	31.3	52,721	3.2
高齢者	3,399,802	61.9	3,298,803	62.3	100,999	3.1
うち、65歳から74歳	857,296	15.6	837,065	15.8	20,231	2.4
うち、75歳から84歳	1,257,394	22.9	1,264,795	23.9	▲7,401	▲0.6
うち、85歳以上	1,285,112	23.4	1,196,943	22.6	88,169	7.4
合計	5,491,744	100	5,293,830	100	197,914	3.7

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

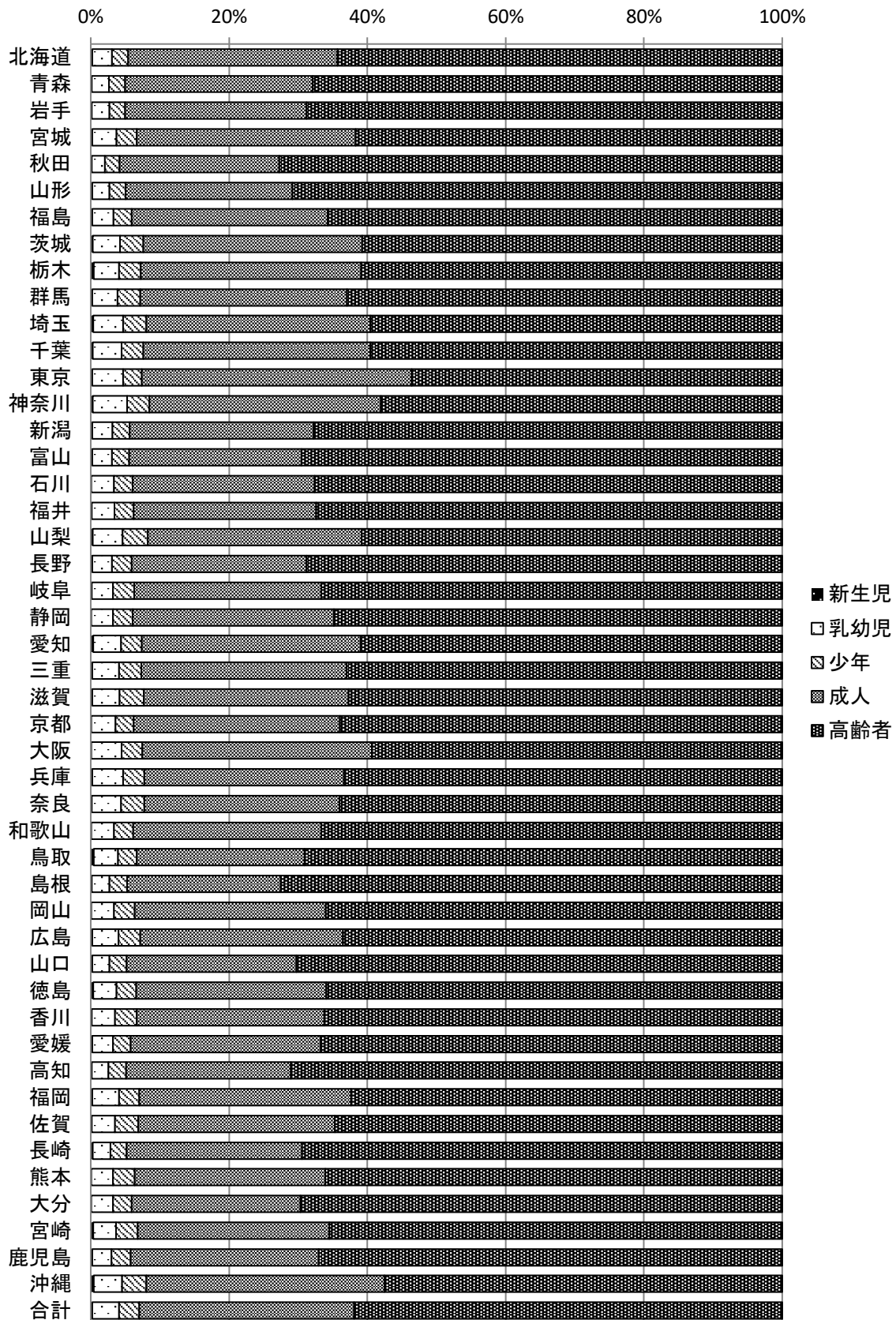
第30図 年齢区分別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。
- 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第31図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(令和3年)



2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員のうち、年齢区分別、事故種別にみると、急病では高齢者229万6,928人(63.7%)、交通事故では成人20万4,713人(60.1%)、一般負傷では高齢者62万9,904人(71.6%)が高い割合で搬送されている。

令和2年国勢調査における高齢者の人口割合(高齢化率)は28.7%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は61.9%となっており、高齢者は概ね10人に1人が搬送されていることとなる。

さらに、満65歳以上の高齢者を年齢段階別の割合で見ると、搬送人員に占める割合が最も多かったのは満85歳以上で23.4%となっている(第32表参照)。

第32表 年齢区分別事故種別の搬送人員 (令和3年 単位:人)

年齢区分	事故種別				合計	(参考) 令和2年 国勢調査人口 (構成比:%)
	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)		
新生児 (構成比:%)	1,802 (0.0)	27 (0.0)	274 (0.0)	10,200 (1.5)	12,303 (0.2)	6,511,322 (5.3)
乳幼児 (構成比:%)	131,175 (3.6)	8,639 (2.5)	59,676 (6.8)	11,472 (1.7)	210,962 (3.8)	
少年 (構成比:%)	74,197 (2.1)	31,120 (9.1)	28,487 (3.2)	27,091 (4.1)	160,895 (2.9)	
成人 (構成比:%)	1,101,077 (30.5)	204,713 (60.1)	161,162 (18.3)	240,830 (36.1)	1,707,782 (31.1)	
高齢者 (構成比:%)	2,296,928 (63.7)	96,074 (28.2)	629,904 (71.6)	376,896 (56.5)	3,399,802 (61.9)	
うち、65歳から74歳 (構成比:%)	577,188 (16.0)	45,414 (13.3)	127,101 (14.5)	107,593 (16.1)	857,296 (15.6)	
うち、75歳から84歳 (構成比:%)	854,418 (23.7)	37,751 (11.1)	226,706 (25.8)	138,519 (20.8)	1,257,394 (22.9)	
うち、85歳以上 (構成比:%)	865,322 (24.0)	12,909 (3.8)	276,097 (31.4)	130,784 (19.6)	1,285,112 (23.4)	
合計 (構成比:%)	3,605,179 (100)	340,573 (100)	879,503 (100)	666,489 (100)	5,491,744 (100)	123,214,261 (100)

(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者
 - ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者
 - イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者
 - ウ 85歳以上 満85歳以上の者

2 本表には、令和2年国勢調査人口中の年齢不詳293万1,838人は含まれていない。

3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(3) 傷病程度別の搬送人員

1. 傷病程度別の搬送人員の概要

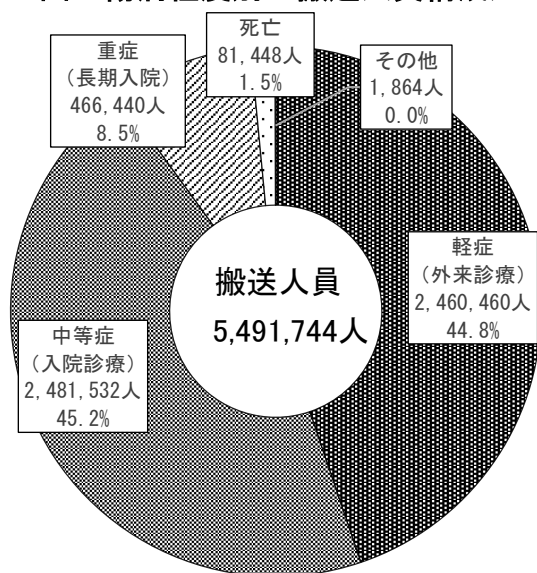
令和3年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度別は中等症（入院診療）248万1,532人（45.2%）、続いて軽症（外来診療）246万460人（44.8%）、重症（長期入院）46万6,440人（8.5%）、死亡8万1,448人（1.5%）となっている。傷病程度別の搬送人員について、前年と比較すると、中等症（入院診療）が増加した（第33表、第34図参照）。

傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症（外来診療）は減少傾向、中等症（入院診療）は増加傾向にあり、中等症（入院診療）が軽症（外来診療）を上回った（第35図参照）。

第33表 傷病程度別の搬送人員対前年比 (単位：人)

傷病程度	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	81,448	1.5	77,674	1.5	3,774	4.9
重症(長期入院)	466,440	8.5	458,063	8.7	8,377	1.8
中等症(入院診療)	2,481,532	45.2	2,343,933	44.3	137,599	5.9
軽症(外来診療)	2,460,460	44.8	2,412,001	45.6	48,459	2.0
その他	1,864	0.0	2,159	0.0	▲295	▲13.7
合計	5,491,744	100	5,293,830	100	197,914	3.7

第34図 傷病程度別の搬送人員構成比



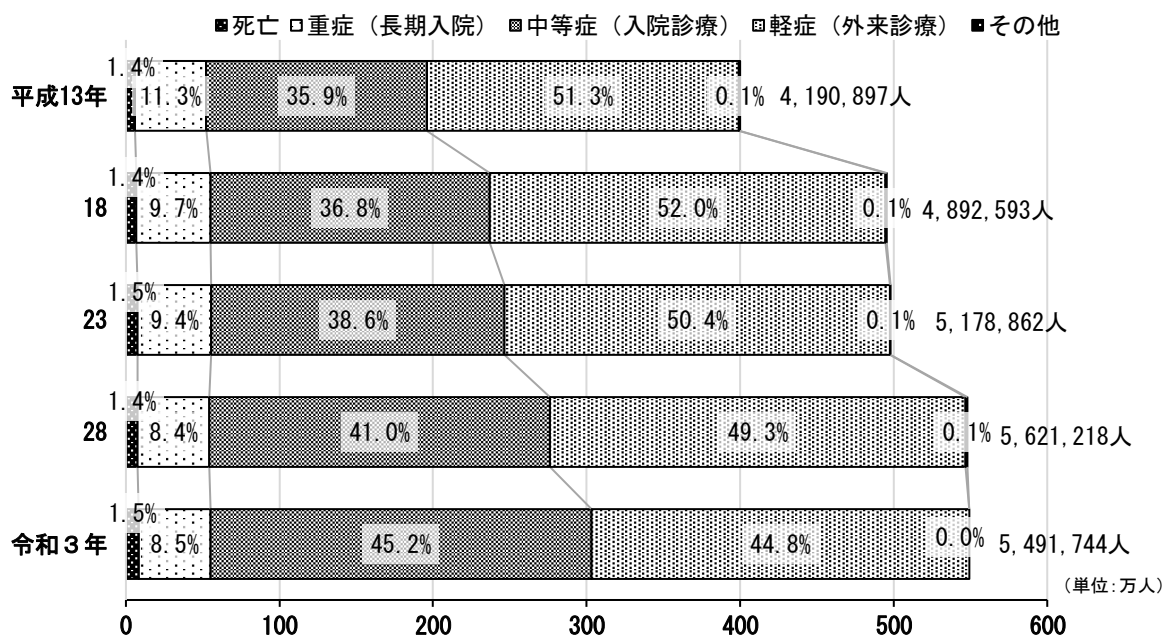
(注) 1 初診時における傷病程度は次によっている。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 中等症（入院診療）：傷病程度が重症または軽症以外のもの。
- (4) 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第35図 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- 1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。
- 2 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の状況

令和3年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）者の占める割合は44.8%となっている。事故種別ごとに軽症（外来診療）者の占める割合をみると、急病は44.3%、交通事故は74.1%、一般負傷は56.2%となっている（第36表参照）。

第36表 事故種別ごとの軽症（外来診療）者の割合

事故種別	年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
単位：%	軽症（外来診療）者の割合	50.4	50.4	49.9	49.4	49.4	49.3	48.6	48.8	48.0	45.6	44.8
	急病	49.3	49.4	49.1	48.6	48.7	48.8	48.1	48.7	47.9	45.1	44.3
	交通事故	78.0	77.8	76.9	76.6	76.6	76.5	76.0	75.7	75.0	73.7	74.1
	一般負傷	60.4	60.0	59.7	59.2	59.7	59.5	58.8	58.7	58.4	56.7	56.2
	その他	21.8	21.6	21.4	20.9	20.7	20.3	19.9	20.4	19.5	17.6	17.5

（注）東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

また、軽症（外来診療）者のうち、①接触時、見た目に緊急性がなかった、②脳卒中や急性冠症候群の疑いがなかった、③医師引継ぎまでにバイタルサイン・心電図の異常がなかった、④救急隊が応急処置を行わなかった、以上、4項目全てに該当した（救急搬送の必要性が低かった）者の占める割合は14.8%となっている（第37表参照）。

第37表 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員のうち上記4項目全てに該当した者の割合 (単位：人)

	令和元年	令和2年	令和3年
軽症（外来診療）の搬送人員 (a)	2,869,027	2,412,001	2,460,460
(a)のうち上記4項目全てに該当した者(b)	367,753	274,406	365,346
(a)のうち(b)の占める割合 (%)	12.8	11.4	14.8

(注) 上記(b)の中には、傷病者の状態によっては、①バイタルサイン・心電図を測定できなかった者、②応急処置を行えなかった者、③医療機関での診察や検査の結果、早期に治療が必要だった者も含まれるなど、機械的な簡易フローチャートに基づく概数であることに留意が必要である。

3. 傷病程度別の年齢区別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区別にみると、新生児及び高齢者は中等症（入院診療）、乳幼児、少年及び成人は軽症（外来診療）の割合が高くなっている（第38表参照）。

第38表 傷病程度別の年齢区別の搬送人員 (令和3年 単位：人)

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	52 (0.4)	252 (0.1)	256 (0.2)	12,243 (0.7)	68,645 (2.0)	81,448 (1.5)
重症 (長期入院)	1,492 (12.1)	3,086 (1.5)	2,978 (1.9)	98,923 (5.8)	359,961 (10.6)	466,440 (8.5)
中等症 (入院診療)	9,362 (76.1)	49,232 (23.3)	39,850 (24.8)	607,065 (35.5)	1,776,023 (52.2)	2,481,532 (45.2)
軽症 (外来診療)	1,371 (11.1)	158,327 (75.1)	117,781 (73.2)	988,933 (57.9)	1,194,048 (35.1)	2,460,460 (44.8)
その他	26 (0.2)	65 (0.0)	30 (0.0)	618 (0.0)	1,125 (0.0)	1,864 (0.0)
合計	12,303 (100)	210,962 (100)	160,895 (100)	1,707,782 (100)	3,399,802 (100)	5,491,744 (100)

(注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

4. 傷病程度別の人口規模ごとと事故種別搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている（第39表参照）。

第39表 傷病程度別の事故種別の搬送人員（人口規模別）（令和3年 単位：人）

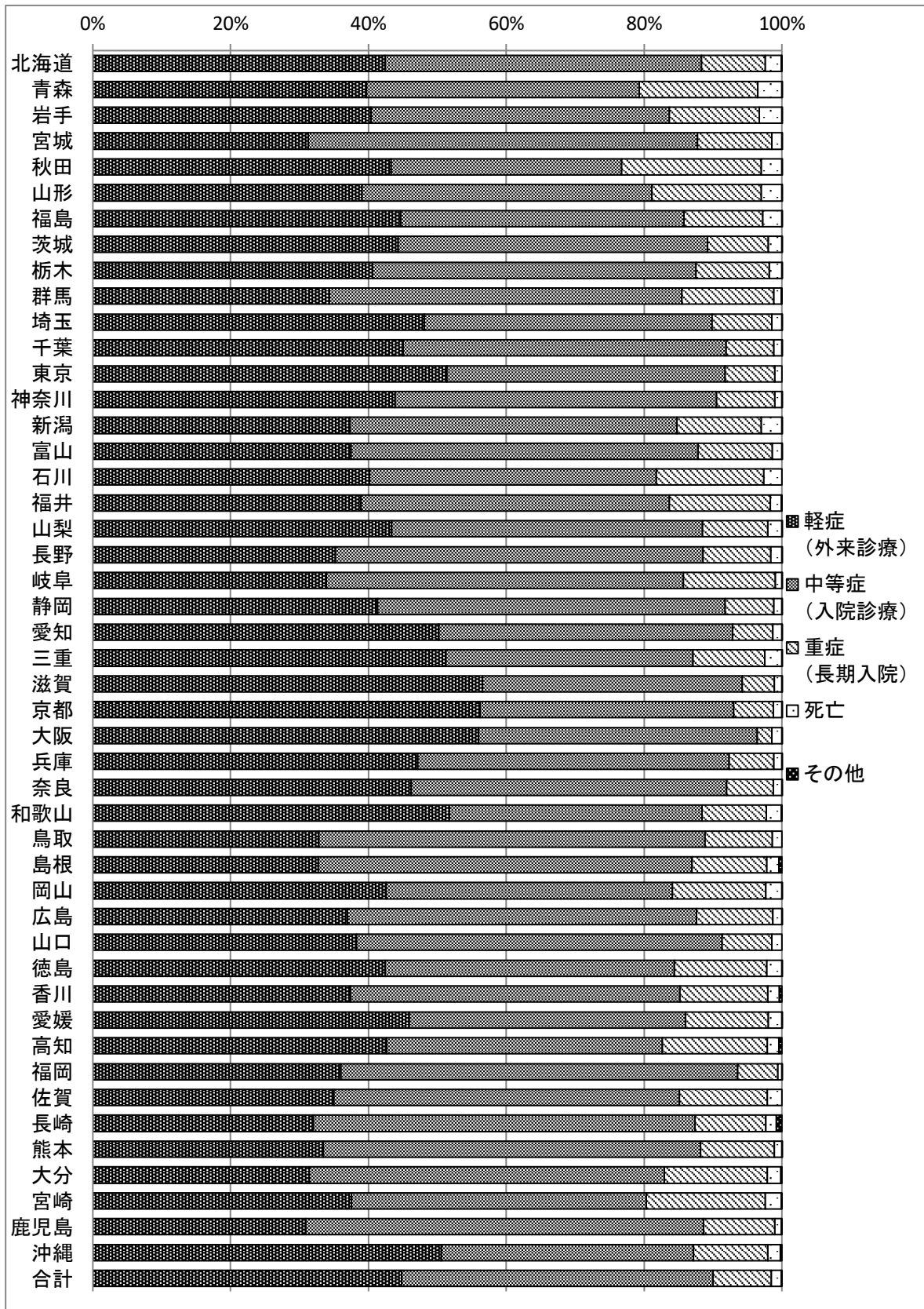
程度	事故種別	急病		交通事故		一般負傷		その他（左記以外）		合計	
		人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
大都市	死亡	14,664	(1.1)	186	(0.2)	1,288	(0.4)	1,730	(0.9)	17,868	(0.9)
	重症（長期入院）	80,036	(6.1)	2,660	(2.5)	8,213	(2.5)	25,031	(12.7)	115,940	(6.0)
	中等症（入院診療）	596,153	(45.8)	21,942	(20.2)	114,393	(35.4)	131,426	(66.5)	863,914	(44.7)
	軽症（外来診療）	611,273	(46.9)	83,624	(77.1)	199,488	(61.7)	39,356	(19.9)	933,741	(48.3)
	その他	30	(0.0)	3	(0.0)	10	(0.0)	7	(0.0)	50	(0.0)
	計	1,302,156	(100)	108,415	(100)	323,392	(100)	197,550	(100)	1,931,513	(100)
その他の市町村	死亡	52,708	(2.3)	1,257	(0.5)	4,187	(0.8)	5,428	(1.2)	63,580	(1.8)
	重症（長期入院）	208,830	(9.1)	10,246	(4.4)	46,520	(8.4)	84,904	(18.1)	350,500	(9.8)
	中等症（入院診療）	1,054,434	(45.8)	51,949	(22.4)	210,581	(37.9)	300,654	(64.1)	1,617,618	(45.4)
	軽症（外来診療）	986,268	(42.8)	168,617	(72.6)	294,635	(53.0)	77,199	(16.5)	1,526,719	(42.9)
	その他	783	(0.0)	89	(0.0)	188	(0.0)	754	(0.2)	1,814	(0.1)
	計	2,303,023	(100)	232,158	(100)	556,111	(100)	468,939	(100)	3,560,231	(100)
全体	死亡	67,372	(1.9)	1,443	(0.4)	5,475	(0.6)	7,158	(1.1)	81,448	(1.5)
	重症（長期入院）	288,866	(8.0)	12,906	(3.8)	54,733	(6.2)	109,935	(16.5)	466,440	(8.5)
	中等症（入院診療）	1,650,587	(45.8)	73,891	(21.7)	324,974	(36.9)	432,080	(64.8)	2,481,532	(45.2)
	軽症（外来診療）	1,597,541	(44.3)	252,241	(74.1)	494,123	(56.2)	116,555	(17.5)	2,460,460	(44.8)
	その他	813	(0.0)	92	(0.0)	198	(0.0)	761	(0.1)	1,864	(0.0)
	合計	3,605,179	(100)	340,573	(100)	879,503	(100)	666,489	(100)	5,491,744	(100)

(注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第40図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(令和3年)

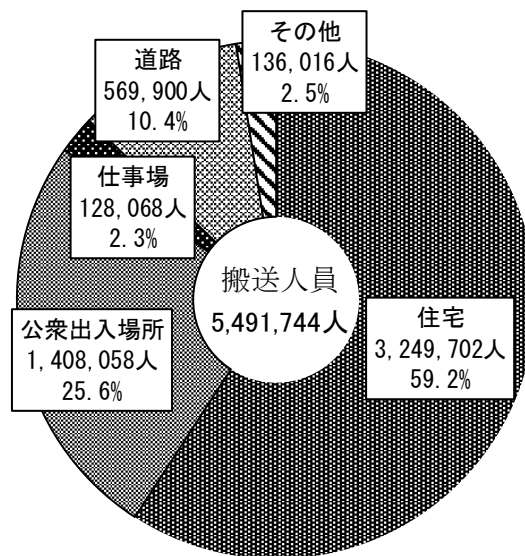


(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員

1. 事故発生場所別の搬送人員の概要

令和3年中の救急自動車による搬送人員を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が59.2%（324万9,702人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が25.6%（140万8,058人）、道路10.4%（56万9,900人）となっている（第41図、第42表及び別表11参照）。

第41図 事故発生場所別の搬送人員構成比（令和3年）



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第42表 事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：令和3年)

		搬送人員	構成比
住宅	1 居室	2,630,035人	47.9%
	2 廊下・玄関等	298,776人	5.4%
	3 庭・テラス等	72,925人	1.3%
	4 便所	67,979人	1.2%
	5 浴室	56,285人	1.0%
	6 その他(台所・階段等)	123,702人	2.3%
	計	3,249,702人	59.2%
公衆出入場所	1 病院・診療所	518,140人	9.4%
	2 老人ホーム	453,007人	8.2%
	3 マーケット等	66,287人	1.2%
	4 料理店等	43,924人	0.8%
	5 駅構内	42,770人	0.8%
	6 その他(学校・駐車場等)	283,930人	5.2%
	計	1,408,058人	25.6%
道路	1 一般道路等	399,216人	7.3%
	2 自動車専用道路	9,331人	0.2%
	3 高速自動車国道	7,054人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	154,299人	2.8%
	計	569,900人	10.4%

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が501万4,895人（91.3%）、管外の者が46万4,721人（8.5%）となっている（第43表参照）。

第43表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員

（令和3年 単位：人）

区分 \ 事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比:%)	3,390,908 (94.1)	263,022 (77.2)	816,922 (92.9)	544,043 (81.6)	5,014,895 (91.3)
管外に住所を有する者 (構成比:%)	207,156 (5.7)	76,677 (22.5)	60,643 (6.9)	120,245 (18.0)	464,721 (8.5)
その他 (構成比:%)	7,115 (0.2)	874 (0.3)	1,938 (0.2)	2,201 (0.3)	12,128 (0.2)
合計 (構成比:%)	3,605,179 (100)	340,573 (100)	879,503 (100)	666,489 (100)	5,491,744 (100)

- (注) 1 「その他」とは、外国人旅行者（外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人）又は住所が判明しない者等をいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員

1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員

令和3年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した月別の事故種別で見ると、急病は8月、7月、12月の順に多く、交通事故は12月、10月、11月、一般負傷は12月、10月、11月、転院搬送は12月、3月、1月の順となっている(第44表参照)。

また、搬送人員も類似の傾向となっている(転院搬送を除く。)(第45表参照)。

第44表 救急要請を入電した月別の救急出動件数(事故種別)(令和3年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1月	342,936	8.5%	26,790	7.3%	84,559	8.7%	66,383	8.3%	44,346	8.6%	520,668	8.4%
2月	285,297	7.0%	26,247	7.1%	72,769	7.5%	59,862	7.5%	39,649	7.6%	444,175	7.2%
3月	319,970	7.9%	29,604	8.0%	78,064	8.1%	67,647	8.4%	44,456	8.6%	495,285	8.0%
4月	311,620	7.7%	30,059	8.2%	74,829	7.7%	66,137	8.3%	43,601	8.4%	482,645	7.8%
5月	321,976	7.9%	28,501	7.7%	72,414	7.5%	64,689	8.1%	41,462	8.0%	487,580	7.9%
6月	320,855	7.9%	30,223	8.2%	72,121	7.4%	65,612	8.2%	41,711	8.0%	488,811	7.9%
7月	385,019	9.5%	32,387	8.8%	82,717	8.5%	71,953	9.0%	44,067	8.5%	572,076	9.2%
8月	401,597	9.9%	29,430	8.0%	78,684	8.1%	69,458	8.7%	43,812	8.5%	579,169	9.4%
9月	324,278	8.0%	28,783	7.8%	72,992	7.5%	62,745	7.8%	41,033	7.9%	488,799	7.9%
10月	338,977	8.4%	34,888	9.5%	89,321	9.2%	67,212	8.4%	42,915	8.3%	530,399	8.6%
11月	334,388	8.2%	34,544	9.4%	88,749	9.2%	67,172	8.4%	43,963	8.5%	524,853	8.5%
12月	367,793	9.1%	37,035	10.1%	101,911	10.5%	72,384	9.0%	47,468	9.2%	579,123	9.4%
合計	4,054,706	100%	368,491	100%	969,130	100%	801,254	100%	518,483	100%	6,193,581	100%

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第45表 救急要請を入電した月別の搬送人員(事故種別)(令和3年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1月	303,007	8.4%	24,601	7.2%	76,521	8.7%	54,736	8.2%	458,865	8.4%
2月	253,567	7.0%	24,085	7.1%	65,828	7.5%	49,622	7.4%	393,102	7.2%
3月	285,893	7.9%	27,360	8.0%	70,766	8.0%	56,599	8.5%	440,618	8.0%
4月	278,710	7.7%	27,903	8.2%	67,998	7.7%	55,618	8.3%	430,229	7.8%
5月	287,978	8.0%	26,590	7.8%	65,884	7.5%	54,354	8.2%	434,806	7.9%
6月	288,788	8.0%	27,849	8.2%	65,625	7.5%	55,001	8.3%	437,263	8.0%
7月	344,968	9.6%	30,209	8.9%	75,187	8.5%	59,464	8.9%	509,828	9.3%
8月	345,489	9.6%	27,365	8.0%	71,325	8.1%	57,053	8.6%	501,232	9.1%
9月	287,950	8.0%	26,498	7.8%	66,305	7.5%	52,258	7.8%	433,011	7.9%
10月	303,301	8.4%	32,170	9.4%	81,074	9.2%	55,860	8.4%	472,405	8.6%
11月	299,171	8.3%	31,901	9.4%	80,697	9.2%	56,179	8.4%	467,948	8.5%
12月	326,357	9.1%	34,042	10.0%	92,293	10.5%	59,745	9.0%	512,437	9.3%
合計	3,605,179	100%	340,573	100%	879,503	100%	666,489	100%	5,491,744	100%

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員

令和3年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した曜日別の事故種別で見ると、急病は月曜日、金曜日、日曜日の順に多く、交通事故は金曜日、月曜日、木曜日、一般負傷は日曜日、土曜日、金曜日、転院搬送は金曜日、月曜日、火曜日の順となっている（第46表参照）。

また、搬送人員も類似の傾向となっている（転院搬送を除く。）（第47表参照）。

第46表 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（令和3年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
月曜	619,690	15.3%	53,959	14.6%	140,104	14.5%	132,071	16.5%	91,774	17.7%	945,824	15.3%
火曜	570,205	14.1%	53,162	14.4%	132,738	13.7%	124,078	15.5%	84,221	16.2%	880,183	14.2%
水曜	564,945	13.9%	53,574	14.5%	132,676	13.7%	119,446	14.9%	79,978	15.4%	870,641	14.1%
木曜	568,655	14.0%	53,825	14.6%	135,253	14.0%	115,444	14.4%	75,480	14.6%	873,177	14.1%
金曜	585,258	14.4%	57,925	15.7%	140,569	14.5%	132,497	16.5%	92,046	17.8%	916,249	14.8%
土曜	566,220	14.0%	52,722	14.3%	143,213	14.8%	102,194	12.8%	60,676	11.7%	864,349	14.0%
日曜	579,733	14.3%	43,324	11.8%	144,577	14.9%	75,524	9.4%	34,308	6.6%	843,158	13.6%
合計	4,054,706	100%	368,491	100%	969,130	100%	801,254	100%	518,483	100%	6,193,581	100%

（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第47表 救急要請を入電した曜日別の搬送人員（事故種別）

（令和3年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)
月曜	547,647	15.2%	48,756	14.3%	127,693	14.5%	108,703	16.3%	832,799	15.2%
火曜	513,055	14.2%	48,916	14.4%	121,286	13.8%	105,298	15.8%	788,555	14.4%
水曜	503,240	14.0%	49,160	14.4%	120,075	13.7%	101,072	15.2%	773,547	14.1%
木曜	505,964	14.0%	49,354	14.5%	123,094	14.0%	96,788	14.5%	775,200	14.1%
金曜	519,470	14.4%	52,821	15.5%	126,804	14.4%	111,658	16.8%	810,753	14.8%
土曜	503,176	14.0%	49,274	14.5%	129,259	14.7%	84,253	12.6%	765,962	13.9%
日曜	512,627	14.2%	42,292	12.4%	131,292	14.9%	58,717	8.8%	744,928	13.6%
合計	3,605,179	100%	340,573	100%	879,503	100%	666,489	100%	5,491,744	100%

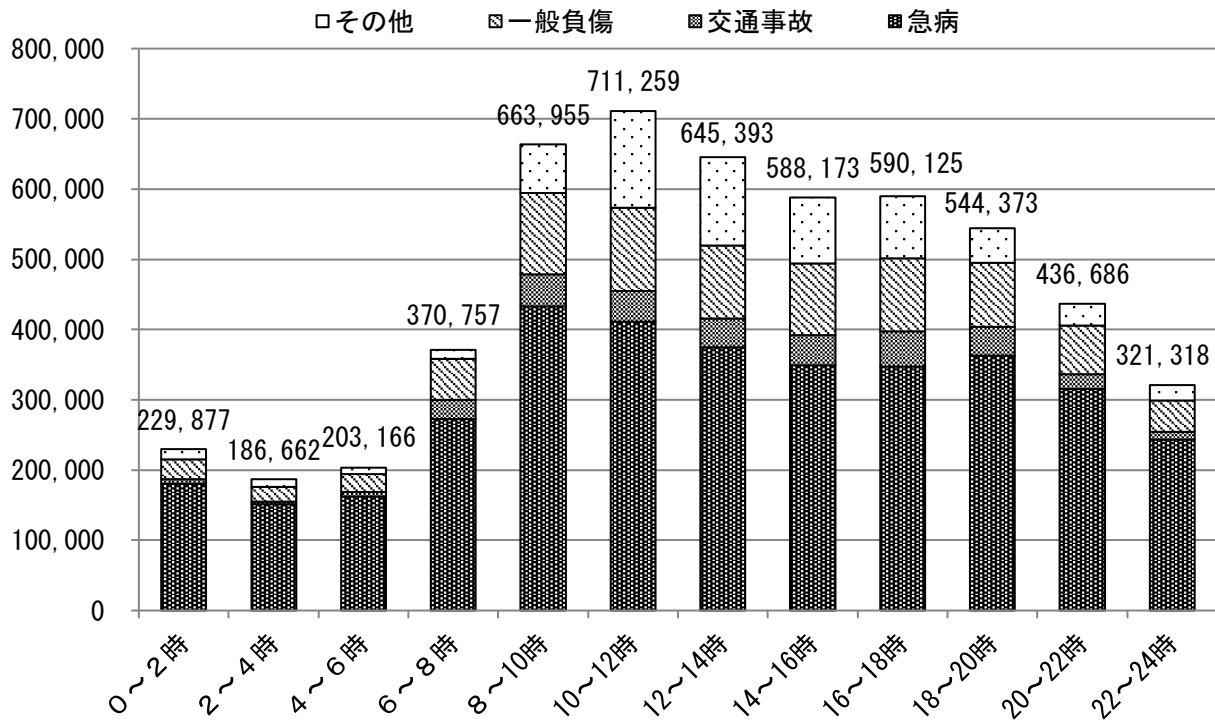
（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員を入電時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（71万1,259人）となっており、最も少ないのは2時から4時（18万6,662人）となっている（第48図、別表10参照）。

第48図 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

（令和3年 単位：人）



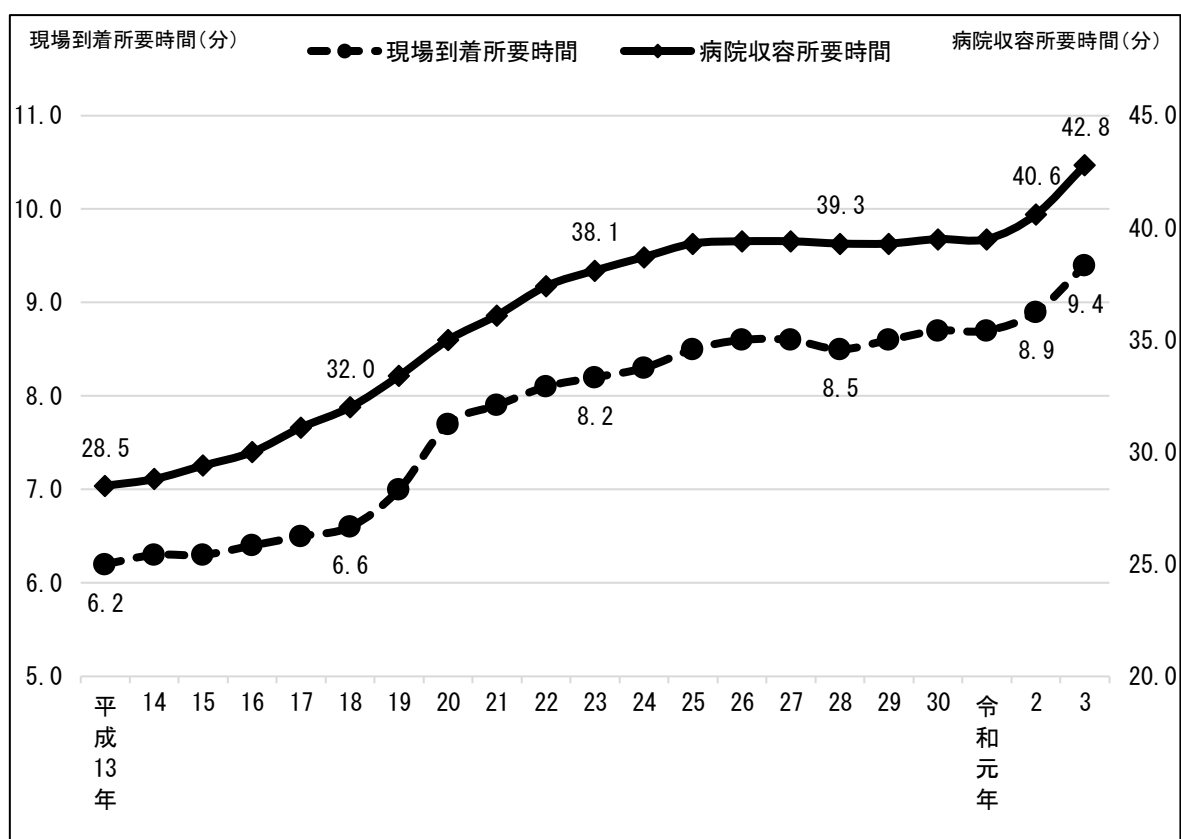
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和3年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で約9.4分（対前年比0.5分増）となっている（第49図、第50表及び別表8の1参照）。

また、救急自動車による病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で約42.8分（対前年比2.2分増）となっている（第49図、第52表及び別表9の1参照）。

第49図 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

令和3年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別にみると、最も多いのが5分以上10分未満の352万9,332件(57.0%)で、続いて10分以上20分未満のものが224万9,759件(36.3%)となっている(第50表、第51図、別表8の1及び別表8の2参照)。

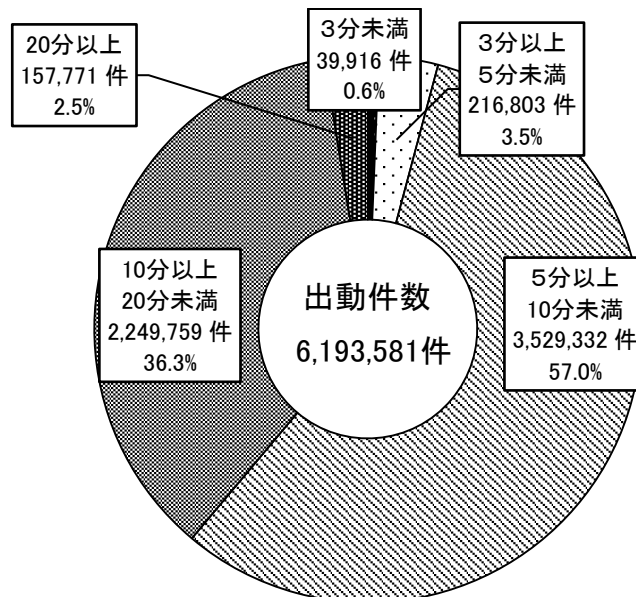
第50表 事故種別及び現場到着所要時間別出動件数(令和3年 単位:件)

現場到着 所要時間		事故種別					合計	平均(分)
		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上		
件 数		39,916 (0.6)	216,803 (3.5)	3,529,332 (57.0)	2,249,759 (36.3)	157,771 (2.5)	6,193,581 (100)	9.4
	急病	21,111 (0.5)	117,660 (2.9)	2,323,680 (57.3)	1,502,680 (37.1)	89,575 (2.2)	4,054,706 (100)	9.2
	交通事故	2,470 (0.7)	12,397 (3.4)	199,368 (54.1)	137,859 (37.4)	16,397 (4.4)	368,491 (100)	9.8
	一般負傷	5,565 (0.6)	29,841 (3.1)	552,881 (57.0)	356,793 (36.8)	24,050 (2.5)	969,130 (100)	9.2
	その他	10,770 (1.3)	56,905 (7.1)	453,403 (56.6)	252,427 (31.5)	27,749 (3.5)	801,254 (100)	8.6

(注) 1 ()内は構成比(単位:%)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第51図 現場到着所要時間と救急出動件数(令和3年)



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 病院収容所要時間別の事故種別、搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員を病院収容所要時間別にみると、最も多いのは30分以上60分未満の360万9,204人(65.7%)で、続いて20分以上30分未満が107万3,314人(19.5%)となっている(第52表、第53表、第54図、別表9の1及び別表9の2参照)。

第52表 事故種別及び病院収容所要時間別搬送人員

(令和3年 単位：人)

事故種別	収容所要時間						合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上		
搬送人員	428 (0.0)	91,328 (1.7)	1,073,314 (19.5)	3,609,204 (65.7)	677,442 (12.3)	40,028 (0.7)	5,491,744 (100)	42.8
急病	182 (0.0)	46,324 (1.3)	687,304 (19.1)	2,414,533 (67.0)	429,422 (11.9)	27,414 (0.8)	3,605,179 (100)	42.6
交通事故	25 (0.0)	3,909 (1.1)	59,033 (17.3)	230,939 (67.8)	44,980 (13.2)	1,687 (0.5)	340,573 (100)	43.2
一般負傷	43 (0.0)	10,004 (1.1)	151,792 (17.3)	594,502 (67.6)	117,834 (13.4)	5,328 (0.6)	879,503 (100)	43.4
その他 (上記以外)	178 (0.0)	31,091 (4.7)	175,185 (26.3)	369,230 (55.4)	85,206 (12.8)	5,599 (0.8)	666,489 (100)	41.0

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

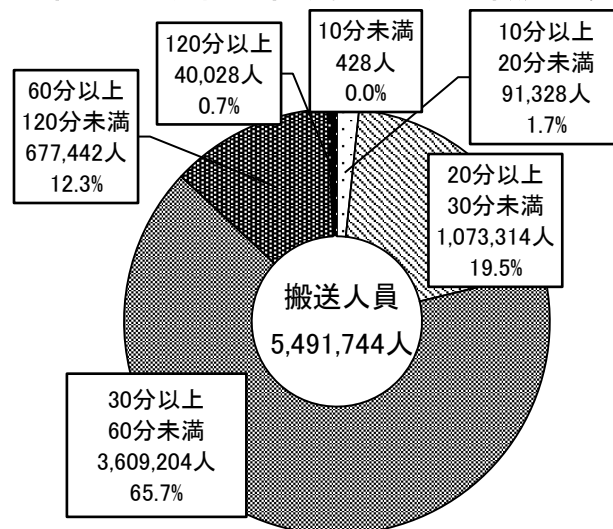
第53表 疾病分類別病院収容平均所要時間

(令和3年 単位：分)

	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	病状・兆候・診断名不明確な状態	平均
	脳疾患	心疾患等									
入電から医師引継ぎまでに要した時間	40.5	39.7	40.7	41.9	50.0	43.1	41.3	42.4	44.6	44.2	42.6

第54図 病院収容所要時間別の搬送人員

(令和3年)



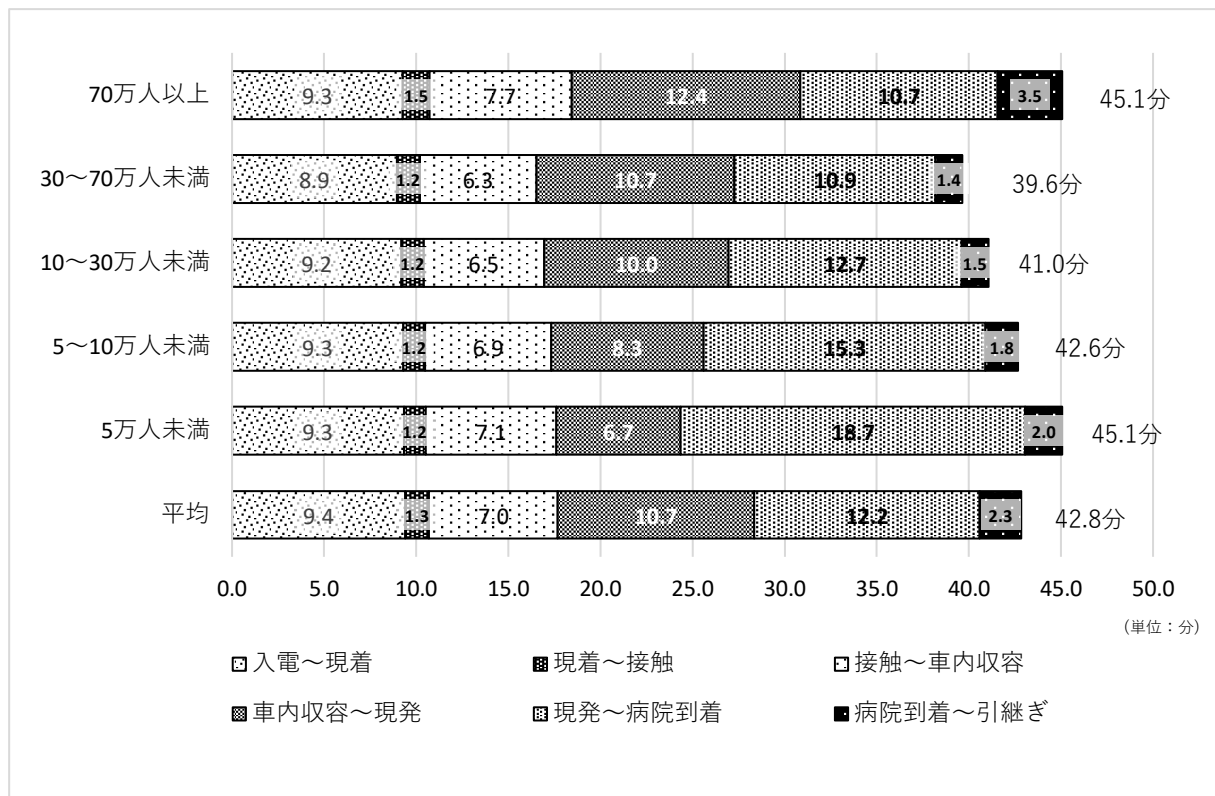
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 入電から医師引継ぎまでの平均所要時間

令和3年中の救急自動車による救急出動要請の入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別で見ると、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が30万人以上70万人未満の消防本部39.6分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が70万人以上の消防本部と、管轄人口区分が5万人未満の消防本部で45.1分となっている（第55図参照）。

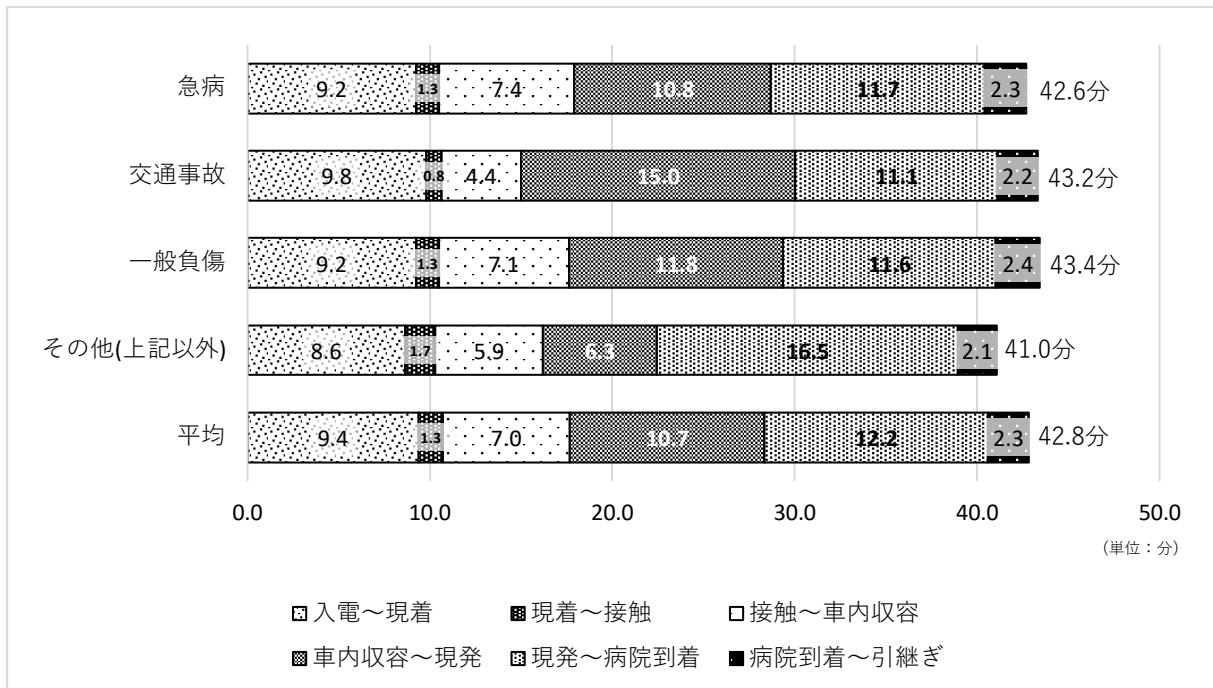
また、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別で見ると、最も時間を要したのは一般負傷43.4分で、傷病程度別で見ると、最も時間を要したのはその他45.5分、発生場所別で見ると最も時間を要したのは山林・原野63.1分となっている（第56図、第57図及び第58表参照）。

第55図 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (令和3年)



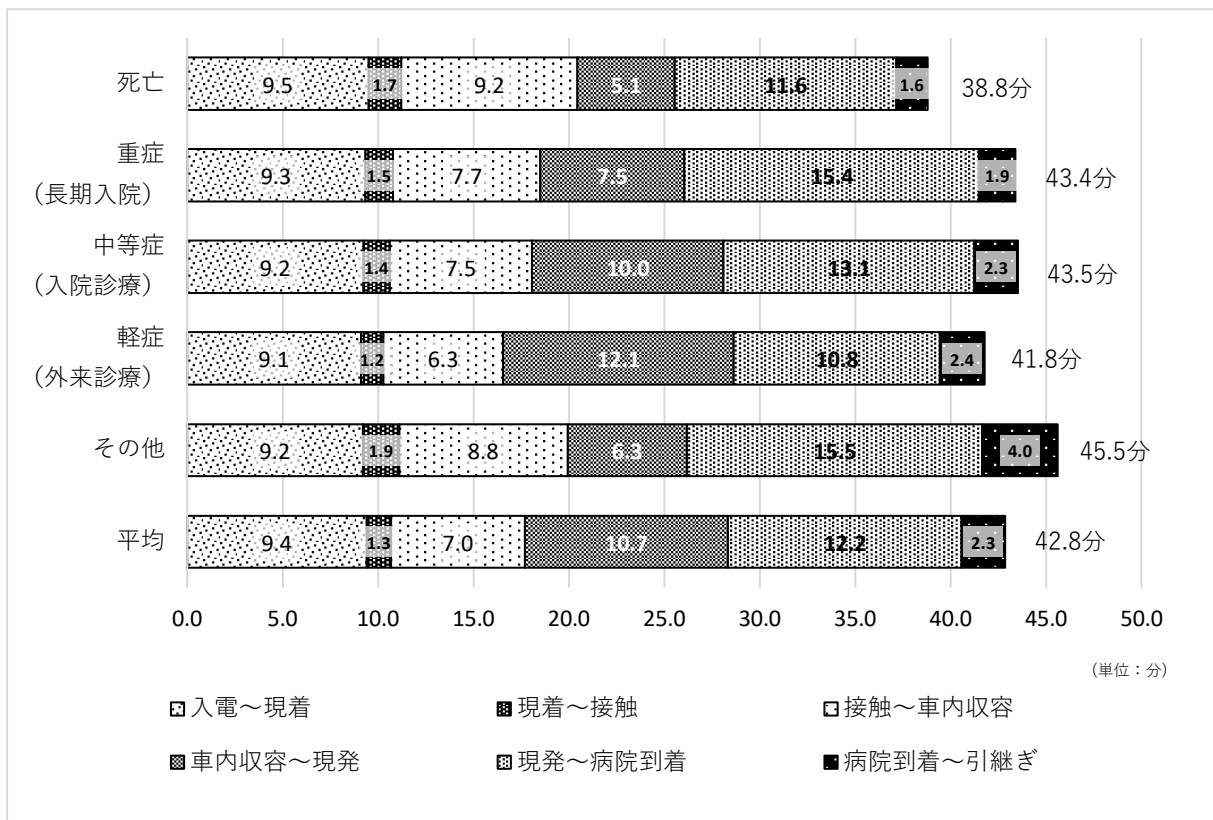
- (注) 1 消防本部規模の区分は令和2年国勢調査によるもの。
 2 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第56図 事故種別による搬送人員の平均所要時間 (令和3年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまで平均所要時間は一致しない場合がある。

第57図 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間 (令和3年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第58表 発生場所による搬送人員の平均所要時間（令和3年 単位：分）

発生場所	所要時間	令和3年	
		現場到着 所要時間	病院収容 所要時間
住宅	(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	8.8	41.1
	(2) 廊下、玄関等の通路	8.9	40.7
	(3) 階段、踊場	8.7	41.2
	(4) 便所：便所	8.6	41.6
	(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	8.6	41.8
	(6) 台所：台所、食堂	8.7	40.6
	(7) エレベーター：エレベーター内	8.3	37.4
	(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	9.2	42.9
	(9) 庭：庭、テラス（当該建物の敷地内の空地）	9.1	40.5
	(10) その他：上記（1）～（9）に該当しない場所（物置、地下室、車庫）	8.9	39.6
公衆 出入 場所	(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	8.1	39.8
	(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	8.4	38.2
	(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	7.9	39.4
	(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、 ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	8.0	39.2
	(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	7.5	38.0
	(6) デパート、百貨店	7.7	36.9
	(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、 サービス業の店舗等あらゆる店舗	7.9	38.6
	(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所（バンガローを含む）	10.0	46.3
	(9) 病院：病床数20以上の医療機関	8.1	40.4
	(10) 診療所（医院）：病床数19以下の診療所、医院	7.6	33.2
	(11) 老人ホーム：老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	8.8	41.2
	(12) 幼稚園（グラウンド、附属設備を含む）：幼稚園、保育園等の保育施設	8.2	35.8
	(13) 盲・ろう学校、養護学校（グラウンド、附属設備を含む）	9.0	40.6
	(14) 小・中・高・大学（グラウンド、附属設備を含む）	8.6	39.3
	(15) 各種学校（グラウンド、附属設備を含む）	9.0	47.3
	(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	8.5	38.5
	(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	9.1	45.2
	(18) 駅構内（ホーム等駅の附属設備を含む）：駅舎、ホール、電車内等	7.8	41.3
	(19) 空港（整備工場、格納庫を除く）：滑走路、誘導路、ヘリポート（建物を除く）	8.4	44.6
	(20) 寺社、教会（境内を含む）：寺、神社、教会（斎場、墓地を含む）	10.1	44.3
	(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ（構内を含む）	7.9	36.1
	(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫（一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く）	8.4	38.8
	(23) 地下街	8.2	42.9
	(24) 運動場、競技場（グラウンド、附属設備を含む）	9.5	40.0
	(25) 水泳場、プール（附属設備を含む）：屋内プール、屋外プール	8.2	36.7
	(26) 官公庁	6.3	38.2
	(27) その他：上記（1）～（26）に該当しないもの（動物園、遊園地、キャンプ場等）	9.6	42.6
仕事場	(1) 工場（敷地を含む）：工場	9.3	40.9
	(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	8.8	39.5
	(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	9.7	41.0
	(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	9.3	40.9
	(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	9.9	41.8
	(6) 事務所：各種事業所の事務所	8.2	36.9
	(7) 倉庫：倉庫（地下倉庫を除く）	9.3	39.4
	(8) その他：（1）～（7）に該当しないもの	8.9	39.3
道路	(1) 一般道路（歩道及び歩道橋等を含む）	9.8	43.8
	(2) 交差点	8.7	39.7
	(3) 自動車専用道路	12.5	47.8
	(4) 高速自動車国道	17.2	57.6
	(5) その他：上記（1）から（4）に該当しないもの	9.7	43.6
その他	(1) 公園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	9.3	41.2
	(2) 広場（公共用）	9.8	42.1
	(3) 空地（庭、広場以外）：河川敷、堤防、更地等の空地	10.8	47.7
	(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	11.6	54.0
	(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	15.7	63.1
	(6) 農地：田、畑等の農地	10.8	45.4
	(7) 海	12.0	49.9
	(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	9.8	44.1
	(9) その他：上記（1）から（8）に該当しないもの（発生場所が不明なものを含む）	9.6	43.0
全体平均		9.4	42.8

4 救急活動の内容

(1) 救急隊の行った応急処置等

令和3年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊が応急処置等を実施した傷病者は547万7,016人(99.7%)となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」(昭和53年消防庁告示第2号)の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は1,568万1,593件となっている(第59表、第60表参照)。

また、救急隊の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第60表である。

第59表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移(単位:件)

区 分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
拡大された 応急処置等件数		13,229,998	13,702,686	14,144,953	14,714,256	15,232,969	16,003,545	16,618,225	14,712,934	15,681,593
特定行為等		134,717	135,668	161,381	188,533	215,821	235,749	241,675	243,618	262,645

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ器
- (2) 在宅療法の継続
- (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4) 血圧測定
- (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6) 血中酸素飽和度測定
- (7) 心電図測定
- (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
- (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1) 自動体外式除細動器による除細動(救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む。)
- (2) 静脈路確保のための輸液
- (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値)
- (5) 薬剤投与(アドレナリン)(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値)
- (6) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用(救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の数値)
- (7) 血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液(救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の数値)

3 各年とも1月から12月までの数値である。

4 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。

第60表 救急隊の行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（令和3年 単位：人）

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計	
応急処置等対象搬送人員	3,598,851	339,561	877,037	661,567	5,477,016	
応 急 処 置 等 項 目	止血	17,641 (0.1)	16,257 (1.2)	73,419 (2.2)	14,731 (0.6)	122,048 (0.5)
	被覆	16,797 (0.1)	60,295 (4.4)	176,366 (5.2)	30,861 (1.2)	284,319 (1.3)
	固定	29,101 (0.2)	130,031 (9.4)	135,887 (4.0)	36,796 (1.4)	331,815 (1.5)
	保温	883,169 (5.9)	59,682 (4.3)	197,858 (5.8)	146,552 (5.7)	1,287,261 (5.8)
	酸素吸入	735,920 (5.0)	21,761 (1.6)	49,285 (1.5)	176,725 (6.8)	983,691 (4.4)
	人工呼吸	32,170 (0.2)	630 (0.0)	3,020 (0.1)	4,432 (0.2)	40,252 (0.2)
	胸骨圧迫	9,770 (0.1)	247 (0.0)	1,034 (0.0)	1,143 (0.0)	12,194 (0.1)
	●うち自動式心マッサージ器	3,841	58	387	385	4,671
	心肺蘇生	102,170 (0.7)	2,104 (0.2)	10,043 (0.3)	10,299 (0.4)	124,616 (0.6)
	●うち自動式心マッサージ器	23,917	328	2,276	2,161	28,682
	●在宅療法継続	48,196 (0.3)	301 (0.0)	4,662 (0.1)	4,485 (0.2)	57,644 (0.3)
	●ショックパンツ	23 (0.0)	4 (0.0)	12 (0.0)	7 (0.0)	46 (0.0)
	●血圧測定	3,418,733 (23.0)	331,729 (24.0)	833,846 (24.6)	616,561 (23.8)	5,200,869 (23.4)
	●心音・呼吸音聴取	1,222,445 (8.2)	107,945 (7.8)	182,626 (5.4)	142,295 (5.5)	1,655,311 (7.4)
	●血中酸素飽和度測定	3,507,505 (23.6)	335,955 (24.3)	862,980 (25.5)	646,468 (24.9)	5,352,908 (24.1)
	●心電図測定	2,332,110 (15.7)	108,649 (7.8)	319,721 (9.4)	342,572 (13.2)	3,103,052 (14.0)
	気道確保	155,692 (1.0)	3,314 (0.2)	14,762 (0.4)	16,560 (0.6)	190,328 (0.9)
	●うち経鼻エアウェイ	6,025	61	503	723	7,312
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,251	70	2,747	385	8,453
	●うちラリゲアルマスク等	42,361	629	3,071	3,010	49,071
	●うち気管挿管	7,663	105	2,103	750	10,621
	●除細動	11,011 (0.1)	145 (0.0)	415 (0.0)	589 (0.0)	12,160 (0.1)
	●静脈路確保	66,456 (0.4)	1,808 (0.1)	5,684 (0.2)	4,651 (0.2)	78,599 (0.4)
	うち心肺機能停止前	26,307	1,091	1,394	1,217	30,009
	うち心肺機能停止後	40,149	717	4,290	3,434	48,590
	●薬剤投与(アドレナリン)	30,057 (0.2)	603 (0.0)	3,345 (0.1)	2,630 (0.0)	36,635 (0.2)
	●血糖測定	63,055 (0.4)	467 (0.0)	1,698 (0.1)	1,159 (0.0)	66,379 (0.3)
	●ブドウ糖投与	8,843 (0.1)	23 (0.0)	23 (0.0)	41 (0.0)	8,930 (0.0)
	●自己注射が可能なアドレナリン製剤使用	194 (0.0)	3 (0.0)	35 (0.0)	18 (0.0)	250 (0.0)
	その他の処置	2,205,298 (14.8)	208,358 (15.0)	523,655 (15.5)	403,428 (15.6)	3,340,739 (15.0)
	合計	14,863,186 (100)	1,384,487 (100)	3,383,322 (100)	2,591,244 (100)	22,222,239 (100)
	●うち、拡大された応急処置等	10,797,686	888,883	2,226,134	1,768,890	15,681,593
◎特定行為等	229,640	3,783	16,374	12,848	262,645	

(注) 第60表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 ()内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。

- | | |
|-----------|----------------------------------------|
| (1) 止 | 血:止血帯・包帯等による止血処置 |
| (2) 被 | 覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護 |
| (3) 固 | 定:副子等による固定又は安静保持 |
| (4) 保 | 温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置 |
| (5) 酸 素 吸 | 入:酸素吸入器による酸素吸入 |
| (6) 人 工 呼 | 吸:口対口又は器具等による人工呼吸 |
| (7) 胸 骨 圧 | 迫:胸骨圧迫による心マッサージ |
| (8) 心 肺 蘇 | 生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置 |

※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生

- (9) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む。)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
- (10) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む。)
- (11) 血 圧 測 定:血圧計を使用しての血圧測定
- (12) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
- (13) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
- (14) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
- (15) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
- ※気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保
- (16) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
- (17) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。)
- (18) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与
- (19) 血糖測定:自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定
- (20) ブドウ糖投与:低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与
- (21) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用
- (22) その他の処置:上記以外の応急処置

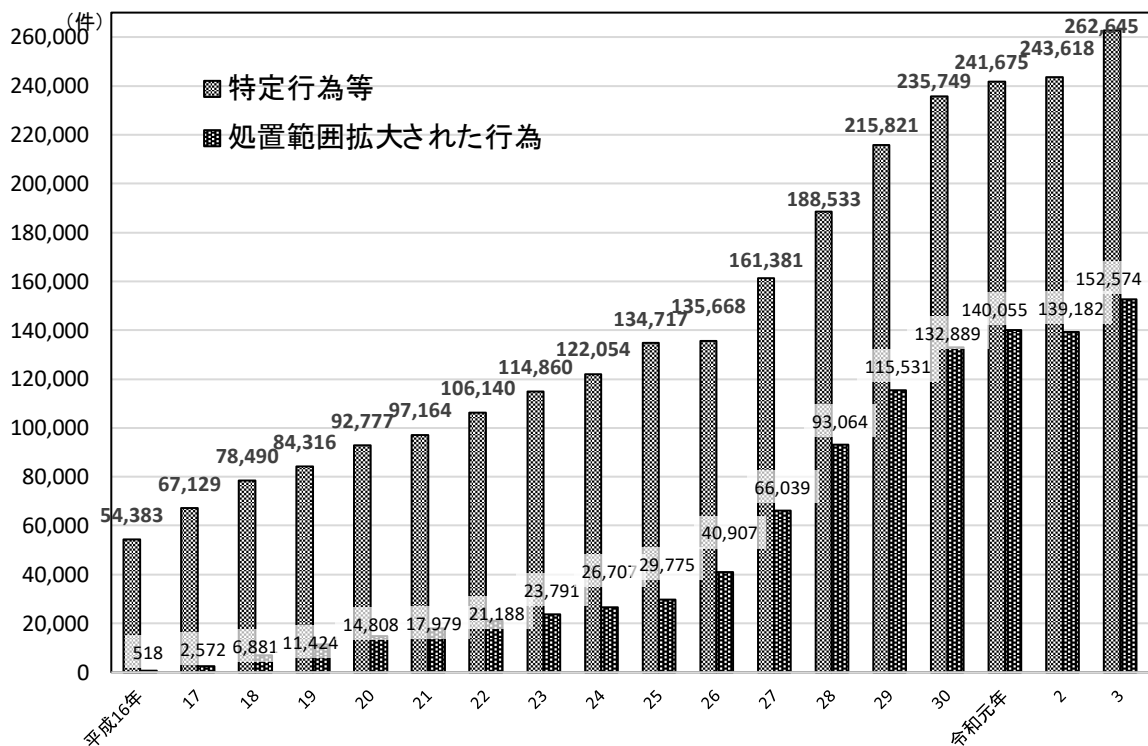
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤投与(アドレナリン)の実施件数
- 8 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 12 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 特定行為等の実施状況

令和3年中の救急救命士が行った特定行為等(除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、自己注射が可能なアドレナリン製剤使用)は26万2,645件で、前年と比較して1万9,027件(7.8%)増加している。

また、平成16年から処置範囲が拡大されてきた行為(気管挿管、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液)は15万2,574件で、前年と比較して1万3,392件(9.6%)増加している(第60表、第61図参照)。

第61図 特定行為等の実施状況



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

令和3年中の医師が現場に赴いた件数は4万2,843件であり、このうち急病によるものが2万5,717件(60.0%)となっている。

5 応急手当の普及啓発

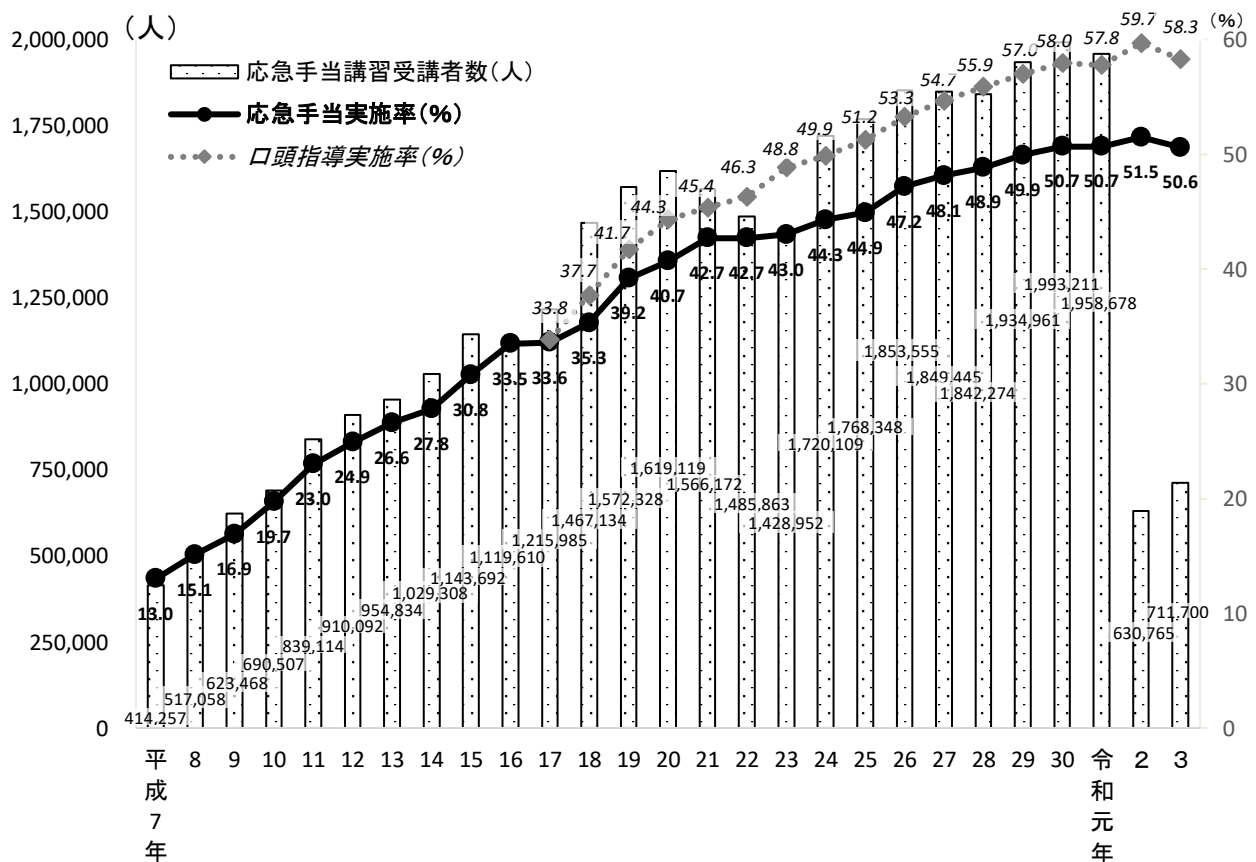
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成28年4月25日最終改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

令和3年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は71万1,700人で、前年と比較すると増加したが、令和元年以前の水準には達していない(第62図、別表12参照)。

令和3年には心肺機能停止傷病者の50.6%に一般市民(救急現場に居合わせた人)による応急手当(胸骨圧迫・人工呼吸・AEDによる除細動)が実施されている(第62図参照)。

第62図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



- (注) 1 口頭指導実施割合については、データの収集が平成17年からとなる。
 2 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
 3 応急手当受講者数とは、普通救命講習、上級救命講習、救命入門コースの受講者数をいう。

(2) 応急手当講習の実施状況

令和3年中の応急手当指導員養成講習は915回開催され、修了者数は7,645人であり、応急手当普及員養成講習は845回開催され、修了者数は8,698人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は3万2,830回開催され、42万1,240人が受講し、上級救命講習は3,675回開催され、4万8,912人が受講し、救命入門コースは8,819回開催され、24万1,548人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万8,936体、乳幼児用1万4,584体、外傷用模型セットが510セット、訓練用AEDが1万9,925台である（第63表、別表12及び別表13参照）。

第63表 応急手当の普及に係る講習修了者数及び受講者数（単位：人）

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通救命講習 受講者数	上級救命講習 受講者数	救命入門コース 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680	—
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212	—
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758	—
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670	—
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807	—
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135	—
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393	—
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795	—
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410	—
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746	—
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895	—
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081	—
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922	—
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843	—
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660	—
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926	—
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999	—
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959	3,402
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898	224,230
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547	325,476
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864	392,542
平成27年中	10,076	11,927	1,355,791	84,307	409,347
平成28年中	9,601	11,819	1,315,946	82,385	443,943
平成29年中	9,055	12,416	1,287,848	88,659	558,454
平成30年中	8,518	13,015	1,245,971	91,014	656,226
令和元年中	8,204	12,608	1,184,689	84,578	689,411
令和2年中	7,450	6,410	369,750	39,723	221,292
令和3年中	7,645	8,698	421,240	48,912	241,548

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習：普通救命講習又は上級救命講習の指導に当たる応急手当指導員を養成する講習
- 2 応急手当普及員講習：事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- 3 普通救命講習：自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 4 上級救命講習：普通救命講習の内容に加え、小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、手当の要領及び搬送法の講習
- 5 救命入門コース：応急手当の導入として、胸骨圧迫や自動体外式除細動器(AED)の使用法を中心とした講習

東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 応急手当の実施及び救命効果

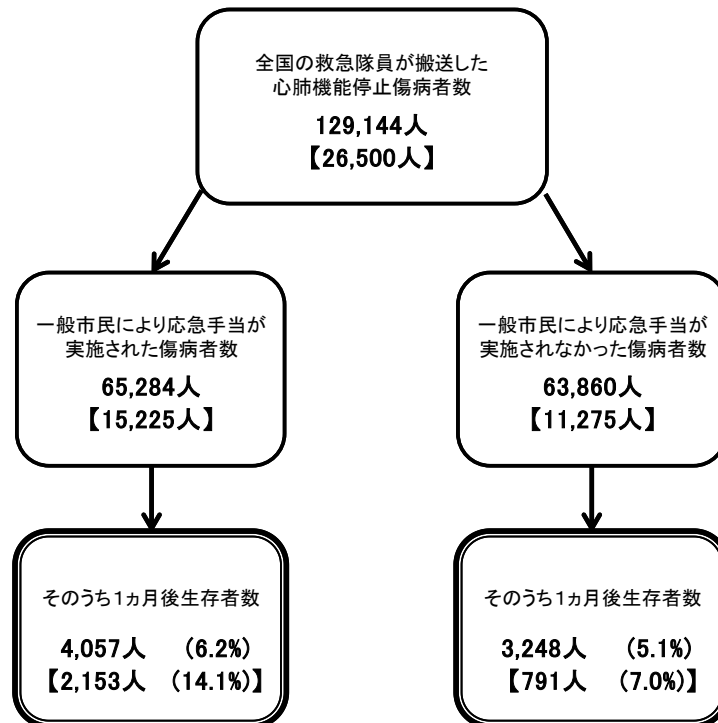
令和3年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は約9.4分であるが、それまでに一般市民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

令和3年中における全国の救急隊が搬送した全ての心肺機能停止傷病者のうち、救急隊到着時に一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は6.2%で、応急手当が実施されていない場合の割合5.1%を比較すると約1.2倍救命効果が高い。

全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は14.1%で、応急手当が実施されていない場合の割合7.0%と比較すると約2.0倍救命効果が高い(第64図参照)。

なお、一般市民により応急手当が実施された傷病者の割合はこれまで増加傾向で推移してきていたが、令和3年はわずかに減少した(第65表参照)。

第64図 応急手当の実施及び救命効果 (令和3年)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民がAEDを使用した応急手当の詳細は、第4章救急蘇生統計に記載。

第65表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

区分 年	救急隊が搬送した 全ての心肺機能停 止 傷病者数	一般市民により 応急手当が 実施された 傷病者数		一般市民による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
			うち 1か月後 生存者数		うち 1か月後 生存者数
平成8年	72,542 (100)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
平成25年	123,987 (100)	55,695 (44.9)	3,732 (6.7)	68,292 (55.1)	3,803 (5.6)
平成26年	125,951 (100)	59,445 (47.2)	4,042 (6.8)	66,506 (52.8)	3,674 (5.5)
平成27年	123,421 (100)	59,420 (48.1)	4,155 (7.0)	64,001 (51.9)	3,647 (5.7)
平成28年	123,554 (100)	60,363 (48.9)	4,489 (7.4)	63,191 (51.1)	3,773 (6.0)
平成29年	127,018 (100)	63,439 (49.9)	4,633 (7.3)	63,579 (50.1)	3,716 (5.8)
平成30年	127,718 (100)	64,745 (50.7)	5,007 (7.7)	62,973 (49.3)	3,697 (5.9)
令和元年	126,271 (100)	64,013 (50.7)	4,933 (7.7)	62,258 (49.3)	3,748 (6.0)
令和2年	125,928 (100)	64,852 (51.5)	4,344 (6.7)	61,076 (48.5)	3,314 (5.4)
令和3年	129,144 (100)	65,284 (50.6)	4,057 (6.2)	63,860 (49.4)	3,248 (5.1)
合計	2,825,830 (100)	1,121,578 (39.7)	69,770 (6.2)	1,704,252 (60.3)	76,989 (4.5)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

2 平成8年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。

3 平成17年～令和3年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。

4 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

令和3年中の救急自動車による搬送人員 549 万 1,744 人のうち、医療機関等への受入照会回数が1回で決定したものは全搬送人員の 80.1%で、2～3回は 15.7%、4回以上は 4.2%となっている（第 66 表、第 67 表参照）。

第66表 事故種別の受入照会回数 (令和3年 単位:人)

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	2,837,243	78.7%	265,490	78.0%	672,151	76.4%	621,366	93.2%	4,396,250	80.1%
2回	432,986	12.0%	47,595	14.0%	124,280	14.1%	24,846	3.7%	629,707	11.5%
3回	164,176	4.6%	15,822	4.6%	44,156	5.0%	9,537	1.4%	233,691	4.3%
4回	75,349	2.1%	6,266	1.8%	19,217	2.2%	4,365	0.7%	105,197	1.9%
5回	38,882	1.1%	2,658	0.8%	9,402	1.1%	2,436	0.4%	53,378	1.0%
6～8回	38,454	1.1%	2,165	0.6%	7,891	0.9%	2,513	0.4%	51,023	0.9%
9～10回	7,544	0.2%	313	0.1%	1,269	0.1%	530	0.1%	9,656	0.2%
11回以上	10,545	0.3%	264	0.1%	1,137	0.1%	896	0.1%	12,842	0.2%
合計件数	3,605,179	100%	340,573	100%	879,503	100%	666,489	100%	5,491,744	100%

第67表 傷病程度別の受入照会回数 (令和3年 単位:人)

区分 照会回数	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	64,962	79.8%	393,009	84.3%	2,023,995	81.6%	1,912,631	77.7%	1,653	88.7%	4,396,250	80.1%
2回	9,242	11.3%	42,119	9.0%	249,972	10.1%	328,250	13.3%	124	6.7%	629,707	11.5%
3回	3,757	4.6%	15,172	3.3%	97,123	3.9%	117,589	4.8%	50	2.7%	233,691	4.3%
4回	1,603	2.0%	6,656	1.4%	46,184	1.9%	50,736	2.1%	18	1.0%	105,197	1.9%
5回	832	1.0%	3,409	0.7%	24,915	1.0%	24,216	1.0%	6	0.3%	53,378	1.0%
6～8回	818	1.0%	3,764	0.8%	25,752	1.0%	20,679	0.8%	10	0.5%	51,023	0.9%
9～10回	126	0.2%	840	0.2%	5,445	0.2%	3,243	0.1%	2	0.1%	9,656	0.2%
11回以上	108	0.1%	1,471	0.3%	8,146	0.3%	3,116	0.1%	1	0.1%	12,842	0.2%
合計件数	81,448	100%	466,440	100%	2,481,532	100%	2,460,460	100%	1,864	100%	5,491,744	100%

- (注) 1 医療機関への受入照会回数とは、傷病者の受入れ先医療機関が決定するまでの受入れ先医療機関への選定を目的とした電話連絡回数をいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員 549万1,744人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が296万1,055人で最も多く、続いて、公立が125万7,312人となっている（第68表、第69図参照）。

医療機関に搬送された548万8,715人について、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づく告示の有無ごとに、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が9割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が77.6%に上っている（第70図、別表6参照）。

第68表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員の状況

（令和3年 単位：人）

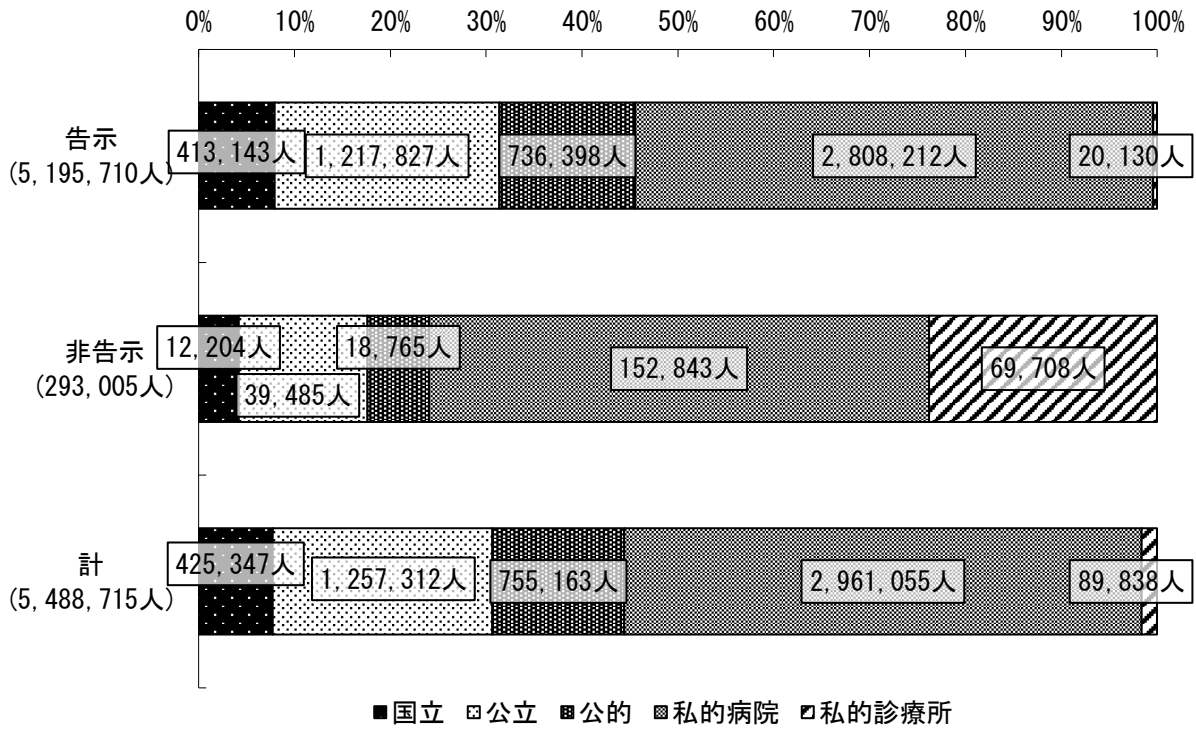
		告示	（うち管外）	非告示	（うち管外）	合計	（うち管外）
医療機関	国立	413,143	70,454	12,204	5,428	425,347	75,882
	公立	1,217,827	199,443	39,485	13,730	1,257,312	213,173
	公的	736,398	143,416	18,765	1,885	755,163	145,301
	私的病院	2,808,212	472,440	152,843	40,997	2,961,055	513,437
	私的診療所	20,130	1,849	69,708	5,994	89,838	7,843
	計	5,195,710	887,602	293,005	68,034	5,488,715	955,636
その他の場所	接骨院等	—	—	60	4	60	4
	その他	—	—	2,969	1,083	2,969	1,083
	計	—	—	3,029	1,087	3,029	1,087
合計		5,195,710	887,602	296,034	69,121	5,491,744	956,723

(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 国民健康保険団体連合会
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

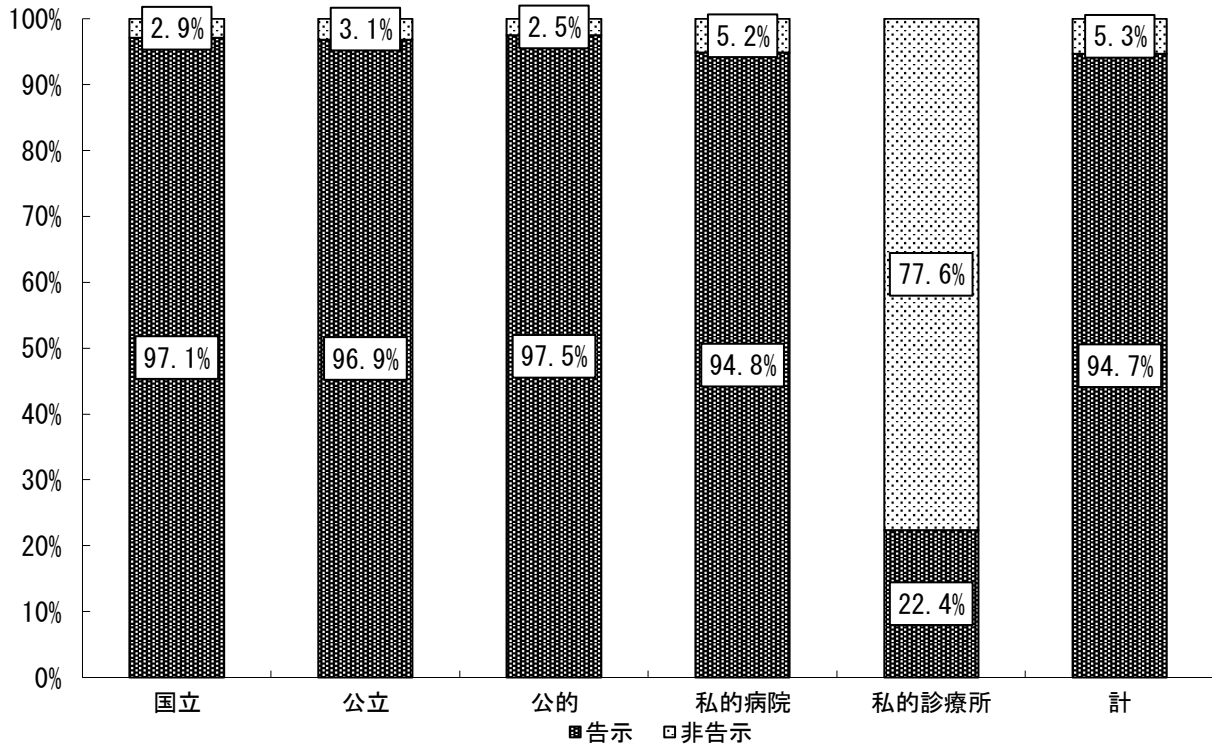
第69図 告示・非告示別の開設者別搬送人員の割合

(令和3年)



第70図 開設者別の告示・非告示別搬送人員の割合

(令和3年)



(3) 管外医療機関等への搬送状況

令和3年中の救急自動車による搬送人員のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは95万6,723人(17.4%)となっている。

これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向があり、単独消防本部では大都市が5.5%となっているのに対し、人口5万人未満では50.3%となっている(第71表参照)。

第71表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

(令和3年 単位：人)

実施形態・人口規模		搬送人員		
		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独消防本部	大都市	1,931,513	106,467	5.5%
	30万人以上	795,271	92,876	11.7%
	10万人以上30万人未満	800,334	172,666	21.6%
	5万人以上10万人未満	306,465	126,098	41.1%
	5万人未満	212,124	106,726	50.3%
	計	4,045,707	604,833	14.9%
組合消防本部	30万人以上	399,817	50,716	12.7%
	10万人以上30万人未満	651,614	154,062	23.6%
	5万人以上10万人未満	269,801	98,794	36.6%
	5万人未満	124,805	48,318	38.7%
	計	1,446,037	351,890	24.3%
合 計		5,491,744	956,723	17.4%

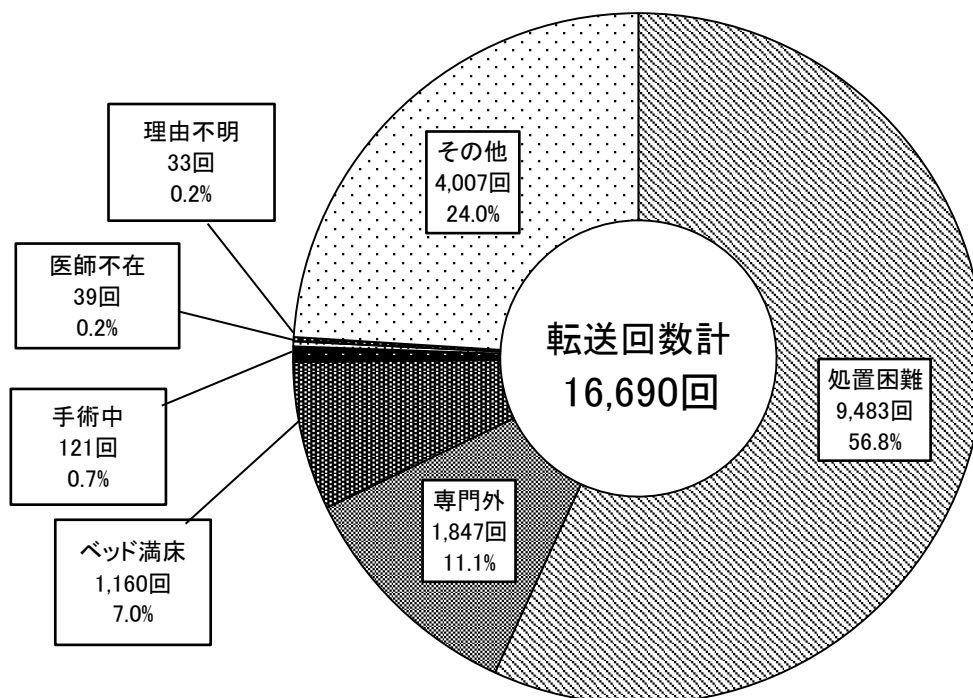
(注) 1 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

2 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。

(4) 救急自動車による転送件数

令和3年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、1万6,640人(0.3%)となっている。転送回数計1万6,690回について、転送理由をみると、処置困難が9,483回で全体の56.8%を占め、最も多くなっている(第72図、第73表参照)。

第72図 救急自動車による転送理由の状況 (令和3年)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送回数(理由)は2回となる。
- 3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第73表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移 (単位:人)

区分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
転送者数		27,491	25,883	24,724	24,027	22,407	21,218	17,532	16,640
搬送人員に占める 転送者数の割合(%)		0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
対前年増減数 (増減率%)		▲ 1,978 (▲6.7)	▲ 1,608 (▲5.8)	▲ 1,159 (▲4.5)	▲ 697 (▲2.8)	▲ 1,620 (▲6.7)	▲ 1,189 (▲5.3)	▲ 3,686 (▲17.4)	▲ 892 (▲5.1)

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として、都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況を見ると、全国で4,175箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.3箇所となっている(第74表、別表14参照)。

第74表 開設者別救急医療機関の状況 (令和4年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	212	756	312	1,280	2,673	3,953
救急診療所					222	222
合計	212	756	312	1,280	2,895	4,175

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、令和4年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大

救急隊が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、医師の具体的な指示下による気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年7月には、自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命効果の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命士の処置範囲が拡大されている。

別 表

別表2の1 都道府県別救急体制

(令和4年4月1日 単位：台、隊、人)

区分	救急自動車数					救急隊数	救急隊員数					
	合計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
北海道	429	412	17	96.0%	97	325	4,620	53	820	20	3,800	33
青森	111	98	13	88.3%	25	86	1,339	23	222	2	1,117	21
岩手	102	101	1	99.0%	15	84	1,202	32	102	2	1,100	30
宮城	122	122	0	100.0%	21	101	1,057	34	484	25	573	9
秋田	86	85	1	98.8%	10	76	1,230	22	159	13	1,071	9
山形	82	82	0	100.0%	13	67	733	7	89	2	644	5
福島	136	123	13	90.4%	17	120	1,523	27	139	8	1,384	19
茨城	175	174	1	99.4%	22	152	2,503	58	848	34	1,655	24
栃木	110	110	0	100.0%	20	90	1,145	20	381	13	764	7
群馬	114	114	0	100.0%	20	95	1,099	40	311	25	788	15
埼玉	289	289	0	100.0%	57	229	2,128	95	1,440	72	688	23
千葉	277	272	5	98.2%	50	229	2,392	103	1,357	76	1,035	27
東京	370	370	0	100.0%	90	278	2,739	148	2,695	147	44	1
神奈川	330	330	0	100.0%	79	251	2,223	127	2,026	123	197	4
新潟	161	153	8	95.0%	28	132	1,645	47	337	13	1,308	34
富山	64	64	0	100.0%	7	56	508	12	54	4	454	8
石川	66	64	2	97.0%	12	54	805	16	175	8	630	8
福井	57	57	0	100.0%	8	49	526	11	100	1	426	10
山梨	64	63	1	98.4%	10	53	663	10	133	1	530	9
長野	145	141	4	97.2%	26	119	1,737	45	134	7	1,603	38
岐阜	152	149	3	98.0%	23	128	1,742	31	182	7	1,560	24
静岡	176	170	6	96.6%	37	139	1,644	61	491	19	1,153	42
愛知	289	289	0	100.0%	44	247	4,216	91	522	20	3,694	71
三重	122	122	0	100.0%	17	106	1,805	39	60	5	1,745	34
滋賀	67	67	0	100.0%	8	59	917	25	244	10	673	15
京都	117	117	0	100.0%	28	89	1,128	27	395	12	733	15
大阪	330	329	1	99.7%	76	255	2,903	102	1,880	74	1,023	28
兵庫	235	235	0	100.0%	37	200	2,480	71	965	36	1,515	35
奈良	82	82	0	100.0%	11	71	944	17	105	1	839	16
和歌山	86	85	1	98.8%	16	67	808	19	86	5	722	14
鳥取	34	34	0	100.0%	3	31	561	15	91	4	470	11
島根	77	76	1	98.7%	5	69	643	4	38	1	605	3
岡山	120	118	2	98.3%	16	103	1,760	49	40	0	1,720	49
広島	169	167	2	98.8%	29	131	1,227	30	608	23	619	7
山口	94	94	0	100.0%	15	75	918	18	216	8	702	10
徳島	55	55	0	100.0%	10	44	588	6	57	1	531	5
香川	54	54	0	100.0%	7	44	562	17	261	8	301	9
愛媛	95	92	3	96.8%	14	76	716	19	197	8	519	11
高知	73	71	2	97.3%	20	48	725	6	91	3	634	3
福岡	201	199	2	99.0%	35	173	1,685	53	952	38	733	15
佐賀	52	52	0	100.0%	9	43	603	15	104	8	499	7
長崎	98	88	10	89.8%	17	80	866	22	148	3	718	19
熊本	122	116	6	95.1%	20	106	1,070	27	362	16	708	11
大分	75	75	0	100.0%	9	64	716	13	142	4	574	9
宮崎	57	57	0	100.0%	11	45	536	1	198	1	338	0
鹿児島	142	137	5	96.5%	24	117	1,259	53	339	8	920	45
沖縄	85	82	3	96.5%	13	72	1,014	7	87	1	927	6
合計	6,549	6,436	113	98.3%	1,181	5,328	65,853	1,768	20,867	920	44,986	848

別表 2 の 2 資格別救急隊員数調

(令和 4 年 4 月 1 日 単位：人)

区分 都道府県	専任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	820	0	11	179	630	3,800	6	234	1,593	1,967
青森	222	0	0	23	199	1,117	10	26	746	335
岩手	102	0	0	0	102	1,100	0	7	738	355
宮城	484	0	1	135	348	573	0	0	428	145
秋田	159	0	0	12	147	1,071	0	9	778	284
山形	89	0	0	27	62	644	0	2	371	271
福島	139	0	2	30	107	1,384	22	52	850	460
茨城	848	0	6	161	681	1,655	0	10	1,254	391
栃木	381	0	6	78	297	764	0	32	459	273
群馬	311	0	4	54	253	788	1	15	507	265
埼玉	1,440	0	0	438	1,002	688	2	1	354	331
千葉	1,357	0	9	403	945	1,035	12	44	678	301
東京	2,695	0	98	477	2,120	44	0	1	21	22
神奈川	2,026	0	25	429	1,572	197	1	21	109	66
新潟	337	0	0	83	254	1,308	2	62	777	467
富山	54	0	0	13	41	454	0	46	180	228
石川	175	0	0	62	113	630	1	21	364	244
福井	100	0	0	21	79	426	0	2	249	175
山梨	133	0	0	3	130	530	1	28	343	158
長野	134	3	12	30	89	1,603	1	278	702	622
岐阜	182	0	2	6	174	1,560	0	198	869	493
静岡	491	0	0	137	354	1,153	2	8	701	442
愛知	522	0	3	110	409	3,694	65	252	2,154	1,223
三重	60	0	0	8	52	1,745	1	283	921	540
滋賀	244	0	1	42	201	673	0	31	479	163
京都	395	0	0	116	279	733	1	35	437	260
大阪	1,880	0	3	610	1,267	1,023	2	22	651	348
兵庫	965	0	2	208	755	1,515	1	149	817	548
奈良	105	0	12	26	67	839	0	150	428	261
和歌山	86	0	1	25	60	722	0	56	383	283
鳥取	91	0	0	13	78	470	0	20	331	119
島根	38	0	0	9	29	605	0	74	289	242
岡山	40	0	0	2	38	1,720	1	172	1,069	478
広島	608	0	1	140	467	619	0	27	316	276
山口	216	0	3	33	180	702	8	18	458	218
徳島	57	0	0	26	31	531	0	19	308	204
香川	261	0	0	88	173	301	1	3	184	113
愛媛	197	0	2	45	150	519	0	25	255	239
高知	91	0	8	26	57	634	0	80	291	263
福岡	952	1	17	345	589	733	1	8	462	262
佐賀	104	0	0	28	76	499	0	30	313	156
長崎	148	0	0	32	116	718	1	30	431	256
熊本	362	0	6	104	252	708	3	1	488	216
大分	142	0	1	40	101	574	0	6	313	255
宮崎	198	0	0	65	133	338	0	12	200	126
鹿児島	339	0	0	46	293	920	0	38	535	347
沖縄	87	0	0	21	66	927	0	13	461	453
合計	20,867	4	236	5,009	15,618	44,986	146	2,651	26,045	16,144

別表 2 の 3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（令和 4 年 4 月 1 日 単位：人）

区分	救急救命士有資格者数	第34条第4号以外	男性	女性	気管挿管認定(A)	薬剤(アドレナリン)投与認定(B)	(A)、(B)うち気管挿管薬剤(アドレナリン)投与両認定	ビデオ喉頭鏡認定	ブドウ糖投与認定	CPA前静脈路確保認定	救急救命士として運用しているもの
北海道	2,597	1,463	2,558	39	1,211	2,305	1,198	905	1,927	1,932	2,332
青森	534	154	523	11	409	492	396	223	495	462	503
岩手	457	134	437	20	387	425	384	281	423	423	424
宮城	493	83	473	20	307	459	307	51	459	459	458
秋田	431	91	415	16	147	396	147	119	399	399	395
山形	333	59	329	4	92	307	92	0	307	307	306
福島	567	159	550	17	240	529	235	38	504	504	535
茨城	1,072	442	1,028	44	642	985	638	0	969	969	910
栃木	570	249	552	18	296	510	289	75	507	507	542
群馬	518	243	488	30	116	402	110	69	387	387	489
埼玉	1,333	415	1,252	81	770	1,244	770	659	1,238	1,238	1,270
千葉	1,246	506	1,169	77	662	1,159	659	262	1,153	1,154	1,161
東京	2,142	752	2,013	129	549	1,941	545	232	1,627	1,627	2,088
神奈川	1,638	681	1,536	102	633	1,532	610	499	1,528	1,527	1,560
新潟	721	281	684	37	110	693	110	20	700	700	688
富山	269	85	260	9	178	234	175	0	231	231	260
石川	357	81	347	10	147	265	147	0	265	265	311
福井	254	33	251	3	207	249	207	63	249	249	237
山梨	288	69	283	5	140	272	140	103	266	272	253
長野	711	356	677	34	554	661	543	107	657	657	672
岐阜	667	255	646	21	299	568	291	128	438	438	599
静岡	796	301	756	40	500	750	494	399	711	711	721
愛知	1,632	456	1,579	53	422	1,331	422	25	1,232	1,232	1,410
三重	592	79	567	25	179	548	177	107	545	545	542
滋賀	364	117	347	17	147	327	146	0	318	318	333
京都	539	122	523	16	352	505	352	16	502	502	501
大阪	1,615	257	1,560	55	1,146	1,476	1,134	825	1,420	1,420	1,525
兵庫	1,303	268	1,259	44	761	1,130	756	618	1,123	1,123	1,227
奈良	328	56	318	10	124	306	124	68	304	304	304
和歌山	343	121	331	12	283	283	266	0	280	282	326
鳥取	197	24	192	5	167	188	167	14	188	188	179
島根	271	69	269	2	150	262	150	139	257	257	264
岡山	516	73	506	10	366	479	365	225	460	460	478
広島	743	176	720	23	245	660	245	204	659	660	691
山口	398	148	389	9	235	386	234	34	379	379	366
徳島	235	46	231	4	188	223	188	142	225	225	223
香川	286	83	274	12	225	251	210	177	237	237	229
愛媛	389	78	381	8	304	365	303	263	361	361	359
高知	320	26	317	3	291	311	289	15	311	311	309
福岡	851	192	819	32	352	753	313	11	723	723	762
佐賀	232	54	223	9	65	216	65	16	208	208	214
長崎	372	102	362	10	235	332	225	3	327	327	338
熊本	468	177	447	21	238	438	227	0	429	429	434
大分	356	180	346	10	159	339	156	129	338	338	338
宮崎	259	108	259	0	130	246	126	0	236	236	249
鹿児島	640	187	628	12	385	593	385	257	583	583	578
沖縄	519	271	513	6	232	501	231	54	469	469	496
合計	31,762	10,362	30,587	1,175	15,977	28,827	15,743	7,575	27,554	27,535	29,389

(注) 「第 34 条第 4 号以外」とは、救急救命士法第 34 条第 4 号の受験資格による救急救命士資格取得者以外の職員数を示す。

別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分 都道府県	区分											
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
北海道	1,113	26	173	10,049	2,595	742	37,381	678	2,895	168,148	28,065	209
青森	368	11	77	2,680	405	203	6,494	168	557	32,542	5,127	56
岩手	165	0	42	2,312	575	248	6,514	91	451	33,853	5,913	23
宮城	386	57	59	5,273	998	487	13,868	305	1,140	69,991	12,472	561
秋田	181	12	34	2,136	452	166	5,935	89	424	27,967	2,961	7
山形	162	0	35	2,047	420	181	6,315	56	376	28,100	4,637	16
福島	285	58	49	4,479	859	380	10,823	198	829	52,578	7,339	95
茨城	735	4	152	9,006	1,385	597	17,477	491	1,317	83,072	9,909	575
栃木	388	7	39	5,966	845	388	10,256	286	908	50,471	8,296	11
群馬	427	2	36	6,246	892	520	12,520	234	883	56,787	8,274	806
埼玉	1,336	17	113	23,367	3,087	1,920	50,724	1,837	3,548	226,948	25,121	46
千葉	1,317	45	247	19,016	2,965	1,385	47,243	1,494	2,837	208,028	25,392	57
東京	3,250	19	592	39,912	4,658	3,539	131,393	4,921	5,922	500,375	42,745	189
神奈川	1,556	65	310	24,651	3,221	2,330	80,180	2,267	4,082	322,681	28,129	1,133
新潟	307	28	123	4,828	1,299	465	15,561	231	971	64,209	10,718	829
富山	112	3	93	2,235	448	205	7,087	76	368	27,659	4,131	16
石川	95	16	39	2,302	513	237	7,395	119	328	28,854	3,737	56
福井	77	8	50	1,851	322	204	4,808	43	241	17,929	2,958	3
山梨	144	1	40	2,814	622	284	6,350	116	371	23,763	2,725	21
長野	388	7	46	4,995	888	421	15,161	210	729	59,376	9,280	254
岐阜	281	3	87	6,303	997	449	13,670	168	705	53,720	7,024	45
静岡	544	42	173	10,274	1,650	782	23,557	342	1,297	99,421	17,763	71
愛知	983	8	142	20,405	3,053	1,464	47,152	973	3,216	231,424	24,007	157
三重	310	3	74	5,880	877	444	14,130	230	668	59,886	7,524	1
滋賀	216	4	49	4,529	687	417	9,294	167	536	40,890	3,869	2
京都	447	10	53	9,448	944	583	22,105	482	1,048	89,210	7,378	47
大阪	1,686	31	189	37,557	4,275	2,094	89,348	3,411	4,987	377,032	31,854	1,177
兵庫	779	12	129	17,305	2,194	1,229	45,526	964	2,353	177,045	21,774	332
奈良	257	0	31	4,648	780	419	12,149	177	669	46,963	6,525	1,145
和歌山	93	10	74	3,701	454	195	8,098	120	463	31,250	3,958	238
鳥取	117	4	38	1,311	231	151	3,863	39	197	17,295	2,706	56
島根	86	30	49	1,586	294	152	4,828	42	288	19,663	3,193	92
岡山	286	2	54	6,117	742	378	13,658	277	716	53,465	9,982	273
広島	401	18	77	8,795	1,092	529	20,797	445	1,106	79,932	14,252	187
山口	222	43	71	3,749	619	408	10,468	212	515	40,102	8,432	421
徳島	69	1	37	2,498	356	160	5,434	67	252	20,735	4,205	16
香川	199	5	28	3,356	367	229	7,048	132	308	27,252	5,824	3
愛媛	192	2	51	4,591	525	303	10,327	185	500	40,102	8,532	68
高知	45	2	47	2,438	345	169	6,660	130	357	25,327	4,465	60
福岡	456	45	175	13,114	1,885	1,164	39,960	772	2,381	164,557	21,884	30
佐賀	244	34	31	2,430	315	227	5,005	93	298	20,129	5,325	7
長崎	75	4	82	2,889	460	293	11,020	122	592	40,543	9,020	53
熊本	376	7	56	5,293	764	525	13,096	197	694	53,998	8,896	18
大分	87	6	58	3,060	436	295	8,522	136	397	30,842	7,825	154
宮崎	159	6	43	2,663	430	243	6,436	119	466	29,070	6,069	32
鹿児島	159	5	94	4,545	734	440	11,760	233	774	49,544	12,512	55
沖縄	237	13	146	3,841	442	275	11,734	424	792	51,978	5,756	27
合計	21,798	736	4,487	368,491	53,397	28,919	969,130	24,569	55,752	4,054,706	518,483	9,730
令和2年中	21,727	544	4,923	366,255	52,121	23,874	952,128	27,061	54,937	3,850,497	490,897	8,859
増減数	71	192	▲ 436	2,236	1,276	5,045	17,002	▲ 2,492	815	204,209	27,586	871
増減率	0.3	35.3	▲ 8.9	0.6	2.4	21.1	1.8	▲ 9.2	1.5	5.3	5.6	9.8

(令和3年中 単位：件、%、人)

資器材等 搬送	その他	合計	令和2年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成28年中	増減数	対H28年 増減率 (%)	人口 (R2年国勢調 査確定値)	救急業務実施市 町村人口	人口1万人 あたりの救急出 動件数	区分
												都道府県
9	8,761	260,844	241,616	19,228	8.0	248,143	12,701	5.1	5,224,614	5,224,614	499.3	北海道
2	398	49,088	46,130	2,958	6.4	47,452	1,636	3.4	1,237,984	1,237,984	396.5	青森
0	380	50,567	48,041	2,526	5.3	50,242	325	0.6	1,210,534	1,210,534	417.7	岩手
51	1,119	106,767	100,737	6,030	6.0	103,755	3,012	2.9	2,301,996	2,301,996	463.8	宮城
0	408	40,772	37,658	3,114	8.3	39,558	1,214	3.1	959,502	959,502	424.9	秋田
1	277	42,623	40,115	2,508	6.3	43,430	▲ 807	▲ 1.9	1,068,027	1,068,027	399.1	山形
58	707	78,737	75,604	3,133	4.1	80,246	▲ 1,509	▲ 1.9	1,833,152	1,833,152	429.5	福島
9	1,385	126,114	121,600	4,514	3.7	126,066	48	0.0	2,867,009	2,867,009	439.9	茨城
43	798	78,702	76,280	2,422	3.2	80,035	▲ 1,333	▲ 1.7	1,933,146	1,933,146	407.1	栃木
63	1,010	88,700	84,591	4,109	4.9	89,549	▲ 849	▲ 0.9	1,939,110	1,939,110	457.4	群馬
91	7,586	345,741	327,778	17,963	5.5	336,751	8,990	2.7	7,344,765	7,344,765	470.7	埼玉
74	9,522	319,622	305,253	14,369	4.7	310,602	9,020	2.9	6,284,480	6,284,480	508.6	千葉
558	10,469	748,542	725,439	23,103	3.2	782,123	▲ 33,581	▲ 4.3	14,047,594	14,039,550	533.2	東京
40	6,129	476,774	454,115	22,659	5.0	458,686	18,088	3.9	9,237,337	9,237,337	516.1	神奈川
4	1,384	100,957	93,666	7,291	7.8	100,034	923	0.9	2,201,272	2,201,272	458.6	新潟
58	197	42,688	39,778	2,910	7.3	41,387	1,301	3.1	1,034,814	1,034,814	412.5	富山
0	285	43,976	40,630	3,346	8.2	42,679	1,297	3.0	1,132,526	1,132,526	388.3	石川
13	250	28,757	26,253	2,504	9.5	28,512	245	0.9	766,863	766,863	375.0	福井
70	228	37,549	35,445	2,104	5.9	39,617	▲ 2,068	▲ 5.2	809,974	809,974	463.6	山梨
1	503	92,259	86,693	5,566	6.4	95,329	▲ 3,070	▲ 3.2	2,048,011	2,048,011	450.5	長野
47	760	84,259	80,409	3,850	4.8	86,590	▲ 2,331	▲ 2.7	1,978,742	1,978,742	425.8	岐阜
17	1,644	157,577	152,779	4,798	3.1	159,240	▲ 1,663	▲ 1.0	3,633,202	3,633,202	433.7	静岡
695	3,431	337,110	323,150	13,960	4.3	335,262	1,848	0.6	7,542,415	7,542,415	447.0	愛知
53	380	90,460	87,314	3,146	3.6	91,492	▲ 1,032	▲ 1.1	1,770,254	1,770,254	511.0	三重
0	536	61,196	57,660	3,536	6.1	60,829	367	0.6	1,413,610	1,413,610	432.9	滋賀
1	1,263	133,019	128,558	4,461	3.5	136,939	▲ 3,920	▲ 2.9	2,578,087	2,578,087	516.0	京都
3	3,534	557,178	551,557	5,621	1.0	566,509	▲ 9,331	▲ 1.6	8,837,685	8,837,685	630.5	大阪
8	5,170	274,820	266,899	7,921	3.0	275,769	▲ 949	▲ 0.3	5,465,002	5,465,002	502.9	兵庫
0	264	74,027	69,782	4,245	6.1	69,462	4,565	6.6	1,324,473	1,324,473	558.9	奈良
6	415	49,075	47,488	1,587	3.3	50,458	▲ 1,383	▲ 2.7	922,584	919,793	533.5	和歌山
0	134	26,142	24,541	1,601	6.5	25,716	426	1.7	553,407	553,407	472.4	鳥取
0	204	30,507	28,800	1,707	5.9	30,085	422	1.4	671,126	671,126	454.6	島根
6	494	86,450	83,288	3,162	3.8	87,343	▲ 893	▲ 1.0	1,888,432	1,888,432	457.8	岡山
5	1,346	128,982	121,365	7,617	6.3	128,973	9	0.0	2,799,702	2,799,702	460.7	広島
6	526	65,794	62,929	2,865	4.6	68,699	▲ 2,905	▲ 4.2	1,342,059	1,342,059	490.2	山口
8	257	34,095	31,965	2,130	6.7	34,019	76	0.2	719,559	711,284	479.3	徳島
13	116	44,880	43,561	1,319	3.0	47,346	▲ 2,466	▲ 5.2	950,244	947,141	473.8	香川
5	512	65,895	63,611	2,284	3.6	67,016	▲ 1,121	▲ 1.7	1,334,841	1,334,841	493.7	愛媛
2	165	40,212	39,022	1,190	3.0	40,463	▲ 251	▲ 0.6	691,527	691,527	581.5	高知
180	3,860	250,463	237,239	13,224	5.6	252,265	▲ 1,802	▲ 0.7	5,135,214	5,135,214	487.7	福岡
0	743	34,881	33,252	1,629	4.9	36,129	▲ 1,248	▲ 3.5	811,442	811,442	429.9	佐賀
1	407	65,561	63,057	2,504	4.0	65,863	▲ 302	▲ 0.5	1,312,317	1,312,317	499.6	長崎
12	934	84,866	81,545	3,321	4.1	91,815	▲ 6,949	▲ 7.6	1,738,301	1,738,301	488.2	熊本
3	552	52,373	50,796	1,577	3.1	54,177	▲ 1,804	▲ 3.3	1,123,852	1,123,852	466.0	大分
2	167	45,905	43,529	2,376	5.5	44,804	1,101	2.5	1,069,576	1,059,761	433.2	宮崎
3	756	81,614	79,479	2,135	2.7	82,941	▲ 1,327	▲ 1.6	1,588,256	1,587,111	514.2	鹿児島
14	782	76,461	72,280	4,181	5.8	75,564	897	1.2	1,467,480	1,449,724	527.4	沖縄
2,235	81,148	6,193,581	5,933,277	260,304	4.4	6,209,964	▲ 16,383	▲ 0.3	126,146,099	126,095,170	491.2	合計・平均
1,944	77,510	5,933,277										
291	3,638	260,304										
15.0	4.7	4.4										

別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
北海道	213	16	72	9,243	2,525	722	34,393	493	2,018
青森	93	5	29	2,319	395	209	6,061	126	348
岩手	49	0	25	2,207	556	248	6,163	68	322
宮城	97	55	29	4,884	972	482	12,547	225	740
秋田	42	9	15	1,947	447	164	5,681	75	310
山形	36	0	18	1,972	416	180	5,969	45	246
福島	92	53	21	4,275	844	376	10,089	148	568
茨城	110	3	63	8,857	1,348	595	16,242	371	896
栃木	74	4	15	5,525	823	378	9,306	193	573
群馬	74	1	12	5,796	856	511	11,556	166	579
埼玉	207	17	22	20,718	2,982	1,878	44,833	1,133	2,317
千葉	233	34	80	17,998	2,898	1,383	42,830	1,038	1,847
東京	566	10	263	35,843	4,543	3,506	115,535	3,608	4,083
神奈川	300	52	67	22,381	3,149	2,300	71,686	1,639	2,753
新潟	92	26	54	4,538	1,273	460	14,533	179	648
富山	29	2	43	2,273	446	202	6,864	68	257
石川	25	15	15	2,170	503	232	6,897	105	232
福井	25	3	25	1,939	316	205	4,568	35	154
山梨	30	1	21	2,820	610	283	6,078	97	251
長野	119	6	16	5,027	862	421	14,554	184	509
岐阜	78	2	28	6,189	983	448	13,099	144	452
静岡	104	10	81	9,461	1,591	760	21,771	259	886
愛知	264	3	40	19,243	2,998	1,454	44,014	778	2,276
三重	69	1	41	5,614	853	439	13,196	182	446
滋賀	38	2	17	4,457	671	415	8,741	142	351
京都	120	10	24	8,970	929	584	20,525	376	730
大阪	347	27	65	33,364	4,239	2,100	75,859	2,321	3,272
兵庫	193	10	48	15,764	2,139	1,204	40,698	710	1,503
奈良	57	0	7	4,336	749	420	11,358	144	467
和歌山	34	9	43	3,634	452	197	7,691	99	314
鳥取	29	5	16	1,290	222	151	3,727	35	135
島根	27	13	23	1,480	279	150	4,656	35	209
岡山	78	2	26	5,843	727	372	12,875	217	485
広島	89	5	26	7,700	1,059	514	18,681	310	694
山口	59	39	28	3,355	598	345	9,521	160	334
徳島	30	1	26	2,383	348	160	5,091	55	170
香川	43	5	17	3,167	381	229	6,581	108	210
愛媛	68	2	20	4,444	516	301	9,762	167	337
高知	17	2	32	2,253	349	171	6,259	108	256
福岡	156	40	73	12,248	1,838	1,122	36,787	589	1,605
佐賀	38	19	16	2,365	315	231	4,806	77	221
長崎	43	2	43	2,614	446	280	10,155	93	396
熊本	75	4	27	4,942	752	520	12,349	169	496
大分	39	5	34	2,757	413	287	7,906	95	246
宮崎	53	5	14	2,390	427	239	5,787	98	303
鹿児島	55	1	45	4,121	693	428	10,901	183	557
沖縄	37	11	68	3,457	437	265	10,322	295	533
合計	4,746	547	1,833	340,573	52,168	28,521	879,503	17,945	37,535
令和2年中	4,922	413	1,985	342,250	50,948	23,593	866,529	20,100	37,256
増減数	▲ 176	134	▲ 152	▲ 1,677	1,220	4,928	12,974	▲ 2,155	279
増減率	▲ 3.6	32.4	▲ 7.7	▲ 0.5	2.4	20.9	1.5	▲ 10.7	0.7

(令和3年中) 単位：人、%

急病	その他	合計	令和2年中	増減数	対前年増減率(%)	平成28年中	増減数	対H28年増減率(%)	区分
									都道府県
149,843	31,743	231,281	215,744	15,537	7.2	224,029	7,252	3.2	北海道
29,781	5,106	44,472	42,014	2,458	5.9	44,080	392	0.9	青森
31,516	5,896	47,050	44,582	2,468	5.5	46,838	212	0.5	岩手
62,881	12,436	95,348	90,199	5,149	5.7	94,288	1,060	1.1	宮城
26,443	2,947	38,080	35,106	2,974	8.5	36,935	1,145	3.1	秋田
26,229	4,659	39,770	37,637	2,133	5.7	41,359	▲ 1,589	▲ 3.8	山形
48,104	7,429	71,999	69,855	2,144	3.1	74,442	▲ 2,443	▲ 3.3	福島
75,244	9,961	113,690	109,887	3,803	3.5	115,365	▲ 1,675	▲ 1.5	茨城
44,847	8,275	70,013	68,186	1,827	2.7	72,157	▲ 2,144	▲ 3.0	栃木
51,392	8,305	79,248	75,781	3,467	4.6	82,621	▲ 3,373	▲ 4.1	群馬
194,692	25,084	293,883	281,124	12,759	4.5	297,366	▲ 3,483	▲ 1.2	埼玉
181,167	26,475	275,983	266,219	9,764	3.7	277,167	▲ 1,184	▲ 0.4	千葉
424,659	42,062	634,678	629,764	4,914	0.8	695,814	▲ 61,136	▲ 8.8	東京
278,768	28,212	411,307	394,671	16,636	4.2	410,376	931	0.2	神奈川
58,506	10,768	91,077	84,431	6,646	7.9	90,788	289	0.3	新潟
26,196	4,124	40,504	37,733	2,771	7.3	39,310	1,194	3.0	富山
26,643	3,720	40,557	37,410	3,147	8.4	39,744	813	2.0	石川
16,860	2,970	27,100	24,822	2,278	9.2	27,331	▲ 231	▲ 0.8	福井
22,357	2,725	35,273	33,275	1,998	6.0	37,409	▲ 2,136	▲ 5.7	山梨
56,069	9,244	87,011	81,795	5,216	6.4	90,172	▲ 3,161	▲ 3.5	長野
50,441	7,140	79,004	75,288	3,716	4.9	82,308	▲ 3,304	▲ 4.0	岐阜
90,405	17,758	143,086	139,080	4,006	2.9	147,271	▲ 4,185	▲ 2.8	静岡
211,612	23,980	306,662	294,980	11,682	4.0	308,297	▲ 1,635	▲ 0.5	愛知
55,029	7,567	83,437	81,021	2,416	3.0	85,491	▲ 2,054	▲ 2.4	三重
37,863	3,856	56,553	53,002	3,551	6.7	56,838	▲ 285	▲ 0.5	滋賀
80,745	7,336	120,349	116,971	3,378	2.9	125,778	▲ 5,429	▲ 4.3	京都
324,334	31,872	477,800	476,110	1,690	0.4	491,423	▲ 13,623	▲ 2.8	大阪
157,005	21,780	241,054	235,689	5,365	2.3	245,257	▲ 4,203	▲ 1.7	兵庫
43,035	6,501	67,074	63,975	3,099	4.8	64,375	2,699	4.2	奈良
29,016	3,944	45,433	43,673	1,760	4.0	47,130	▲ 1,697	▲ 3.6	和歌山
16,371	2,706	24,687	23,217	1,470	6.3	24,411	276	1.1	鳥取
18,734	3,186	28,792	27,095	1,697	6.3	28,244	548	1.9	島根
49,610	10,049	80,284	77,465	2,819	3.6	81,975	▲ 1,691	▲ 2.1	岡山
70,101	14,097	113,276	106,401	6,875	6.5	114,188	▲ 912	▲ 0.8	広島
35,630	8,439	58,508	55,826	2,682	4.8	61,509	▲ 3,001	▲ 4.9	山口
19,031	4,182	31,477	29,590	1,887	6.4	31,780	▲ 303	▲ 1.0	徳島
24,794	5,818	41,353	39,954	1,399	3.5	43,161	▲ 1,808	▲ 4.2	香川
37,090	8,520	61,227	58,986	2,241	3.8	62,614	▲ 1,387	▲ 2.2	愛媛
23,245	4,477	37,169	36,047	1,122	3.1	37,608	▲ 439	▲ 1.2	高知
149,952	22,260	226,670	215,396	11,274	5.2	230,899	▲ 4,229	▲ 1.8	福岡
18,746	5,608	32,442	30,852	1,590	5.2	33,230	▲ 788	▲ 2.4	佐賀
36,146	9,047	59,265	57,225	2,040	3.6	60,215	▲ 950	▲ 1.6	長崎
49,577	8,858	77,769	74,898	2,871	3.8	83,770	▲ 6,001	▲ 7.2	熊本
27,986	7,741	47,509	45,822	1,687	3.7	49,657	▲ 2,148	▲ 4.3	大分
25,442	6,048	40,806	38,896	1,910	4.9	40,622	184	0.5	宮崎
44,543	12,436	73,963	71,999	1,964	2.7	76,089	▲ 2,126	▲ 2.8	鹿児島
46,499	5,847	67,771	64,137	3,634	5.7	69,487	▲ 1,716	▲ 2.5	沖縄
3,805,179	523,194	5,491,744	5,293,830	197,914	3.7	5,621,218	▲ 129,474	▲ 2.3	合計・平均
3,451,872	493,962	5,293,830							
153,307	29,232	197,914							
4.4	5.9	3.7							

別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(令和3年中 単位：人、%)

区分 都道府県	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
北海道	563	(0.2)	6,580	(2.8)	5,387	(2.3)	69,893	(30.2)	148,858	(64.4)	231,281
青森	69	(0.2)	1,094	(2.5)	1,044	(2.3)	12,053	(27.1)	30,212	(67.9)	44,472
岩手	72	(0.2)	1,191	(2.5)	1,090	(2.3)	12,342	(26.2)	32,355	(68.8)	47,050
宮城	210	(0.2)	3,346	(3.5)	2,798	(2.9)	30,192	(31.7)	58,802	(61.7)	95,348
秋田	56	(0.1)	725	(1.9)	793	(2.1)	8,807	(23.1)	27,699	(72.7)	38,080
山形	82	(0.2)	996	(2.5)	938	(2.4)	9,575	(24.1)	28,179	(70.9)	39,770
福島	147	(0.2)	2,212	(3.1)	1,902	(2.6)	20,406	(28.3)	47,332	(65.7)	71,999
茨城	373	(0.3)	4,459	(3.9)	3,848	(3.4)	35,932	(31.6)	69,078	(60.8)	113,690
栃木	285	(0.4)	2,579	(3.7)	2,214	(3.2)	22,289	(31.8)	42,646	(60.9)	70,013
群馬	191	(0.2)	2,886	(3.6)	2,610	(3.3)	23,678	(29.9)	49,883	(62.9)	79,248
埼玉	1,075	(0.4)	12,710	(4.3)	9,741	(3.3)	95,344	(32.4)	175,013	(59.6)	293,883
千葉	862	(0.3)	11,396	(4.1)	8,627	(3.1)	90,610	(32.8)	164,488	(59.6)	275,983
東京	1,466	(0.2)	28,422	(4.5)	16,953	(2.7)	247,999	(39.1)	339,838	(53.5)	634,678
神奈川	1,146	(0.3)	20,577	(5.0)	13,094	(3.2)	137,643	(33.5)	238,847	(58.1)	411,307
新潟	227	(0.2)	2,608	(2.9)	2,319	(2.5)	24,174	(26.5)	61,749	(67.8)	91,077
富山	77	(0.2)	1,171	(2.9)	1,012	(2.5)	10,085	(24.9)	28,159	(69.5)	40,504
石川	31	(0.1)	1,318	(3.2)	1,121	(2.8)	10,667	(26.3)	27,420	(67.6)	40,557
福井	46	(0.2)	893	(3.3)	754	(2.8)	7,150	(26.4)	18,257	(67.4)	27,100
山梨	96	(0.3)	1,532	(4.3)	1,278	(3.6)	10,905	(30.9)	21,462	(60.8)	35,273
長野	198	(0.2)	2,463	(2.8)	2,474	(2.8)	21,994	(25.3)	59,882	(68.8)	87,011
岐阜	129	(0.2)	2,394	(3.0)	2,426	(3.1)	21,409	(27.1)	52,646	(66.6)	79,004
静岡	131	(0.1)	4,515	(3.2)	4,010	(2.8)	41,701	(29.1)	92,729	(64.8)	143,086
愛知	1,093	(0.4)	12,380	(4.0)	9,235	(3.0)	97,058	(31.6)	186,896	(60.9)	306,662
三重	195	(0.2)	3,244	(3.9)	2,665	(3.2)	24,772	(29.7)	52,561	(63.0)	83,437
滋賀	125	(0.2)	2,211	(3.9)	2,006	(3.5)	16,760	(29.6)	35,451	(62.7)	56,553
京都	87	(0.1)	4,188	(3.5)	3,239	(2.7)	35,845	(29.8)	76,990	(64.0)	120,349
大阪	225	(0.0)	21,088	(4.4)	14,416	(3.0)	158,393	(33.2)	283,678	(59.4)	477,800
兵庫	491	(0.2)	10,718	(4.4)	7,388	(3.1)	69,696	(28.9)	152,761	(63.4)	241,054
奈良	96	(0.1)	2,858	(4.3)	2,251	(3.4)	18,915	(28.2)	42,954	(64.0)	67,074
和歌山	36	(0.1)	1,500	(3.3)	1,244	(2.7)	12,356	(27.2)	30,297	(66.7)	45,433
鳥取	114	(0.5)	863	(3.5)	673	(2.7)	5,981	(24.2)	17,056	(69.1)	24,687
島根	38	(0.1)	747	(2.6)	720	(2.5)	6,402	(22.2)	20,885	(72.5)	28,792
岡山	65	(0.1)	2,662	(3.3)	2,400	(3.0)	22,185	(27.6)	52,972	(66.0)	80,284
広島	266	(0.2)	4,323	(3.8)	3,556	(3.1)	33,158	(29.3)	71,973	(63.5)	113,276
山口	118	(0.2)	1,449	(2.5)	1,473	(2.5)	14,373	(24.6)	41,095	(70.2)	58,508
徳島	107	(0.3)	1,064	(3.4)	900	(2.9)	8,643	(27.5)	20,763	(66.0)	31,477
香川	47	(0.1)	1,395	(3.4)	1,305	(3.2)	11,218	(27.1)	27,388	(66.2)	41,353
愛媛	155	(0.3)	1,805	(2.9)	1,565	(2.6)	16,827	(27.5)	40,875	(66.8)	61,227
高知	53	(0.1)	899	(2.4)	956	(2.6)	8,839	(23.8)	26,422	(71.1)	37,169
福岡	574	(0.3)	8,711	(3.8)	6,600	(2.9)	69,449	(30.6)	141,336	(62.4)	226,670
佐賀	49	(0.2)	1,082	(3.3)	1,103	(3.4)	9,225	(28.4)	20,983	(64.7)	32,442
長崎	163	(0.3)	1,506	(2.5)	1,390	(2.3)	15,054	(25.4)	41,152	(69.4)	59,265
熊本	65	(0.1)	2,455	(3.2)	2,454	(3.2)	21,396	(27.5)	51,399	(66.1)	77,769
大分	40	(0.1)	1,499	(3.2)	1,269	(2.7)	11,614	(24.4)	33,087	(69.6)	47,509
宮崎	145	(0.4)	1,357	(3.3)	1,270	(3.1)	11,302	(27.7)	26,732	(65.5)	40,806
鹿児島	138	(0.2)	2,101	(2.8)	2,022	(2.7)	20,141	(27.2)	49,561	(67.0)	73,963
沖縄	286	(0.4)	2,790	(4.1)	2,362	(3.5)	23,332	(34.4)	39,001	(57.5)	67,771
合計	12,303	(0.2)	210,962	(3.8)	160,895	(2.9)	1,707,782	(31.1)	3,399,802	(61.9)	5,491,744

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(令和3年中 単位：人、%)

区分 都道府県	死亡		重症(長期入院)		中等症(入院診療)		軽症(外来診療)		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	5,438	(2.4)	21,275	(9.2)	106,333	(46.0)	98,055	(42.4)	180	(0.1)	231,281
青森	1,540	(3.5)	7,665	(17.2)	17,581	(39.5)	17,672	(39.7)	14	(0.0)	44,472
岩手	1,545	(3.3)	6,117	(13.0)	20,373	(43.3)	19,010	(40.4)	5	(0.0)	47,050
宮城	1,363	(1.4)	10,304	(10.8)	53,849	(56.5)	29,827	(31.3)	5	(0.0)	95,348
秋田	1,140	(3.0)	7,698	(20.2)	12,741	(33.5)	16,499	(43.3)	2	(0.0)	38,080
山形	1,192	(3.0)	6,307	(15.9)	16,716	(42.0)	15,550	(39.1)	5	(0.0)	39,770
福島	1,973	(2.7)	8,231	(11.4)	29,640	(41.2)	32,151	(44.7)	4	(0.0)	71,999
茨城	2,227	(2.0)	10,030	(8.8)	51,004	(44.9)	50,412	(44.3)	17	(0.0)	113,690
栃木	1,265	(1.8)	7,446	(10.6)	32,884	(47.0)	28,415	(40.6)	3	(0.0)	70,013
群馬	907	(1.1)	10,552	(13.3)	40,540	(51.2)	27,216	(34.3)	33	(0.0)	79,248
埼玉	4,147	(1.4)	25,553	(8.7)	122,821	(41.8)	141,318	(48.1)	44	(0.0)	293,883
千葉	3,211	(1.2)	19,193	(7.0)	129,292	(46.8)	124,270	(45.0)	17	(0.0)	275,983
東京	6,396	(1.0)	46,094	(7.3)	256,281	(40.4)	325,907	(51.3)	0	(0.0)	634,678
神奈川	4,064	(1.0)	34,685	(8.4)	192,074	(46.7)	180,394	(43.9)	90	(0.0)	411,307
新潟	2,704	(3.0)	11,126	(12.2)	43,274	(47.5)	33,963	(37.3)	10	(0.0)	91,077
富山	565	(1.4)	4,378	(10.8)	20,388	(50.3)	15,172	(37.5)	1	(0.0)	40,504
石川	1,073	(2.6)	6,322	(15.6)	16,879	(41.6)	16,283	(40.1)	0	(0.0)	40,557
福井	443	(1.6)	3,977	(14.7)	12,116	(44.7)	10,553	(38.9)	11	(0.0)	27,100
山梨	706	(2.0)	3,347	(9.5)	15,912	(45.1)	15,307	(43.4)	1	(0.0)	35,273
長野	1,343	(1.5)	8,618	(9.9)	46,420	(53.3)	30,611	(35.2)	19	(0.0)	87,011
岐阜	756	(1.0)	10,543	(13.3)	40,938	(51.8)	26,764	(33.9)	3	(0.0)	79,004
静岡	1,645	(1.1)	10,155	(7.1)	72,181	(50.4)	59,103	(41.3)	2	(0.0)	143,086
愛知	4,057	(1.3)	17,835	(5.8)	130,769	(42.6)	153,995	(50.2)	6	(0.0)	306,662
三重	2,053	(2.5)	8,680	(10.4)	29,922	(35.9)	42,760	(51.2)	22	(0.0)	83,437
滋賀	622	(1.1)	2,636	(4.7)	21,308	(37.7)	31,982	(56.6)	5	(0.0)	56,553
京都	1,508	(1.3)	6,897	(5.7)	44,330	(36.8)	67,605	(56.2)	9	(0.0)	120,349
大阪	7,091	(1.5)	9,921	(2.1)	193,351	(40.5)	267,416	(56.0)	21	(0.0)	477,800
兵庫	2,876	(1.2)	15,544	(6.4)	108,880	(45.2)	113,748	(47.2)	6	(0.0)	241,054
奈良	810	(1.2)	4,565	(6.8)	30,703	(45.8)	30,983	(46.2)	13	(0.0)	67,074
和歌山	1,016	(2.2)	4,226	(9.3)	16,655	(36.7)	23,519	(51.8)	17	(0.0)	45,433
鳥取	336	(1.4)	2,409	(9.8)	13,852	(56.1)	8,090	(32.8)	0	(0.0)	24,687
島根	488	(1.7)	3,142	(10.9)	15,607	(54.2)	9,424	(32.7)	131	(0.5)	28,792
岡山	1,863	(2.3)	10,907	(13.6)	33,335	(41.5)	34,166	(42.6)	13	(0.0)	80,284
広島	1,480	(1.3)	12,492	(11.0)	57,420	(50.7)	41,855	(36.9)	29	(0.0)	113,276
山口	837	(1.4)	4,254	(7.3)	31,014	(53.0)	22,403	(38.3)	0	(0.0)	58,508
徳島	696	(2.2)	4,219	(13.4)	13,212	(42.0)	13,349	(42.4)	1	(0.0)	31,477
香川	688	(1.7)	5,279	(12.8)	19,764	(47.8)	15,467	(37.4)	155	(0.4)	41,353
愛媛	1,178	(1.9)	7,394	(12.1)	24,537	(40.1)	28,112	(45.9)	6	(0.0)	61,227
高知	635	(1.7)	5,659	(15.2)	14,863	(40.0)	15,858	(42.7)	154	(0.4)	37,169
福岡	1,369	(0.6)	13,105	(5.8)	130,580	(57.6)	81,607	(36.0)	9	(0.0)	226,670
佐賀	674	(2.1)	4,139	(12.8)	16,273	(50.2)	11,356	(35.0)	0	(0.0)	32,442
長崎	883	(1.5)	6,103	(10.3)	32,839	(55.4)	18,954	(32.0)	486	(0.8)	59,265
熊本	803	(1.0)	8,335	(10.7)	42,605	(54.8)	26,008	(33.4)	18	(0.0)	77,769
大分	930	(2.0)	7,111	(15.0)	24,488	(51.5)	14,906	(31.4)	74	(0.2)	47,509
宮崎	976	(2.4)	7,047	(17.3)	17,453	(42.8)	15,313	(37.5)	17	(0.0)	40,806
鹿児島	739	(1.0)	7,622	(10.3)	42,729	(57.8)	22,837	(30.9)	36	(0.0)	73,963
沖縄	1,197	(1.8)	7,303	(10.8)	24,806	(36.6)	34,295	(50.6)	170	(0.3)	67,771
合計	81,448	(1.5)	466,440	(8.5)	2,481,532	(45.2)	2,460,460	(44.8)	1,864	(0.0)	5,491,744

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 1 現場到着所要時間別出動件数の状況

(入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(令和 3 年中 単位：件、分)

区分 都道府県	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計	平 均 (分)	令和 2 年中 平均 (分)	令和元年中 平均 (分)
北海道	2,680	17,384	164,504	70,125	6,151	260,844	8.6	8.3	8.0
青 森	469	1,944	27,869	17,528	1,278	49,088	9.5	8.7	8.5
岩 手	474	2,423	26,041	18,893	2,736	50,567	10.0	9.7	9.5
宮 城	734	4,303	61,587	37,366	2,777	106,767	9.3	8.9	8.6
秋 田	729	2,087	22,926	13,778	1,252	40,772	9.4	8.9	8.7
山 形	279	1,648	23,898	15,574	1,224	42,623	9.4	8.9	8.7
福 島	998	1,337	33,345	39,383	3,674	78,737	10.8	10.1	9.7
茨 城	1,162	1,809	61,088	59,050	3,005	126,114	10.1	9.6	9.3
栃 木	856	5,312	45,623	25,026	1,885	78,702	8.9	9.0	8.7
群 馬	1,322	5,970	57,405	22,239	1,764	88,700	8.4	8.1	7.8
埼 玉	1,095	6,072	205,275	128,597	4,702	345,741	9.3	8.9	8.5
千 葉	1,474	4,883	165,412	139,004	8,849	319,622	10.0	9.4	9.3
東 京	1,221	3,546	275,561	428,513	39,701	748,542	11.5	10.4	10.5
神奈川	2,067	11,397	273,097	183,067	7,146	476,774	9.3	8.9	8.5
新 潟	763	2,694	53,610	40,792	3,098	100,957	9.8	9.2	8.9
富 山	378	2,364	28,632	10,807	507	42,688	8.3	7.7	7.2
石 川	315	2,561	30,512	9,976	612	43,976	8.2	7.9	7.6
福 井	397	2,721	18,211	6,955	473	28,757	8.1	7.7	7.4
山 梨	250	700	19,428	15,677	1,494	37,549	10.2	9.9	9.3
長 野	681	3,530	52,253	32,217	3,578	92,259	9.7	9.3	9.1
岐 阜	836	3,144	53,498	24,771	2,010	84,259	8.9	8.4	8.0
静 岡	875	3,508	88,218	60,800	4,176	157,577	9.6	9.1	8.7
愛 知	2,423	19,957	235,176	76,533	3,021	337,110	8.1	7.7	7.5
三 重	1,291	3,336	54,570	29,204	2,059	90,460	9.0	8.6	8.3
滋 賀	362	2,521	37,160	20,124	1,029	61,196	9.0	8.6	8.3
京 都	712	10,245	96,473	23,910	1,679	133,019	7.8	7.4	7.1
大 阪	2,805	26,616	383,679	138,730	5,348	557,178	8.5	7.8	7.7
兵 庫	1,238	8,046	170,914	89,814	4,808	274,820	9.0	8.6	8.3
奈 良	371	1,435	42,246	27,809	2,166	74,027	9.6	9.1	9.1
和歌山	436	3,097	30,801	13,512	1,229	49,075	8.7	8.5	8.3
鳥 取	251	982	14,659	9,523	727	26,142	9.3	9.1	9.0
島 根	228	1,372	17,386	10,125	1,396	30,507	9.6	9.3	9.1
岡 山	591	3,079	50,161	30,100	2,519	86,450	9.3	9.1	8.8
広 島	1,203	6,730	75,414	42,397	3,238	128,982	9.1	8.7	8.2
山 口	530	2,742	35,004	25,269	2,249	65,794	9.7	9.4	9.0
徳 島	543	2,360	19,504	10,517	1,171	34,095	9.1	8.8	8.4
香 川	314	1,259	23,953	18,625	729	44,880	9.5	9.1	8.5
愛 媛	872	2,826	38,559	21,191	2,447	65,895	9.4	8.8	8.6
高 知	627	2,520	21,890	13,379	1,796	40,212	9.5	9.4	9.1
福 岡	1,216	7,170	148,362	89,664	4,051	250,463	9.2	8.9	8.3
佐 賀	197	751	16,930	15,845	1,158	34,881	10.2	9.7	9.6
長 崎	795	3,492	32,922	25,736	2,616	65,561	9.8	9.4	9.1
熊 本	672	3,401	50,069	28,522	2,202	84,866	9.2	8.9	8.5
大 分	477	3,237	31,499	15,335	1,825	52,373	9.1	8.7	8.4
宮 崎	285	1,212	23,546	18,804	2,058	45,905	10.1	9.7	9.7
鹿 児 島	964	4,839	42,596	30,608	2,607	81,614	9.5	9.3	9.1
沖 縄	458	2,241	47,866	24,345	1,551	76,461	9.0	8.8	8.6
合 計 (割合)	39,916 (0.6)	216,803 (3.5)	3,529,332 (57.0)	2,249,759 (36.3)	157,771 (2.5)	6,193,581 (100)	9.4 —	8.9 —	8.7 —

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 2 現場到着所要時間別出動件数の構成比

(入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(令和 3 年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
北海道	1.0	6.7	63.1	26.9	2.4	100
青森	1.0	4.0	56.8	35.7	2.6	100
岩手	0.9	4.8	51.5	37.4	5.4	100
宮城	0.7	4.0	57.7	35.0	2.6	100
秋田	1.8	5.1	56.2	33.8	3.1	100
山形	0.7	3.9	56.1	36.5	2.9	100
福島	1.3	1.7	42.3	50.0	4.7	100
茨城	0.9	1.4	48.4	46.8	2.4	100
栃木	1.1	6.7	58.0	31.8	2.4	100
群馬	1.5	6.7	64.7	25.1	2.0	100
埼玉	0.3	1.8	59.4	37.2	1.4	100
千葉	0.5	1.5	51.8	43.5	2.8	100
東京	0.2	0.5	36.8	57.2	5.3	100
神奈川	0.4	2.4	57.3	38.4	1.5	100
新潟	0.8	2.7	53.1	40.4	3.1	100
富山	0.9	5.5	67.1	25.3	1.2	100
石川	0.7	5.8	69.4	22.7	1.4	100
福井	1.4	9.5	63.3	24.2	1.6	100
山梨	0.7	1.9	51.7	41.8	4.0	100
長野	0.7	3.8	56.6	34.9	3.9	100
岐阜	1.0	3.7	63.5	29.4	2.4	100
静岡	0.6	2.2	56.0	38.6	2.7	100
愛知	0.7	5.9	69.8	22.7	0.9	100
三重	1.4	3.7	60.3	32.3	2.3	100
滋賀	0.6	4.1	60.7	32.9	1.7	100
京都	0.5	7.7	72.5	18.0	1.3	100
大阪	0.5	4.8	68.9	24.9	1.0	100
兵庫	0.5	2.9	62.2	32.7	1.7	100
奈良	0.5	1.9	57.1	37.6	2.9	100
和歌山	0.9	6.3	62.8	27.5	2.5	100
鳥取	1.0	3.8	56.1	36.4	2.8	100
島根	0.7	4.5	57.0	33.2	4.6	100
岡山	0.7	3.6	58.0	34.8	2.9	100
広島	0.9	5.2	58.5	32.9	2.5	100
山口	0.8	4.2	53.2	38.4	3.4	100
徳島	1.6	6.9	57.2	30.8	3.4	100
香川	0.7	2.8	53.4	41.5	1.6	100
愛媛	1.3	4.3	58.5	32.2	3.7	100
高知	1.6	6.3	54.4	33.3	4.5	100
福岡	0.5	2.9	59.2	35.8	1.6	100
佐賀	0.6	2.2	48.5	45.4	3.3	100
長崎	1.2	5.3	50.2	39.3	4.0	100
熊本	0.8	4.0	59.0	33.6	2.6	100
大分	0.9	6.2	60.1	29.3	3.5	100
宮崎	0.6	2.6	51.3	41.0	4.5	100
鹿児島	1.2	5.9	52.2	37.5	3.2	100
沖縄	0.6	2.9	62.6	31.8	2.0	100
合計	0.6	3.5	57.0	36.3	2.5	100

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表 9 の 1 病院収容所要時間別搬送人員の状況

(入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員)

(令和 3 年中 単位：人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	平均 (分)	令和2年中 平均(分)	区分
都道府県										都道府県
北海道	32 (0)	6,320 (39)	50,517 (1,146)	144,787 (16,880)	27,900 (10,597)	1,825 (1,232)	231,281 (29,994)	41.9	40.5	北海道
青森	1 (0)	860 (9)	9,344 (255)	29,472 (2,221)	4,611 (1,127)	184 (112)	44,472 (3,724)	40.9	38.8	青森
岩手	3 (0)	529 (4)	6,210 (202)	32,651 (3,080)	7,248 (1,857)	409 (263)	47,050 (5,406)	45.7	44.7	岩手
宮城	7 (0)	817 (6)	13,357 (486)	66,136 (9,783)	14,525 (5,427)	506 (238)	95,348 (15,940)	44.9	43.0	宮城
秋田	2 (0)	1,160 (2)	10,704 (100)	22,540 (3,534)	3,487 (1,761)	187 (99)	38,080 (5,496)	39.1	37.7	秋田
山形	1 (0)	391 (9)	7,359 (462)	27,849 (6,152)	4,040 (2,207)	130 (96)	39,770 (8,926)	41.3	39.3	山形
福島	5 (0)	354 (1)	7,287 (152)	47,322 (5,168)	16,131 (4,787)	900 (453)	71,999 (10,561)	50.0	47.4	福島
茨城	5 (0)	762 (49)	14,979 (1,376)	81,327 (25,533)	16,656 (12,139)	561 (472)	113,690 (39,569)	44.9	44.1	茨城
栃木	17 (0)	1,180 (20)	10,973 (559)	47,422 (9,371)	10,042 (4,593)	379 (225)	70,013 (14,768)	44.1	42.6	栃木
群馬	11 (0)	2,023 (63)	19,050 (1,235)	51,218 (10,598)	6,672 (3,295)	274 (182)	79,248 (15,373)	39.4	38.3	群馬
埼玉	7 (0)	1,209 (84)	31,262 (2,965)	208,753 (46,191)	48,985 (25,143)	3,667 (2,663)	293,883 (77,046)	47.4	44.5	埼玉
千葉	9 (1)	1,099 (38)	23,031 (1,960)	191,658 (44,970)	56,415 (25,794)	3,771 (2,453)	275,983 (75,216)	49.7	46.5	千葉
東京	2 (0)	317 (6)	22,600 (243)	430,148 (8,771)	167,763 (5,741)	13,848 (487)	634,678 (15,248)	55.5	50.9	東京
神奈川	14 (0)	2,637 (68)	56,672 (5,170)	299,901 (46,815)	49,900 (11,783)	2,183 (646)	411,307 (64,482)	43.8	41.7	神奈川
新潟	6 (0)	607 (11)	11,188 (260)	62,001 (6,745)	16,506 (5,995)	769 (473)	91,077 (13,484)	46.9	44.8	新潟
富山	1 (0)	1,334 (26)	14,740 (627)	23,406 (3,735)	978 (321)	45 (17)	40,504 (4,726)	33.6	32.2	富山
石川	4 (0)	1,130 (29)	11,925 (973)	25,308 (6,591)	2,111 (1,196)	79 (64)	40,557 (8,853)	36.5	34.8	石川
福井	4 (0)	1,632 (12)	9,240 (573)	14,820 (5,674)	1,356 (924)	48 (40)	27,100 (7,223)	35.1	34.0	福井
山梨	3 (1)	293 (7)	5,194 (269)	24,818 (5,569)	4,780 (2,730)	185 (114)	35,273 (8,690)	44.0	43.2	山梨
長野	8 (0)	1,464 (12)	19,143 (261)	57,672 (5,384)	8,482 (2,291)	242 (76)	87,011 (8,024)	40.3	39.4	長野
岐阜	4 (1)	1,986 (113)	24,874 (2,052)	47,181 (13,996)	4,793 (2,628)	166 (119)	79,004 (18,909)	36.4	34.8	岐阜
静岡	7 (0)	1,263 (18)	24,821 (743)	102,354 (11,853)	14,092 (4,851)	549 (264)	143,086 (17,729)	41.6	40.4	静岡
愛知	16 (0)	10,758 (259)	114,466 (12,113)	172,811 (49,789)	8,271 (4,084)	340 (213)	306,662 (66,458)	33.5	32.6	愛知
三重	16 (0)	1,880 (17)	18,970 (474)	53,321 (8,301)	8,941 (5,041)	309 (210)	83,437 (14,043)	40.6	38.7	三重
滋賀	6 (0)	2,178 (26)	18,843 (773)	33,365 (3,716)	2,083 (770)	78 (38)	56,553 (5,323)	34.8	33.6	滋賀
京都	3 (0)	3,546 (135)	42,483 (3,937)	68,760 (12,657)	5,395 (2,088)	162 (81)	120,349 (18,898)	34.8	33.1	京都
大阪	44 (3)	7,380 (454)	119,253 (13,876)	312,580 (78,836)	34,952 (16,243)	3,591 (1,834)	477,800 (111,246)	39.4	36.5	大阪
兵庫	29 (0)	3,799 (138)	52,266 (4,005)	161,526 (29,313)	22,479 (9,360)	955 (613)	241,054 (43,429)	40.4	37.9	兵庫
奈良	3 (0)	927 (15)	11,403 (824)	46,164 (6,726)	8,150 (1,903)	427 (111)	67,074 (9,579)	43.0	40.7	奈良
和歌山	5 (0)	1,174 (128)	11,219 (1,001)	27,934 (8,173)	4,842 (3,140)	259 (194)	45,433 (12,636)	40.4	39.1	和歌山
鳥取	0 (0)	1,151 (0)	7,882 (24)	14,331 (206)	1,294 (132)	29 (11)	24,687 (373)	35.9	35.6	鳥取
島根	2 (0)	1,438 (1)	8,797 (50)	15,509 (2,179)	2,986 (1,330)	60 (53)	28,792 (3,613)	38.2	37.6	島根
岡山	7 (0)	1,593 (13)	18,944 (717)	52,353 (9,822)	7,215 (3,971)	172 (117)	80,284 (14,640)	39.6	38.3	岡山
広島	22 (0)	1,976 (18)	21,149 (655)	75,950 (7,451)	13,652 (3,780)	527 (184)	113,276 (12,088)	42.5	40.8	広島
山口	5 (0)	1,333 (20)	10,266 (365)	39,020 (3,565)	7,671 (2,203)	213 (120)	58,508 (6,273)	42.7	41.1	山口
徳島	5 (0)	1,006 (44)	7,293 (979)	19,423 (7,655)	3,548 (2,485)	202 (156)	31,477 (11,319)	40.9	39.4	徳島
香川	5 (0)	1,038 (9)	10,116 (737)	27,354 (6,529)	2,750 (1,285)	90 (57)	41,353 (8,617)	38.2	36.7	香川
愛媛	20 (3)	2,014 (16)	15,930 (426)	37,235 (6,605)	5,811 (2,712)	217 (102)	61,227 (9,864)	39.1	36.9	愛媛
高知	1 (0)	776 (21)	7,685 (826)	23,907 (9,017)	4,615 (3,554)	185 (153)	37,169 (13,565)	42.0	42.1	高知
福岡	20 (1)	7,535 (384)	76,173 (7,650)	134,947 (32,577)	7,716 (3,526)	279 (145)	226,670 (44,289)	34.6	33.1	福岡
佐賀	7 (0)	636 (6)	6,988 (292)	22,482 (3,415)	2,272 (850)	57 (20)	32,442 (4,583)	39.2	38.1	佐賀
長崎	5 (0)	1,703 (8)	11,383 (95)	38,671 (2,108)	7,319 (1,454)	184 (55)	59,265 (3,720)	42.1	40.9	長崎
熊本	3 (0)	1,333 (5)	18,014 (625)	51,332 (10,361)	6,878 (3,067)	209 (125)	77,769 (14,183)	39.7	38.9	熊本
大分	10 (0)	1,774 (17)	14,034 (543)	26,577 (5,422)	4,997 (2,897)	117 (70)	47,509 (8,949)	38.7	37.5	大分
宮崎	23 (0)	881 (5)	7,186 (40)	26,972 (2,081)	5,601 (2,046)	143 (85)	40,806 (4,257)	43.1	41.3	宮崎
鹿児島	12 (3)	2,490 (17)	16,834 (198)	45,759 (6,034)	8,606 (3,994)	262 (156)	73,963 (10,402)	40.9	40.4	鹿児島
沖縄	6 (1)	1,642 (322)	21,867 (8,444)	42,177 (24,804)	2,025 (1,478)	54 (40)	67,771 (35,089)	34.6	33.3	沖縄
合計	428 (14)	91,328 (2,704)	1,073,314 (81,738)	3,609,204 (635,956)	677,442 (220,580)	40,028 (15,731)	5,491,744 (956,723)	42.8	40.6	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 9 の 2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比

(入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比) (令和3年中 単位：%)

区分	区分						合計	区分
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上		
北海道	0.0 (0.0)	2.7 (0.0)	21.8 (0.5)	62.6 (7.3)	12.0 (4.6)	0.8 (0.5)	100	北海道
青森	0.0 (0.0)	1.9 (0.0)	21.0 (0.6)	66.3 (5.0)	10.4 (2.5)	0.4 (0.3)	100	青森
岩手	0.0 (0.0)	1.1 (0.0)	13.2 (0.4)	69.4 (6.5)	15.4 (3.9)	0.9 (0.6)	100	岩手
宮城	0.0 (0.0)	0.9 (0.0)	14.0 (0.5)	69.4 (10.3)	15.2 (5.7)	0.5 (0.2)	100	宮城
秋田	0.0 (0.0)	3.0 (0.0)	28.1 (0.3)	59.2 (9.3)	9.2 (4.6)	0.5 (0.3)	100	秋田
山形	0.0 (0.0)	1.0 (0.0)	18.5 (1.2)	70.0 (15.5)	10.2 (5.5)	0.3 (0.2)	100	山形
福島	0.0 (0.0)	0.5 (0.0)	10.1 (0.2)	65.7 (7.2)	22.4 (6.6)	1.3 (0.6)	100	福島
茨城	0.0 (0.0)	0.7 (0.0)	12.6 (1.2)	71.5 (22.5)	14.7 (10.7)	0.5 (0.4)	100	茨城
栃木	0.0 (0.0)	1.7 (0.0)	15.7 (0.8)	67.7 (13.4)	14.3 (6.6)	0.5 (0.3)	100	栃木
群馬	0.0 (0.0)	2.6 (0.1)	24.0 (1.6)	64.6 (13.4)	8.4 (4.2)	0.3 (0.2)	100	群馬
埼玉	0.0 (0.0)	0.4 (0.0)	10.6 (1.0)	71.0 (15.7)	16.7 (8.6)	1.2 (0.9)	100	埼玉
千葉	0.0 (0.0)	0.4 (0.0)	8.3 (0.7)	69.4 (16.3)	20.4 (9.3)	1.4 (0.9)	100	千葉
東京	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	3.6 (0.0)	67.8 (1.4)	26.4 (0.9)	2.2 (0.1)	100	東京
神奈川	0.0 (0.0)	0.6 (0.0)	13.8 (1.3)	72.9 (11.4)	12.1 (2.9)	0.5 (0.2)	100	神奈川
新潟	0.0 (0.0)	0.7 (0.0)	12.3 (0.3)	68.1 (7.4)	18.1 (6.6)	0.8 (0.5)	100	新潟
富山	0.0 (0.0)	3.3 (0.1)	36.4 (1.5)	57.8 (9.2)	2.4 (0.8)	0.1 (0.0)	100	富山
石川	0.0 (0.0)	2.8 (0.1)	29.4 (2.4)	62.4 (16.3)	5.2 (2.9)	0.2 (0.2)	100	石川
福井	0.0 (0.0)	6.0 (0.0)	34.1 (2.1)	54.7 (20.9)	5.0 (3.4)	0.2 (0.1)	100	福井
山梨	0.0 (0.0)	0.8 (0.0)	14.7 (0.8)	70.4 (15.8)	13.6 (7.7)	0.5 (0.3)	100	山梨
長野	0.0 (0.0)	1.7 (0.0)	22.0 (0.3)	66.3 (6.2)	9.7 (2.6)	0.3 (0.1)	100	長野
岐阜	0.0 (0.0)	2.5 (0.1)	31.5 (2.6)	59.7 (17.7)	6.1 (3.3)	0.2 (0.2)	100	岐阜
静岡	0.0 (0.0)	0.9 (0.0)	17.3 (0.5)	71.5 (8.3)	9.8 (3.4)	0.4 (0.2)	100	静岡
愛知	0.0 (0.0)	3.5 (0.1)	37.3 (3.9)	56.4 (16.2)	2.7 (1.3)	0.1 (0.1)	100	愛知
三重	0.0 (0.0)	2.3 (0.0)	22.7 (0.6)	63.9 (9.9)	10.7 (6.0)	0.4 (0.3)	100	三重
滋賀	0.0 (0.0)	3.9 (0.0)	33.3 (1.4)	59.0 (6.6)	3.7 (1.4)	0.1 (0.1)	100	滋賀
京都	0.0 (0.0)	2.9 (0.1)	35.3 (3.3)	57.1 (10.5)	4.5 (1.7)	0.1 (0.1)	100	京都
大阪	0.0 (0.0)	1.5 (0.1)	25.0 (2.9)	65.4 (16.5)	7.3 (3.4)	0.8 (0.4)	100	大阪
兵庫	0.0 (0.0)	1.6 (0.1)	21.7 (1.7)	67.0 (12.2)	9.3 (3.9)	0.4 (0.3)	100	兵庫
奈良	0.0 (0.0)	1.4 (0.0)	17.0 (1.2)	68.8 (10.0)	12.2 (2.8)	0.6 (0.2)	100	奈良
和歌山	0.0 (0.0)	2.6 (0.3)	24.7 (2.2)	61.5 (18.0)	10.7 (6.9)	0.6 (0.4)	100	和歌山
鳥取	0.0 (0.0)	4.7 (0.0)	31.9 (0.1)	58.1 (0.8)	5.2 (0.5)	0.1 (0.0)	100	鳥取
島根	0.0 (0.0)	5.0 (0.0)	30.6 (0.2)	53.9 (7.6)	10.4 (4.6)	0.2 (0.2)	100	島根
岡山	0.0 (0.0)	2.0 (0.0)	23.6 (0.9)	65.2 (12.2)	9.0 (4.9)	0.2 (0.1)	100	岡山
広島	0.0 (0.0)	1.7 (0.0)	18.7 (0.6)	67.0 (6.6)	12.1 (3.3)	0.5 (0.2)	100	広島
山口	0.0 (0.0)	2.3 (0.0)	17.5 (0.6)	66.7 (6.1)	13.1 (3.8)	0.4 (0.2)	100	山口
徳島	0.0 (0.0)	3.2 (0.1)	23.2 (3.1)	61.7 (24.3)	11.3 (7.9)	0.6 (0.5)	100	徳島
香川	0.0 (0.0)	2.5 (0.0)	24.5 (1.8)	66.1 (15.8)	6.7 (3.1)	0.2 (0.1)	100	香川
愛媛	0.0 (0.0)	3.3 (0.0)	26.0 (0.7)	60.8 (10.8)	9.5 (4.4)	0.4 (0.2)	100	愛媛
高知	0.0 (0.0)	2.1 (0.1)	20.7 (2.2)	64.3 (24.3)	12.4 (9.6)	0.5 (0.4)	100	高知
福岡	0.0 (0.0)	3.3 (0.2)	33.6 (3.4)	59.5 (14.4)	3.4 (1.6)	0.1 (0.1)	100	福岡
佐賀	0.0 (0.0)	2.0 (0.0)	21.5 (0.9)	69.3 (10.5)	7.0 (2.6)	0.2 (0.1)	100	佐賀
長崎	0.0 (0.0)	2.9 (0.0)	19.2 (0.2)	65.3 (3.6)	12.3 (2.5)	0.3 (0.1)	100	長崎
熊本	0.0 (0.0)	1.7 (0.0)	23.2 (0.8)	66.0 (13.3)	8.8 (3.9)	0.3 (0.2)	100	熊本
大分	0.0 (0.0)	3.7 (0.0)	29.5 (1.1)	55.9 (11.4)	10.5 (6.1)	0.2 (0.1)	100	大分
宮崎	0.1 (0.0)	2.2 (0.0)	17.6 (0.1)	66.1 (5.1)	13.7 (5.0)	0.4 (0.2)	100	宮崎
鹿児島	0.0 (0.0)	3.4 (0.0)	22.8 (0.3)	61.9 (8.2)	11.6 (5.4)	0.4 (0.2)	100	鹿児島
沖縄	0.0 (0.0)	2.4 (0.5)	32.3 (12.5)	62.2 (36.6)	3.0 (2.2)	0.1 (0.1)	100	沖縄
合計	0.0 (0.0)	1.7 (0.0)	19.5 (1.5)	65.7 (11.6)	12.3 (4.0)	0.7 (0.3)	100	合計

(注) 1 () 書きは、管外搬送分で内書きである。

2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表10 入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(令和3年中 単位：人・%)

時刻		事故種別	急病	交通	一般負傷	その他	合計
合計			3,605,179 (100)	340,573 (100)	879,503 (100)	666,489 (100)	5,491,744 (100)
時 刻	0～2時 (構成比)		181,037 (5.0)	6,029 (1.8)	27,724 (3.2)	15,087 (2.3)	229,877 (4.2)
	2～4時 (構成比)		151,035 (4.2)	4,149 (1.2)	20,963 (2.4)	10,515 (1.6)	186,662 (3.4)
	4～6時 (構成比)		162,360 (4.5)	6,388 (1.9)	25,405 (2.9)	9,013 (1.4)	203,166 (3.7)
	6～8時 (構成比)		272,959 (7.6)	27,346 (8.0)	57,589 (6.5)	12,863 (1.9)	370,757 (6.8)
	8～10時 (構成比)		433,319 (12.0)	45,370 (13.3)	115,697 (13.2)	69,569 (10.4)	663,955 (12.1)
	10～12時 (構成比)		411,427 (11.4)	43,694 (12.8)	118,196 (13.4)	137,942 (20.7)	711,259 (13.0)
	12～14時 (構成比)		375,068 (10.4)	41,015 (12.0)	103,237 (11.7)	126,073 (18.9)	645,393 (11.8)
	14～16時 (構成比)		349,325 (9.7)	42,908 (12.6)	101,611 (11.6)	94,329 (14.2)	588,173 (10.7)
	16～18時 (構成比)		347,068 (9.6)	50,456 (14.8)	103,550 (11.8)	89,051 (13.4)	590,125 (10.7)
	18～20時 (構成比)		362,689 (10.1)	41,092 (12.1)	91,516 (10.4)	49,076 (7.4)	544,373 (9.9)
	20～22時 (構成比)		315,121 (8.7)	21,216 (6.2)	69,587 (7.9)	30,762 (4.6)	436,686 (8.0)
	22～24時 (構成比)		243,771 (6.8)	10,910 (3.2)	44,428 (5.1)	22,209 (3.3)	321,318 (5.9)

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員

(令和3年中 単位:人)

		R3年					
		死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
住宅	(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	40,018	197,713	1,208,312	1,183,415	577	2,630,035
	(2) 廊下、玄関等の通路	3,000	19,416	120,914	155,364	82	298,776
	(3) 階段、踊場	366	2,408	14,109	19,553	4	36,440
	(4) 便所:便所	2,621	7,451	30,684	27,205	18	67,979
	(5) 浴室:浴室、シャワー室、洗面所	6,683	7,408	20,098	22,077	19	56,285
	(6) 台所:台所、食堂	1,222	5,064	17,068	20,461	9	43,824
	(7) エレベーター:エレベーター内	5	23	189	272	0	489
	(8) 屋根・屋上:屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	159	687	2,122	2,204	3	5,175
	(9) 庭:庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	1,185	7,706	29,355	34,648	31	72,925
	(10) その他:上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	1,354	3,594	13,964	18,844	18	37,774
公衆出入場所	(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場:劇場、映画館等の観覧場	74	484	1,272	1,898	0	3,728
	(2) 公会堂、集会場:会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	51	503	2,663	5,272	1	8,490
	(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	11	109	686	1,752	2	2,560
	(4) 遊技場、ダンスホール:ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	127	885	3,652	6,521	1	11,186
	(5) 待合、料理店、飲食店:待合、料理店、飲食店	174	1,541	11,733	30,464	12	43,924
	(6) デパート、百貨店	99	960	7,573	19,658	0	28,290
	(7) マーケット、店舗、展示場:物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	337	3,016	19,631	43,289	14	66,287
	(8) 旅館、ホテル、宿泊所:旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	377	1,680	15,471	14,357	11	31,896
	(9) 病院:病床数20以上の医療機関	796	73,749	235,461	17,297	498	327,801
	(10) 診療所(医院):病床数19以下の診療所、医院	523	21,898	141,168	26,582	168	190,339
	(11) 老人ホーム:老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	14,248	59,566	282,772	96,333	88	453,007
	(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む):幼稚園、保育園等の保育施設	5	187	2,487	6,111	1	8,791
	(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	26	116	855	1,168	1	2,166
	(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	39	729	10,416	30,119	2	41,305
	(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	2	76	933	2,332	1	3,344
	(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	4	75	366	912	0	1,357
	(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場:公衆浴場、蒸気・熱気浴場	311	696	2,788	6,042	3	9,840
	(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む):駅舎、ホール、電車内等	105	1,023	10,048	31,592	2	42,770
	(19) 空港(整備工場、格納庫を除く):滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)	5	203	556	566	1	1,331
	(20) 寺社、教会(境内を含む):寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	58	405	1,925	3,422	0	5,810
	(21) 映画・テレビスタジオ:映画・テレビスタジオ(構内を含む)	0	6	28	76	0	110
	(22) 駐車場、車庫:駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	364	2,193	11,209	22,445	7	36,218
	(23) 地下街	3	22	164	580	0	769
	(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	106	1,218	7,775	18,153	7	27,259
	(25) 水泳場、プール(附属設備を含む):屋内プール、屋外プール	3	18	50	100	0	171
	(26) 官公庁	92	1,206	9,353	19,516	8	30,175
	(27) その他:上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	301	1,519	9,185	18,121	8	29,134
仕事場	(1) 工場(敷地を含む):工場	155	1,549	6,678	10,836	5	19,223
	(2) 屋内作業所:工場以外の屋内作業所	167	1,605	8,156	14,530	9	24,467
	(3) 屋外作業所:工場以外の屋外作業所	176	1,510	5,288	6,578	6	13,558
	(4) 屋内工事現場:建設又は建築の屋内の場所	20	233	710	877	0	1,840
	(5) 屋外工事現場:建設又は建築の屋外の場所	102	822	2,414	2,437	4	5,779
	(6) 事務所:各種事業所の事務所	194	2,212	12,328	23,038	6	37,778
	(7) 倉庫:倉庫(地下倉庫を除く)	48	226	799	1,279	2	2,354
	(8) その他:(1)～(7)に該当しないもの	232	1,574	7,538	13,717	8	23,069
道路	(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	2,267	16,259	104,308	276,265	117	399,216
	(2) 交差点	227	3,089	18,806	73,340	20	95,482
	(3) 自動車専用道路	73	524	2,250	6,483	1	9,331
	(4) 高速自動車国道	85	437	1,874	4,656	2	7,054
	(5) その他:上記(1)から(4)に該当しないもの	373	2,611	15,030	40,788	15	58,817
その他	(1) 公園:公園、庭園、児童公園、遊歩道等	135	522	3,519	10,155	3	14,334
	(2) 広場(公共用)	15	97	408	807	4	1,331
	(3) 空地(庭、広場以外):河川敷、堤防、更地等の空地	130	535	1,653	2,246	3	4,567
	(4) 河・池:河川、運河、池、沼、貯水池等	443	680	1,789	1,930	3	4,845
	(5) 山林・原野:山、森林、原野、ゴルフ場	180	979	3,061	3,857	23	8,100
	(6) 農地:田、畑等の農地	419	1,775	5,011	5,172	9	12,386
	(7) 海	308	387	1,031	1,722	5	3,453
	(8) 軌道敷、踏切:軌道敷内及び踏切	95	145	315	801	0	1,356
	(9) その他:上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なもの含む)	750	3,116	31,531	50,225	22	85,644
合計		81,448	466,440	2,481,532	2,460,460	1,864	5,491,744

別表12 応急手当普及啓発講習活動状況

(令和3年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通救命 講習 受講者数	普通救命 講習 実施回数	上級救命 講習 受講者数	上級救命 講習 実施回数	普通・上級救命講 習人口1万人あた りの受講者数	その他講習 受講者数	救命入門 コース 受講者数	蘇生訓練用人数		外備用 模型セット 台数	訓練用 AED 台数	R2国勢調査 人口
								成人	乳幼児			
北海道	15,415	1,980	321	60	30.1	14,367	4,886	1,675	640	34	987	5,224,614
青森	5,292	338	61	5	43.2	1,507	433	470	202	6	349	1,237,984
岩手	3,616	317	165	10	31.2	5,813	2,331	471	193	7	328	1,210,534
宮城	14,829	1,312	539	53	66.8	8,506	3,294	465	203	6	428	2,301,996
秋田	4,381	330	88	8	46.6	4,866	2,872	339	137	11	213	959,502
山形	3,076	229	182	8	30.5	4,595	2,162	294	176	10	238	1,068,027
福島	4,608	468	16	2	25.2	6,979	396	503	177	11	361	1,833,152
茨城	7,603	623	19	3	26.6	4,820	2,984	646	447	15	470	2,867,009
栃木	3,798	308	14	2	19.7	7,859	1,652	521	249	11	337	1,933,146
群馬	2,197	168	30	2	11.5	2,572	2,531	595	287	8	458	1,939,110
埼玉	18,829	1,515	574	46	26.4	26,251	26,272	1,591	1,046	39	1,160	7,344,765
千葉	11,046	1,038	1,081	75	19.3	14,050	6,937	1,128	498	23	850	6,284,480
東京	91,008	6,498	36,720	2,718	90.9	55,544	5,781	1,506	470	11	1,298	14,047,594
神奈川	19,142	1,252	2,631	145	23.6	30,987	6,820	1,030	500	11	829	9,237,337
新潟	9,518	706	256	14	44.4	13,563	14,599	831	525	21	645	2,201,272
富山	5,141	350	290	23	52.5	7,205	3,323	242	115	4	179	1,034,814
石川	4,331	504	140	15	39.5	4,319	756	237	127	11	204	1,132,526
福井	2,825	237	26	7	37.2	4,924	1,327	445	203	5	166	766,863
山梨	2,099	141	29	2	26.3	1,572	130	213	186	4	167	809,974
長野	8,638	618	331	30	43.8	14,333	1,377	668	318	12	449	2,048,011
岐阜	6,234	553	286	23	33.0	10,702	6,399	1,263	573	14	575	1,978,742
静岡	7,314	755	152	14	20.5	17,102	4,333	926	529	19	645	3,633,202
愛知	24,938	2,067	707	64	34.0	23,860	25,228	1,193	713	18	1,017	7,542,415
三重	4,421	403	135	13	25.7	3,602	4,061	508	240	7	301	1,770,254
滋賀	2,489	239	47	4	17.9	8,653	1,777	277	146	7	186	1,413,610
京都	20,375	1,592	467	43	80.8	6,234	2,920	619	239	13	358	2,578,087
大阪	18,402	1,484	1,115	81	22.1	20,156	26,251	1,562	664	20	746	8,837,685
兵庫	15,022	932	322	25	28.1	9,962	6,120	1,275	727	12	1,003	5,465,002
奈良	1,347	220	53	6	10.6	662	1,288	217	109	3	154	1,324,473
和歌山	3,985	296	183	15	45.2	6,884	1,672	312	167	5	246	922,584
鳥取	2,052	178	1	1	37.1	3,488	691	116	154	1	128	553,407
島根	2,901	238	74	4	44.3	6,829	1,549	620	237	7	311	671,126
岡山	4,922	352	99	9	26.6	8,993	1,637	427	267	10	359	1,888,432
広島	8,389	586	119	10	30.4	6,821	8,668	472	267	17	356	2,799,702
山口	4,278	341	76	21	32.4	3,363	5,569	343	251	8	287	1,342,059
徳島	4,239	168	22	1	59.2	2,784	2,070	149	95	1	274	719,559
香川	923	117	42	3	10.2	2,050	2,038	242	90	4	116	950,244
愛媛	5,949	433	116	7	45.4	11,613	2,478	462	197	14	304	1,334,841
高知	2,285	245	50	5	33.8	2,999	1,050	387	203	11	249	691,527
福岡	17,302	719	544	25	34.8	16,919	19,994	939	345	8	435	5,135,214
佐賀	2,235	187	86	4	28.6	5,659	2,573	133	78	4	113	811,442
長崎	3,061	259	134	9	24.3	10,783	1,228	502	349	10	325	1,312,317
熊本	2,090	145	180	10	13.1	10,647	2,686	539	366	8	331	1,738,301
大分	4,156	316	115	5	38.0	4,924	464	268	147	12	206	1,123,852
宮崎	2,289	172	12	3	21.5	5,274	12,899	371	200	4	220	1,069,576
鹿児島	9,603	531	198	31	61.7	24,403	3,804	646	260	5	376	1,588,256
沖縄	2,647	370	64	11	18.5	418	1,238	298	272	8	188	1,467,480
合計	421,240	32,830	48,912	3,675	37.3	470,416	241,548	28,936	14,584	510	19,925	126,146,099
前年	369,750	25,799	39,723	2,689	32.5	437,775	221,292	28,918	14,401	533	19,689	
前年増減数	51,490	7,031	9,189	986	4.8	32,641	20,256	18	183	▲ 23	236	

別表13 応急手当指導員養成状況

(令和3年中 単位：人・回)

区分	応急手当指導員養成講習							
	令和3年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数	応急手当 指導員数
都道府県								
北海道	394	322	36	0	28	8	54	10,947
青森	134	48	6	0	80	0	11	2,890
岩手	62	52	2	0	8	0	6	1,930
宮城	272	272	0	0	0	0	5	3,636
秋田	61	18	31	12	0	0	16	2,065
山形	68	28	28	12	0	0	13	2,095
福島	179	133	46	0	0	0	3	2,640
茨城	205	140	57	0	8	0	24	4,525
栃木	77	63	0	0	6	8	7	3,112
群馬	114	79	34	1	0	0	39	2,717
埼玉	319	42	176	0	100	1	47	10,979
千葉	487	338	109	0	39	1	51	7,232
東京	698	111	497	45	26	19	18	2,191
神奈川	403	314	7	0	80	2	61	11,764
新潟	191	9	176	0	6	0	11	8,733
富山	39	6	14	3	0	16	1	978
石川	62	18	40	1	1	2	11	952
福井	193	131	6	0	14	42	5	1,265
山梨	81	50	0	0	2	29	4	1,150
長野	87	83	0	4	0	0	27	2,873
岐阜	214	148	0	34	14	18	9	3,316
静岡	117	6	70	19	12	10	8	5,157
愛知	411	377	6	26	2	0	142	11,397
三重	113	92	15	0	0	6	19	3,206
滋賀	44	44	0	0	0	0	20	1,858
京都	121	116	0	0	4	1	9	1,815
大阪	441	251	20	0	165	5	34	12,395
兵庫	216	125	23	0	28	40	26	8,297
奈良	110	110	0	0	0	0	16	2,323
和歌山	57	55	0	2	0	0	3	1,530
鳥取	64	19	0	15	30	0	8	1,803
島根	41	27	9	0	5	0	3	1,533
岡山	57	55	0	0	2	0	4	2,644
広島	232	10	123	71	28	0	7	4,962
山口	53	52	0	0	1	0	23	2,607
徳島	21	19	0	0	2	0	8	864
香川	36	29	0	6	1	0	0	757
愛媛	117	36	4	0	12	65	13	2,468
高知	18	18	0	0	0	0	5	1,281
福岡	141	89	36	0	7	9	19	6,727
佐賀	49	48	0	1	0	0	16	972
長崎	56	48	3	0	5	0	13	1,570
熊本	380	325	43	4	7	1	40	2,976
大分	101	85	16	0	0	0	11	1,912
宮崎	20	0	19	1	0	0	2	1,511
鹿児島	193	9	76	0	101	7	28	2,903
沖縄	96	35	0	2	57	2	15	1,255
合計	7,645	4,485	1,728	259	881	292	915	174,713

別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(令和4年4月1日)

都道府県	病 院				病院計	診療所	合計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	13	83	36	131	263	15	278	5.3
青森	4	22	1	18	45	2	47	3.8
岩手	1	22	4	21	48	0	48	4.0
宮城	3	27	6	34	70	3	73	3.2
秋田	3	10	8	6	27	0	27	2.8
山形	1	17	2	14	34	0	34	3.2
福島	2	10	9	34	55	0	55	3.0
茨城	4	3	14	63	84	9	93	3.2
栃木	3	2	6	46	57	15	72	3.7
群馬	4	11	3	55	73	5	78	4.0
埼玉	4	11	7	163	185	15	200	2.7
千葉	8	27	2	113	150	5	155	2.5
東京	15	21	5	273	314	8	322	2.3
神奈川	10	19	10	130	169	7	176	1.9
新潟	3	22	14	24	63	0	63	2.9
富山	3	12	5	17	37	2	39	3.8
石川	2	16	4	23	45	6	51	4.5
福井	2	5	5	28	40	11	51	6.7
山梨	3	14	2	19	38	5	43	5.3
長野	4	20	19	39	82	8	90	4.4
岐阜	2	15	10	35	62	4	66	3.3
静岡	6	21	10	35	72	4	76	2.1
愛知	7	26	10	109	152	12	164	2.2
三重	4	13	8	29	54	5	59	3.3
滋賀	3	12	4	12	31	0	31	2.2
京都	5	15	5	63	88	0	88	3.4
大阪	9	26	9	244	288	13	301	3.4
兵庫	6	34	4	137	181	5	186	3.4
奈良	2	9	3	28	42	0	42	3.2
和歌山	3	14	3	32	52	3	55	6.0
鳥取	3	8	2	5	18	0	18	3.3
島根	2	11	4	8	25	0	25	3.7
岡山	4	15	4	62	85	4	89	4.7
広島	6	17	10	85	118	16	134	4.8
山口	7	16	8	34	65	1	66	4.9
徳島	2	8	5	23	38	0	38	5.3
香川	5	8	4	32	49	10	59	6.2
愛媛	2	15	5	36	58	2	60	4.5
高知	3	9	2	25	39	2	41	5.9
福岡	7	17	14	108	146	3	149	2.9
佐賀	5	7	2	26	40	5	45	5.5
長崎	7	13	4	32	56	1	57	4.3
熊本	7	16	6	50	79	5	84	4.8
大分	4	5	4	43	56	0	56	5.0
宮崎	5	14	3	38	60	3	63	5.9
鹿児島	3	12	4	74	93	8	101	6.4
沖縄	1	6	3	17	27	0	27	1.8
合計	212	756	312	2,673	3,953	222	4,175	3.3

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む。）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止傷病者を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTか、それ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヵ月後生存率、及び1ヵ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

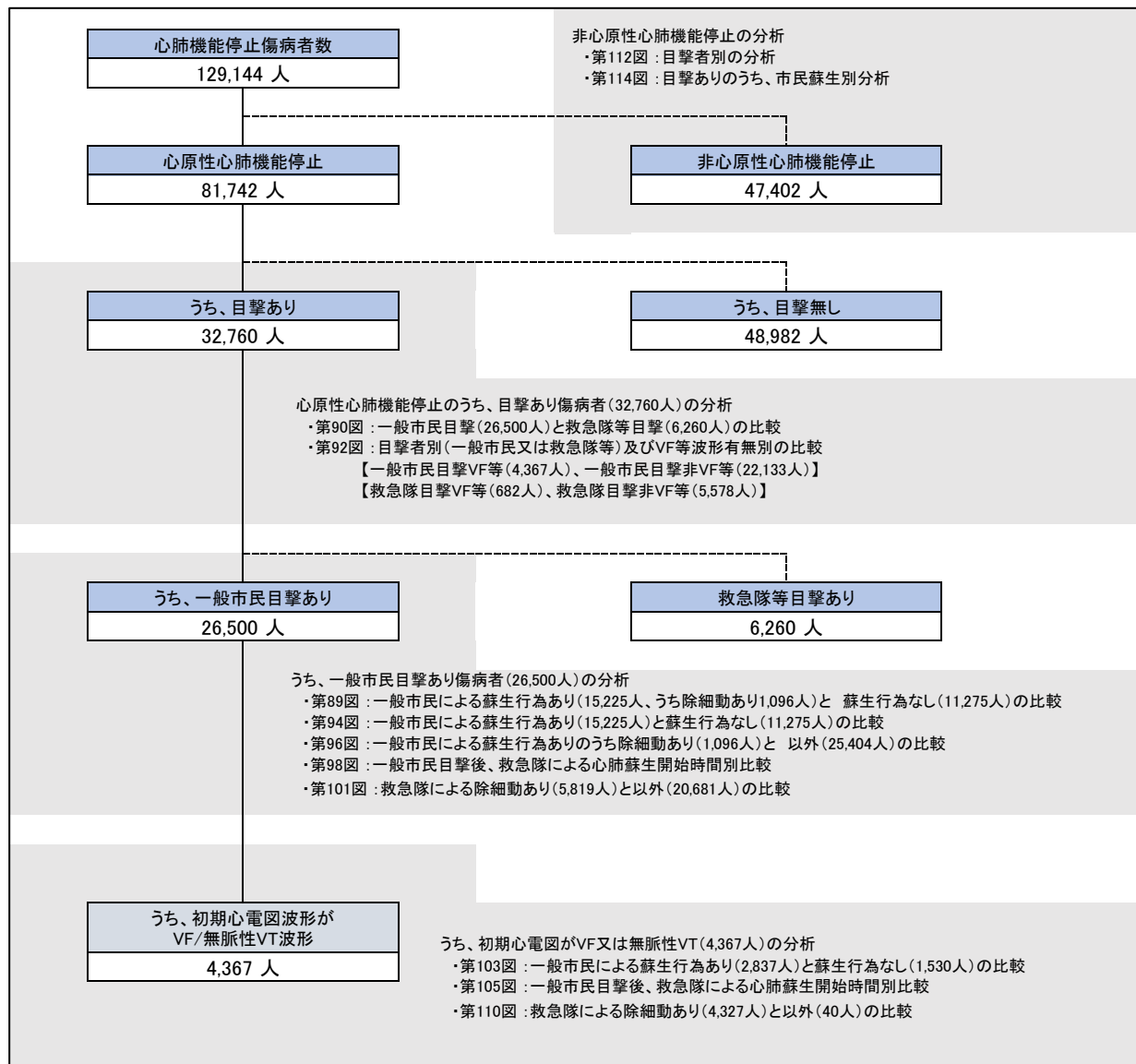
ウツタイン様式とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものか、それ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

(注) 東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成23年分データは除いた数値で集計している。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

令和3年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は12万9,144人で、心原性心肺機能停止傷病者数は8万1,742人、非心原性心肺機能停止傷病者数は4万7,402人であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止の目撃あり傷病者（3万2,760人）と、うち、一般市民による目撃あり傷病者（2万6,500人）及び初期心電図で除細動が必要となる傷病者（4,367人）等を分析している。

ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

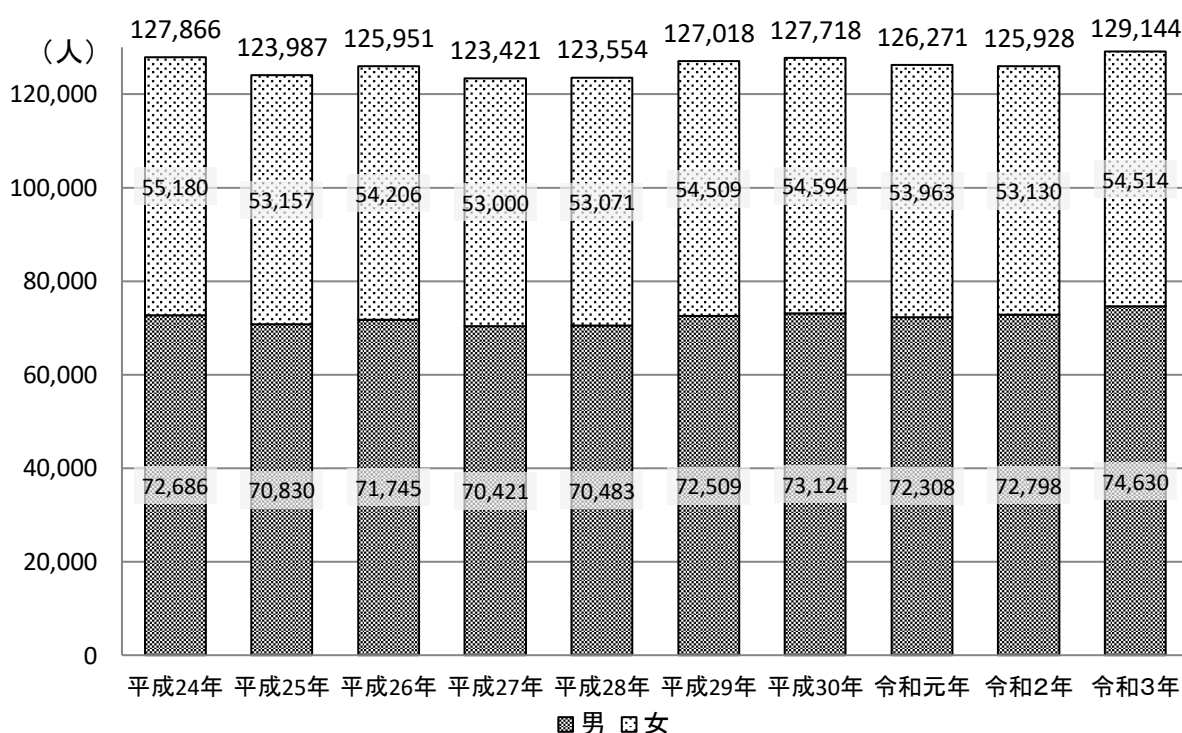
(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員

令和3年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は12万9,144人で、男女別の割合をみると男性は57.8%、女性は42.2%で、年齢区分では満80～89歳が多い(第75表、第76図、第77表、第78図及び第79図参照)。

第75表 心肺機能停止傷病者の男女別人員(10ヵ年比較)

	男		女		合計
平成24年	72,686人	56.8%	55,180人	43.2%	127,866人
平成25年	70,830人	57.1%	53,157人	42.9%	123,987人
平成26年	71,745人	57.0%	54,206人	43.0%	125,951人
平成27年	70,421人	57.1%	53,000人	42.9%	123,421人
平成28年	70,483人	57.0%	53,071人	43.0%	123,554人
平成29年	72,509人	57.1%	54,509人	42.9%	127,018人
平成30年	73,124人	57.3%	54,594人	42.7%	127,718人
令和元年	72,308人	57.3%	53,963人	42.7%	126,271人
令和2年	72,798人	57.8%	53,130人	42.2%	125,928人
令和3年	74,630人	57.8%	54,514人	42.2%	129,144人

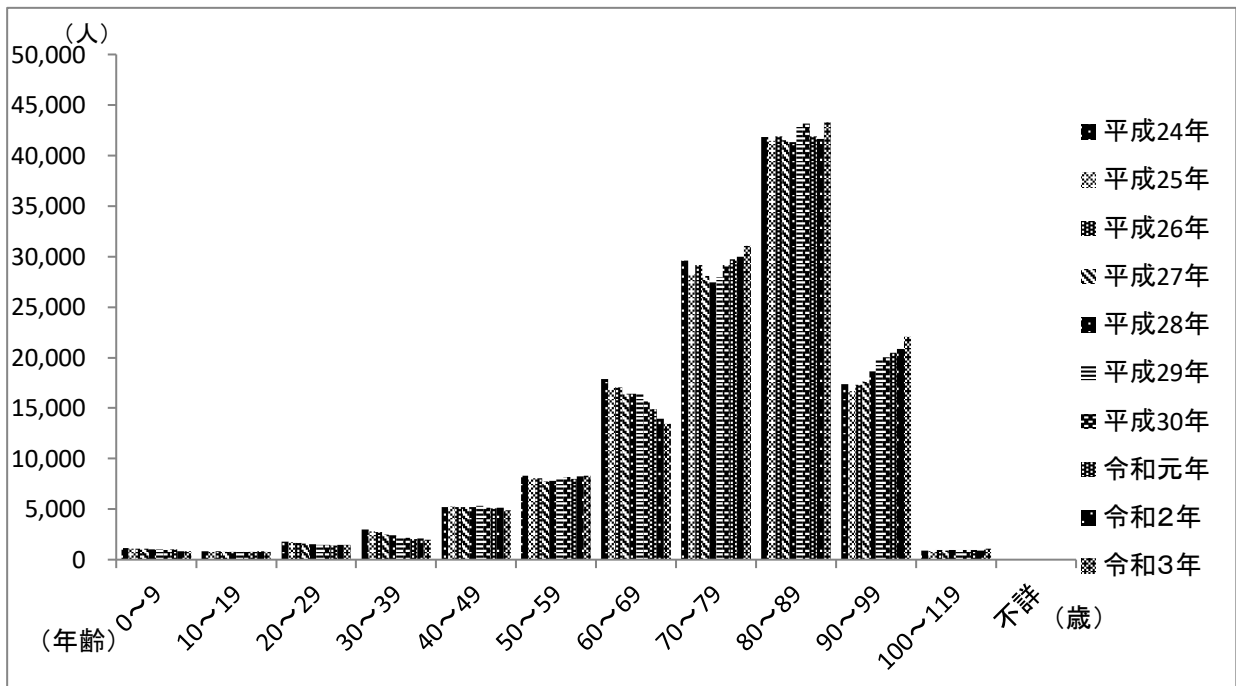
第76図 心肺機能停止傷病者の男女別人員(10ヵ年比較)



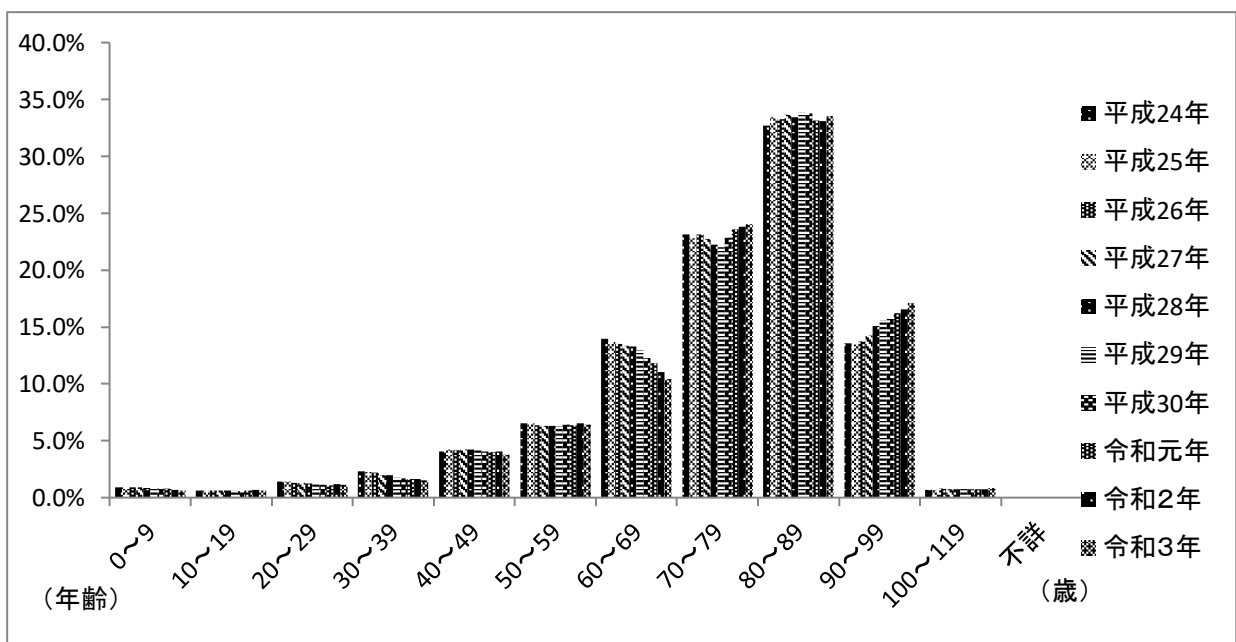
第77表 心肺機能停止傷病者の年齢区分別搬送人員（10ヵ年比較）

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	合計	
年齢区分(歳)	0～9	1,174	1,114	1,113	1,083	1,052	1,017	985	997	825	808	10,168
	10～19	813	797	803	760	778	786	753	789	833	776	7,888
	20～29	1,804	1,735	1,646	1,594	1,518	1,484	1,450	1,384	1,489	1,492	15,596
	30～39	2,980	2,771	2,756	2,466	2,438	2,254	2,175	2,048	2,067	1,966	23,921
	40～49	5,201	5,246	5,231	5,232	5,202	5,335	5,149	5,070	5,122	4,858	51,646
	50～59	8,333	8,076	8,037	7,760	7,790	7,968	8,201	8,012	8,229	8,314	80,720
	60～69	17,884	16,987	17,042	16,437	16,400	16,471	15,654	14,928	13,925	13,422	159,150
	70～79	29,614	28,265	29,157	28,073	27,442	27,983	29,173	29,753	30,005	31,040	290,505
	80～89	41,811	41,473	41,876	41,529	41,338	42,949	43,165	41,871	41,660	43,290	420,962
	90～99	17,349	16,700	17,320	17,605	18,652	19,785	20,055	20,458	20,850	22,081	190,855
	100～119	903	823	970	882	944	986	958	961	923	1,097	9,447
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	126,271	125,928	129,144	1,260,858	

第78図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10ヵ年集計）



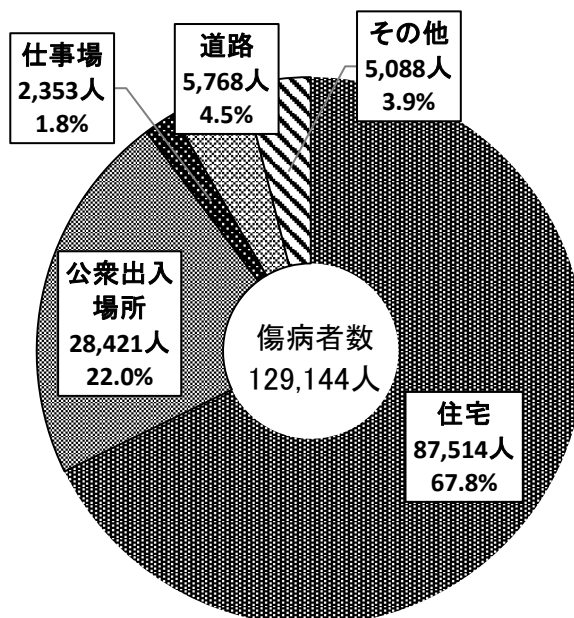
第79図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10ヵ年集計）



(4) 心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員

令和3年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が67.8%（8万7,514人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が22.0%（2万8,421人）、道路4.5%（5,768人）となっている（第80図、第81表参照）。

第80図 発生場所別心肺機能停止傷病者（令和3年）



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第81表 心肺機能停止傷病者の事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：令和3年)

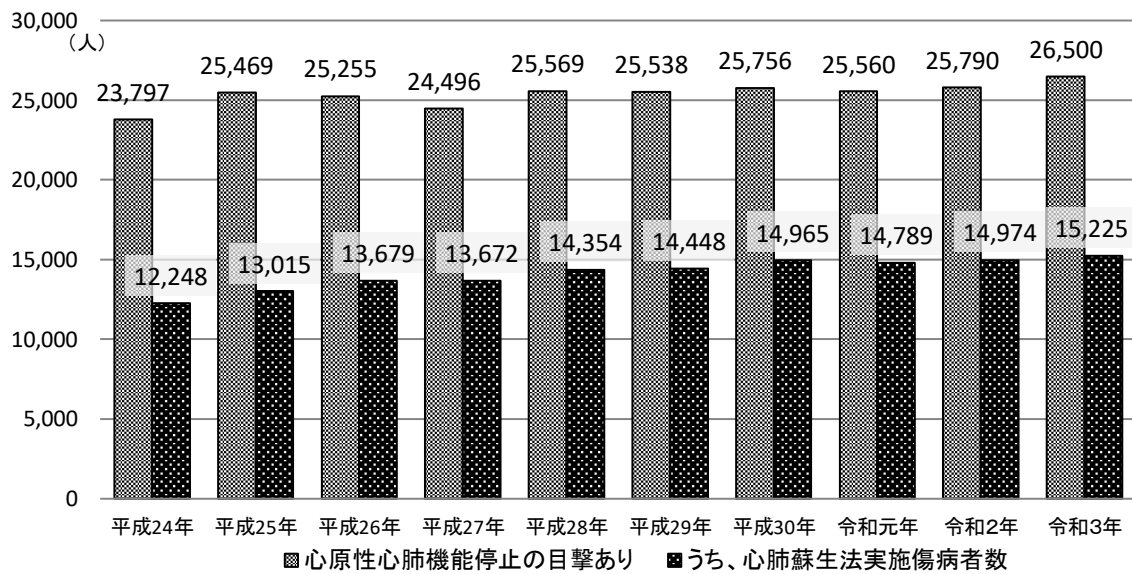
		傷病者数	構成比
住宅	1 居室	61,450人	47.6%
	2 浴室	9,465人	7.3%
	3 廊下・玄関等	5,185人	4.0%
	4 便所	4,384人	3.4%
	5 台所	2,167人	1.7%
	6 その他(庭、テラス・階段等)	4,863人	3.8%
	計	87,514人	67.8%
公衆出入場所	1 老人ホーム	20,867人	16.2%
	2 病院・診療所	1,607人	1.2%
	3 マーケット等	797人	0.6%
	4 駐車場等	683人	0.5%
	5 旅館・ホテル等	632人	0.5%
	6 その他(料理店・公衆浴場等)	3,835人	3.0%
	計	28,421人	22.0%
道路	1 一般道路等	4,784人	3.7%
	2 自動車専用道路	105人	0.1%
	3 高速自動車国道	120人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	759人	0.6%
	計	5,768人	4.5%

(5) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数

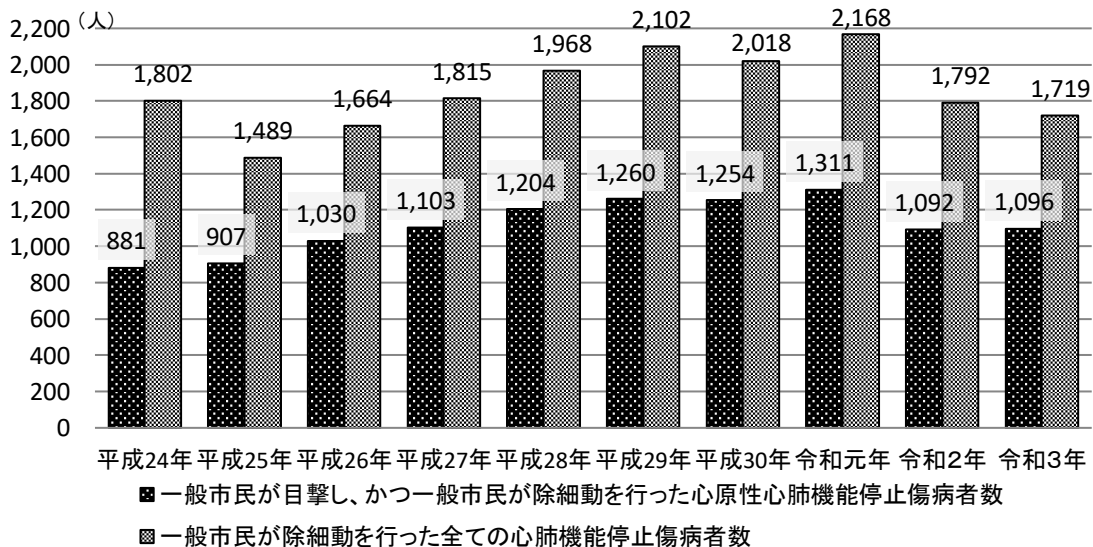
令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万6,500人であり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万5,225人となっている。令和2年の一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数と比較すると251人増加しており、平成24年と比較すると約1.2倍となっている（第82図参照、都道府県別は別表16参照）。

令和3年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者は1,096人で、前年より4人増加している。平成24年と比較すると約1.2倍となっている（第83図参照）。

第82図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数と一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数（10カ年推移）



第83図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した傷病者数（10カ年推移）



(注) 令和3年中の全ての除細動を行った心肺機能停止傷病者1,719人は、心原性心肺機能停止傷病者のほか除細動を行った非心原性心肺機能停止傷病者を含む（都道府県別は別表17参照）。

(6) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢区分別）

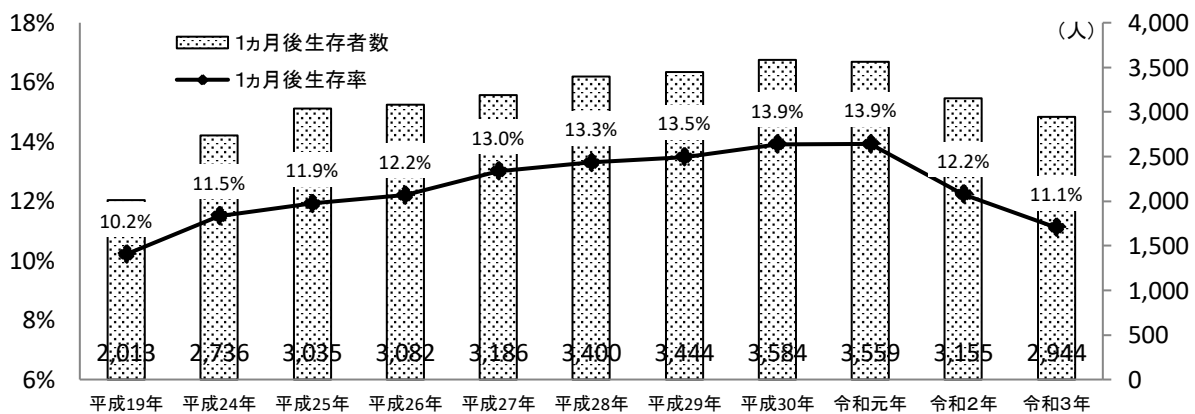
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万6,500人であり、1ヵ月後生存者は2,944人、1ヵ月後生存率は11.1%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は1,838人であり、1ヵ月後社会復帰率は6.9%であった（第84図、第85図参照）。

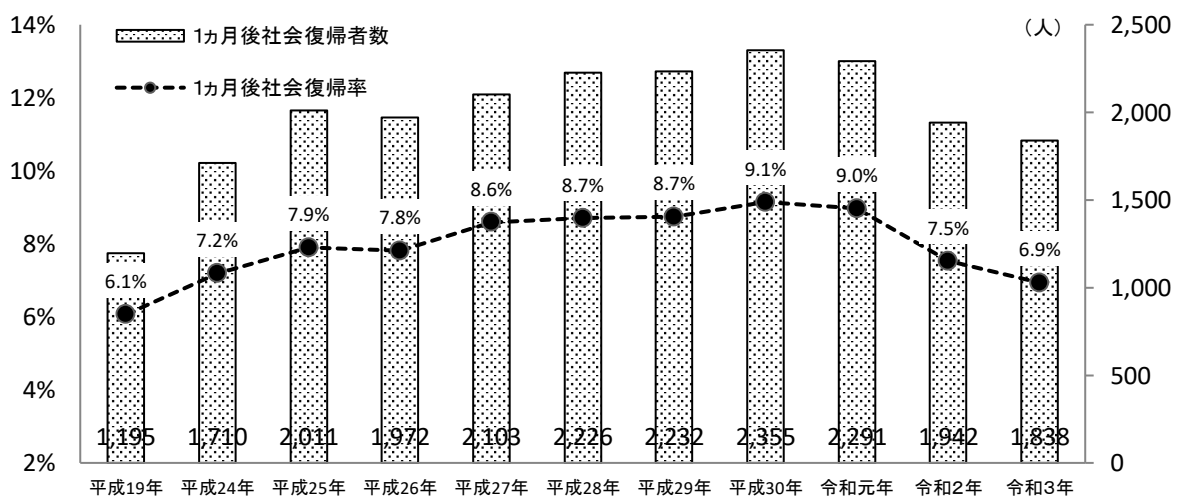
都道府県別の令和3年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率は、福岡県（18.8%）、滋賀県（15.9%）、石川県（15.7%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（13.4%）、滋賀県（13.1%）、石川県（11.4%）等で高かった（別表18参照）。平成24年から令和3年までの10ヵ年集計による1ヵ月後生存率は、福岡県（21.5%）、石川県（18.3%）、沖縄県（18.2%）等で高かった。また、10ヵ年集計による1ヵ月後社会復帰率は、福岡県（14.9%）、島根県（12.1%）、佐賀県（11.7%）等が高くなっている（別表19参照）。

10ヵ年の集計からみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に満10～19歳が最も高い（第86表参照）。

第84図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



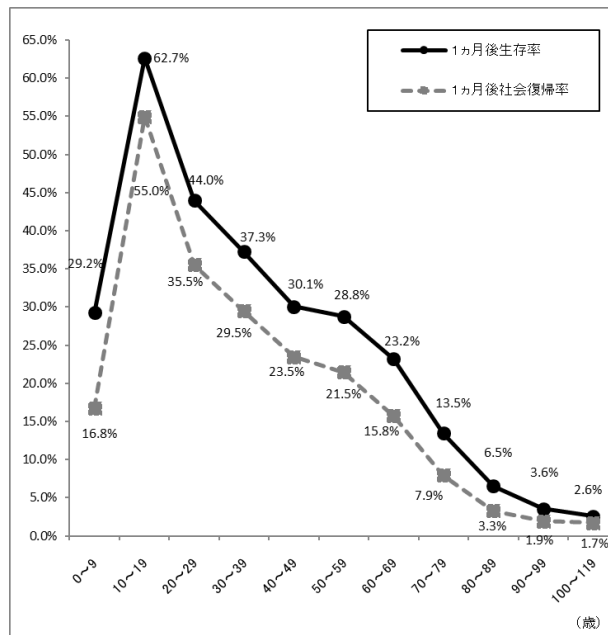
第85図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



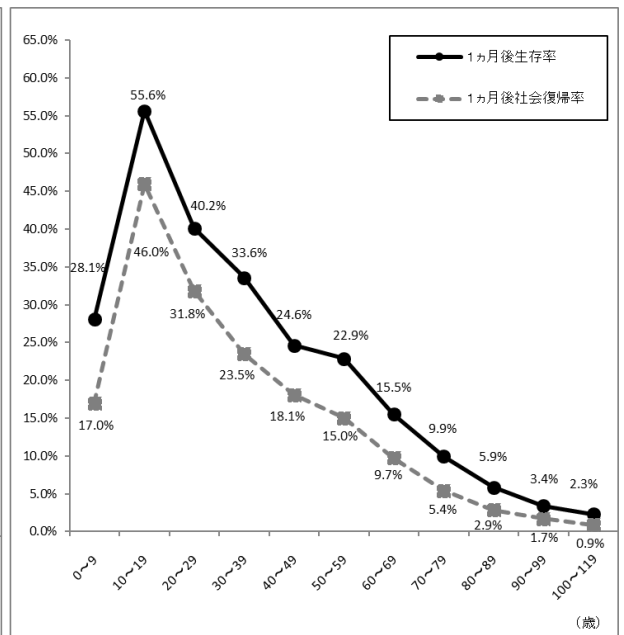
第86表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺停止傷病者数										
			男性						女性				
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率									
年齢区分	0～9	10,168	972	513	150	29.2%	86	16.8%	459	129	28.1%	78	17.0%
	10～19	7,888	923	675	423	62.7%	371	55.0%	248	138	55.6%	114	46.0%
	20～29	15,596	1,606	1,210	532	44.0%	430	35.5%	396	159	40.2%	126	31.8%
	30～39	23,921	3,443	2,681	999	37.3%	790	29.5%	762	256	33.6%	179	23.5%
	40～49	51,646	10,272	7,991	2,402	30.1%	1,876	23.5%	2,281	562	24.6%	412	18.1%
	50～59	80,720	17,783	14,425	4,150	28.8%	3,100	21.5%	3,358	769	22.9%	505	15.0%
	60～69	159,150	35,354	27,148	6,301	23.2%	4,278	15.8%	8,206	1,272	15.5%	800	9.7%
	70～79	290,505	59,418	41,004	5,517	13.5%	3,248	7.9%	18,414	1,832	9.9%	1,001	5.4%
	80～89	420,962	82,463	45,765	2,979	6.5%	1,506	3.3%	36,698	2,147	5.9%	1,054	2.9%
	90～99	190,855	39,404	13,335	474	3.6%	256	1.9%	26,069	885	3.4%	448	1.7%
100～119	9,447	2,092	346	9	2.6%	6	1.7%	1,746	40	2.3%	16	0.9%	
不詳	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	
合計	1,260,858	253,730	155,093	23,936	15.4%	15,947	10.3%	98,637	8,189	8.3%	4,733	4.8%	

男性



女性



2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図がV F/無脈性V T波形の生存率（都道府県別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

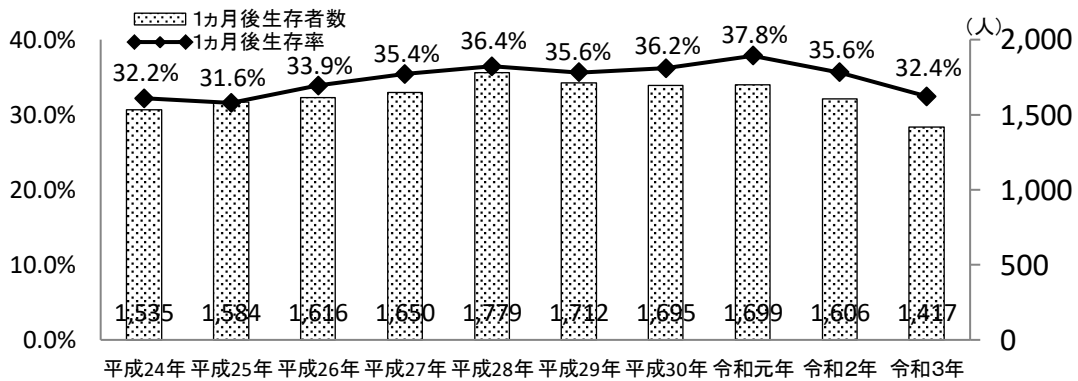
令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万6,500人のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者は4,367人であり、そのうちの1ヵ月後生存者は1,417人、1ヵ月後生存率は32.4%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は928人であり、1ヵ月後社会復帰率は21.3%であった（第87図第88図及び別表20参照）。

都道府県別の令和3年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率は、岡山県（45.5%）、広島県（45.5%）、愛知県（44.6%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、滋賀県（39.2%）、広島県（36.4%）、石川県（30.6%）等で高くなっている（別表20参照）。

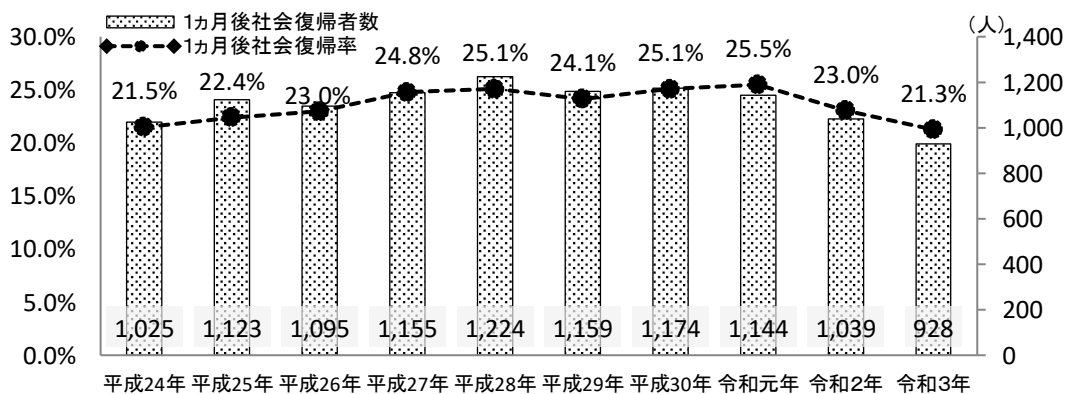
また、平成24年から令和3年までの10ヵ年の推移でみると、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向であったが、令和2年、令和3年は減少している（第87図、第88図）。

10ヵ年集計における都道府県別の1ヵ月後生存率は、福岡県（47.2%）、愛知県（45.7%）、石川県（44.8%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（34.8%）、滋賀県（33.2%）、愛知県（31.7%）等が高くなっている（別表21参照）。

第87図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月生存率の推移（10ヵ年推移）



第88図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月後社会復帰率の推移（10ヵ年推移）



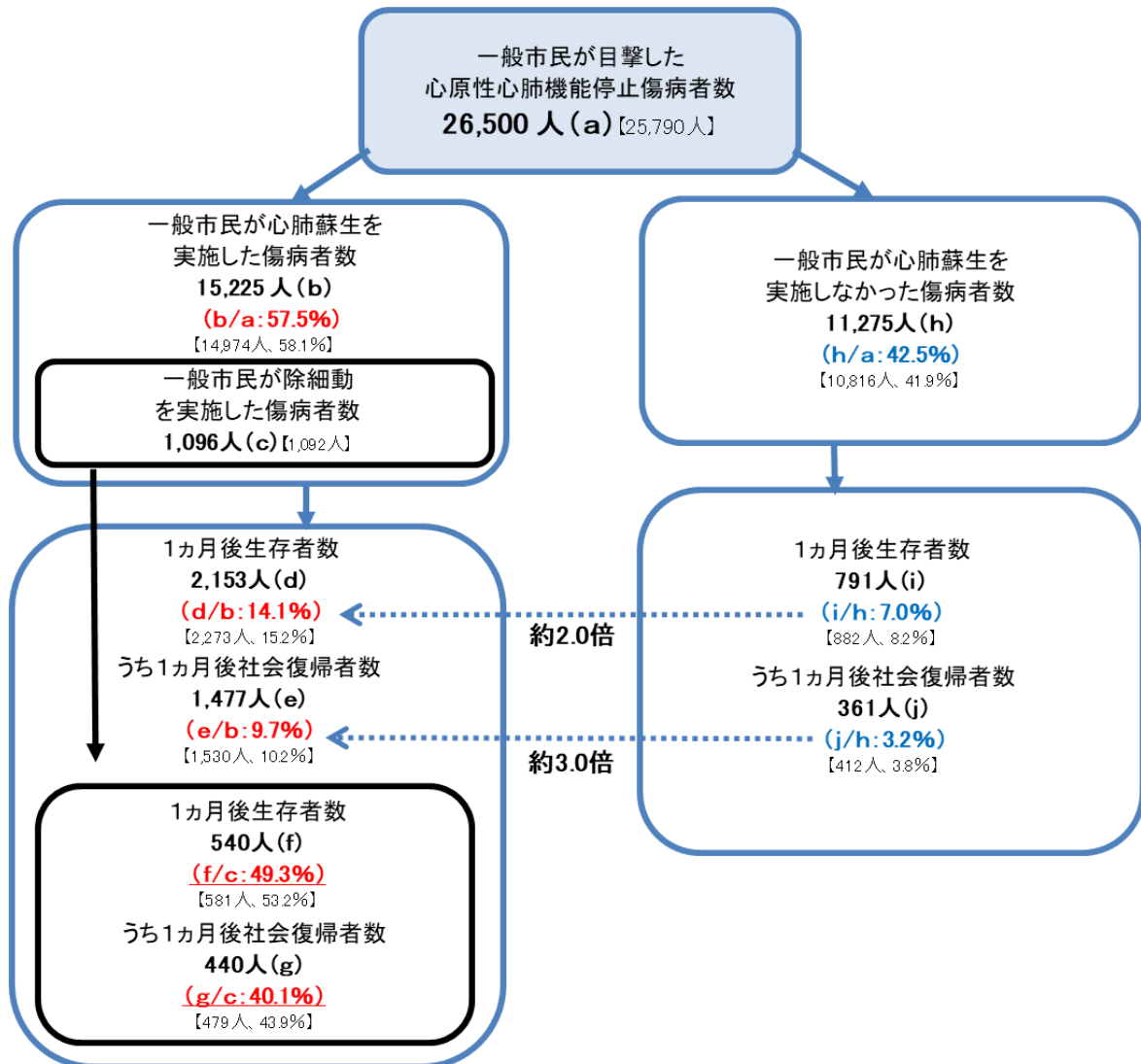
(7) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万6,500人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万5,225人(57.5%)であった。そのうち1ヵ月後生存者は2,153人、1ヵ月後生存率は14.1%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率は7.0%となっている。

また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,477人、1ヵ月後社会復帰率は9.7%で、心肺蘇生が実施されなかった(適応でなかった傷病者を含む。)場合の1ヵ月後社会復帰率は3.2%となっている。

さらに、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者は1,096人で、そのうち1ヵ月後生存者は540人、1ヵ月後生存率は49.3%であった。また、一般市民がAEDを使用して除細動を実施した傷病者のうち、1ヵ月後社会復帰者は440人で、1ヵ月後社会復帰率は40.1%であった(第89図参照)。

第89図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率(令和3年)

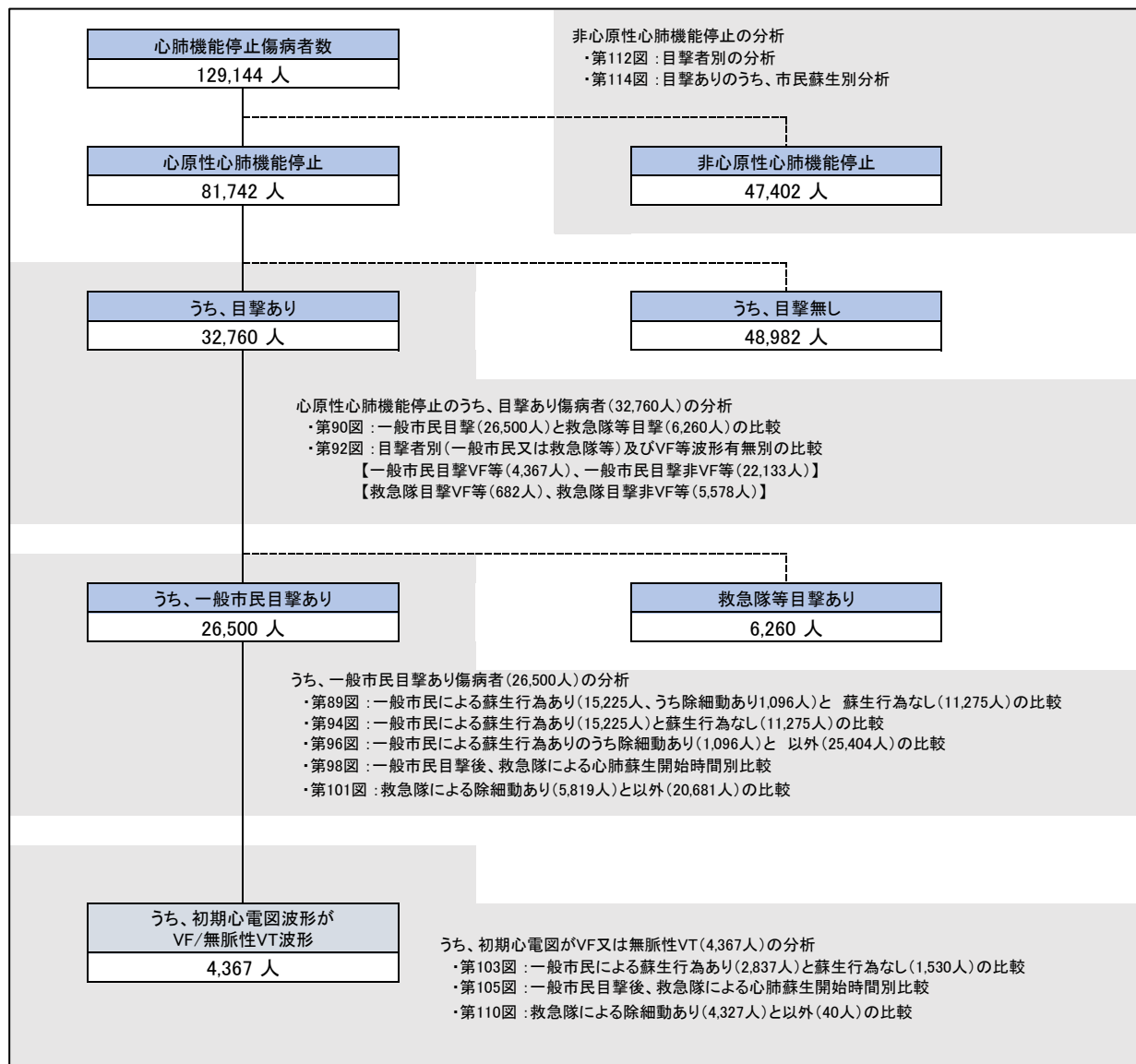


(注) 小文字【 】内数値は令和2年中の数値

2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタインの統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

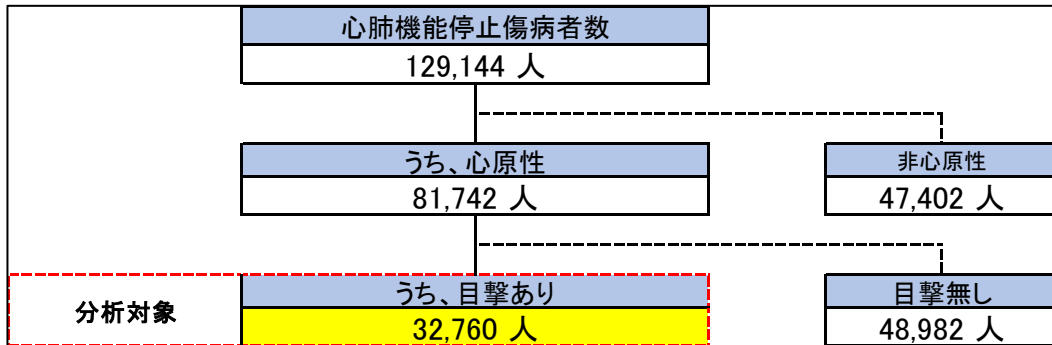
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

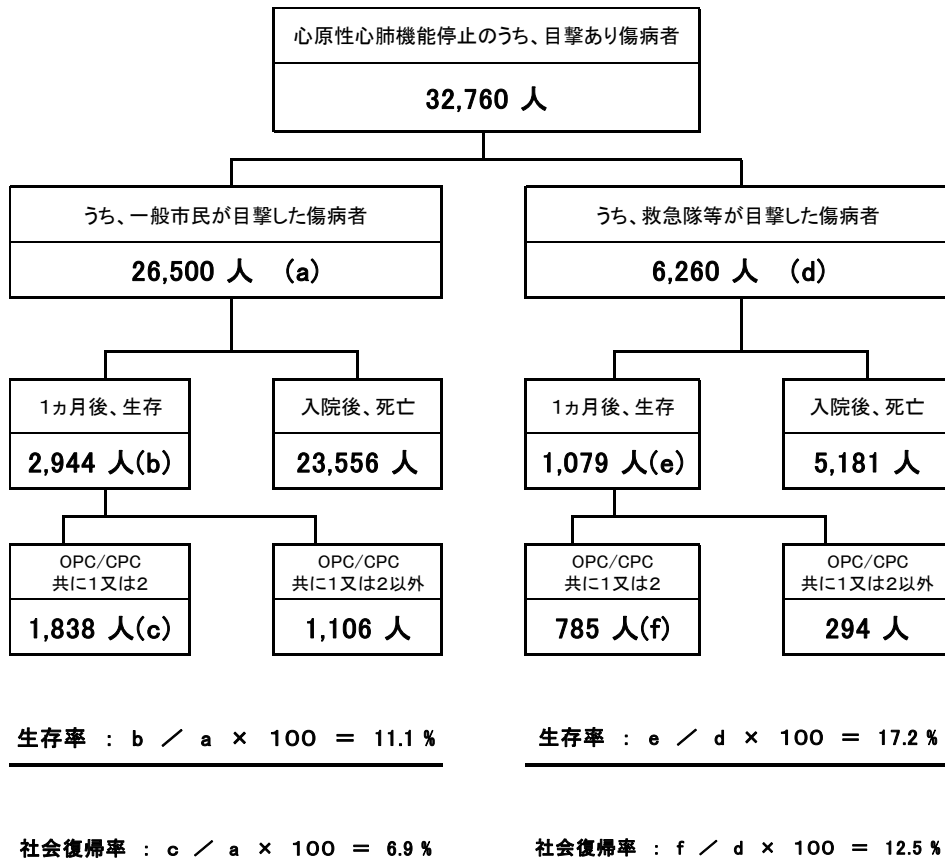
令和3年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万2,760人のうち、一般市民が目撃した傷病者2万6,500人の1ヵ月後生存率は11.1%で、1ヵ月後社会復帰率は6.9%であった。平成24年と比較すると、それぞれ0.4ポイント、0.3ポイント低下している。

また、救急隊等が目撃した傷病者6,260人の1ヵ月後生存率は17.2%、1ヵ月後社会復帰率は12.5%となっており、平成24年と比較すると、それぞれ0.2ポイント、0.6ポイント上昇している（第90図、第91表参照）。

(参考) ウツタイン統計系統図



第90図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（令和3年）



第91表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10ヵ年比較）

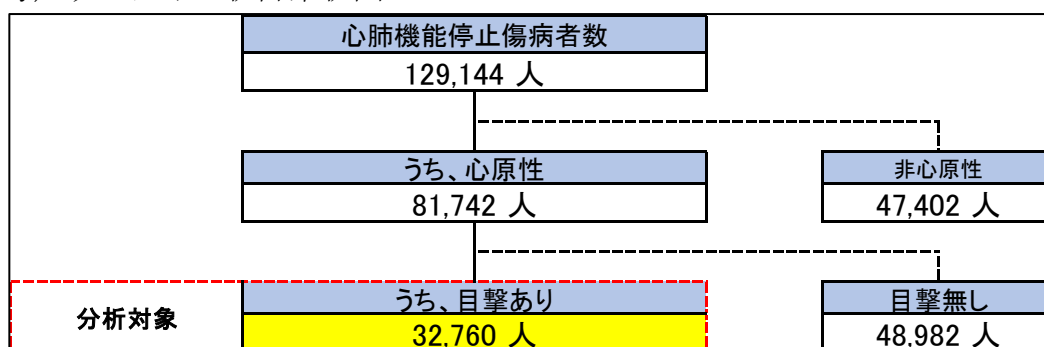
区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
心原性的心肺機能停止傷病者		73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302	79,400	78,884	79,376	81,742
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550	31,819	31,540	31,939	32,760
うち、一般市民が目撃した傷病者		23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500
1ヵ月後、生存		2,736	3,035	3,082	3,186	3,400	3,444	3,584	3,559	3,155	2,944
生存率		11.5%	11.9%	12.2%	13.0%	13.3%	13.5%	13.9%	13.9%	12.2%	11.1%
OPC/CPC共に1又は2		1,710	2,011	1,972	2,103	2,226	2,232	2,355	2,291	1,942	1,838
社会復帰率		7.2%	7.9%	7.8%	8.6%	8.7%	8.7%	9.1%	9.0%	7.5%	6.9%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012	6,063	5,980	6,149	6,260
1ヵ月後、生存		940	962	1,075	1,082	1,101	1,071	1,189	1,129	1,062	1,079
生存率		17.0%	16.8%	18.2%	18.5%	19.1%	17.8%	19.6%	18.9%	17.3%	17.2%
OPC/CPC共に1又は2		658	673	758	749	782	777	839	813	735	785
社会復帰率		11.9%	11.8%	12.8%	12.8%	13.6%	12.9%	13.8%	13.6%	12.0%	12.5%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752	47,581	47,344	47,437	48,982

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図VF/無脈性VT波形別の生存率

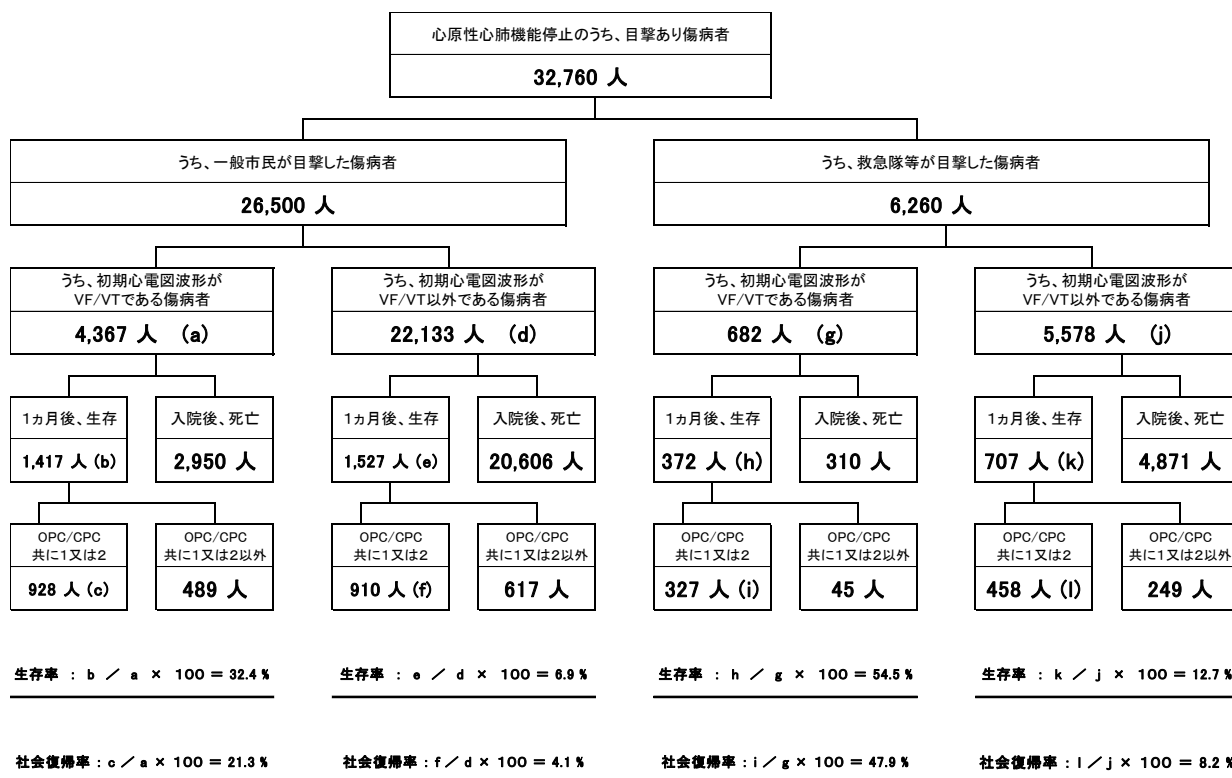
令和3年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万2,760人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万6,500人であり、そのうち初期心電図波形がVF及び無脈性VTであった傷病者の1ヵ月後生存率は32.4%、1ヵ月後社会復帰率は21.3%であった。平成24年と比較すると、1ヵ月後生存率は0.2ポイント上昇し、1ヵ月後社会復帰率は0.2ポイント低下した。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は54.5%、1ヵ月後社会復帰率は47.9%であり、平成24年と比較すると、それぞれ8.0ポイント、9.3ポイント上昇している（第92図、第93表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第92図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（令和3年）



第93表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10ヵ年比較）

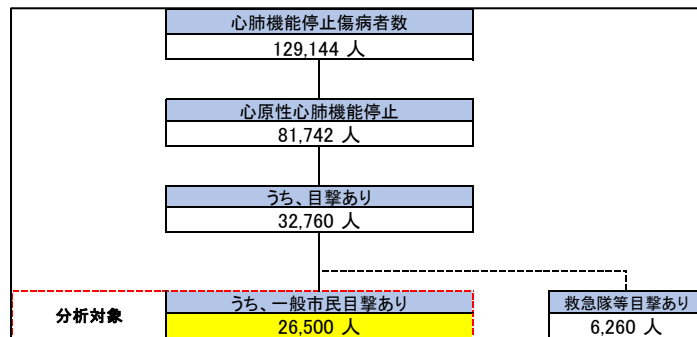
区分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
心原性的心肺機能停止傷病者		73,023	75,397	76,141	73,697	75,109	78,302	79,400	78,884	79,376	81,742
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		29,312	31,192	31,169	30,329	31,320	31,550	31,819	31,540	31,939	32,760
うち、一般市民が目撃した傷病者		23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367
1ヵ月後、生存		1,535	1,584	1,616	1,650	1,779	1,712	1,695	1,699	1,606	1,417
生存率		32.2%	31.6%	33.9%	35.4%	36.4%	35.6%	36.2%	37.8%	35.6%	32.4%
OPC/CPC共に1又は2		1,025	1,123	1,095	1,155	1,224	1,159	1,174	1,144	1,039	928
社会復帰率		21.5%	22.4%	23.0%	24.8%	25.1%	24.1%	25.1%	25.5%	23.0%	21.3%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		19,024	20,452	20,485	19,836	20,687	20,734	21,072	21,070	21,282	22,133
1ヵ月後、生存		1,201	1,451	1,466	1,536	1,621	1,732	1,889	1,860	1,549	1,527
生存率		6.3%	7.1%	7.2%	7.7%	7.8%	8.4%	9.0%	8.8%	7.3%	6.9%
OPC/CPC共に1又は2		685	888	877	948	1,002	1,073	1,181	1,147	903	910
社会復帰率		3.6%	4.3%	4.3%	4.8%	4.8%	5.2%	5.6%	5.4%	4.2%	4.1%
うち、救急隊等により目撃された傷病者		5,515	5,723	5,914	5,833	5,751	6,012	6,063	5,980	6,149	6,260
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		622	620	714	680	658	680	666	648	627	682
1ヵ月後、生存		289	300	361	349	319	328	371	362	345	372
生存率		46.5%	48.4%	50.6%	51.3%	48.5%	48.2%	55.7%	55.9%	55.0%	54.5%
OPC/CPC共に1又は2		240	256	316	293	275	297	307	324	292	327
社会復帰率		38.6%	41.3%	44.3%	43.1%	41.8%	43.7%	46.1%	50.0%	46.6%	47.9%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		4,893	5,103	5,200	5,153	5,093	5,332	5,397	5,332	5,522	5,578
1ヵ月後、生存		651	662	714	733	782	743	818	767	717	707
生存率		13.3%	13.0%	13.7%	14.2%	15.4%	13.9%	15.2%	14.4%	13.0%	12.7%
OPC/CPC共に1又は2		418	417	442	456	507	480	532	489	443	458
社会復帰率		8.5%	8.2%	8.5%	8.8%	10.0%	9.0%	9.9%	9.2%	8.0%	8.2%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		43,711	44,205	44,972	43,368	43,789	46,752	47,581	47,344	47,437	48,982

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

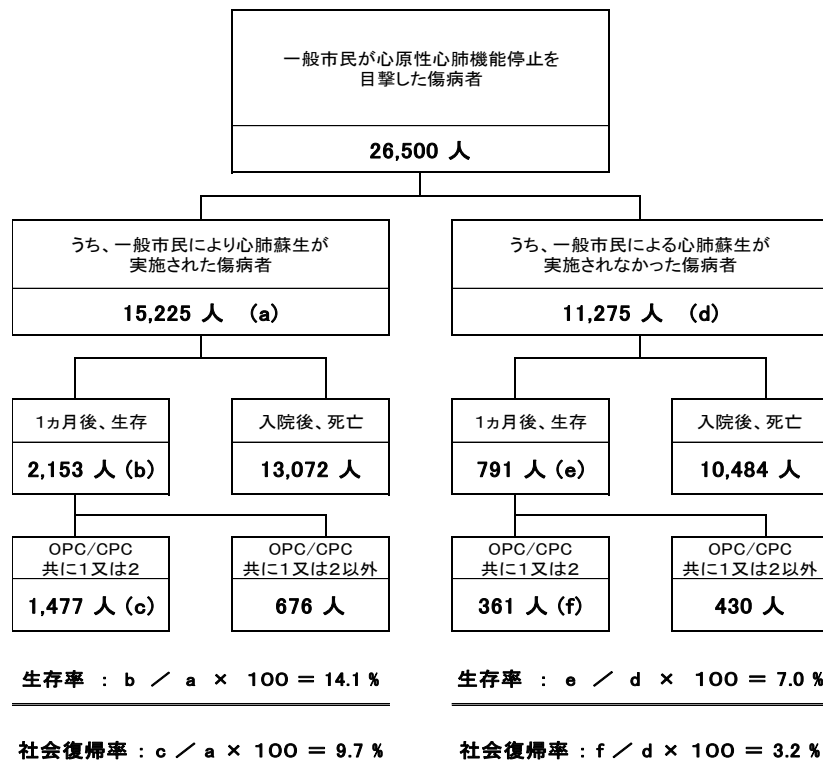
令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万6,500人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万5,225人(57.5%)となっている。そのうち1ヵ月後生存者は2,153人、1ヵ月後生存率は14.1%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率7.0%と比較して約2.0倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰率は1,477人、1ヵ月後社会復帰率は9.7%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後社会復帰率3.2%と比較して約3.0倍高くなっている。

また、平成24年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の1ヵ月後生存率は0.1ポイント低下し、1ヵ月後社会復帰率は同率である(第94図、第95表参照)。

(参考) ウツタイン統計系統図



第94図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率(令和3年)



第95表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965	14,789	14,974	15,225
	1ヵ月後、生存	1,741	1,932	2,106	2,195	2,359	2,404	2,618	2,561	2,273	2,153
	生存率	14.2%	14.8%	15.4%	16.1%	16.4%	16.6%	17.5%	17.3%	15.2%	14.1%
	OPC/CPC共に1又は2	1,193	1,392	1,476	1,594	1,681	1,724	1,873	1,820	1,530	1,477
	社会復帰率	9.7%	10.7%	10.8%	11.7%	11.7%	11.9%	12.5%	12.3%	10.2%	9.7%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		11,549	12,454	11,576	10,824	11,215	11,090	10,791	10,771	10,816	11,275
	1ヵ月後、生存	995	1,103	976	991	1,041	1,040	966	998	882	791
	生存率	8.6%	8.9%	8.4%	9.2%	9.3%	9.4%	9.0%	9.3%	8.2%	7.0%
	OPC/CPC共に1又は2	517	619	496	509	545	508	482	471	412	361
	社会復帰率	4.5%	5.0%	4.3%	4.7%	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%	3.8%	3.2%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

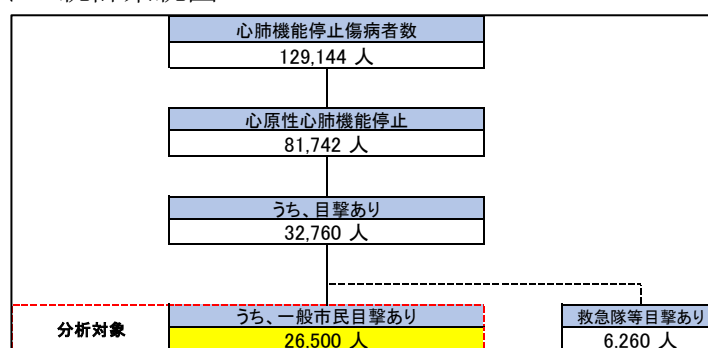
4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万6,500人のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は49.3%となっており、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後生存率9.5%と比較して約5.2倍高くなっている。

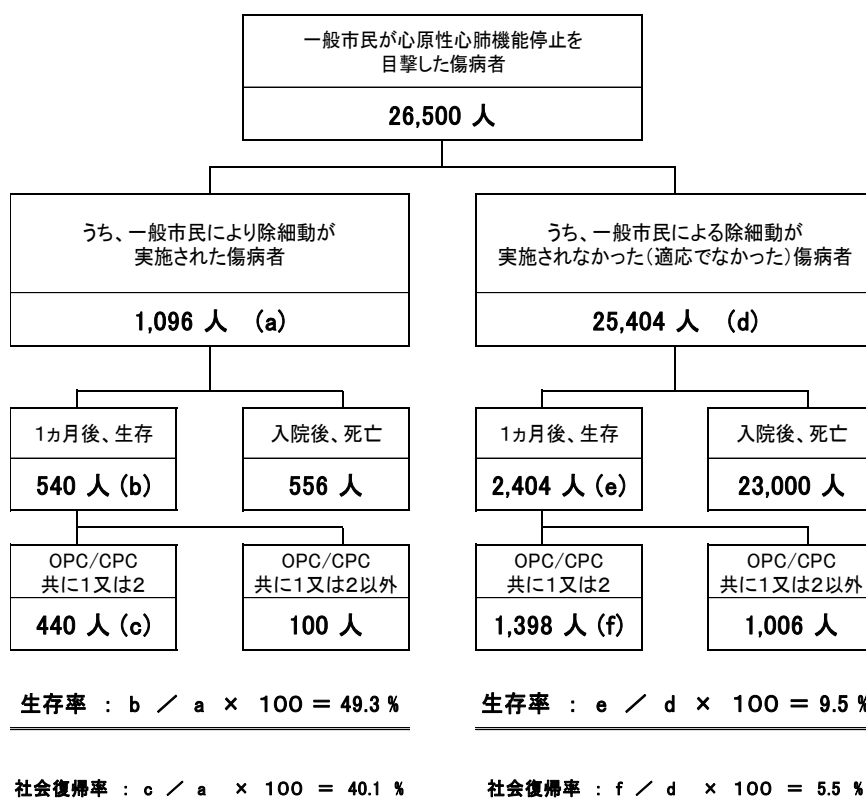
また、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は40.1%であり、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後社会復帰率5.5%と比較して約7.3倍高くなっている。

さらに平成24年と比較すると、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ7.9ポイント、4.1ポイント上昇している（第96図、第97表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第96図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（令和3年）



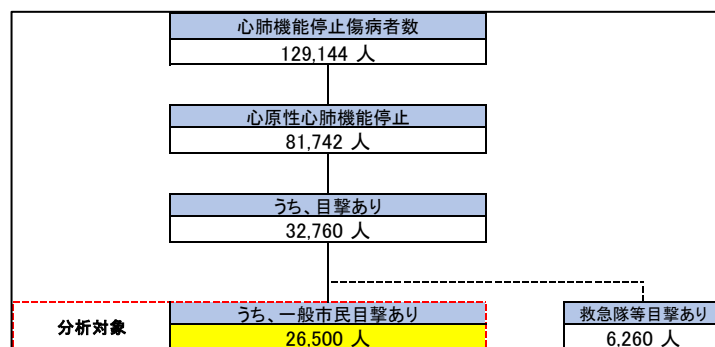
第97表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500
うち、一般市民により除細動が実施された傷病者		881	907	1,030	1,103	1,204	1,260	1,254	1,311	1,092	1,096
1か月後、生存		365	455	519	596	642	674	701	703	581	540
生存率		41.4%	50.2%	50.4%	54.0%	53.3%	53.5%	55.9%	53.6%	53.2%	49.3%
OPC/CPC共に1又は2		317	388	446	508	547	576	605	603	479	440
社会復帰率		36.0%	42.8%	43.3%	46.1%	45.4%	45.7%	48.2%	46.0%	43.9%	40.1%
うち、一般市民による除細動が実施されなかった(適応でなかった)傷病者		22,916	24,562	24,225	23,393	24,365	24,278	24,502	24,249	24,698	25,404
1か月後、生存		2,371	2,580	2,563	2,590	2,758	2,770	2,883	2,856	2,574	2,404
生存率		10.3%	10.5%	10.6%	11.1%	11.3%	11.4%	11.8%	11.8%	10.4%	9.5%
OPC/CPC共に1又は2		1,393	1,587	1,526	1,595	1,679	1,656	1,750	1,688	1,463	1,398
社会復帰率		6.1%	6.5%	6.3%	6.8%	6.9%	6.8%	7.1%	7.0%	5.9%	5.5%
うち、一般市民による除細動の適応有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

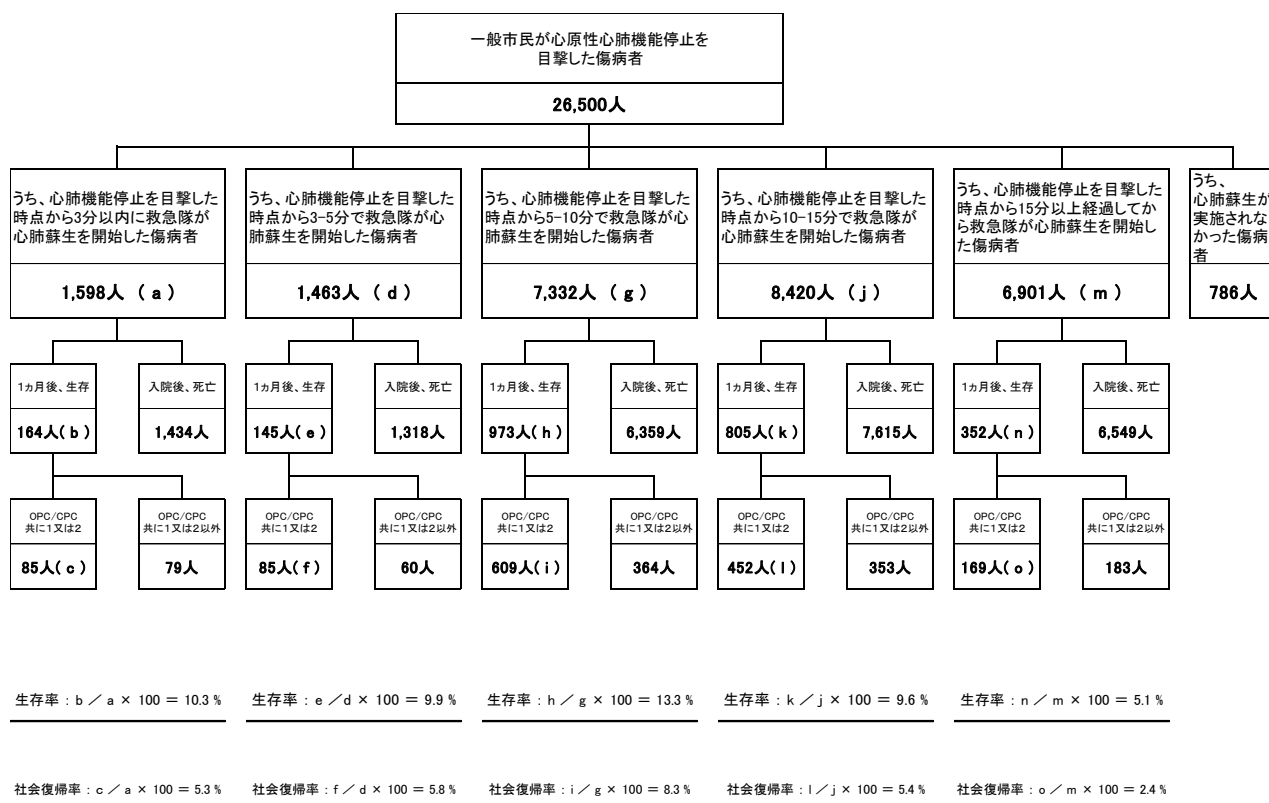
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万6,500人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は9.9%~13.3%で、1ヵ月後社会復帰率は5.3%~8.3%であった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を経過すると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した(第98図、第99表及び第100図参照)。

(参考) ウツタイン統計系統図



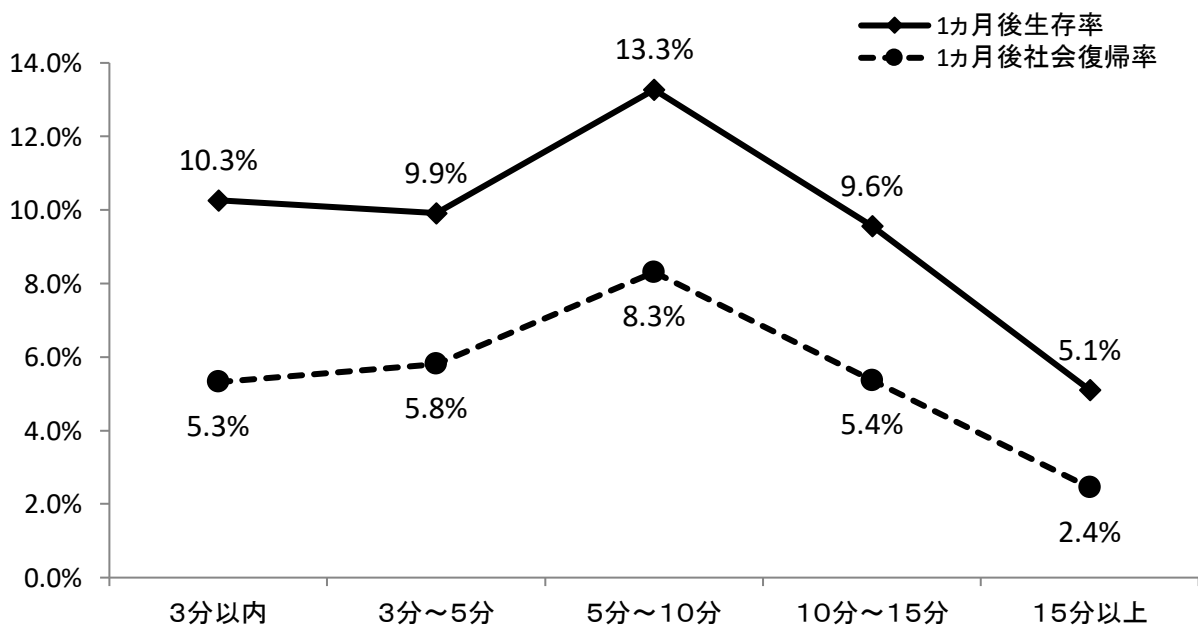
第98図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率(令和3年)



第99表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		1,719	1,667	1,697	1,569	1,604	1,698	1,659	1,701	1,568	1,598
	1ヵ月後、生存	205	193	208	208	198	222	213	223	171	164
	生存率	11.9%	11.6%	12.3%	13.3%	12.3%	13.1%	12.8%	13.1%	10.9%	10.3%
	OPC/CPC共に1又は2	123	118	124	129	124	135	130	138	91	85
社会復帰率	7.2%	7.1%	7.3%	8.2%	7.7%	8.0%	7.8%	8.1%	5.8%	5.3%	
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		1,746	1,712	1,580	1,621	1,555	1,577	1,580	1,578	1,367	1,463
	1ヵ月後、生存	239	235	210	214	187	194	204	208	152	145
	生存率	13.7%	13.7%	13.3%	13.2%	12.0%	12.3%	12.9%	13.2%	11.1%	9.9%
	OPC/CPC共に1又は2	147	156	122	141	119	117	118	120	91	85
社会復帰率	8.4%	9.1%	7.7%	8.7%	7.7%	7.4%	7.5%	7.6%	6.7%	5.8%	
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		7,981	8,278	8,509	8,079	8,472	8,268	8,112	8,072	7,587	7,332
	1ヵ月後、生存	1,057	1,098	1,171	1,142	1,256	1,257	1,216	1,220	1,090	973
	生存率	13.2%	13.3%	13.8%	14.1%	14.8%	15.2%	15.0%	15.1%	14.4%	13.3%
	OPC/CPC共に1又は2	647	708	726	747	808	779	766	740	650	609
社会復帰率	8.1%	8.6%	8.5%	9.2%	9.5%	9.4%	9.4%	9.2%	8.6%	8.3%	
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		6,336	6,797	7,075	6,921	7,360	7,306	7,369	7,321	7,845	8,420
	1ヵ月後、生存	602	625	709	744	833	800	829	829	772	805
	生存率	9.5%	9.2%	10.0%	10.7%	11.3%	10.9%	11.2%	11.3%	9.8%	9.6%
	OPC/CPC共に1又は2	339	364	416	420	483	465	486	451	405	452
社会復帰率	5.4%	5.4%	5.9%	6.1%	6.6%	6.4%	6.6%	6.2%	5.2%	5.4%	
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		5,219	5,408	5,587	5,383	5,602	5,895	5,953	5,754	6,393	6,901
	1ヵ月後、生存	229	262	242	254	319	329	322	309	319	352
	生存率	4.4%	4.8%	4.3%	4.7%	5.7%	5.6%	5.4%	5.4%	5.0%	5.1%
	OPC/CPC共に1又は2	101	143	120	121	157	170	162	164	159	169
社会復帰率	1.9%	2.6%	2.1%	2.2%	2.8%	2.9%	2.7%	2.9%	2.5%	2.4%	
うち、心肺蘇生を実施しなかった傷病者 うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の傷病者		796	1,607	807	923	976	794	1,083	1,134	1,030	786

第100図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和3年）



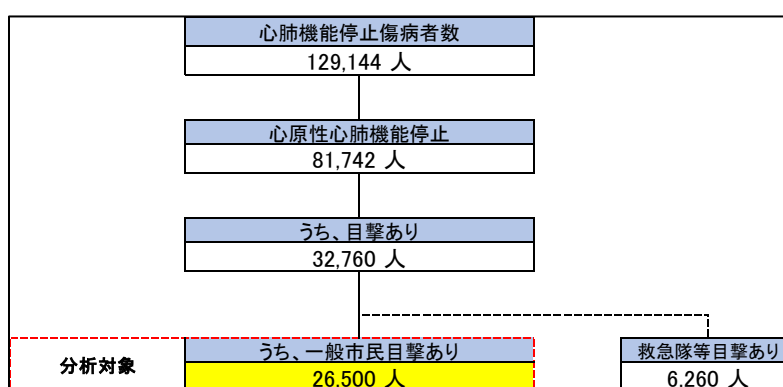
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万6,500人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は26.9%となっており、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率6.7%と比較して約4.0倍高くなっている。

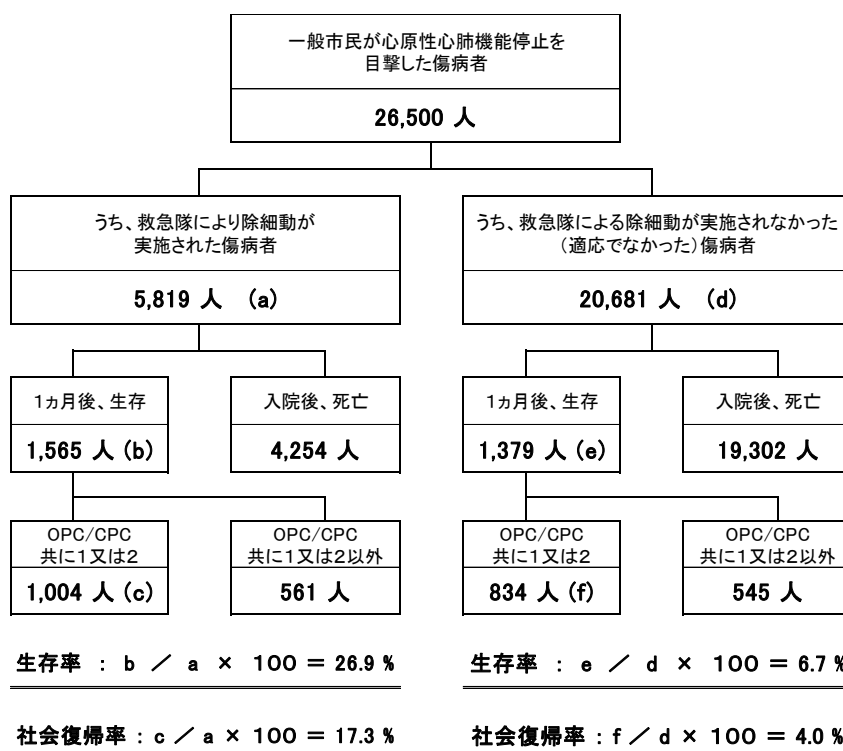
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は17.3%であり、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率4.0%と比較して約4.3倍高くなっている。

さらに平成24年と比較すると、救急隊活動により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ0.5ポイント、0.6ポイント低下している（第101図、第102表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第101図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（令和3年）



第102表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

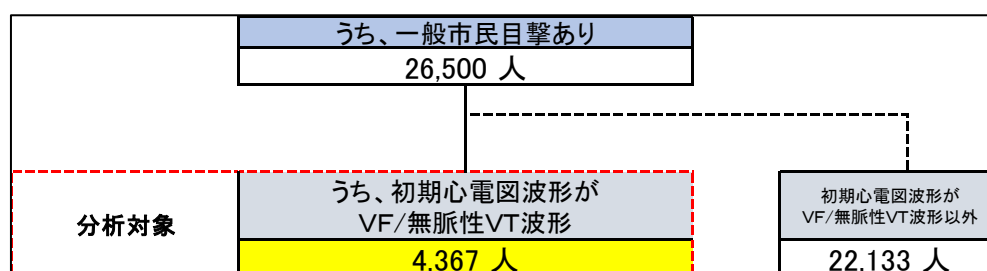
区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		23,797	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		5,910	5,911	5,973	5,790	6,115	6,061	6,025	5,860	5,825	5,819
	1ヵ月後、生存	1,622	1,695	1,689	1,738	1,882	1,829	1,828	1,864	1,730	1,565
	生存率	27.4%	28.7%	28.3%	30.0%	30.8%	30.2%	30.3%	31.8%	29.7%	26.9%
	OPC/CPC共に1又は2	1,059	1,180	1,129	1,175	1,269	1,204	1,232	1,225	1,082	1,004
	社会復帰率	17.9%	20.0%	18.9%	20.3%	20.8%	19.9%	20.4%	20.9%	18.6%	17.3%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		17,887	19,558	19,267	18,706	19,454	19,477	19,731	19,700	19,965	20,681
	1ヵ月後、生存	1,114	1,340	1,392	1,444	1,518	1,615	1,756	1,695	1,425	1,379
	生存率	6.2%	6.9%	7.2%	7.7%	7.8%	8.3%	8.9%	8.6%	7.1%	6.7%
	OPC/CPC共に1又は2	651	831	842	927	957	1,028	1,123	1,066	860	834
	社会復帰率	3.6%	4.2%	4.4%	5.0%	4.9%	5.3%	5.7%	5.4%	4.3%	4.0%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

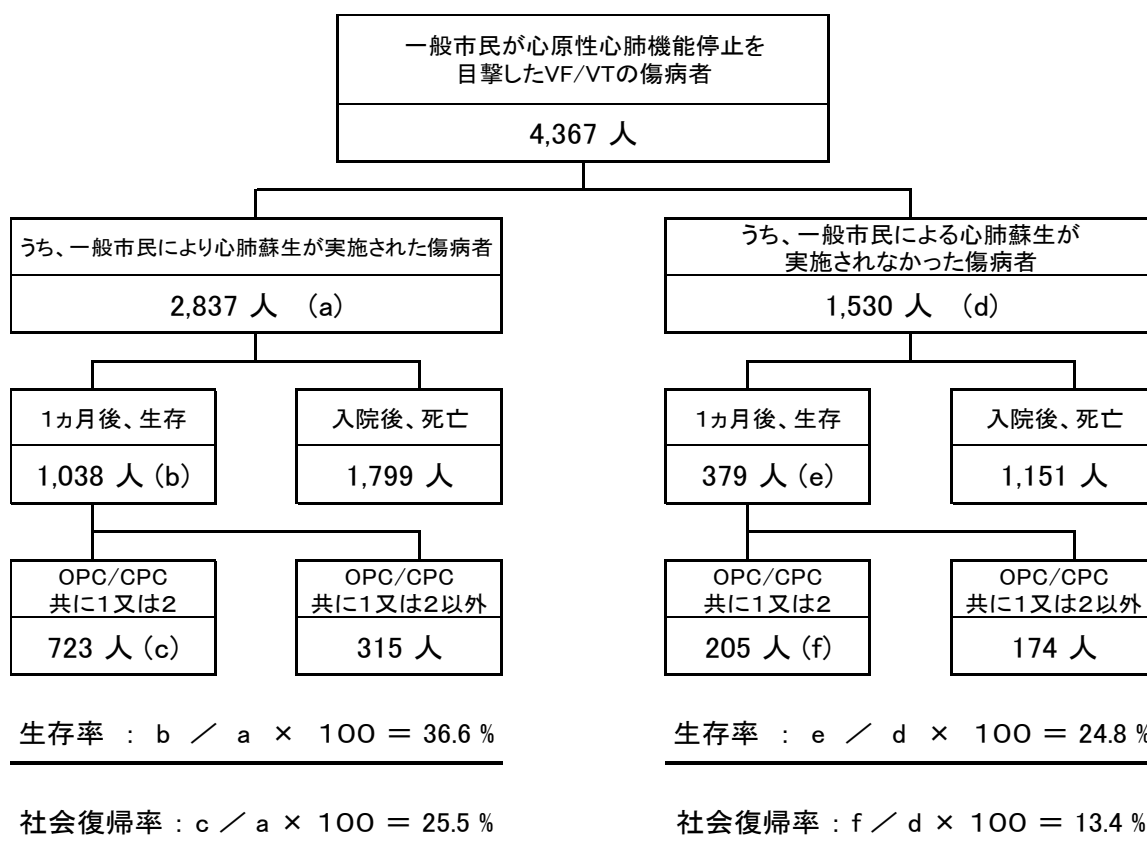
令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,367人のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率は36.6%、1ヵ月後社会復帰率は25.5%であり、心肺蘇生が実施されなかった傷病者と比較し、1ヵ月後生存率は約1.5倍、1ヵ月後社会復帰率は約1.9倍高くなっている。

また、平成24年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ0.7ポイント、0.3ポイント上昇している（第103図、第104表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第103図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和3年）



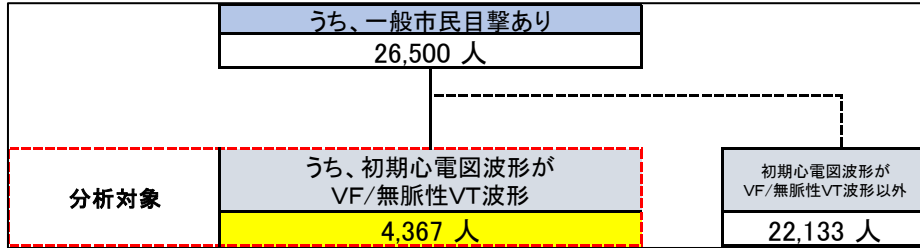
第104表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃したVF/VTの傷病者		4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		2,674	2,798	2,774	2,808	2,962	2,903	2,941	2,868	2,870	2,837
1か月後、生存		961	977	1,051	1,086	1,220	1,142	1,187	1,206	1,143	1,038
生存率		35.9%	34.9%	37.9%	38.7%	41.2%	39.3%	40.4%	42.1%	39.8%	36.6%
OPC/CPC共に1又は2		675	737	760	815	892	839	891	872	785	723
社会復帰率		25.2%	26.3%	27.4%	29.0%	30.1%	28.9%	30.3%	30.4%	27.4%	25.5%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		2,099	2,219	1,996	1,852	1,920	1,901	1,743	1,622	1,638	1,530
1か月後、生存		574	607	565	564	559	570	508	493	463	379
生存率		27.3%	27.4%	28.3%	30.5%	29.1%	30.0%	29.1%	30.4%	28.3%	24.8%
OPC/CPC共に1又は2		350	386	335	340	332	320	283	272	254	205
社会復帰率		16.7%	17.4%	16.8%	18.4%	17.3%	16.8%	16.2%	16.8%	15.5%	13.4%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

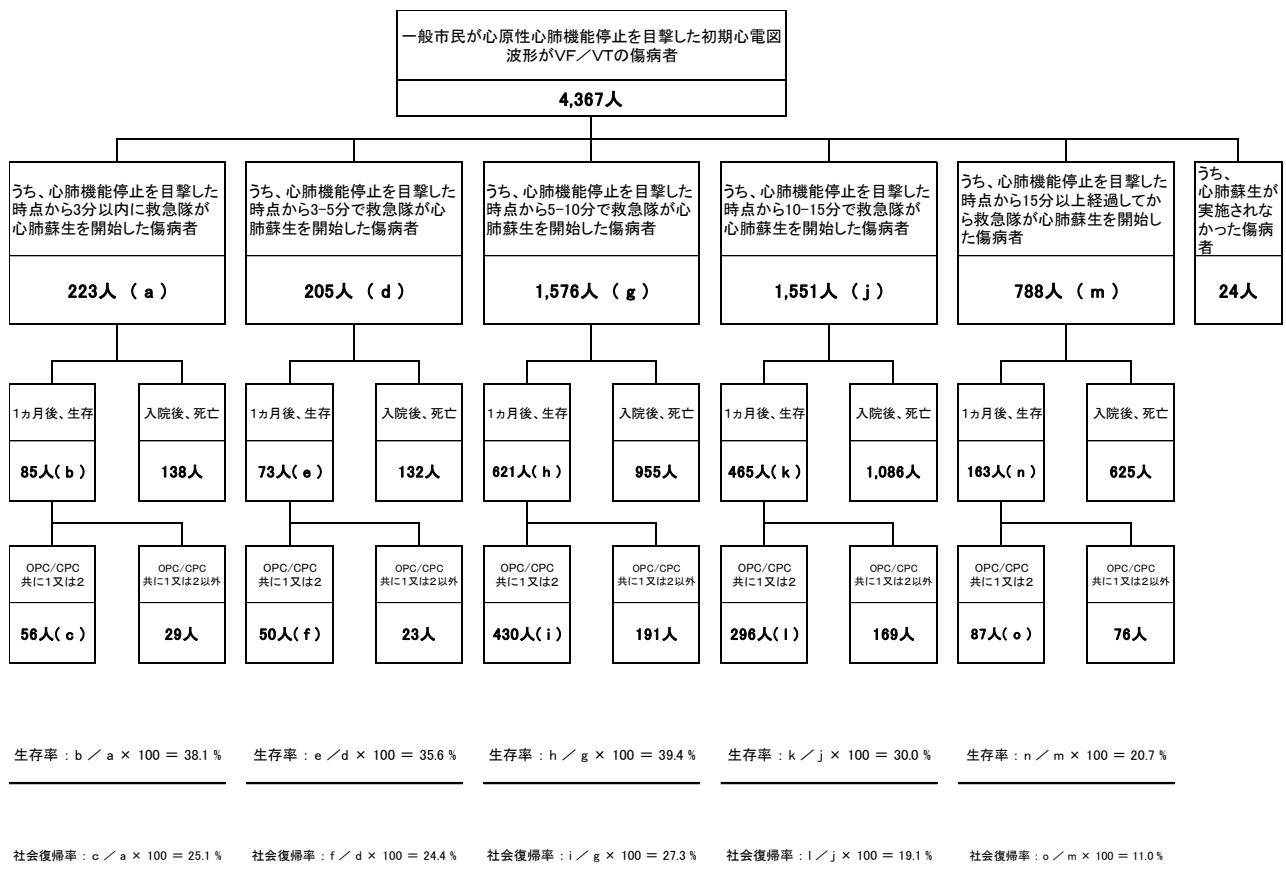
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,367人のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が10分以内の場合、1ヵ月後生存率は35.6%～39.4%で、1ヵ月後社会復帰率は24.4%～27.3%であった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した（第105図、第106表及び第107図参照）。

(参考) ウツタイン統計系統図



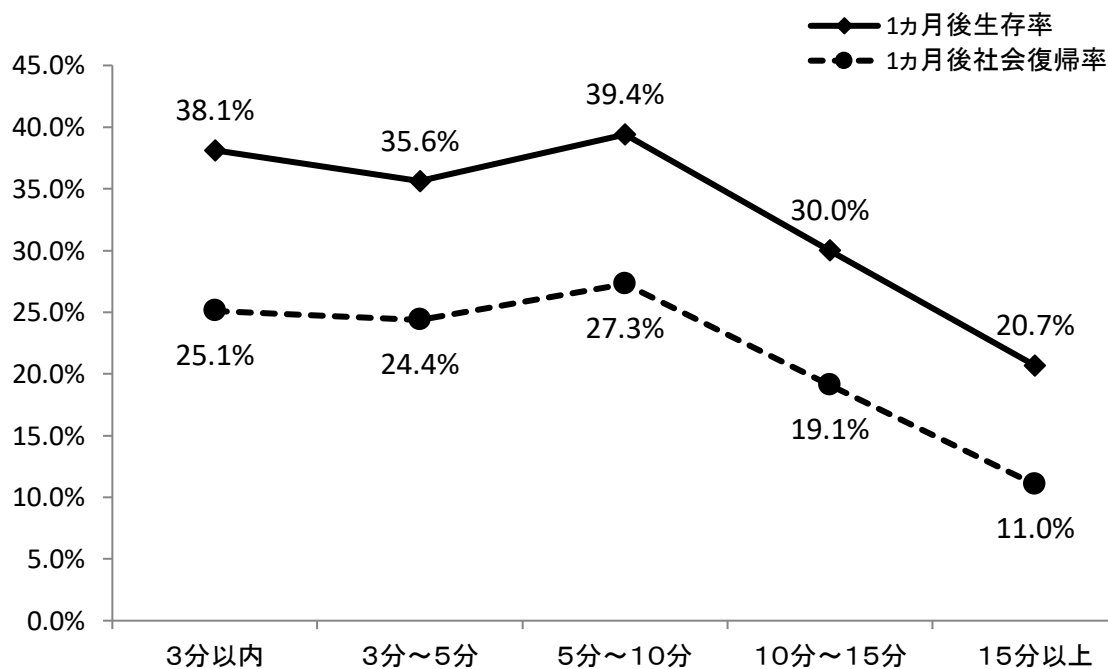
第105図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和3年）



第106表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者	4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367
うち、心肺停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	321	301	285	268	230	257	243	244	217	223
1ヵ月後、生存	115	101	111	104	100	106	102	100	86	85
生存率	35.8%	33.6%	38.9%	38.8%	43.5%	41.2%	42.0%	41.0%	39.6%	38.1%
OPC/CPC共に1又は2	80	74	77	77	73	73	66	70	56	56
社会復帰率	24.9%	24.6%	27.0%	28.7%	31.7%	28.4%	27.2%	28.7%	25.8%	25.1%
うち、心肺停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	381	374	326	321	290	278	260	277	210	205
1ヵ月後、生存	158	152	134	136	118	109	101	110	78	73
生存率	41.5%	40.6%	41.1%	42.4%	40.7%	39.2%	38.8%	39.7%	37.1%	35.6%
OPC/CPC共に1又は2	109	110	88	97	88	71	75	71	56	50
社会復帰率	28.6%	29.4%	27.0%	30.2%	30.3%	25.5%	28.8%	25.6%	26.7%	24.4%
うち、心肺停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	2,046	1,978	2,007	1,923	2,012	1,954	1,932	1,798	1,705	1,576
1ヵ月後、生存	746	727	792	782	826	838	805	778	730	621
生存率	36.5%	36.8%	39.5%	40.7%	41.1%	42.9%	41.7%	43.3%	42.8%	39.4%
OPC/CPC共に1又は2	518	526	539	574	593	574	575	550	487	430
社会復帰率	25.3%	26.6%	26.9%	29.8%	29.5%	29.4%	29.8%	30.6%	28.6%	27.3%
うち、心肺停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1,369	1,451	1,417	1,454	1,590	1,554	1,522	1,475	1,608	1,551
1ヵ月後、生存	381	405	451	467	544	495	521	525	516	465
生存率	27.8%	27.9%	31.8%	32.1%	34.2%	31.9%	34.2%	35.6%	32.1%	30.0%
OPC/CPC共に1又は2	241	266	303	300	360	330	355	327	304	296
社会復帰率	17.6%	18.3%	21.4%	20.6%	22.6%	21.2%	23.3%	22.2%	18.9%	19.1%
うち、心肺停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	608	699	686	641	698	733	671	625	696	788
1ヵ月後、生存	110	100	108	133	158	144	133	148	151	163
生存率	18.1%	14.3%	15.7%	20.7%	22.6%	19.6%	19.8%	23.7%	21.7%	20.7%
OPC/CPC共に1又は2	57	69	70	82	82	92	75	94	102	87
社会復帰率	9.4%	9.9%	10.2%	12.8%	11.7%	12.6%	11.2%	15.0%	14.7%	11.0%
その他	48	214	49	53	62	28	56	71	72	24

第107図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和3年）

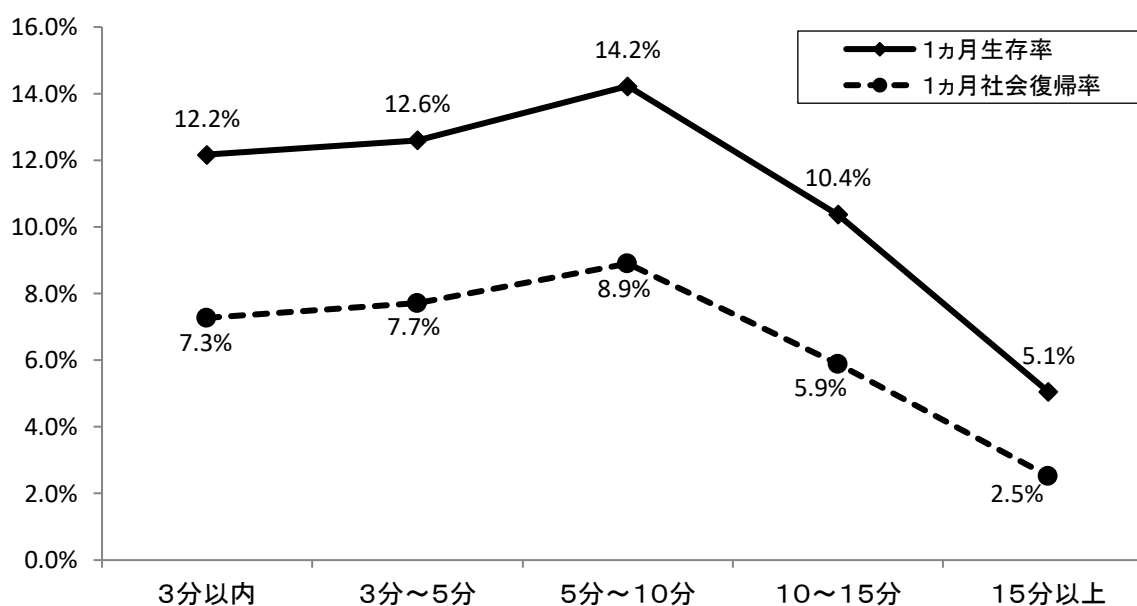


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10 ヶ年集計）

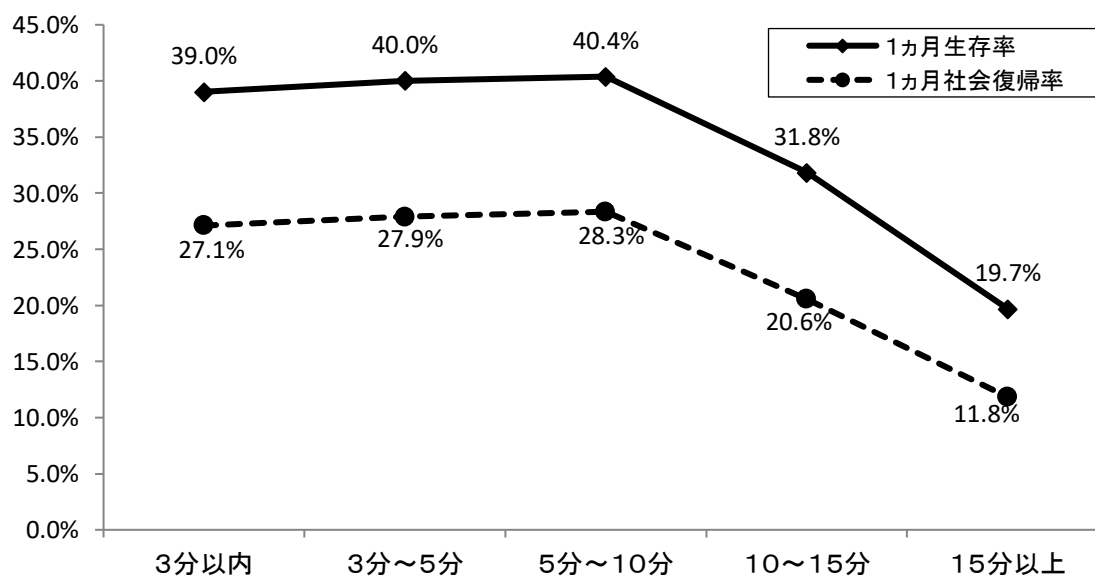
平成24年から令和3年までの10 ヶ年集計のうち、5分～10分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した場合の1 ヶ月後生存率及び1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ14.2%、8.9%であった。

救急隊が心肺蘇生を開始するまで10分を超えると、1 ヶ月後生存率及び1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの場合は、救急隊が心肺蘇生を開始するまで10分を超えると、1 ヶ月後生存率及び1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した（第108図、第109図参照）。

第108図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年集計）



第109図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者（10 ヶ年集計）



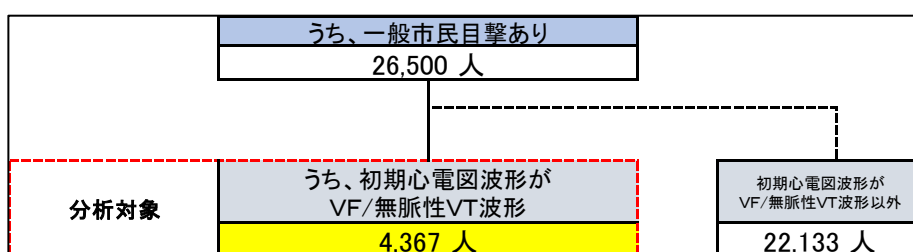
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

令和3年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,367人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は32.5%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率は27.5%であった。

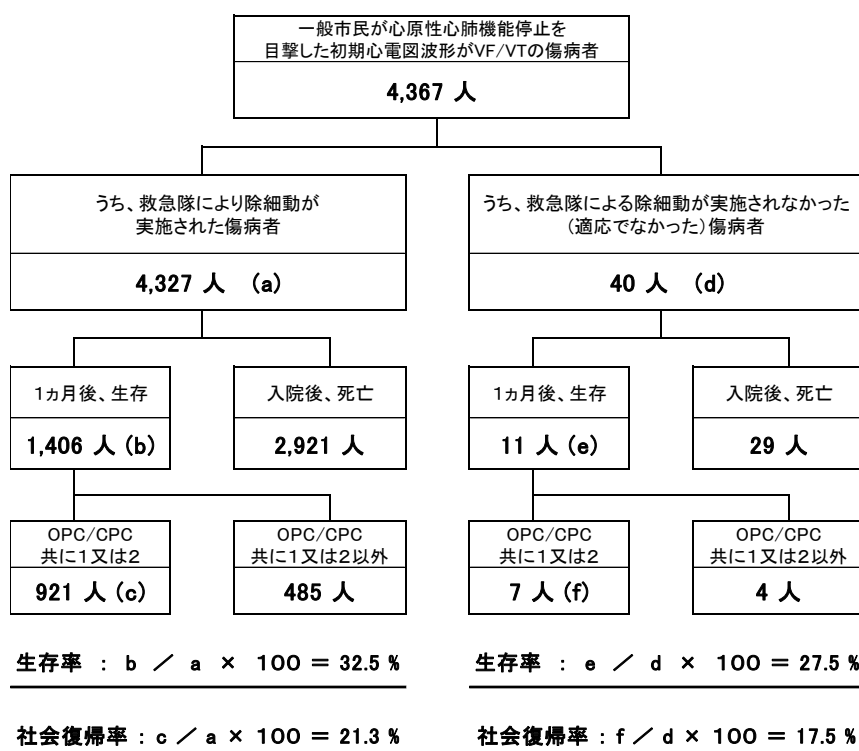
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は21.3%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率は17.5%であった。

平成24年と比較すると、救急隊により除細動を実施された傷病者の1ヵ月後生存率は0.2ポイント上昇し、1ヵ月後社会復帰率は0.2ポイント低下している（第110図、第111表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第110図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（令和3年）



第111表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		4,773	5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		4,627	4,551	4,588	4,446	4,686	4,631	4,519	4,422	4,438	4,327
1か月後、生存		1,496	1,520	1,550	1,570	1,702	1,658	1,635	1,667	1,565	1,406
生存率		32.3%	33.4%	33.8%	35.3%	36.3%	35.8%	36.2%	37.7%	35.3%	32.5%
OPC/CPC共に1又は2		993	1,072	1,043	1,091	1,167	1,111	1,128	1,119	1,003	921
社会復帰率		21.5%	23.6%	22.7%	24.5%	24.9%	24.0%	25.0%	25.3%	22.6%	21.3%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった(適応でなかった)傷病者		146	466	182	214	196	173	165	68	70	40
1か月後、生存		39	64	66	80	77	54	60	32	41	11
生存率		26.7%	13.7%	36.3%	37.4%	39.3%	31.2%	36.4%	47.1%	58.6%	27.5%
OPC/CPC共に1又は2		32	51	52	64	57	48	46	25	36	7
社会復帰率		21.9%	10.9%	28.6%	29.9%	29.1%	27.7%	27.9%	36.8%	51.4%	17.5%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

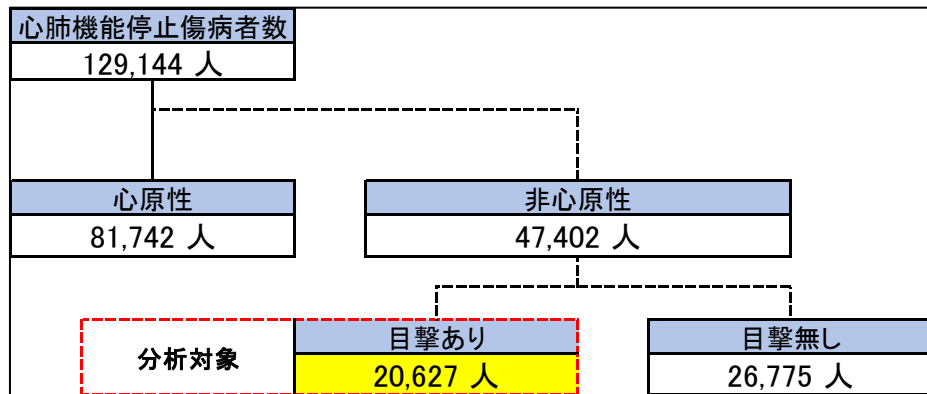
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

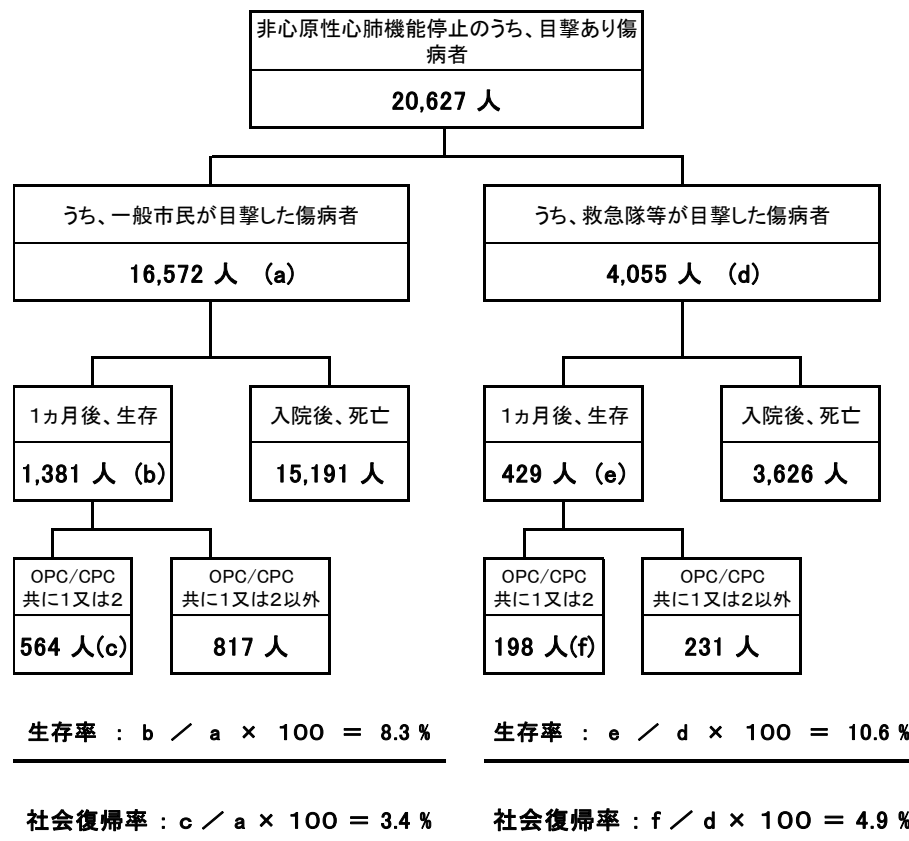
令和3年中に非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万627人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は8.3%で、1ヵ月後社会復帰率は3.4%であった。平成24年と比較すると、1ヵ月後生存率は0.2ポイント低下し、1ヵ月後社会復帰率は0.3ポイント上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は10.6%で、1ヵ月後社会復帰率は4.9%であった。平成24年と比較すると、それぞれ0.4ポイント、0.7ポイント上昇している（第112図、第113表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第112図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（令和3年）



第113表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10ヵ年比較）

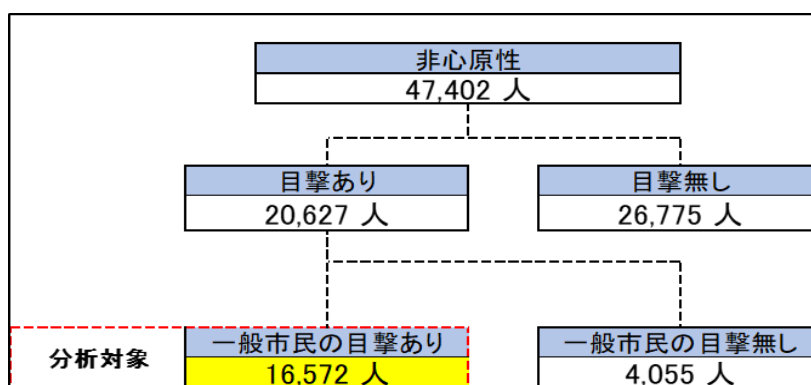
区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
非心原性的心肺機能停止傷病者		54,843	48,590	49,810	49,724	48,445	48,716	48,318	47,387	46,552	47,402
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		23,565	20,643	21,016	21,184	21,175	21,049	21,133	20,592	19,849	20,627
うち、一般市民が目撃した傷病者		18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186	16,777	16,064	16,572
1ヵ月後、生存		1,609	1,572	1,525	1,538	1,691	1,695	1,769	1,739	1,409	1,381
生存率		8.5%	9.5%	9.1%	9.0%	9.9%	9.9%	10.3%	10.4%	8.8%	8.3%
OPC/CPC共に1又は2		579	634	594	616	738	729	841	770	618	564
社会復帰率		3.1%	3.8%	3.5%	3.6%	4.3%	4.3%	4.9%	4.6%	3.8%	3.4%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		4,662	4,097	4,214	4,068	4,016	3,918	3,947	3,815	3,785	4,055
1ヵ月後、生存		475	396	427	431	463	450	466	449	419	429
生存率		10.2%	9.7%	10.1%	10.6%	11.5%	11.5%	11.8%	11.8%	11.1%	10.6%
OPC/CPC共に1又は2		196	185	180	181	211	204	214	229	183	198
社会復帰率		4.2%	4.5%	4.3%	4.4%	5.3%	5.2%	5.4%	6.0%	4.8%	4.9%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない傷病者		31,278	27,602	28,561	28,540	27,270	27,667	27,185	26,795	26,703	26,775

2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

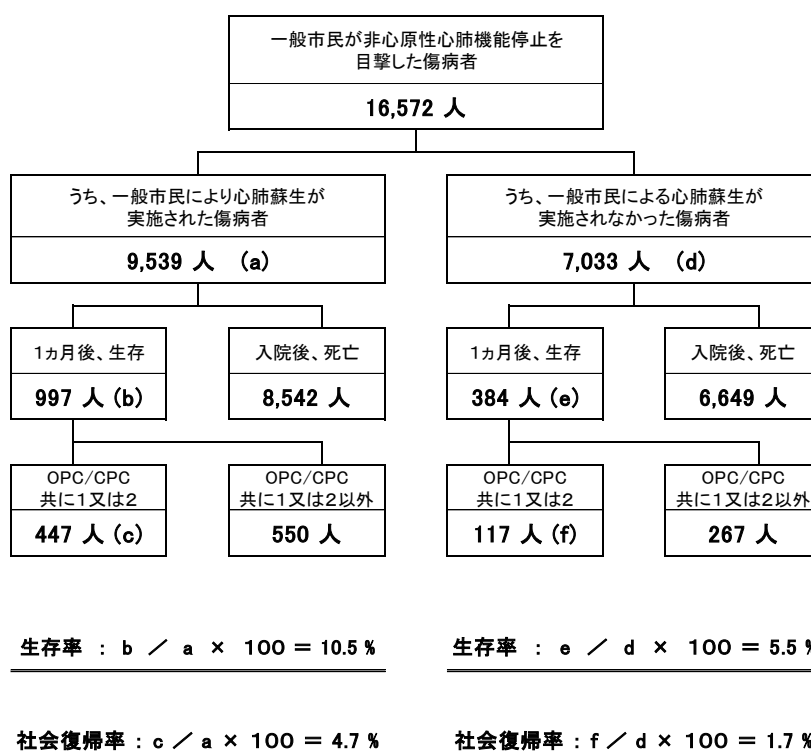
令和3年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は1万6,572人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は9,539人(57.6%)であった。そのうち、1ヵ月後生存者は997人、1ヵ月後生存率は10.5%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率5.5%と比較して約1.9倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は447人、1ヵ月後社会復帰率は4.7%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後社会復帰率1.7%と比較して約2.8倍高くなっている。

平成24年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ0.1ポイント、0.2ポイント上昇している(第114図、第115表参照)。

(参考) ウツタイン統計系統図



第114図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率(令和3年)



第115表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		18,903	16,546	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186	16,777	16,064	16,572
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		9,250	8,295	8,938	9,240	9,293	9,600	9,932	9,659	9,255	9,539
	1ヵ月後、生存	965	933	1,000	1,010	1,149	1,192	1,277	1,219	1,028	997
	生存率	10.4%	11.2%	11.2%	10.9%	12.4%	12.4%	12.9%	12.6%	11.1%	10.5%
	OPC/CPC共に1又は2	418	423	462	456	550	572	674	605	489	447
	社会復帰率	4.5%	5.1%	5.2%	4.9%	5.9%	6.0%	6.8%	6.3%	5.3%	4.7%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		9,653	8,251	7,864	7,876	7,866	7,531	7,254	7,118	6,809	7,033
	1ヵ月後、生存	644	639	525	528	542	503	492	520	381	384
	生存率	6.7%	7.7%	6.7%	6.7%	6.9%	6.7%	6.8%	7.3%	5.6%	5.5%
	OPC/CPC共に1又は2	161	211	132	160	188	157	167	165	129	117
	社会復帰率	1.7%	2.6%	1.7%	2.0%	2.4%	2.1%	2.3%	2.3%	1.9%	1.7%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

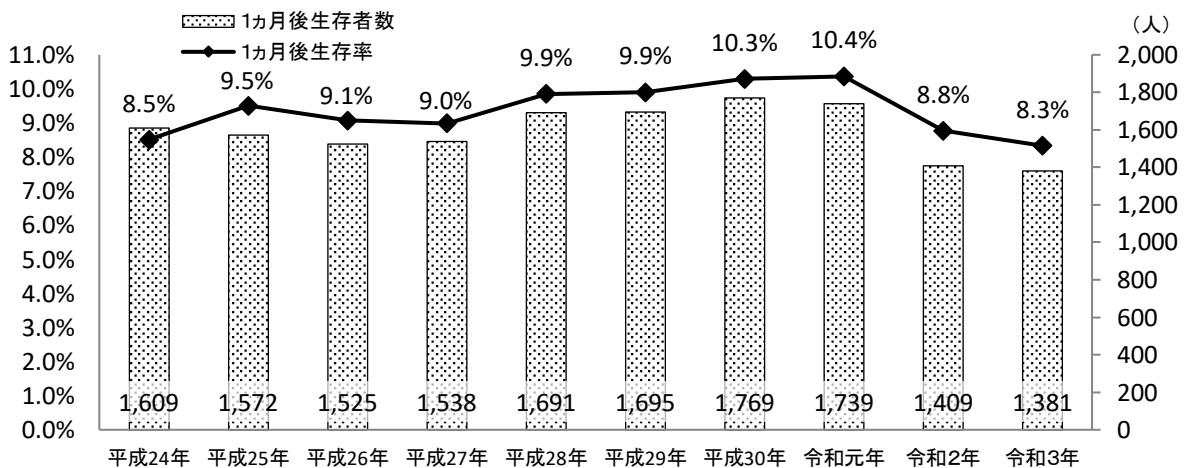
3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和3年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は8.3%であり、1ヵ月後社会復帰率は3.4%であった（第116図、第117図参照）。

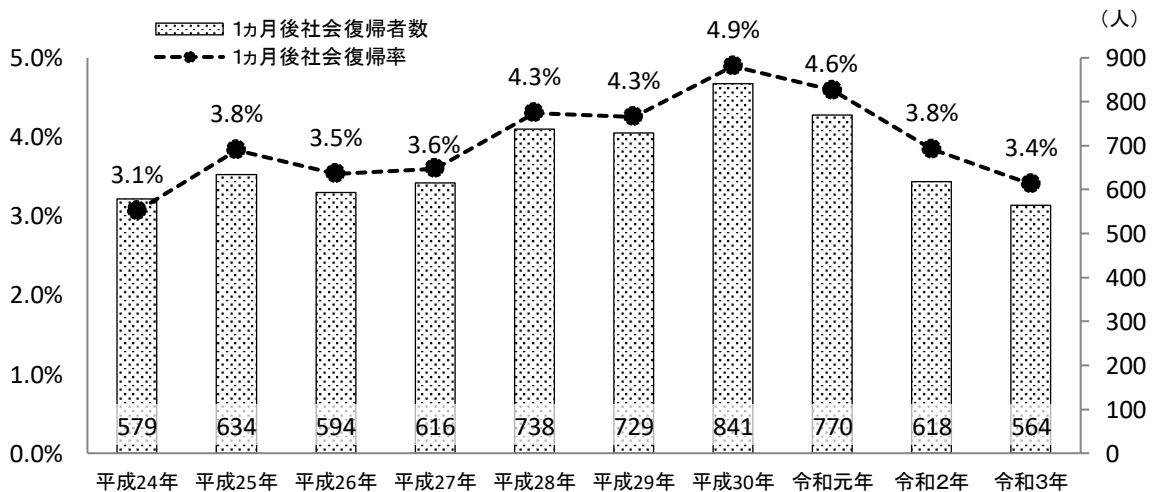
平成24年から令和3年までの10ヵ年集計による、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.4%であり、1ヵ月後社会復帰率は3.9%であった（別表22参照）。

一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者について、年齢区分別にみると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに満0～9歳が最も高い（第118表参照）。10ヵ年における都道府県別の1ヵ月後生存率は、沖縄県（16.6%）、島根県（15.5%）、鳥取県（14.5%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、島根県（9.3%）、佐賀県（8.3%）、沖縄県（7.5%）等が高くなっている（別表22参照）。

第116図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



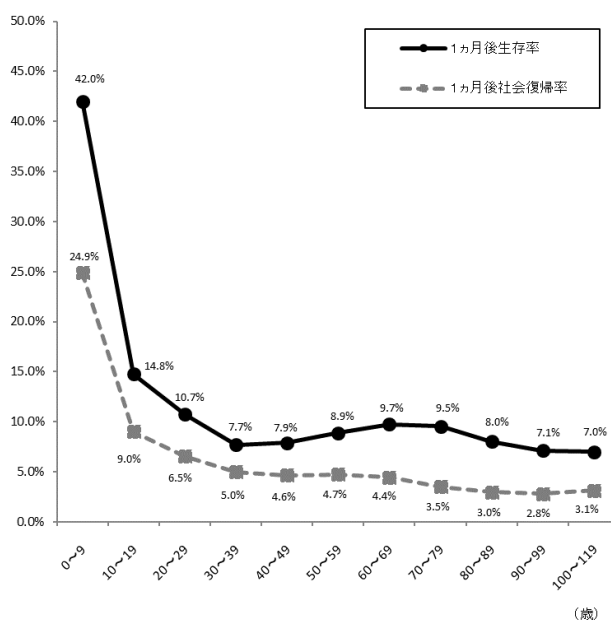
第117図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



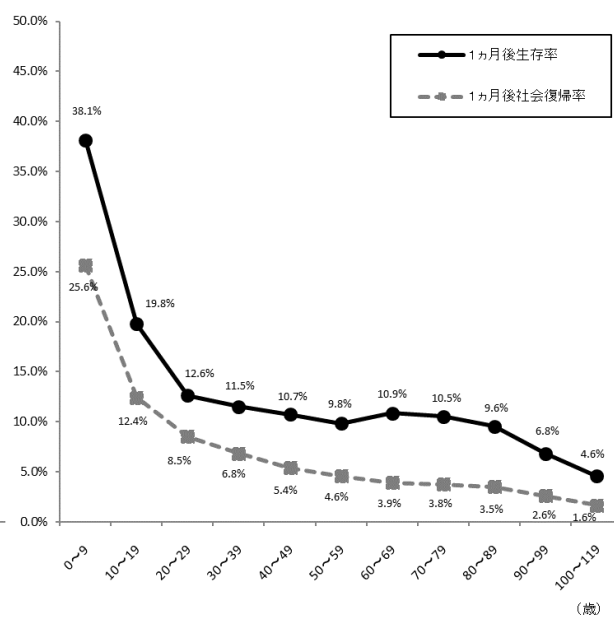
第118表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性						女性				
			人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率		人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率
人数	1ヵ月後生存率	人数				1ヵ月後社会復帰率							
年齢区分	0～9	10,168	1,863	1,102	463	42.0%	274	24.9%	761	290	38.1%	195	25.6%
	10～19	7,888	1,782	1,266	187	14.8%	114	9.0%	516	102	19.8%	64	12.4%
	20～29	15,596	3,105	2,155	231	10.7%	141	6.5%	950	120	12.6%	81	8.5%
	30～39	23,921	3,968	2,724	210	7.7%	136	5.0%	1,244	143	11.5%	85	6.8%
	40～49	51,646	7,421	4,861	383	7.9%	226	4.6%	2,560	275	10.7%	138	5.4%
	50～59	80,720	10,408	6,978	620	8.9%	329	4.7%	3,430	337	9.8%	157	4.6%
	60～69	159,150	20,426	13,677	1,331	9.7%	606	4.4%	6,749	734	10.9%	264	3.9%
	70～79	290,505	38,657	25,062	2,390	9.5%	874	3.5%	13,595	1,431	10.5%	510	3.8%
	80～89	420,962	55,289	30,379	2,434	8.0%	898	3.0%	24,910	2,379	9.6%	876	3.5%
	90～99	190,855	25,918	8,832	627	7.1%	246	2.8%	17,086	1,170	6.8%	442	2.6%
100～119	9,447	1,419	257	18	7.0%	8	3.1%	1,162	53	4.6%	19	1.6%	
不詳	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	
合計	1,260,858	170,256	97,293	8,894	9.1%	3,852	4.0%	72,963	7,034	9.6%	2,831	3.9%	

男性



女性



4 用語の定義及び収集方法について (「平成20年度救急統計活用検討会」報告書による)

(1) ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

(2) 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T傷病者

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の時点を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む。以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したものの。

●除細動未実施傷病者

AED又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊または救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した傷病者については、心電図波形上、VF、無脈性VTが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー(The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories)は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質(QOL:Quality of Life)を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー(CPC:Cerebral Performance Categories)と全身機能カテゴリー(OPC:Overall Performance Categories)に分類し評価している。

<p>●脳機能カテゴリー(CPC)</p> <p>(1) CPC1:機能良好 意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。</p> <p>(2) CPC2:中等度障害 意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。</p> <p>(3) CPC3:高度障害 意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。</p> <p>(4) CPC4:昏睡 昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。</p> <p>(5) CPC5:死亡、若しくは脳死</p> <p>●全身機能カテゴリー(OPC)</p> <p>(1) OPC1:機能良好 健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。</p> <p>(2) OPC2:中等度障害 意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。</p> <p>(3) OPC3:高度障害 意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。</p> <p>(4) OPC4:昏睡 CPC4に同じ。</p> <p>(5) OPC5:死亡、もしくは脳死 CPC5に同じ。</p>

(3) 収集方法、データクレンジング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	_____	発生年月日	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	_____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
1. 心停止の目撃							
<input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____ 時 _____ 分							
<input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他)							
<input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊)							
<input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)							
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 胸骨圧迫 <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし							
バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____ 時 _____ 分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明							
<input type="checkbox"/> 口頭指導あり							
3. 初期心電図波形							
<input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動)							
<input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)							
4. 救急救命処置等の内容							
<input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 単相性) 初回除細動実施時刻 _____ 時 _____ 分 施行回数 _____ 回							
実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他							
<input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ)							
<input type="checkbox"/> 静脈路確保							
<input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____ 時 _____ 分 投与回数 _____ 回							
5. 時間経過							
覚知 _____ 時 _____ 分 現着 _____ 時 _____ 分 接触 _____ 時 _____ 分 CPR開始 _____ 時 _____ 分 病院収容 _____ 時 _____ 分							
6. 心停止の推定原因							
<input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性							
<input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)							
7. 転帰及び予後							
・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____ 時 _____ 分							
<input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)							
<input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
<u>○ 脳機能カテゴリー(CPC)</u>							
<input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害							
<input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死							
<u>○ 全身機能カテゴリー(OPC)</u>							
<input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害							
<input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死							

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止傷病者数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、10 年分のデータを合わせて集計している。

一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でない指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）

都道府県	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
北海道	5,507	5,294	5,567	5,401	5,545	5,605	5,697	5,679	5,652	5,891
青森県	1,798	1,725	1,680	1,674	1,657	1,637	1,612	1,607	1,584	1,654
岩手県	1,641	1,569	1,664	1,566	1,523	1,489	1,625	1,603	1,614	1,613
宮城県	2,237	2,180	2,271	2,283	2,358	2,255	2,490	2,556	2,419	2,396
秋田県	1,616	1,667	1,497	1,558	1,498	1,481	1,480	1,435	1,377	1,490
山形県	1,561	1,559	1,549	1,455	1,424	1,352	1,435	1,477	1,331	1,337
福島県	2,203	2,228	2,331	2,158	2,183	2,221	2,220	2,207	2,230	2,291
茨城県	3,242	3,181	3,126	3,070	2,975	3,147	3,279	3,221	3,123	3,061
栃木県	2,151	2,127	2,093	2,036	2,102	2,201	2,146	2,134	2,088	2,173
群馬県	2,151	2,090	2,250	2,161	2,041	2,123	2,240	2,210	2,199	2,213
埼玉県	6,851	6,795	6,818	6,505	6,889	7,176	7,115	7,067	7,512	7,692
千葉県	5,657	5,579	5,595	5,676	5,649	5,869	6,030	6,170	5,914	6,342
東京都	13,476	12,864	12,941	12,446	12,449	12,574	12,679	12,405	12,414	12,766
神奈川県	9,182	8,675	8,896	8,613	8,518	8,794	8,904	8,830	9,059	9,057
新潟県	3,085	2,945	2,916	2,824	2,867	2,858	2,893	2,831	2,590	2,775
富山県	1,191	1,114	1,095	1,040	1,085	1,052	1,164	1,069	1,060	1,110
石川県	1,147	965	1,099	1,105	1,090	1,118	1,107	1,121	1,020	1,149
福井県	684	742	727	747	771	743	785	764	705	758
山梨県	928	1,002	918	982	812	979	871	952	936	989
長野県	2,534	2,495	2,544	2,382	2,375	2,530	2,385	2,387	2,294	2,402
岐阜県	2,333	2,366	2,389	2,331	2,193	2,312	2,231	2,132	2,090	2,160
静岡県	4,490	4,302	4,152	4,143	3,998	4,208	4,034	3,931	3,895	3,879
愛知県	6,946	6,818	6,990	6,980	6,775	7,146	7,122	7,187	7,050	7,217
三重県	2,174	2,145	2,065	2,072	2,087	2,125	2,197	2,093	2,056	1,968
滋賀県	1,311	1,285	1,286	1,208	1,180	1,288	1,298	1,327	1,289	1,395
京都府	2,350	2,160	2,479	2,425	2,471	2,553	2,526	2,550	2,578	2,562
大阪府	7,705	7,558	7,658	7,791	7,855	8,175	8,389	8,193	8,343	8,817
兵庫県	4,926	4,878	4,868	4,757	4,842	4,993	4,964	4,922	5,112	5,224
奈良県	1,282	1,295	1,239	1,296	1,303	1,329	1,342	1,334	1,305	1,445
和歌山県	1,269	1,190	1,179	1,075	1,100	1,142	1,139	1,106	1,103	1,198
鳥取県	677	670	495	419	621	632	587	592	468	437
島根県	1,003	934	1,002	891	867	853	857	799	716	798
岡山県	1,903	1,791	1,840	1,842	1,898	1,898	1,957	1,824	1,794	1,898
広島県	2,277	2,345	2,351	2,349	2,123	2,251	2,227	2,379	2,350	2,429
山口県	1,457	1,408	1,342	1,376	1,414	1,392	1,343	1,424	1,356	1,258
徳島県	756	736	734	758	727	733	722	743	756	766
香川県	979	927	1,008	954	861	948	849	893	914	940
愛媛県	1,485	1,596	1,652	1,560	1,510	1,611	1,515	1,541	1,494	1,472
高知県	784	852	785	750	794	781	748	742	749	762
福岡県	4,296	3,256	4,118	4,050	4,265	4,365	4,496	4,214	4,365	4,436
佐賀県	734	816	841	850	815	916	840	810	866	838
長崎県	1,274	1,356	1,274	1,286	1,320	1,408	1,343	1,255	1,351	1,342
熊本県	1,838	1,696	1,686	1,730	1,708	1,722	1,719	1,669	1,693	1,655
大分県	1,053	1,125	1,101	981	1,109	1,171	1,117	1,053	1,125	1,123
宮崎県	1,023	996	1,029	1,121	1,137	1,046	1,116	1,081	1,172	1,171
鹿児島県	1,529	1,547	1,623	1,612	1,520	1,556	1,547	1,472	1,544	1,522
沖縄県	1,170	1,143	1,188	1,132	1,250	1,260	1,336	1,280	1,273	1,273
全国	127,866	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	126,271	125,928	129,144

別表16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

都道府県	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
北海道		452	470	438	546	563	571	610	555	600	594
青森県		201	175	162	198	174	195	180	208	192	181
岩手県		194	186	190	192	180	194	175	215	223	208
宮城県		217	260	243	304	320	306	314	328	321	347
秋田県		223	181	146	195	205	168	182	191	169	174
山形県		173	159	153	198	188	169	186	173	173	159
福島県		266	302	317	284	298	286	295	272	302	285
茨城県		295	293	279	291	324	292	373	359	325	344
栃木県		221	251	212	231	263	252	268	269	299	283
群馬県		210	230	268	281	253	328	295	300	297	285
埼玉県		704	840	774	789	841	894	831	884	1,008	999
千葉県		504	517	536	544	517	543	622	705	702	715
東京都		1,243	1,506	1,572	1,207	1,364	1,458	1,459	1,429	1,460	1,544
神奈川県		905	918	965	985	1,044	1,084	1,238	1,100	1,135	1,123
新潟県		259	262	277	292	286	285	318	284	327	287
富山県		77	77	78	80	82	69	87	72	90	91
石川県		100	74	108	97	96	98	116	108	112	110
福井県		38	32	37	49	69	48	61	64	58	70
山梨県		100	102	105	103	96	112	104	136	133	137
長野県		224	221	249	231	239	257	241	236	281	260
岐阜県		231	217	275	237	251	290	299	261	271	306
静岡県		397	403	394	407	436	459	422	419	390	400
愛知県		866	926	913	948	959	954	925	962	859	917
三重県		185	188	223	229	242	250	267	247	252	215
滋賀県		111	127	133	139	131	118	123	145	143	137
京都府		228	206	247	249	286	292	298	316	341	297
大阪府		760	859	1,158	1,210	1,288	1,032	1,111	1,061	1,031	1,151
兵庫県		451	479	552	505	571	545	606	556	570	644
奈良県		155	181	159	182	195	194	208	192	209	224
和歌山県		94	92	102	117	92	110	93	117	123	110
鳥取県		67	70	56	59	78	71	77	71	45	52
島根県		113	97	98	109	97	89	77	74	81	81
岡山県		161	179	184	155	160	189	201	165	172	181
広島県		176	183	181	201	192	206	221	253	245	275
山口県		116	126	115	119	161	152	180	180	139	148
徳島県		65	55	59	62	62	72	57	50	58	66
香川県		71	74	70	66	66	74	67	57	91	82
愛媛県		130	178	194	187	171	189	196	191	180	196
高知県		64	84	65	60	81	80	68	80	63	65
福岡県		325	292	406	391	384	409	459	398	428	449
佐賀県		48	67	74	90	70	80	69	70	72	79
長崎県		128	141	158	134	151	174	178	161	160	169
熊本県		196	200	182	177	210	214	165	199	170	193
大分県		109	100	123	103	123	123	123	132	131	135
宮崎県		110	114	119	126	148	123	126	153	179	129
鹿児島県		152	188	180	180	176	203	182	178	146	162
沖縄県		133	133	150	133	171	147	212	213	218	166
全国		12,248	13,015	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965	14,789	14,974	15,225

別表17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（都道府県別）

都道府県	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
北海道		57	37	47	78	60	66	74	84	63	75
青森県		17	23	18	18	14	18	13	19	11	12
岩手県		25	16	13	23	13	23	20	25	21	19
宮城県		17	18	25	29	33	29	47	47	30	24
秋田県		23	9	16	9	8	12	15	22	18	16
山形県		15	16	11	20	21	28	19	24	12	19
福島県		32	34	27	17	32	30	33	37	30	24
茨城県		36	33	34	43	41	32	41	50	42	34
栃木県		31	30	15	20	21	31	29	17	21	17
群馬県		28	18	42	41	56	58	50	57	37	23
埼玉県		90	90	79	106	118	109	114	116	131	123
千葉県		105	77	71	101	98	95	111	127	93	97
東京都		255	252	272	289	317	354	321	337	247	278
神奈川県		128	117	126	135	150	144	168	178	144	155
新潟県		62	23	28	46	35	50	51	40	32	32
富山県		10	9	5	4	14	8	12	14	15	14
石川県		10	4	16	10	21	18	20	26	21	11
福井県		9	3	8	8	8	13	8	10	5	8
山梨県		11	11	15	13	11	14	9	11	14	6
長野県		27	14	23	22	26	29	25	27	25	32
岐阜県		33	30	52	44	48	54	35	46	34	23
静岡県		46	54	46	48	59	64	54	68	44	44
愛知県		107	90	82	86	110	96	109	118	107	89
三重県		34	33	26	34	29	55	38	36	22	35
滋賀県		20	20	23	19	25	22	18	20	22	19
京都府		30	14	26	25	25	34	34	44	40	24
大阪府		86	42	94	90	93	102	121	127	104	95
兵庫県		47	46	68	81	73	81	83	72	68	67
奈良県		28	13	13	13	11	22	22	16	16	25
和歌山県		10	7	11	12	12	14	17	17	12	9
鳥取県		11	14	9	7	5	11	12	4	6	5
島根県		15	7	15	7	12	10	9	8	12	10
岡山県		9	17	22	22	21	14	19	20	16	11
広島県		40	53	74	64	71	83	15	24	25	28
山口県		17	20	17	25	25	37	25	20	14	10
徳島県		6	9	12	3	12	11	7	8	10	8
香川県		4	10	6	5	10	6	3	7	10	6
愛媛県		17	14	11	15	13	11	19	15	16	15
高知県		28	8	4	9	8	11	8	17	11	7
福岡県		133	55	57	49	57	49	48	44	58	66
佐賀県		7	6	9	15	17	12	8	14	13	17
長崎県		11	13	7	16	19	17	9	14	16	14
熊本県		11	17	17	24	13	18	19	18	20	18
大分県		17	13	15	15	15	20	9	16	11	12
宮崎県		11	17	18	23	22	22	21	23	19	11
鹿児島県		17	11	14	18	15	18	22	23	13	8
沖縄県		19	22	25	14	51	47	54	61	41	24
全国		1,802	1,489	1,664	1,815	1,968	2,102	2,018	2,168	1,792	1,719

区分	令和2年					令和3年				
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止傷病者					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止傷病者				
	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率		
北海道	1,061	127	12.0%	62	5.8%	1,092	150	13.7%	89	8.2%
青森県	349	39	11.2%	20	5.7%	329	26	7.9%	13	4.0%
岩手県	366	24	6.6%	17	4.6%	359	26	7.2%	16	4.5%
宮城県	561	63	11.2%	39	7.0%	601	59	9.8%	33	5.5%
秋田県	265	28	10.6%	16	6.0%	273	27	9.9%	16	5.9%
山形県	263	34	12.9%	25	9.5%	240	22	9.2%	14	5.8%
福島県	509	57	11.2%	24	4.7%	469	35	7.5%	13	2.8%
茨城県	577	65	11.3%	35	6.1%	587	40	6.8%	30	5.1%
栃木県	489	52	10.6%	38	7.8%	506	38	7.5%	20	4.0%
群馬県	517	60	11.6%	37	7.2%	509	61	12.0%	44	8.6%
埼玉県	1,851	200	10.8%	110	5.9%	1,823	230	12.6%	134	7.4%
千葉県	1,294	145	11.2%	85	6.6%	1,322	125	9.5%	85	6.4%
東京都	2,974	300	10.1%	188	6.3%	3,241	305	9.4%	198	6.1%
神奈川県	1,774	247	13.9%	143	8.1%	1,806	221	12.2%	148	8.2%
新潟県	495	48	9.7%	37	7.5%	486	42	8.6%	34	7.0%
富山県	151	20	13.2%	17	11.3%	169	22	13.0%	14	8.3%
石川県	164	31	18.9%	20	12.2%	166	26	15.7%	19	11.4%
福井県	105	7	6.7%	5	4.8%	128	12	9.4%	9	7.0%
山梨県	234	20	8.5%	12	5.1%	243	17	7.0%	13	5.3%
長野県	408	39	9.6%	26	6.4%	379	39	10.3%	31	8.2%
岐阜県	463	51	11.0%	38	8.2%	492	52	10.6%	43	8.7%
静岡県	705	59	8.4%	41	5.8%	733	68	9.3%	41	5.6%
愛知県	1,303	203	15.6%	130	10.0%	1,358	195	14.4%	99	7.3%
三重県	413	49	11.9%	29	7.0%	370	28	7.6%	17	4.6%
滋賀県	229	45	19.7%	34	14.8%	252	40	15.9%	33	13.1%
京都府	582	94	16.2%	52	8.9%	515	68	13.2%	38	7.4%
大阪府	1,996	262	13.1%	151	7.6%	2,120	269	12.7%	155	7.3%
兵庫県	998	134	13.4%	67	6.7%	1,096	130	11.9%	67	6.1%
奈良県	327	30	9.2%	21	6.4%	355	41	11.5%	26	7.3%
和歌山県	192	30	15.6%	19	9.9%	178	22	12.4%	15	8.4%
鳥取県	86	10	11.6%	4	4.7%	89	5	5.6%	2	2.2%
島根県	119	18	15.1%	17	14.3%	123	15	12.2%	9	7.3%
岡山県	270	35	13.0%	24	8.9%	306	28	9.2%	21	6.9%
広島県	430	62	14.4%	47	10.9%	477	60	12.6%	43	9.0%
山口県	242	30	12.4%	14	5.8%	260	30	11.5%	10	3.8%
徳島県	101	17	16.8%	11	10.9%	113	13	11.5%	8	7.1%
香川県	171	18	10.5%	12	7.0%	179	9	5.0%	4	2.2%
愛媛県	311	30	9.6%	23	7.4%	337	23	6.8%	19	5.6%
高知県	107	14	13.1%	8	7.5%	101	11	10.9%	7	6.9%
福岡県	624	130	20.8%	86	13.8%	633	119	18.8%	85	13.4%
佐賀県	129	23	17.8%	15	11.6%	133	17	12.8%	12	9.0%
長崎県	284	22	7.7%	15	5.3%	289	27	9.3%	19	6.6%
熊本県	256	30	11.7%	18	7.0%	287	31	10.8%	21	7.3%
大分県	210	22	10.5%	14	6.7%	217	24	11.1%	17	7.8%
宮崎県	268	36	13.4%	29	10.8%	231	27	11.7%	14	6.1%
鹿児島県	276	42	15.2%	31	11.2%	287	32	11.1%	20	7.0%
沖縄県	291	53	18.2%	36	12.4%	241	37	15.4%	20	8.3%
全国	25,790	3,155	12.2%	1,942	7.5%	26,500	2,944	11.1%	1,838	6.9%

別表19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者				
		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率
			1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率		
北海道	55,838	9,927	1,522	15.3%	875	8.8%
青森県	16,628	3,304	296	9.0%	193	5.8%
岩手県	15,907	3,501	269	7.7%	165	4.7%
宮城県	23,445	5,310	621	11.7%	411	7.7%
秋田県	15,099	2,859	282	9.9%	163	5.7%
山形県	14,480	2,578	290	11.2%	192	7.4%
福島県	22,272	4,775	419	8.8%	237	5.0%
茨城県	31,425	5,807	564	9.7%	377	6.5%
栃木県	21,251	4,607	515	11.2%	341	7.4%
群馬県	21,678	4,761	607	12.7%	370	7.8%
埼玉県	70,420	16,517	2,094	12.7%	1,283	7.8%
千葉県	58,481	11,632	1,351	11.6%	884	7.6%
東京都	127,014	31,431	3,256	10.4%	2,091	6.7%
神奈川県	88,528	17,358	2,441	14.1%	1,561	9.0%
新潟県	28,584	4,847	607	12.5%	458	9.4%
富山県	10,980	1,499	219	14.6%	146	9.7%
石川県	10,921	1,609	294	18.3%	184	11.4%
福井県	7,426	1,063	117	11.0%	87	8.2%
山梨県	9,369	2,133	188	8.8%	121	5.7%
長野県	24,328	3,858	432	11.2%	296	7.7%
岐阜県	22,537	4,646	549	11.8%	416	9.0%
静岡県	41,032	7,629	809	10.6%	542	7.1%
愛知県	70,231	13,661	2,221	16.3%	1,482	10.8%
三重県	20,982	4,095	457	11.2%	288	7.0%
滋賀県	12,867	2,350	380	16.2%	269	11.4%
京都府	24,654	5,053	793	15.7%	485	9.6%
大阪府	80,484	20,777	2,843	13.7%	1,835	8.8%
兵庫県	49,486	9,978	1,431	14.3%	788	7.9%
奈良県	13,170	3,117	347	11.1%	216	6.9%
和歌山県	11,501	1,787	241	13.5%	154	8.6%
鳥取県	5,598	1,196	173	14.5%	94	7.9%
島根県	8,720	1,406	231	16.4%	170	12.1%
岡山県	18,645	2,875	377	13.1%	250	8.7%
広島県	23,081	3,952	496	12.6%	324	8.2%
山口県	13,770	2,549	284	11.1%	146	5.7%
徳島県	7,431	1,053	160	15.2%	112	10.6%
香川県	9,273	1,524	133	8.7%	87	5.7%
愛媛県	15,436	3,287	257	7.8%	179	5.4%
高知県	7,747	1,171	153	13.1%	94	8.0%
福岡県	41,861	5,800	1,249	21.5%	865	14.9%
佐賀県	8,326	1,240	192	15.5%	145	11.7%
長崎県	13,209	2,580	273	10.6%	207	8.0%
熊本県	17,116	3,017	401	13.3%	259	8.6%
大分県	10,958	1,912	234	12.2%	157	8.2%
宮崎県	10,892	2,158	244	11.3%	168	7.8%
鹿児島県	15,472	3,040	357	11.7%	230	7.6%
沖縄県	12,305	2,501	456	18.2%	283	11.3%
全国	1,260,858	253,730	32,125	12.7%	20,680	8.2%

区分	令和2年				令和3年					
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止傷病者					
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		
北海道	206	74	35.9%	37	18.0%	222	83	37.4%	48	21.6%
青森県	61	26	42.6%	14	23.0%	52	16	30.8%	9	17.3%
岩手県	56	10	17.9%	8	14.3%	57	19	33.3%	13	22.8%
宮城県	112	34	30.4%	20	17.9%	101	25	24.8%	14	13.9%
秋田県	47	14	29.8%	8	17.0%	45	11	24.4%	7	15.6%
山形県	37	14	37.8%	12	32.4%	37	10	27.0%	8	21.6%
福島県	82	25	30.5%	13	15.9%	76	21	27.6%	9	11.8%
茨城県	94	36	38.3%	24	25.5%	107	24	22.4%	19	17.8%
栃木県	71	24	33.8%	17	23.9%	75	12	16.0%	8	10.7%
群馬県	81	34	42.0%	23	28.4%	85	30	35.3%	23	27.1%
埼玉県	282	76	27.0%	41	14.5%	269	97	36.1%	59	21.9%
千葉県	200	69	34.5%	40	20.0%	223	45	20.2%	31	13.9%
東京都	507	115	22.7%	72	14.2%	499	121	24.2%	78	15.6%
神奈川県	312	116	37.2%	73	23.4%	269	85	31.6%	53	19.7%
新潟県	86	30	34.9%	23	26.7%	88	23	26.1%	20	22.7%
富山県	36	15	41.7%	12	33.3%	39	11	28.2%	8	20.5%
石川県	42	24	57.1%	18	42.9%	36	15	41.7%	11	30.6%
福井県	21	4	19.0%	2	9.5%	23	8	34.8%	7	30.4%
山梨県	31	11	35.5%	7	22.6%	30	8	26.7%	7	23.3%
長野県	74	24	32.4%	15	20.3%	64	22	34.4%	17	26.6%
岐阜県	67	32	47.8%	27	40.3%	67	24	35.8%	20	29.9%
静岡県	106	26	24.5%	18	17.0%	120	39	32.5%	24	20.0%
愛知県	276	114	41.3%	75	27.2%	249	111	44.6%	62	24.9%
三重県	76	29	38.2%	19	25.0%	41	9	22.0%	4	9.8%
滋賀県	60	31	51.7%	25	41.7%	51	22	43.1%	20	39.2%
京都府	99	47	47.5%	24	24.2%	80	32	40.0%	18	22.5%
大阪府	338	131	38.8%	79	23.4%	321	121	37.7%	87	27.1%
兵庫県	181	73	40.3%	42	23.2%	186	67	36.0%	35	18.8%
奈良県	50	11	22.0%	9	18.0%	49	17	34.7%	12	24.5%
和歌山県	47	21	44.7%	12	25.5%	37	14	37.8%	9	24.3%
鳥取県	8	3	37.5%	2	25.0%	7	0	0.0%	0	0.0%
島根県	23	9	39.1%	8	34.8%	20	7	35.0%	4	20.0%
岡山県	41	19	46.3%	12	29.3%	44	20	45.5%	13	29.5%
広島県	83	39	47.0%	30	36.1%	88	40	45.5%	32	36.4%
山口県	38	10	26.3%	7	18.4%	30	11	36.7%	3	10.0%
徳島県	22	8	36.4%	3	13.6%	26	3	11.5%	2	7.7%
香川県	26	9	34.6%	6	23.1%	28	4	14.3%	2	7.1%
愛媛県	42	12	28.6%	11	26.2%	44	13	29.5%	11	25.0%
高知県	18	7	38.9%	3	16.7%	23	7	30.4%	5	21.7%
福岡県	162	80	49.4%	59	36.4%	160	67	41.9%	48	30.0%
佐賀県	25	12	48.0%	7	28.0%	27	5	18.5%	3	11.1%
長崎県	42	10	23.8%	7	16.7%	39	13	33.3%	10	25.6%
熊本県	44	12	27.3%	10	22.7%	43	18	41.9%	13	30.2%
大分県	37	15	40.5%	10	27.0%	37	16	43.2%	11	29.7%
宮崎県	56	25	44.6%	19	33.9%	37	15	40.5%	7	18.9%
鹿児島県	51	25	49.0%	19	37.3%	57	18	31.6%	13	22.8%
沖縄県	52	21	40.4%	17	32.7%	59	18	30.5%	11	18.6%
全国	4,508	1,606	35.6%	1,039	23.0%	4,367	1,417	32.4%	928	21.3%

別表21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10カ年集計、都道府県別）

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	55,838	2,208	881	39.9%	535	24.2%
青森県	16,628	613	176	28.7%	123	20.1%
岩手県	15,907	605	166	27.4%	106	17.5%
宮城県	23,445	1,020	339	33.2%	229	22.5%
秋田県	15,099	464	144	31.0%	89	19.2%
山形県	14,480	448	135	30.1%	90	20.1%
福島県	22,272	836	223	26.7%	143	17.1%
茨城県	31,425	1,107	312	28.2%	230	20.8%
栃木県	21,251	878	272	31.0%	192	21.9%
群馬県	21,678	872	309	35.4%	202	23.2%
埼玉県	70,420	2,810	974	34.7%	616	21.9%
千葉県	58,481	2,200	692	31.5%	484	22.0%
東京都	127,014	4,941	1,174	23.8%	715	14.5%
神奈川県	88,528	3,280	1,079	32.9%	713	21.7%
新潟県	28,584	937	318	33.9%	241	25.7%
富山県	10,980	379	134	35.4%	95	25.1%
石川県	10,921	402	180	44.8%	123	30.6%
福井県	7,426	230	73	31.7%	56	24.3%
山梨県	9,369	306	92	30.1%	66	21.6%
長野県	24,328	742	224	30.2%	155	20.9%
岐阜県	22,537	790	294	37.2%	234	29.6%
静岡県	41,032	1,437	431	30.0%	301	20.9%
愛知県	70,231	2,855	1,306	45.7%	905	31.7%
三重県	20,982	718	225	31.3%	153	21.3%
滋賀県	12,867	476	205	43.1%	158	33.2%
京都府	24,654	955	409	42.8%	263	27.5%
大阪府	80,484	3,585	1,439	40.1%	1,042	29.1%
兵庫県	49,486	1,831	757	41.3%	456	24.9%
奈良県	13,170	540	156	28.9%	104	19.3%
和歌山県	11,501	375	130	34.7%	87	23.2%
鳥取県	5,598	182	75	41.2%	50	27.5%
島根県	8,720	258	89	34.5%	65	25.2%
岡山県	18,645	535	205	38.3%	145	27.1%
広島県	23,081	806	323	40.1%	223	27.7%
山口県	13,770	414	136	32.9%	87	21.0%
徳島県	7,431	272	94	34.6%	61	22.4%
香川県	9,273	252	70	27.8%	53	21.0%
愛媛県	15,436	443	124	28.0%	96	21.7%
高知県	7,747	253	98	38.7%	64	25.3%
福岡県	41,861	1,539	726	47.2%	535	34.8%
佐賀県	8,326	270	94	34.8%	71	26.3%
長崎県	13,209	439	132	30.1%	99	22.6%
熊本県	17,116	583	215	36.9%	147	25.2%
大分県	10,958	397	135	34.0%	94	23.7%
宮崎県	10,892	378	131	34.7%	94	24.9%
鹿児島県	15,472	553	182	32.9%	127	23.0%
沖縄県	12,305	541	215	39.7%	149	27.5%
全国	1,260,858	46,955	16,293	34.7%	11,066	23.6%

別表22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10ヵ年集計、都道府県別)

都道府県	10ヵ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止傷病者				
		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数		1ヵ月後 社会復帰率	
			1ヵ月後 生存率			
北海道	55,838	6,580	691	10.5%	233	3.5%
青森県	16,628	2,027	145	7.2%	48	2.4%
岩手県	15,907	2,067	131	6.3%	62	3.0%
宮城県	23,445	2,835	265	9.3%	123	4.3%
秋田県	15,099	2,285	196	8.6%	79	3.5%
山形県	14,480	1,961	184	9.4%	79	4.0%
福島県	22,272	2,291	136	5.9%	49	2.1%
茨城県	31,425	3,777	266	7.0%	123	3.3%
栃木県	21,251	2,418	184	7.6%	82	3.4%
群馬県	21,678	2,410	300	12.4%	134	5.6%
埼玉県	70,420	7,790	764	9.8%	287	3.7%
千葉県	58,481	7,568	567	7.5%	236	3.1%
東京都	127,014	16,367	943	5.8%	391	2.4%
神奈川県	88,528	10,564	1,052	10.0%	446	4.2%
新潟県	28,584	4,684	310	6.6%	166	3.5%
富山県	10,980	1,631	154	9.4%	75	4.6%
石川県	10,921	1,994	197	9.9%	64	3.2%
福井県	7,426	1,068	48	4.5%	16	1.5%
山梨県	9,369	950	84	8.8%	39	4.1%
長野県	24,328	4,250	386	9.1%	189	4.4%
岐阜県	22,537	2,459	246	10.0%	135	5.5%
静岡県	41,032	6,529	412	6.3%	180	2.8%
愛知県	70,231	10,576	1,008	9.5%	398	3.8%
三重県	20,982	2,814	327	11.6%	142	5.0%
滋賀県	12,867	2,076	225	10.8%	90	4.3%
京都府	24,654	2,819	300	10.6%	123	4.4%
大阪府	80,484	9,010	1,217	13.5%	484	5.4%
兵庫県	49,486	7,841	779	9.9%	224	2.9%
奈良県	13,170	1,331	123	9.2%	35	2.6%
和歌山県	11,501	2,018	219	10.9%	105	5.2%
鳥取県	5,598	615	89	14.5%	25	4.1%
島根県	8,720	1,503	233	15.5%	140	9.3%
岡山県	18,645	3,013	268	8.9%	121	4.0%
広島県	23,081	3,908	270	6.9%	95	2.4%
山口県	13,770	1,684	164	9.7%	46	2.7%
徳島県	7,431	1,236	127	10.3%	63	5.1%
香川県	9,273	1,193	101	8.5%	46	3.9%
愛媛県	15,436	1,902	158	8.3%	88	4.6%
高知県	7,747	1,254	137	10.9%	26	2.1%
福岡県	41,861	8,083	1,020	12.6%	480	5.9%
佐賀県	8,326	1,381	190	13.8%	114	8.3%
長崎県	13,209	1,798	195	10.8%	108	6.0%
熊本県	17,116	2,279	292	12.8%	120	5.3%
大分県	10,958	1,560	158	10.1%	72	4.6%
宮崎県	10,892	1,689	153	9.1%	76	4.5%
鹿児島県	15,472	2,245	195	8.7%	82	3.7%
沖縄県	12,305	1,923	319	16.6%	144	7.5%
全国	1,260,858	170,256	15,928	9.4%	6,683	3.9%

II 救 助 編

◎ 令和4年4月1日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	723	本部
	(単独 435、組合 288)	
○ 救助隊設置消防本部数	706	本部
	(単独 423、組合 283)	
○ 救助隊設置市町村数	1,653	市町村
	(790市、703町、160村)	
○ 救助隊数	1,420	隊
	(専任 576隊、兼任 844隊)	
○ 救助隊員数	24,339	人
	(専任 8,861人、兼任 15,478人)	

(注) 東京都特別区は、全体を1市として計上している。以下同じ。

◎ 令和3年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	99,395	件
(うち火災によるもの 3,662件)		
○ 救助活動件数	63,198	件
(うち火災によるもの 3,662件)		
○ 救助人員	59,861	人
(うち火災によるもの 1,444人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,464,109	人
(うち火災によるもの 129,053人)		
・ 消防団員	59,828	人
(うち火災によるもの 41,351人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」(昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。)が公布(昭和62年1月1日施行)されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

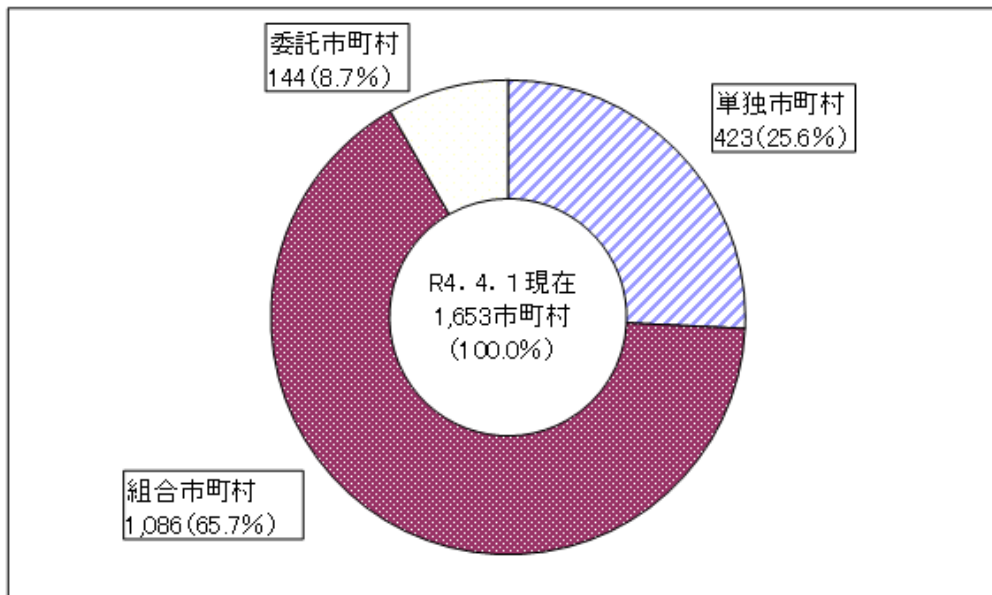
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国723消防本部の97.6%に当たる706消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは423消防本部<<381市42町>>(59.9%)、一部事務組合で救助隊を設置しているのは283消防本部<<370市576町140村>>(40.1%)となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は39市85町20村である。

これらの救助隊設置状況は、第1表、第2図及び別表1のとおりである。

第1表 救助隊の設置状況(設置消防本部数)

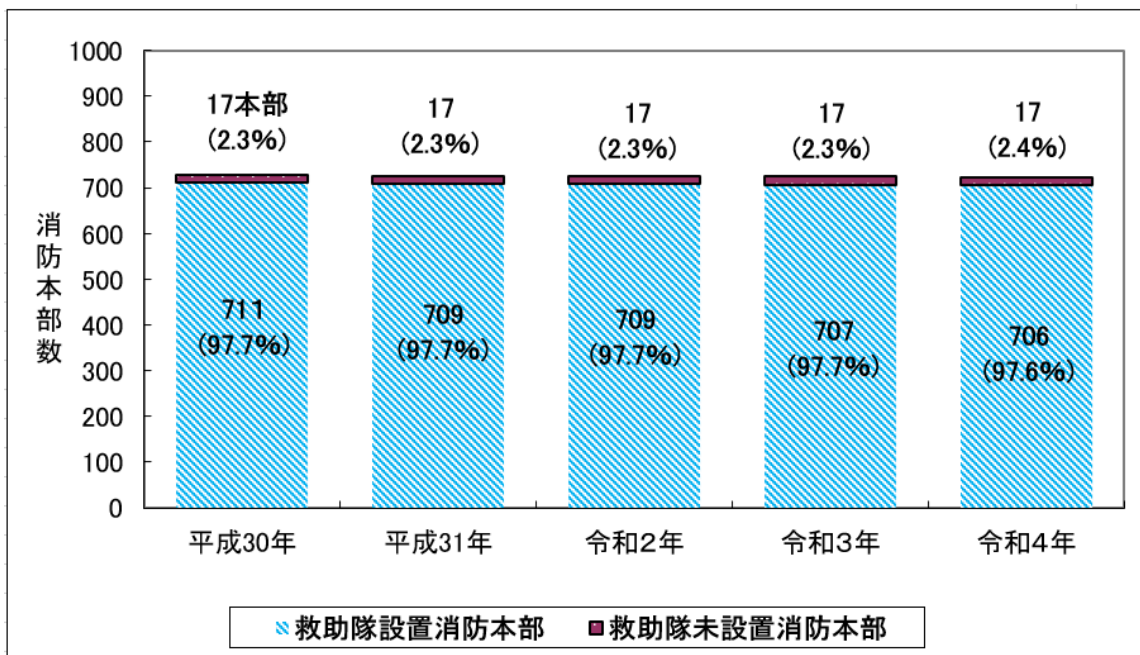
区分	全国消防本部数	設置消防本部		全国市町村数
		消防本部数	設置率	
平成30年4月1日	728	711	97.7%	1,719
平成31年4月1日	726	709	97.7%	1,719
令和2年4月1日	726	709	97.7%	1,719
令和3年4月1日	724	707	97.7%	1,719
令和4年4月1日	723	706	97.6%	1,719

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

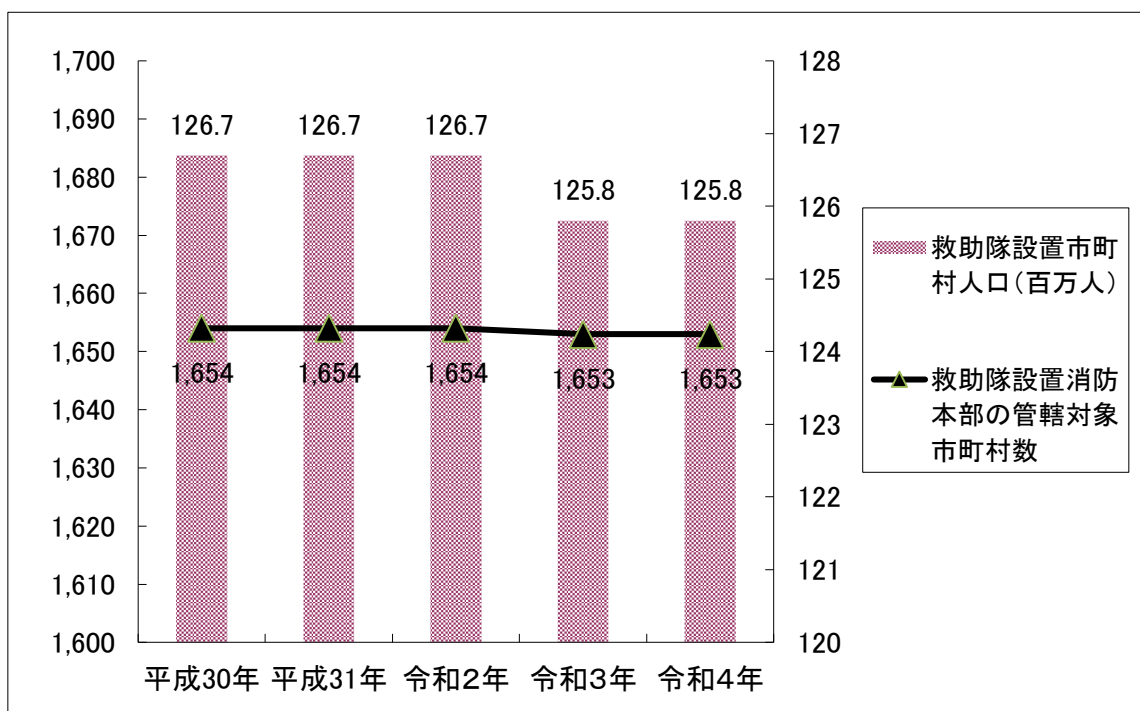
第3図 救助隊設置消防本部数の推移



消防本部の統廃合に伴い、救助隊設置消防本部数が減少している。

救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



- (注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。
 2 人口については令和2年国勢調査人口の確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口5万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(令和4年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	245	187	203	67	21	723
設置消防本部数	228	187	203	67	21	706
救助隊数(隊)	262	248	423	251	236	1,420
設置率(%)	93.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%

- (注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区（東京都が受託している市町村を含む）。以下同じ。
 2 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(令和4年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	平均
1隊当たりの人口(人)	26,107	54,517	82,043	114,229	178,625	91,104
1本部当たりの部隊数(隊)	1.1	1.3	2.1	3.7	11.2	3.9
1部隊当たりの隊員数(人)	20.0	17.8	15.3	16.5	17.4	17.4

(注) 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(令和4年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	262	248	423	251	236	1,420
専任救助隊数	7	47	186	152	184	576
専任救助隊比率(%)	(2.7)	(19.0)	(44.0)	(60.6)	(78.0)	(40.6)
兼任救助隊数	255	201	237	99	52	844
兼任救助隊比率(%)	(97.3)	(81.0)	(56.0)	(39.4)	(22.0)	(59.4)
救助隊員数	5,222	4,404	6,457	4,151	4,105	24,339
専任救助隊員数	84	569	2,657	2,301	3,250	8,861
専任救助隊員比率(%)	(1.6)	(12.9)	(41.1)	(55.4)	(79.2)	(36.4)
兼任救助隊員数	5,138	3,835	3,800	1,850	855	15,478
兼任救助隊員比率(%)	(98.4)	(87.1)	(58.9)	(44.6)	(20.8)	(63.6)

(注) 1 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

- 2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。
- 3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。
- 4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。
- 5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。
- 6 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、第8表及び別表2のとおりである。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市等には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(令和4年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	専 任	兼 任	隊 員 数	専 任	兼 任
省令第3条の規定による救助隊	742	84	658	12,974	1,022	11,952
省令第4条の規定による救助隊 (特別救助隊)	523	348	175	8,500	5,307	3,193
省令第5条の規定による救助隊 (高度救助隊)	128	120	8	2,185	1,898	287
省令第6条の規定による救助隊 (特別高度救助隊)	27	24	3	680	634	46
合計	1,420	576	844	24,339	8,861	15,478

第2章 救助活動の状況

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に要救助者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の市町村等が行ったものも含む）。

ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注）「火災」における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

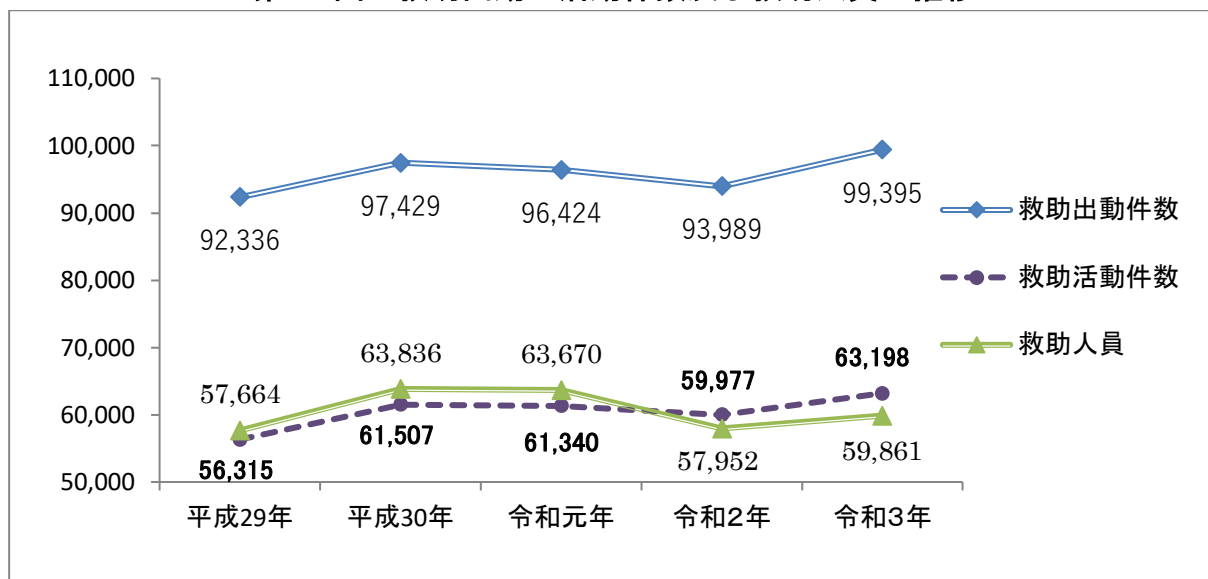
2 救助活動状況の概要

令和3年中における全国の救助活動の状況は、第9表、第10図、別表3、4、5のとおりである。救助出動件数9万9,395件（対前年比5,406件増、5.8%増）、救助活動件数6万3,198件（同3,221件増、5.4%増）、救助人員5万9,861人（同1,909人増、3.3%増）であり、前年と比較して救助出動件数（救助隊等が出動した件数）、救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）及び救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）はいずれも増加している。

第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
		件数 (件)	対前年増減率 (%)	件数 (件)	対前年増減率 (%)	人員 (人)	対前年増減率 (%)
	平成29年	92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5
	平成30年	97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7
	令和元年	96,424	▲ 1.0	61,340	▲ 0.3	63,670	▲ 0.3
	令和2年	93,989	▲ 2.5	59,977	▲ 2.2	57,952	▲ 9.0
	令和3年	99,395	5.8	63,198	5.4	59,861	3.3

第 10 図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 事故種別ごとの救助活動状況

令和3年中における事故種別ごとの救助活動状況は第11表のとおりである。

第 11 表 事故種別救助活動状況

(令和3年中)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	3,662 (3.7)	20,925 (21.1)	3,783 (3.8)	505 (0.5)	1,549 (1.6)	42,109 (42.4)	775 (0.8)	3 (0.0)	26,084 (26.2)	99,395 (100)
救助活動 件数	3,662 (5.8)	12,374 (19.6)	2,731 (4.3)	358 (0.6)	943 (1.5)	30,621 (48.5)	508 (0.8)	2 (0.0)	11,999 (19.0)	63,198 (100)
救助人員	1,444 (2.4)	15,331 (25.6)	2,846 (4.8)	1,211 (2.0)	1,012 (1.7)	26,943 (45.0)	466 (0.8)	2 (0.0)	10,606 (17.7)	59,861 (100)

(注) 1 () 内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

2 事故種別は、次により区分している。

- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。

- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう（意識障害等により建物内で身動きがとれず、ドアに鍵がかかっているため室内に入れないものも含む）。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ポンプ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故種別(1)～(8)以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

(1) 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

「風水害等自然災害事故」が505件（対前年比222件減、30.5%減）、「水難事故」が3,783件（同159件減、4.0%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が4万2,109件（同3,118件増、8.0%増）、「交通事故」が2万925件（同633件増、3.1%増）、と増加している。なお、救助出動件数全体の中で昭和55年以降「交通事故」が最多の事故種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、救助出動件数全体の42.4%を占めている。次いで「交通事故」21.1%、「水難事故」3.8%、「火災」3.7%の順となっている（第12表、第13図参照）。

過去20年における事故種別の救助出動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」は年々増加している（第14図参照）。

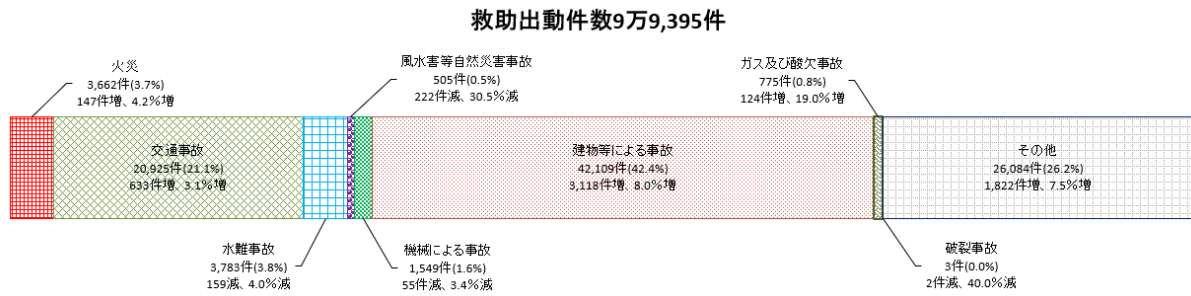
第12表 事故種別の救助出動件数対前年比

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,662	3.7	3,515	3.7	147	4.2
交通事故	20,925	21.1	20,292	21.6	633	3.1
水難事故	3,783	3.8	3,942	4.2	▲159	▲4.0
風水害等自然災害事故	505	0.5	727	0.8	▲222	▲30.5
機械による事故	1,549	1.6	1,604	1.7	▲55	▲3.4
建物等による事故	42,109	42.4	38,991	41.5	3,118	8.0
ガス及び酸欠事故	775	0.8	651	0.7	124	19.0
破裂事故	3	0.0	5	0.0	▲2	▲40.0
その他	26,084	26.2	24,262	25.8	1,822	7.5
合計	99,395	100	93,989	100	5,406	5.8

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

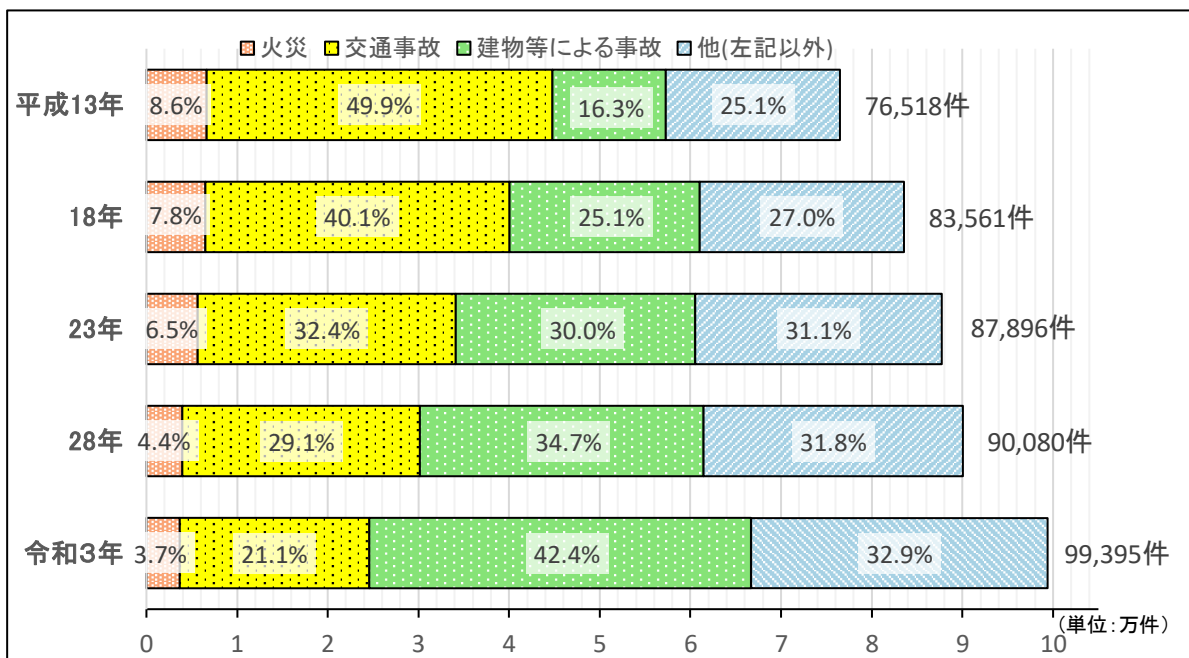
第13図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

（増減は対前年比）



（注）火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第14図 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

（2） 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

「風水害等自然災害事故」が358件（対前年比257件減、41.8%減）、「水難事故」が2,731件（同119件減、4.2%減）、と減少する一方で、「建物等による事故」が3万621件（同2,199件増、7.7%増）、「交通事故」が1万2,374件（同584件増、5.0%増）、と増加している。なお、救助活動件数全体の中で「建物等による事故」が48.5%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」19.6%、「火災」5.8%、「水難事故」4.3%の順となっている（第15表、第16図参照）。

過去20年における事故種別の救助活動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」と「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」は年々増加している（第17図参照）。

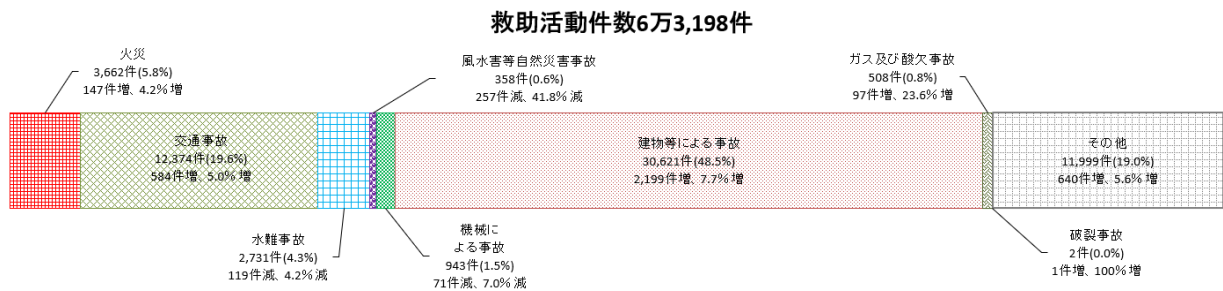
第15表 事故種別の救助活動件数対前年比

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,662	5.8	3,515	5.9	147	4.2
交通事故	12,374	19.6	11,790	19.7	584	5.0
水難事故	2,731	4.3	2,850	4.8	▲ 119	▲ 4.2
風水害等自然災害事故	358	0.6	615	1.0	▲ 257	▲ 41.8
機械による事故	943	1.5	1,014	1.7	▲ 71	▲ 7.0
建物等による事故	30,621	48.5	28,422	47.4	2,199	7.7
ガス及び酸欠事故	508	0.8	411	0.7	97	23.6
破裂事故	2	0.0	1	0.0	1	100.0
その他	11,999	19.0	11,359	18.9	640	5.6
合計	63,198	100	59,977	100	3,221	5.4

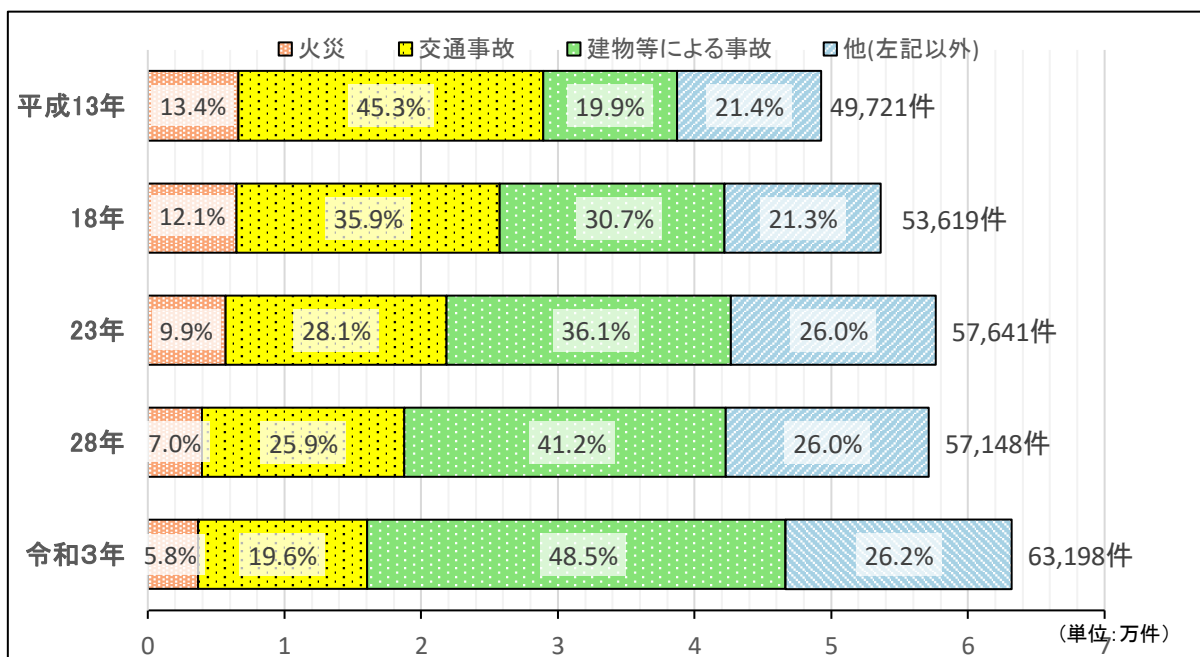
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

第16図 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

(増減は対前年比)



第17図 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

(3) 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

「風水害等自然災害事故」が1,211人（対前年比499人減、29.2%減）、「機械による事故」が1,012人（同179人減、15.0%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万6,943人（同2,051人増、8.2%増）、「交通事故」が15,331人（同328人増、2.2%増）と増加している。なお、救助人員全体の中で、昭和53年以降「交通事故」が最多の事故種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の45.0%を占めている。次いで「交通事故」25.6%、「水難事故」4.8%、「火災」2.4%の順になっている（第18表、第19図参照）。

過去20年における事故種別の救助人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」は減少している（第20図参照）。

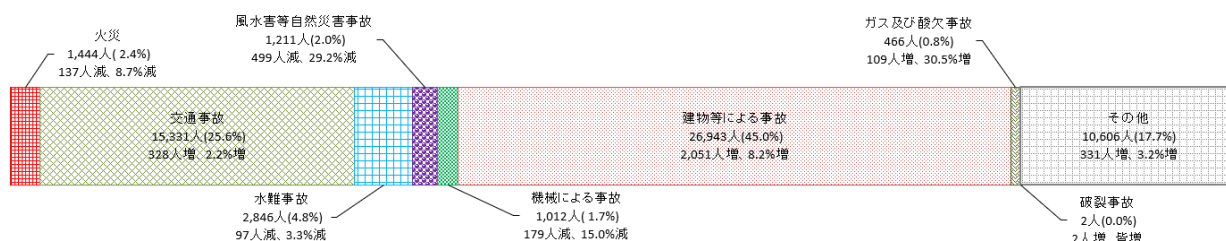
第18表 事故種別の救助人員対前年比

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,444	2.4	1,581	2.7	▲137	▲8.7
交通事故	15,331	25.6	15,003	25.9	328	2.2
水難事故	2,846	4.8	2,943	5.1	▲97	▲3.3
風水害等自然災害事故	1,211	2.0	1,710	3.0	▲499	▲29.2
機械による事故	1,012	1.7	1,191	2.1	▲179	▲15.0
建物等による事故	26,943	45.0	24,892	43.0	2,051	8.2
ガス及び酸欠事故	466	0.8	357	0.6	109	30.5
破裂事故	2	0.0	0	0.0	2	皆増
その他	10,606	17.7	10,275	17.7	331	3.2
合計	59,861	100	57,952	100	1,909	3.3

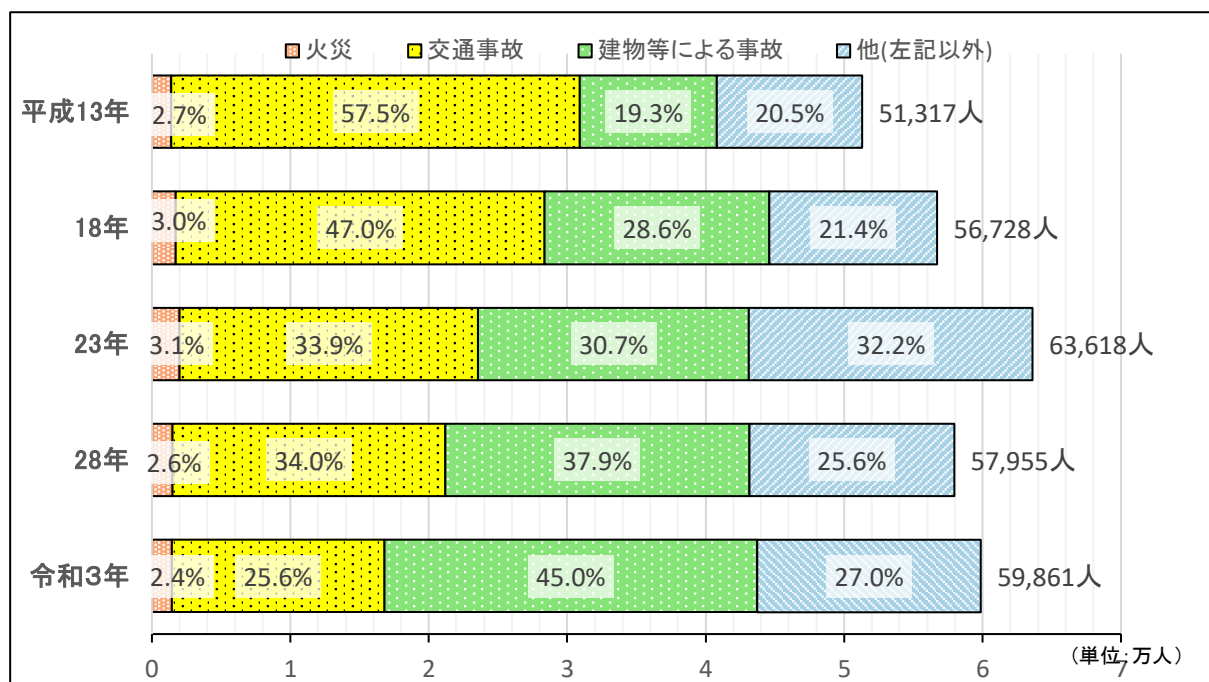
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

第19図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

(増減は対前年比)



第 20 図 事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が 100%にならない場合がある。

4 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 146 万 4,109 人、消防団員 5 万 9,828 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 133 万 5,056 人、消防団員 1 万 8,477 人である。

また、事故種別ごとの救助出動人員を多い順にみると、消防職員については、「建物等による事故」が 52 万 1,808 人、「交通事故」が 29 万 7,612 人で、消防団員については、「火災」が 4 万 1,351 人、「水難事故」が 2,151 人である（第 21 表、別表 6 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 58 万 2,360 人、消防団員 1 万 1,981 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、全体の平均では 12.9 人で活動しており、事故種別でみると、緊急消防援助隊の出動状況により大きく増減する「風水害等自然災害事故」を除き、「火災」の 16.1 人が最も多く、次に「水難事故」の 14.9 人となっている（第 22 表、別表 7 参照）。

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、全体の平均では 1.2 人であり、事故種別でみると、「風水害等自然災害事故」を除き、「交通事故」の 1.2 人が最も多くなっている（第 22 表参照）。

第 21 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(令和3年中 単位:人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
消防 職員	救助出動人員	129,053 (8.8)	297,612 (20.3)	77,819 (5.3)	10,014 (0.7)	21,046 (1.4)	521,808 (35.6)	14,857 (1.0)	36 (0.0)	391,864 (26.8)	1,464,109 (100)
	救助活動人員	52,864 (9.1)	121,447 (20.9)	39,602 (6.8)	7,879 (1.4)	9,530 (1.6)	238,122 (40.9)	5,938 (1.0)	20 (0.0)	106,958 (18.4)	582,360 (100)
消防 団員	救助出動人員	41,351 (69.1)	805 (1.3)	2,151 (3.6)	1,770 (3.0)	23 (0.0)	599 (1.0)	31 (0.1)	0 (0.0)	13,098 (21.9)	59,828 (100)
	救助活動人員	6,169 (51.5)	385 (3.2)	1,111 (9.3)	1,652 (13.8)	11 (0.1)	408 (3.4)	2 (0.0)	0 (0.0)	2,243 (18.7)	11,981 (100)

(注) 1 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

- 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
- 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
- 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

第 22 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員(消防職員及び消防団員)及び救助人員等の状況

(令和3年中 単位:人)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	平均
救助 活動 人員	16.1	9.8	14.9	26.6	10.1	7.8	11.7	10.0	9.1	12.9
救助 人員	0.4	1.2	1.0	3.4	1.1	0.9	0.9	1.0	0.9	1.2

5 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第23表のとおりである。

事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が6万2,735台で最も多く、「交通事故」3万4,904台、「水難事故」1万2,223台の順となっている(第23表参照)。

第 23 表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(令和3年中)

車両等 区分	事故 種別	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
		救助工作車	18,594	4,784	345	1,532	28,354	959	2	23,882
	6,973	2,644	238	750	13,300	432	1	7,884	32,222	
消防ポンプ自動車	21,336	5,463	484	1,468	38,516	1,105	2	32,662	101,036	
(水槽付含む)	10,293	2,944	321	728	20,795	462	1	8,140	43,684	
はしご車・ 屈折はしご車	301	134	6	21	761	28	0	2,469	3,720	
	114	66	5	12	300	6	0	182	685	
化学車	3,139	666	51	172	4,768	215	0	3,461	12,472	
	1,489	351	35	95	2,908	85	0	845	5,808	
指揮車	12,664	3,663	255	1,144	24,111	681	2	17,651	60,171	
司令車	4,395	1,773	146	453	9,611	273	1	4,415	21,067	
救急自動車	27,794	4,086	282	1,605	41,191	896	3	25,279	101,136	
	10,743	1,926	131	647	14,883	328	2	7,203	35,863	
船舶	18	751	5	0	1	0	0	147	922	
	6	218	0	0	0	0	0	13	237	
その他	2,661	4,578	431	266	2,059	437	2	8,863	19,297	
	807	2,182	316	113	852	112	1	2,683	7,066	
消防団車両	182	331	23	9	127	8	0	2,059	2,739	
	84	119	16	2	86	1	0	339	647	
計	86,689	24,456	1,882	6,217	139,888	4,329	11	116,473	379,945	
	34,904	12,223	1,208	2,800	62,735	1,699	6	31,704	147,279	

(注) 各欄の上段は出動車両等（救助出動したすべての車両等）、下段は活動車両等（出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等）を示す。

第3章 救助器具等の保有状況

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助隊が搭乗している車両の状況は、第24表のとおりである。最も多い車両は救助工作車の1,237台で、次いで、水槽付消防ポンプ車408台、はしご車375台、消防ポンプ車226台となっている（別表8参照）。

第24表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

（令和4年4月1日現在）

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	218 (38.7)	220 (36.4)	343 (39.2)	226 (48.4)	230 (43.9)	1,237 (40.8)
はしご車	30 (5.3)	81 (13.4)	153 (17.5)	71 (15.2)	40 (7.6)	375 (12.4)
屈折はしご車	20 (3.6)	32 (5.3)	37 (4.2)	24 (5.1)	9 (1.7)	122 (4.0)
消防ポンプ車	59 (10.5)	62 (10.3)	54 (6.2)	31 (6.6)	20 (3.8)	226 (7.5)
水槽付 消防ポンプ車	108 (19.2)	89 (14.7)	123 (14.1)	43 (9.2)	45 (8.6)	408 (13.5)
化学車	22 (3.9)	30 (5.0)	30 (3.4)	15 (3.2)	10 (1.9)	107 (3.5)
特殊災害自動車	0 (0.0)	3 (0.5)	5 (0.6)	3 (0.6)	17 (3.2)	28 (0.9)
その他	106 (18.8)	87 (14.4)	130 (14.9)	54 (11.6)	153 (29.2)	530 (17.5)
合計	563 (100)	604 (100)	875 (100)	467 (100)	524 (100)	3,033 (100)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブローア装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、特別高度工作車、大型除染システム搭載車、重機及び重機搬送車等の車両である。

2 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

3 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第 25 表、別表 9、10、11、12 のとおりである。

第 25 表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(令和4年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	1,219	1,475	2,414	1,538	1,594	8,240
	救命索発射銃	323	345	464	291	267	1,690
	油圧スプレッダー	432	385	643	373	278	2,111
	可搬ウィンチ	816	818	1,317	721	789	4,461
	油圧切断機	466	382	619	333	251	2,051
	エンジンカッター	990	1,189	2,018	1,372	1,375	6,944
	ガス溶断器	197	217	378	231	220	1,243
	チェーンソー	1,247	1,368	2,520	1,352	859	7,346
	可燃性ガス測定器	729	1,013	1,855	1,254	1,404	6,255
	空気呼吸器	7,169	8,753	14,609	9,484	11,006	51,021
	化学防護服(陽圧除く。)	5,438	14,245	13,839	14,102	7,668	55,292
	陽圧式化学防護服	513	816	1,701	1,242	1,197	5,469
	放射線防護服	1,495	3,588	1,410	824	993	8,310
	簡易画像探索機	102	165	269	162	205	903
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	554	538	731	456	488	2,767
	大型油圧スプレッダー	447	469	670	382	287	2,255
	大型油圧切断機	339	352	555	369	256	1,871
	削岩機	434	469	638	389	333	2,263
	空気鋸	233	274	474	341	425	1,747
	ロープ登降機	248	308	538	369	298	1,761
	ハンマドリル	246	363	990	694	818	3,111
	送排風機	452	508	719	456	348	2,483
	酸素呼吸器	760	690	1,165	596	423	3,634
省令 別表第3	画像探索機	42	66	233	183	127	651
	地中音響探知機	6	20	113	106	98	343
	熱画像直視装置	364	481	847	444	313	2,449
	夜間用暗視装置	20	33	129	110	79	371
	地震警報器	5	14	88	91	52	250
	電磁波探査装置	1	3	24	36	42	106
	水中探査装置	8	11	23	19	36	97
	二酸化炭素探査装置	1	0	9	16	38	64

(注) 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第26表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第26表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

（令和3年中）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	43,825	58,004	79,561	44,548	51,209	277,147
	実施延人数	230,463	303,594	410,011	227,919	268,054	1,440,041
	実施延時間	71,735	88,092	107,578	49,913	80,387	397,705
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	12,685	14,784	27,941	15,261	40,277	110,948
	実施延人数	80,401	88,530	149,275	72,274	189,889	580,369
	実施延時間	29,056	35,004	50,737	29,400	97,262	241,458
検索救助訓練	実施回数	11,374	13,794	23,819	16,004	34,623	99,614
	実施延人数	71,760	82,957	129,254	80,752	165,502	530,225
	実施延時間	28,046	35,246	46,217	35,886	68,658	214,053
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	15,303	21,015	38,741	26,824	50,827	152,710
	実施延人数	84,812	108,344	204,678	131,472	236,305	765,611
	実施延時間	42,899	46,019	68,682	38,060	75,325	270,983
各種救助事象 想定訓練	実施回数	8,811	13,781	28,637	23,735	33,941	108,905
	実施延人数	61,254	84,556	157,138	122,645	182,511	608,104
	実施延時間	28,681	37,714	52,270	47,479	95,833	261,977
その他の訓練	実施回数	13,462	12,911	29,714	25,231	35,611	116,929
	実施延人数	88,008	70,295	153,005	127,498	179,987	618,793
	実施延時間	60,831	37,427	52,388	48,203	106,843	305,692
合計	実施回数	105,460	134,289	228,413	151,603	246,488	866,253
	実施延人数	616,698	738,276	1,203,361	762,560	1,222,248	4,543,143
	実施延時間	261,248	279,502	377,872	248,939	524,308	1,691,869

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基礎訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から5までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。
- 7 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

第5章 国際消防救助隊の活躍

我が国は、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、海外における大規模災害発生時に、被災国政府等からの要請に応じ国際緊急援助隊を派遣している。

消防庁は、外務省からの派遣協力に関する協議に基づき、同庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防機関に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう要請することができることとなっている。

国際消防救助隊は、国際緊急援助隊の一員として派遣されるものであり、隊員は我が国の消防が培ってきた救助技術と能力を海外の被災地で発揮している(第27表参照)。

第 27 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ~ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸 保護具の指導
2	昭61. 10. 11 ~ 10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市 消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平 2. 6. 22 ~ 7. 2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁 1人) 倒壊建物からの救助
4	平 2. 7. 18 ~ 7. 26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋 市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平 3. 5. 15 ~ 6. 6(23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪 市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防 局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ~ 12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋 市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1 人) 倒壊建物からの救助
7	平 8. 10. 30 ~ 11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市 消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1 人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平 9. 10. 22 ~ 11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 18,000 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋 市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防 局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助 言
9	平11. 1. 26 ~ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市 消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2 人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11. 8. 17 ~ 8. 24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎 市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局 2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台 市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局 4人、川口市消防本部2人、松戸市消防局2人、 新潟市消防局2人、岡山市消防局2人、倉敷市消 防局2人、佐世保市消防局2人、鹿児島市消防局 2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ~ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京 都市消防局2人、仙台市消防局2人、川口市消 防本部2人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西 部消防本部2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ~ 3. 1(6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉 市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1 人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに關す る技術供与等を実施
14	平 16. 12. 29 ~ 17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大 阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市 消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区 消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリ コプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導 等を実施
15	平17. 10. 9 ~ 10. 18 (10日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共 和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市 消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広 域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20. 5. 15 ~ 5. 21 (7日間)	中国四川省におけ る地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎 市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防 局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ~ 10. 8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌 市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消 防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか

18	平23. 2. 22 ~ 3. 12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ~ 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平29. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30. 2. 9 ~ 2. 11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17人 負傷者 285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

(令和4年4月1日現在)

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	58	17	31	48	15	2	0	17	17	101	15	133
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	22	8	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	14	4	28
宮城	11	4	7	11	4	0	0	4	10	20	1	31
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	15	1	0	16	18	6	2	26
栃木	12	7	5	12	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	27	14	13	27	13	1	0	14	27	20	1	48
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	23	23	0	23	17	6	0	23	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	7	4	3	7	3	1	0	4	6	3	1	10
石川	11	8	3	11	6	2	0	8	5	5	0	10
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	20	14	6	20	13	1	0	14	5	17	1	23
静岡	16	10	6	16	10	0	0	10	11	10	0	21
愛知	34	26	8	34	24	2	0	26	14	10	1	25
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	26	20	5	25	19	1	0	20	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	5	0	16
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	24	11	13	24	10	1	0	11	19	28	2	49
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	7	18	10	1	0	11	1	8	9	18
合計	723	423	283	706	381	42	0	423	370	576	140	1,086

(令和4年4月1日現在)

都道府県	委託				合計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	32	106	15	153	5,019,251	96.1%
青森	0	0	0	0	10	22	8	40	1,237,984	100.0%
岩手	0	1	0	1	14	15	4	33	1,210,534	100.0%
宮城	0	0	0	0	14	20	1	35	2,301,996	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	959,502	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,068,027	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	1,833,152	100.0%
茨城	0	1	0	1	33	8	2	43	2,851,294	99.5%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	1,933,146	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	1,939,110	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,344,765	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,284,480	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	14,023,133	99.8%
神奈川	2	7	1	10	19	13	1	33	9,237,337	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,201,272	100.0%
富山	1	0	0	1	10	4	1	15	1,034,814	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,132,526	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	766,863	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	809,974	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,048,011	100.0%
岐阜	3	1	1	5	21	19	2	42	1,978,742	100.0%
静岡	2	2	0	4	23	12	0	35	3,633,202	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,542,415	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,735,889	98.1%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,413,610	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,578,087	100.0%
大阪	2	4	1	7	33	8	1	42	8,821,118	99.8%
兵庫	0	6	0	6	29	12	0	41	5,465,002	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,324,473	100.0%
和歌山	0	3	1	4	9	19	1	29	919,793	99.7%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	553,407	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	671,126	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,888,432	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,799,702	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,342,059	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	692,961	96.3%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	947,141	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,334,841	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	691,527	100.0%
福岡	0	0	0	0	29	29	2	60	5,135,214	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	811,442	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,312,317	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,738,301	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,123,852	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,059,761	99.1%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,587,111	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	9	9	29	1,449,724	98.8%
合計	39	85	20	144	790	703	160	1,653	125,788,420	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(令和4年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定						省令第4条の規定					
	救助隊数			救助隊員数			救助隊数			救助隊員数		
	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任
北海道	63	4	59	1,169	65	1,104	17	13	4	304	220	84
青森	17	3	14	250	46	204	5	1	4	105	31	74
岩手	12	0	12	260	0	260	2	0	2	35	0	35
宮城	12	1	11	94	-15	109	15	8	7	216	123	93
秋田	12	0	12	437	7	430	7	3	4	186	73	113
山形	9	0	9	125	0	125	5	1	4	86	10	76
福島	19	1	18	309	0	309	8	2	6	156	24	132
茨城	29	2	27	506	27	479	16	13	3	265	202	63
栃木	5	0	5	84	15	69	13	8	5	184	86	98
群馬	11	2	9	139	24	115	7	7	0	100	100	0
埼玉	16	9	7	208	118	90	31	31	0	486	469	17
千葉	10	2	8	208	29	179	34	25	9	576	413	163
東京	1	0	1	12	0	12	27	27	0	531	531	0
神奈川	12	5	7	157	71	86	40	40	0	734	734	0
新潟	25	5	20	440	68	372	9	8	1	137	117	20
富山	13	0	13	153	0	153	3	1	2	41	10	31
石川	11	0	11	184	0	184	5	2	3	80	26	54
福井	14	0	14	210	0	210	4	2	2	40	20	20
山梨	11	2	9	264	20	244	2	0	2	44	6	38
長野	24	0	24	305	0	305	6	3	3	90	38	52
岐阜	25	2	23	377	30	347	11	3	8	149	44	105
静岡	15	3	12	229	20	209	20	18	2	331	207	124
愛知	23	1	22	400	14	386	40	7	33	724	88	636
三重	10	0	10	266	0	266	7	2	5	78	29	49
滋賀	10	-2	12	265	0	265	9	9	0	96	94	2
京都	17	0	17	402	0	402	7	6	1	148	101	47
大阪	34	14	20	601	167	434	34	33	1	485	460	25
兵庫	25	2	23	409	28	381	25	13	12	340	159	181
奈良	9	1	8	117	15	102	8	2	6	120	30	90
和歌山	19	1	18	371	12	359	4	1	3	68	31	37
鳥取	10	0	10	198	0	198	1	0	1	33	0	33
島根	11	0	11	134	0	134	1	1	0	14	14	0
岡山	13	0	13	268	0	268	8	4	4	122	78	44
広島	15	3	12	238	39	199	14	9	5	216	132	84
山口	16	1	15	215	13	202	6	4	2	74	45	29
徳島	12	0	12	270	0	270	1	1	0	15	15	0
香川	12	3	9	269	28	241	3	2	1	60	25	35
愛媛	10	1	9	149	10	139	12	5	7	186	60	126
高知	17	0	17	462	0	462	2	0	2	57	0	57
福岡	20	4	16	299	24	275	18	11	7	286	167	119
佐賀	9	0	9	100	0	100	4	1	3	77	23	54
長崎	9	0	9	122	1	121	7	6	1	91	71	20
熊本	15	3	12	185	29	156	9	7	2	125	97	28
大分	10	1	9	205	18	187	5	2	3	81	32	49
宮崎	9	2	7	169	18	151	6	3	3	64	38	26
鹿児島	24	7	17	318	66	252	3	3	0	34	34	0
沖縄	17	1	16	422	15	407	2	0	2	30	0	30
合計	742	84	658	12,974	1,022	11,952	523	348	175	8,500	5,307	3,193

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(令和3年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	122	930	161	32	78	1,384	20	0	1,399	4,126
青森	57	381	67	8	17	81	10	0	183	804
岩手	19	268	45	1	34	113	6	0	142	628
宮城	71	333	53	7	11	279	39	0	412	1,205
秋田	41	349	37	6	16	47	3	0	138	637
山形	18	192	39	13	16	58	8	0	147	491
福島	33	340	61	3	32	115	11	0	170	765
茨城	175	614	135	0	33	304	27	0	482	1,770
栃木	74	408	45	1	22	187	13	0	551	1,301
群馬	89	371	37	2	25	82	5	0	321	932
埼玉	589	834	119	1	51	2,063	35	0	2,171	5,863
千葉	206	955	194	14	68	1,933	25	0	1,413	4,808
東京	156	3,708	242	4	292	18,691	71	0	1,903	25,067
神奈川	282	683	213	14	28	1,580	63	1	2,554	5,418
新潟	16	387	129	13	42	32	5	0	335	959
富山	8	227	78	3	13	106	0	0	83	518
石川	32	181	38	0	16	121	2	0	150	540
福井	12	209	44	5	7	73	6	0	164	520
山梨	24	147	46	0	16	31	18	0	227	509
長野	25	407	51	4	43	141	12	0	322	1,005
岐阜	104	431	82	4	21	175	14	0	309	1,140
静岡	215	479	136	38	38	270	5	0	469	1,650
愛知	113	730	133	3	77	1,942	52	0	1,695	4,745
三重	21	408	53	0	20	201	6	0	221	930
滋賀	10	310	53	4	18	258	20	0	268	941
京都	54	303	70	3	20	1,279	17	0	465	2,211
大阪	297	660	223	4	92	4,799	94	0	2,496	8,665
兵庫	157	857	137	5	62	2,611	61	0	2,428	6,318
奈良	13	222	36	0	8	130	5	0	604	1,018
和歌山	12	219	68	0	10	178	11	0	295	793
鳥取	38	131	27	4	11	29	2	0	104	346
島根	14	257	35	29	10	53	5	0	137	540
岡山	88	438	71	0	31	163	26	0	241	1,058
広島	72	435	59	54	30	455	4	0	539	1,648
山口	57	322	58	3	9	67	2	0	170	688
徳島	13	131	26	2	12	46	2	0	188	420
香川	16	188	32	1	15	54	0	1	91	398
愛媛	28	206	41	1	22	143	7	0	183	631
高知	6	172	35	0	8	34	5	1	100	361
福岡	99	520	178	86	46	1,203	34	0	487	2,653
佐賀	15	215	45	116	16	43	6	0	188	644
長崎	10	200	52	2	19	128	1	0	148	560
熊本	117	303	49	4	21	149	2	0	273	918
大分	7	287	42	1	12	108	7	0	220	684
宮崎	9	142	30	2	12	16	2	0	115	328
鹿児島	21	359	64	6	27	51	5	0	174	707
沖縄	7	76	114	2	22	103	1	0	209	534
合計	3,662	20,925	3,783	505	1,549	42,109	775	3	26,084	99,395

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(令和3年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	122	528	129	11	47	1,033	11	0	639	2,520
青森	57	141	47	6	9	65	8	0	87	420
岩手	19	116	34	0	18	52	1	0	58	298
宮城	71	201	42	7	9	252	25	0	166	773
秋田	41	106	27	6	11	43	1	0	85	320
山形	18	96	28	6	10	43	6	0	78	285
福島	33	173	44	1	18	78	6	0	108	461
茨城	175	308	87	0	19	219	19	0	271	1,098
栃木	74	218	31	0	13	121	7	0	183	647
群馬	89	209	29	0	15	64	5	0	191	602
埼玉	589	413	90	0	31	1,721	28	0	807	3,679
千葉	206	643	144	4	39	1,575	16	0	626	3,253
東京	156	3,265	170	3	171	13,134	65	0	1,128	18,092
神奈川	282	232	155	7	18	1,300	41	0	608	2,643
新潟	16	171	89	8	24	25	2	0	221	556
富山	8	117	44	1	6	53	0	0	33	262
石川	32	92	30	0	9	80	2	0	85	330
福井	12	125	32	4	5	51	4	0	77	310
山梨	24	82	33	0	13	23	14	0	147	336
長野	25	227	46	3	31	94	5	0	218	649
岐阜	104	232	51	1	13	123	6	0	161	691
静岡	215	288	95	32	28	200	3	0	272	1,133
愛知	113	430	108	1	50	1,564	35	0	537	2,838
三重	21	239	38	0	11	156	4	0	168	637
滋賀	10	134	33	2	9	154	14	0	142	498
京都	54	180	52	1	14	916	13	0	337	1,567
大阪	297	373	145	3	46	3,047	48	0	841	4,800
兵庫	157	447	102	4	38	2,190	38	0	977	3,953
奈良	13	105	28	0	3	125	5	0	309	588
和歌山	12	114	51	0	9	134	7	0	142	469
鳥取	38	78	22	4	6	21	0	0	66	235
島根	14	102	23	18	6	33	3	0	90	289
岡山	88	196	50	0	19	78	13	0	102	546
広島	72	228	48	32	20	348	4	0	270	1,022
山口	57	196	47	1	6	46	2	0	112	467
徳島	13	70	21	2	7	34	2	0	96	245
香川	16	118	29	1	13	48	0	1	77	303
愛媛	28	112	30	1	15	113	6	0	126	431
高知	6	98	24	0	4	33	2	1	72	240
福岡	99	309	128	81	33	790	27	0	374	1,841
佐賀	15	116	27	94	10	31	2	0	111	406
長崎	10	103	37	2	14	95	1	0	110	372
熊本	117	146	32	3	8	91	0	0	177	574
大分	7	155	31	0	5	83	4	0	135	420
宮崎	9	81	18	1	9	8	2	0	76	204
鹿児島	21	210	41	5	17	42	0	0	135	471
沖縄	7	51	89	2	14	92	1	0	168	424
合計	3,662	12,374	2,731	358	943	30,621	508	2	11,999	63,198

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(令和3年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	49	726	122	8	40	454	10	0	416	1,825
青森	16	180	48	16	9	61	7	0	86	423
岩手	21	168	47	0	22	58	1	0	64	381
宮城	32	224	38	11	12	218	15	0	141	691
秋田	19	117	26	15	11	40	1	0	88	317
山形	7	122	28	6	10	42	6	0	80	301
福島	7	195	68	3	17	76	5	0	165	536
茨城	44	348	102	0	20	210	16	0	262	1,002
栃木	18	267	30	0	12	109	2	0	181	619
群馬	31	248	28	0	24	63	3	0	190	587
埼玉	74	441	71	0	29	1,158	16	0	499	2,288
千葉	66	526	120	3	40	1,225	14	0	352	2,346
東京	169	4,521	195	4	173	12,356	67	0	1,158	18,643
神奈川	157	327	127	13	21	1,496	27	0	532	2,700
新潟	13	199	74	13	24	27	2	0	220	572
富山	8	120	44	1	6	47	0	0	34	260
石川	18	111	37	0	10	85	2	0	72	335
福井	12	153	29	14	6	42	2	0	78	336
山梨	3	115	36	0	13	26	13	0	147	353
長野	20	264	42	8	31	92	6	0	227	690
岐阜	21	284	53	1	14	123	4	0	173	673
静岡	29	319	84	166	31	196	3	0	267	1,095
愛知	74	512	99	3	49	1,521	48	0	448	2,754
三重	18	311	48	0	11	140	4	0	170	702
滋賀	6	157	32	6	18	159	14	0	153	545
京都	38	215	60	3	16	490	9	0	339	1,170
大阪	125	364	139	3	46	2,424	31	0	661	3,793
兵庫	82	505	101	27	50	2,037	33	0	536	3,371
奈良	13	112	31	0	3	113	8	0	295	575
和歌山	13	135	49	0	9	133	7	0	154	500
鳥取	7	88	20	10	6	22	0	0	64	217
島根	9	127	21	65	6	34	3	0	91	356
岡山	7	243	49	0	20	68	14	0	109	510
広島	49	314	46	110	21	278	35	0	278	1,131
山口	12	220	49	1	7	47	2	0	108	446
徳島	7	92	21	15	7	32	2	0	107	283
香川	13	127	31	3	13	41	0	1	79	308
愛媛	34	145	30	2	21	92	5	0	172	501
高知	4	196	50	0	9	26	2	1	93	381
福岡	51	410	139	265	34	680	17	0	370	1,966
佐賀	3	129	25	388	10	29	1	0	102	687
長崎	7	104	34	2	20	82	1	0	101	351
熊本	12	182	30	4	9	82	0	0	172	491
大分	4	199	32	0	5	80	5	0	126	451
宮崎	5	96	17	1	9	8	2	0	81	219
鹿児島	15	280	56	8	17	33	0	0	135	544
沖縄	2	93	188	13	21	88	1	0	230	636
合計	1,444	15,331	2,846	1,211	1,012	26,943	466	2	10,606	59,861

別表6 都道府県別事故種別救助出動人員

(令和3年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,630	558	12,552	14	3,773	2	270	0	994	0
青森	1,413	886	4,701	11	1,081	5	109	0	222	0
岩手	410	27	3,158	0	595	3	9	0	369	0
宮城	3,415	504	5,735	1	961	0	78	0	161	0
秋田	1,518	18	4,493	0	553	0	59	14	171	0
山形	522	451	2,358	16	477	0	138	0	160	0
福島	540	241	3,787	0	958	16	62	0	359	3
茨城	4,171	1,358	8,441	3	2,481	64	0	0	415	0
栃木	1,956	2,688	5,677	0	668	0	4	0	253	0
群馬	1,787	156	6,066	2	650	0	17	0	399	0
埼玉	19,858	9,169	12,530	7	2,647	0	14	0	677	0
千葉	7,096	1,865	16,659	135	3,848	13	179	0	957	0
東京	9,701	1,025	47,930	2	9,799	37	438	0	4,575	0
神奈川	10,995	1,604	11,214	2	5,222	482	489	0	486	0
新潟	576	312	5,319	0	2,245	65	156	0	544	1
富山	288	300	2,412	0	1,047	0	34	0	114	0
石川	1,418	925	2,265	405	714	139	0	0	216	19
福井	341	120	2,500	3	618	19	83	0	85	0
山梨	509	110	1,778	0	584	0	0	0	156	0
長野	727	408	4,954	0	691	43	60	24	503	0
岐阜	3,145	1,116	5,549	0	1,155	0	40	0	242	0
静岡	6,264	2,661	7,267	0	2,555	0	5,323	1,448	514	0
愛知	4,375	1,578	11,858	1	2,989	14	56	0	1,172	0
三重	565	114	5,855	2	874	35	0	0	270	0
滋賀	320	25	4,314	1	976	0	51	3	239	0
京都	6,124	316	12,690	2	2,211	9	25	0	395	0
大阪	12,648	1,814	11,126	0	6,963	0	91	0	1,393	0
兵庫	7,281	1,544	12,770	6	2,925	3	60	0	826	0
奈良	483	197	4,208	0	769	4	0	0	122	0
和歌山	488	25	2,654	0	947	35	0	0	123	0
鳥取	897	896	1,993	0	517	15	49	10	154	0
島根	380	0	2,872	0	464	28	211	27	93	0
岡山	2,621	2,454	4,907	0	1,136	0	0	0	332	0
広島	2,150	398	6,615	4	1,567	0	403	83	449	0
山口	1,315	405	3,878	0	834	13	33	0	101	0
徳島	379	313	1,462	14	369	145	15	0	117	0
香川	499	339	2,547	3	517	0	6	0	289	0
愛媛	787	165	2,365	97	639	96	6	0	281	0
高知	153	79	1,586	0	431	4	0	0	54	0
福岡	3,138	1,363	8,075	0	3,906	403	445	127	634	0
佐賀	500	0	3,185	0	789	0	760	19	216	0
長崎	249	89	1,861	0	614	0	115	0	213	0
熊本	1,460	2,237	3,828	20	717	128	46	0	273	0
大分	145	60	3,271	0	624	0	7	0	123	0
宮崎	235	185	1,753	46	517	278	12	0	146	0
鹿児島	499	246	3,915	0	860	1	34	15	249	0
沖縄	82	7	679	8	1,342	52	27	0	210	0
合計	129,053	41,351	297,612	805	77,819	2,151	10,014	1,770	21,046	23

(令和3年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	20,313	10	388	0	0	0	20,775	156	63,695	740
青森県	893	0	122	0	0	0	2,316	213	10,857	1,115
岩手県	1,280	0	85	0	0	0	1,594	23	7,500	53
宮城県	4,219	1	827	0	0	0	9,426	369	24,822	875
秋田県	442	0	41	0	0	0	1,499	61	8,776	93
山形県	457	0	94	0	0	0	2,056	261	6,262	728
福島県	792	0	93	0	0	0	1,576	10	8,167	270
茨城県	3,469	0	387	0	0	0	6,498	476	25,862	1,901
栃木県	1,634	0	162	0	0	0	7,126	1,200	17,480	3,888
群馬県	1,080	0	53	0	0	0	3,989	37	14,041	195
埼玉県	22,939	0	445	0	0	0	27,350	288	86,460	9,464
千葉県	22,884	0	444	0	0	0	18,687	48	70,754	2,061
東京都	231,818	1	1,892	0	0	0	29,543	41	335,696	1,106
神奈川県	22,357	5	1,886	0	12	0	58,539	1,511	111,200	3,604
新潟県	335	0	49	0	0	0	3,992	304	13,216	682
富山県	1,120	0	0	0	0	0	832	0	5,847	300
石川県	1,459	568	42	2	0	0	3,504	1,193	9,618	3,251
福井県	924	2	92	1	0	0	2,537	232	7,180	377
山梨県	273	0	243	0	0	0	2,419	5	5,962	115
長野県	1,408	0	194	0	0	0	3,429	59	11,966	534
岐阜県	2,044	0	216	17	0	0	4,282	453	16,673	1,586
静岡県	3,720	0	74	0	0	0	7,440	258	33,157	4,367
愛知県	27,097	5	990	5	0	0	29,542	1,064	78,079	2,667
三重県	2,043	0	99	0	0	0	2,708	100	12,414	251
滋賀県	2,911	0	273	0	0	0	3,724	162	12,808	191
京都府	13,753	0	428	0	0	0	7,703	2	43,329	329
大阪府	68,959	0	2,118	0	0	0	38,032	776	141,330	2,590
兵庫県	27,713	6	1,225	6	0	0	38,905	688	91,705	2,253
奈良県	1,332	0	149	0	0	0	8,151	44	15,214	245
和歌山県	2,246	0	140	0	0	0	4,029	29	10,627	89
鳥取県	343	0	27	0	0	0	1,478	8	5,458	929
島根県	505	0	80	0	0	0	1,435	29	6,040	84
岡山県	1,432	0	274	0	0	0	2,780	28	13,482	2,482
広島県	6,869	0	77	0	0	0	7,953	40	26,083	525
山口県	596	0	16	0	0	0	1,701	7	8,474	425
徳島県	511	0	19	0	0	0	2,658	1,172	5,530	1,644
香川県	416	0	0	0	9	0	886	0	5,169	342
愛媛県	2,078	0	110	0	0	0	1,695	15	7,961	373
高知県	214	0	24	0	15	0	733	119	3,210	202
福岡県	10,746	0	674	0	0	0	5,915	121	33,533	2,014
佐賀県	431	0	78	0	0	0	1,705	0	7,664	19
長崎県	948	0	7	0	0	0	1,353	0	5,360	89
熊本県	2,084	1	33	0	0	0	2,882	924	11,323	3,310
大分県	1,292	0	93	0	0	0	2,372	11	7,927	71
宮崎県	196	0	17	0	0	0	1,189	139	4,065	648
鹿児島県	399	0	71	0	0	0	1,535	327	7,562	589
沖縄県	834	0	6	0	0	0	1,391	95	4,571	162
合計	521,808	599	14,857	31	36	0	391,864	13,098	1,464,109	59,828

別表7 都道府県別事故種別救助活動人員

(令和3年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,731	56	4,719	0	1,852	2	79	0	384	0
青森	649	85	1,379	0	626	0	62	0	111	0
岩手	203	0	840	0	352	3	0	0	129	0
宮城	961	9	2,170	1	582	0	51	0	95	0
秋田	481	0	957	0	298	0	50	14	93	0
山形	247	110	1,032	0	312	0	56	0	103	0
福島	165	0	1,318	0	486	0	11	0	146	0
茨城	1,372	163	3,272	3	1,214	59	0	0	208	0
栃木	872	772	2,123	0	367	0	0	0	110	0
群馬	757	0	1,978	2	388	0	0	0	144	0
埼玉	7,834	1,031	4,366	0	1,529	0	0	0	328	0
千葉	2,820	51	8,662	108	2,079	6	35	0	412	0
東京	7,760	0	31,450	0	4,460	21	287	0	1,951	0
神奈川	4,663	632	2,420	0	2,221	117	317	0	184	0
新潟	332	183	1,689	0	1,086	65	89	0	235	1
富山	105	0	943	0	392	0	5	0	52	0
石川	322	34	854	205	464	115	0	0	99	10
福井	154	0	1,086	0	307	12	50	0	49	0
山梨	117	0	739	0	330	0	0	0	119	0
長野	351	88	2,055	0	547	43	31	16	262	0
岐阜	1,780	114	2,139	0	645	0	12	0	114	0
静岡	1,768	572	3,327	0	1,430	0	5,181	1,448	332	0
愛知	1,419	194	4,259	0	1,393	4	11	0	474	0
三重	271	0	2,267	2	508	35	0	0	130	0
滋賀	139	0	1,202	0	412	0	16	0	105	0
京都	1,075	148	2,188	2	1,728	9	5	0	191	0
大阪	5,285	335	4,253	0	2,453	0	33	0	453	0
兵庫	1,337	237	3,593	0	1,206	3	30	0	343	0
奈良	86	0	609	0	275	0	0	0	15	0
和歌山	256	6	1,104	0	640	35	0	0	93	0
鳥取	486	0	729	0	265	0	49	10	58	0
島根	178	0	773	0	195	0	117	27	49	0
岡山	488	84	1,562	0	519	0	0	0	143	0
広島	856	9	2,289	1	863	0	168	83	178	0
山口	842	43	1,916	0	603	13	12	0	53	0
徳島	158	0	631	2	235	33	15	0	64	0
香川	319	104	1,126	3	343	0	6	0	150	0
愛媛	478	0	1,165	20	324	96	6	0	180	0
高知	65	0	837	0	291	0	0	0	26	0
福岡	1,927	719	3,588	0	2,236	136	383	20	411	0
佐賀	328	0	1,278	0	363	0	524	19	114	0
長崎	62	0	757	0	360	0	115	0	144	0
熊本	796	358	1,518	15	412	122	28	0	103	0
大分	41	0	1,220	0	309	0	0	0	47	0
宮崎	168	25	801	20	298	153	4	0	104	0
鹿児島	300	0	1,854	0	538	1	18	15	126	0
沖縄	60	7	410	1	866	28	23	0	116	0
合計	52,864	6,169	121,447	385	39,602	1,111	7,879	1,652	9,530	11

(令和3年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	6,341	10	78	0	0	0	5,238	152	20,422	220
青森県	517	0	87	0	0	0	897	117	4,328	202
岩手県	406	0	6	0	0	0	451	2	2,387	5
宮城県	2,096	0	244	0	0	0	1,603	0	7,802	10
秋田県	294	0	4	0	0	0	656	46	2,833	60
山形県	287	0	58	0	0	0	655	9	2,750	119
福島県	425	0	37	0	0	0	858	10	3,446	10
茨城県	1,884	0	225	0	0	0	2,703	15	10,878	240
栃木県	876	0	58	0	0	0	1,711	19	6,117	791
群馬県	416	0	28	0	0	0	1,637	37	5,348	39
埼玉県	14,951	0	263	0	0	0	7,388	41	36,659	1,072
千葉県	12,050	0	136	0	0	0	4,698	0	30,892	165
東京都	107,249	0	1,343	0	0	0	12,362	27	166,862	48
神奈川県	9,252	0	353	0	0	0	5,961	166	25,371	915
新潟県	152	0	11	0	0	0	2,239	304	5,833	553
富山県	330	0	0	0	0	0	227	0	2,054	0
石川県	743	397	39	2	0	0	695	149	3,216	912
福井県	462	0	66	0	0	0	695	14	2,869	26
山梨県	191	0	131	0	0	0	1,055	5	2,682	5
長野県	772	0	42	0	0	0	1,854	59	5,914	206
岐阜県	1,016	0	69	0	0	0	1,548	18	7,323	132
静岡県	2,187	0	46	0	0	0	3,160	0	17,431	2,020
愛知県	10,847	0	295	0	0	0	4,529	33	23,227	231
三重県	1,193	0	54	0	0	0	1,648	89	6,071	126
滋賀県	917	0	149	0	0	0	1,240	34	4,180	34
京都府	9,232	0	251	0	0	0	5,594	2	20,264	161
大阪府	24,739	0	690	0	0	0	7,340	7	45,246	342
兵庫県	11,589	0	208	0	0	0	6,422	72	24,728	312
奈良県	639	0	30	0	0	0	1,807	5	3,461	5
和歌山県	1,435	0	85	0	0	0	1,363	10	4,976	51
鳥取県	170	0	0	0	0	0	632	1	2,389	11
島根県	150	0	15	0	0	0	668	29	2,145	56
岡山県	441	0	97	0	0	0	676	0	3,926	84
広島県	1,972	0	77	0	0	0	1,950	1	8,353	94
山口県	368	0	13	0	0	0	975	0	4,782	56
徳島県	285	0	19	0	0	0	871	10	2,278	45
香川県	335	0	0	0	9	0	625	0	2,913	107
愛媛県	1,466	0	76	0	0	0	1,087	15	4,782	131
高知県	172	0	12	0	11	0	509	0	1,923	0
福岡県	5,754	0	470	0	0	0	3,771	111	18,540	986
佐賀県	292	0	13	0	0	0	930	0	3,842	19
長崎県	598	0	7	0	0	0	911	0	2,954	0
熊本県	1,226	1	0	0	0	0	1,515	170	5,598	666
大分県	500	0	33	0	0	0	980	0	3,130	0
宮崎県	79	0	17	0	0	0	688	88	2,159	286
鹿児島県	250	0	0	0	0	0	1,059	282	4,145	298
沖縄県	576	0	3	0	0	0	877	94	2,931	130
合計	238,122	408	5,938	2	20	0	106,958	2,243	582,360	11,981

別表8 救助隊が搭乗する車両

(令和4年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害 自動車	その他	合計
北海道	58	11	6	5	39	3	0	9	131
青森	18	6	1	6	9	0	0	9	49
岩手	15	3	3	2	3	0	0	5	31
宮城	21	9	1	7	5	2	1	11	57
秋田	16	6	3	0	4	2	0	3	34
山形	16	4	0	0	4	2	1	4	31
福島	19	9	2	11	14	5	0	6	66
茨城	34	15	3	13	22	5	0	9	101
栃木	19	9	2	0	3	1	0	2	36
群馬	17	8	4	2	3	0	1	3	38
埼玉	60	26	14	3	5	0	1	22	131
千葉	53	20	7	2	12	2	1	7	104
東京	36	1	0	4	0	5	0	83	129
神奈川	65	21	9	9	8	1	4	27	144
新潟	34	16	5	4	5	4	1	16	85
富山	16	7	1	0	3	1	0	5	33
石川	11	2	0	2	2	0	0	9	26
福井	15	9	1	3	5	1	0	4	38
山梨	14	1	3	8	4	2	0	6	38
長野	26	6	2	7	5	2	0	10	58
岐阜	33	8	5	12	18	7	0	16	99
静岡	44	7	4	5	8	1	2	13	84
愛知	68	21	5	7	34	4	1	24	164
三重	18	8	2	6	5	5	1	8	53
滋賀	14	2	0	5	13	4	0	4	42
京都	24	7	0	4	9	4	2	9	59
大阪	57	9	2	19	15	0	2	8	112
兵庫	49	13	3	4	8	4	0	9	90
奈良	19	3	1	0	0	0	0	0	23
和歌山	22	1	2	2	6	1	0	10	44
鳥取	7	1	0	0	5	2	0	0	15
島根	11	3	3	0	2	0	1	4	24
岡山	24	7	4	14	7	4	1	18	79
広島	29	21	1	4	11	3	1	15	85
山口	21	11	1	2	4	1	0	4	44
徳島	14	2	1	5	5	3	0	5	35
香川	13	8	1	7	10	1	0	10	50
愛媛	21	8	0	9	14	7	1	22	82
高知	14	0	0	7	6	0	1	16	44
福岡	46	11	4	8	10	5	2	14	100
佐賀	9	3	1	1	9	3	0	6	32
長崎	18	7	0	4	5	2	0	1	37
熊本	25	5	5	4	10	2	1	14	66
大分	16	2	2	4	7	2	1	3	37
宮崎	13	2	2	1	4	1	0	6	29
鹿児島	24	9	1	0	2	0	0	5	41
沖縄	21	7	5	4	26	3	1	36	103
合計	1,237	375	122	226	408	107	28	530	3,033

別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第1）

（令和4年4月1日現在）

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	可搬 ウィンチ	油圧 切断機	エンジン カッター	ガス 溶断機	チェーン ソー	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	携帯 警報器
北海道	576	94	145	318	166	549	69	548	370	3,270	1,089
青森	157	34	47	81	39	111	22	137	113	919	329
岩手	130	23	42	78	40	115	16	121	117	703	294
宮城	163	36	43	75	51	95	22	154	53	902	503
秋田	128	19	22	48	25	110	14	137	54	712	249
山形	110	20	16	42	30	76	15	69	91	583	318
福島	147	31	21	81	24	90	19	83	98	991	381
茨城	226	55	66	129	68	181	36	258	142	1,478	510
栃木	147	30	39	68	30	120	18	161	119	839	321
群馬	161	27	28	103	38	133	18	140	107	792	359
埼玉	472	75	94	230	96	399	76	377	309	2,507	1,510
千葉	378	65	115	194	89	374	55	490	331	2,389	868
東京	762	97	89	335	46	573	39	31	381	3,455	8,657
神奈川	263	80	88	292	87	421	66	514	404	2,125	1,135
新潟	241	41	72	92	67	122	47	133	110	1,271	774
富山	84	44	20	44	22	78	22	52	76	529	198
石川	100	23	19	59	27	65	11	79	55	534	309
福井	75	29	17	43	18	60	9	61	37	632	187
山梨	58	36	32	32	32	40	16	66	63	357	168
長野	144	25	33	78	28	101	25	153	102	901	270
岐阜	159	46	49	114	41	124	37	141	107	859	526
静岡	247	55	76	152	74	292	54	283	225	1,424	507
愛知	421	71	101	205	102	316	72	303	347	3,102	1,444
三重	147	27	41	120	44	142	13	122	104	1,021	363
滋賀	80	19	18	53	19	51	13	61	38	546	312
京都	124	23	38	67	43	93	15	77	100	904	750
大阪	398	53	93	141	94	332	48	212	386	3,041	2,165
兵庫	277	49	87	157	78	223	47	207	222	1,963	1,446
奈良	77	20	21	40	20	70	20	68	32	483	187
和歌山	97	32	23	66	32	83	17	112	91	549	226
鳥取	56	12	16	28	14	34	10	38	39	297	14
島根	70	16	29	37	24	42	10	75	57	399	159
岡山	90	27	39	50	37	81	24	85	150	942	303
広島	147	37	38	80	41	149	28	249	115	1,200	732
山口	101	21	41	54	34	81	19	114	127	703	431
徳島	58	17	21	42	17	55	13	63	59	373	116
香川	81	18	14	43	14	66	10	109	38	479	164
愛媛	107	27	39	62	33	79	24	141	104	728	200
高知	70	36	40	49	26	68	12	65	38	424	91
福岡	217	42	37	90	37	222	42	280	232	1,492	341
佐賀	68	15	15	34	13	52	6	60	41	409	205
長崎	116	22	44	58	49	96	18	115	115	579	295
熊本	89	22	28	59	25	58	18	127	65	663	275
大分	98	19	21	45	23	42	8	83	63	645	331
宮崎	67	15	23	39	24	47	10	73	69	428	83
鹿児島	129	48	32	95	30	94	22	175	86	857	298
沖縄	127	17	39	59	40	139	18	144	73	622	340
合計	8,240	1,690	2,111	4,461	2,051	6,944	1,243	7,346	6,255	51,021	30,733

別表 10 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第 1（地域の実情に応じ備えるもの）】

（令和4年4月1日現在）

救助器具 都道府県	生物剤 検知器	放射線 測定器	化学剤 検知器	化学防護服 (陽圧式除く)	陽圧式 化学防護服	放射線 防護服	除染 シャワー	潜水器具 一式	救命 ボート	登山器具 一式
北海道	10	1,213	15	2,528	198	500	20	182	163	327
青森	2	246	6	7,142	84	67	11	249	29	39
岩手	2	149	8	411	64	34	14	10	65	21
宮城	6	187	12	504	149	390	22	79	74	68
秋田	1	237	4	663	66	34	9	100	47	15
山形	1	146	5	448	37	16	7	21	27	25
福島	4	973	8	3,400	96	55	17	74	58	18
茨城	8	425	16	817	162	78	25	206	108	18
栃木	10	259	5	694	97	70	20	112	82	146
群馬	3	241	8	693	79	48	13	40	48	29
埼玉	18	366	36	3,087	326	238	61	207	178	69
千葉	25	481	35	2,109	388	176	62	203	140	36
東京	5	3,649	9	1,916	85	270	27	96	246	20
神奈川	26	651	42	3,473	412	397	63	284	169	77
新潟	1	404	6	1,506	84	68	12	105	94	98
富山	2	258	3	129	42	4	7	88	27	32
石川	2	84	1	319	72	71	9	116	44	63
福井	2	140	0	43	77	82	7	62	39	117
山梨	2	166	12	498	71	13	8	10	27	22
長野	3	281	7	1,005	67	25	12	35	49	57
岐阜	3	201	5	1,034	87	47	14	145	89	43
静岡	10	493	14	2,736	199	107	35	201	88	46
愛知	7	510	17	3,216	283	92	37	368	264	36
三重	3	220	7	1,641	70	32	11	132	72	44
滋賀	2	198	9	1,872	46	47	9	92	36	89
京都	2	105	2	450	140	97	13	89	73	118
大阪	19	666	32	1,154	406	812	42	224	141	80
兵庫	5	654	10	3,210	244	95	32	266	125	210
奈良	4	65	5	303	69	76	9	57	30	60
和歌山	1	143	4	78	36	48	3	152	43	12
鳥取	1	89	2	140	33	18	7	27	23	0
島根	1	306	2	240	46	12	7	5	30	0
岡山	19	298	2	687	153	48	13	50	59	20
広島	7	665	10	856	124	48	17	258	62	8
山口	1	306	4	243	115	40	13	110	48	31
徳島	2	119	2	1,092	22	12	3	85	38	28
香川	1	30	5	415	26	60	10	78	58	5
愛媛	1	322	1	401	90	564	10	67	40	132
高知	3	156	4	308	31	8	6	83	42	88
福岡	6	278	9	942	149	185	25	360	125	47
佐賀	1	139	2	696	36	12	5	77	33	12
長崎	3	199	3	124	63	30	6	26	15	19
熊本	5	158	6	221	65	24	9	148	49	44
大分	1	163	5	729	56	15	6	94	44	20
宮崎	1	130	9	366	55	8	5	23	47	17
鹿児島	3	289	7	236	81	3,065	9	182	55	17
沖縄	2	132	10	517	88	72	18	409	32	342
合計	247	17,590	426	55,292	5,469	8,310	800	6,087	3,475	2,865

別表 11 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第2）

（令和4年4月1日現在）

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	空気鋸	削岩機	ハンマ ドリル	酸素 呼吸器	送排風機	耐電衣
北海道	237	233	226	97	61	67	151	209	240
青森	44	50	45	27	18	24	44	43	109
岩手	41	40	36	48	17	27	85	48	110
宮城	31	55	89	28	57	27	82	38	86
秋田	31	37	29	26	15	27	28	23	80
山形	41	28	31	21	20	24	32	29	63
福島	42	36	35	31	20	25	68	32	83
茨城	77	60	55	68	49	46	100	83	169
栃木	32	47	39	27	17	29	60	44	109
群馬	57	36	39	34	18	27	52	44	61
埼玉	86	83	98	109	83	110	241	137	315
千葉	142	104	105	95	75	95	188	97	295
東京	119	41	41	38	38	37	172	59	285
神奈川	211	96	91	86	228	91	270	94	328
新潟	94	59	63	47	41	44	78	71	95
富山	35	23	26	20	24	17	17	21	39
石川	37	24	24	22	17	19	27	28	46
福井	22	23	20	21	14	14	37	21	27
山梨	32	20	18	19	21	21	20	27	55
長野	71	79	81	39	27	34	44	33	75
岐阜	51	49	46	43	36	37	71	53	76
静岡	107	69	65	52	73	69	127	90	159
愛知	126	89	97	90	107	96	115	129	321
三重	42	33	47	32	35	30	27	42	99
滋賀	27	24	24	16	19	24	19	22	51
京都	51	29	34	33	35	34	29	39	118
大阪	132	118	118	105	81	94	196	163	408
兵庫	70	81	81	62	70	82	71	109	277
奈良	25	22	23	22	18	25	53	28	62
和歌山	45	37	35	39	24	27	13	41	61
鳥取	8	15	15	12	7	8	34	12	20
島根	30	13	13	20	14	14	4	20	33
岡山	39	36	32	26	29	39	62	38	72
広島	51	51	53	49	39	42	82	51	83
山口	25	35	34	29	22	26	45	30	108
徳島	32	23	13	17	14	25	5	25	57
香川	22	19	19	13	23	19	17	28	64
愛媛	45	39	40	32	25	35	64	47	100
高知	33	28	28	32	19	22	25	22	41
福岡	68	59	57	55	56	57	55	54	144
佐賀	18	18	18	13	13	8	18	13	41
長崎	33	32	31	40	19	20	33	30	93
熊本	35	31	32	32	23	30	47	30	80
大分	40	29	29	22	18	23	18	23	75
宮崎	18	33	21	15	17	20	13	34	49
鹿児島	55	49	48	48	27	26	53	47	85
沖縄	57	20	19	19	24	24	19	82	95
合計	2,767	2,255	2,263	1,871	1,747	1,761	3,111	2,483	5,542

別表 12 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第3）

（令和4年4月1日現在）

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化 探査装置	水中 探査装置
北海道	20	8	188	12	6	1	1	3
青森	12	5	52	7	5	2	1	2
岩手	7	5	47	6	2	1	0	2
宮城	22	8	39	12	7	1	1	3
秋田	12	3	67	3	3	0	0	0
山形	9	4	37	11	2	1	2	0
福島	9	3	52	4	3	0	0	0
茨城	27	14	67	18	13	4	2	4
栃木	20	8	46	7	6	1	1	2
群馬	12	6	35	5	4	1	1	1
埼玉	41	21	161	29	17	21	4	5
千葉	37	18	115	26	17	4	4	4
東京	8	15	38	9	4	6	3	4
神奈川	20	41	90	19	13	10	6	5
新潟	15	9	64	6	3	3	1	2
富山	4	2	19	3	1	0	0	1
石川	5	2	20	2	1	0	0	6
福井	5	3	25	3	2	0	0	0
山梨	8	2	32	2	2	2	1	0
長野	10	4	29	3	2	0	0	1
岐阜	6	3	42	3	2	1	0	0
静岡	36	23	78	22	14	3	3	2
愛知	23	12	180	12	13	1	6	6
三重	15	6	52	7	7	4	0	1
滋賀	14	5	24	7	5	1	0	0
京都	13	5	36	6	6	2	1	1
大阪	52	27	128	28	19	9	6	8
兵庫	28	15	89	19	10	2	1	3
奈良	6	3	37	4	4	2	1	1
和歌山	7	1	19	3	2	1	1	1
鳥取	4	3	24	3	4	0	0	0
島根	5	2	21	2	2	2	1	1
岡山	19	5	39	8	6	3	2	5
広島	16	8	50	7	5	4	2	6
山口	9	5	50	4	5	0	0	1
徳島	3	2	29	4	1	0	0	0
香川	7	4	14	3	4	2	2	2
愛媛	9	4	26	3	2	2	1	1
高知	3	4	33	4	3	0	0	1
福岡	25	10	69	15	9	4	4	7
佐賀	4	3	19	3	2	1	0	0
長崎	5	2	9	2	2	0	0	0
熊本	5	2	34	6	2	2	2	2
大分	5	2	19	3	2	1	1	0
宮崎	12	2	24	2	2	0	0	0
鹿児島	11	1	37	2	1	0	1	0
沖縄	6	3	44	2	3	1	1	3
合計	651	343	2,449	371	250	106	64	97

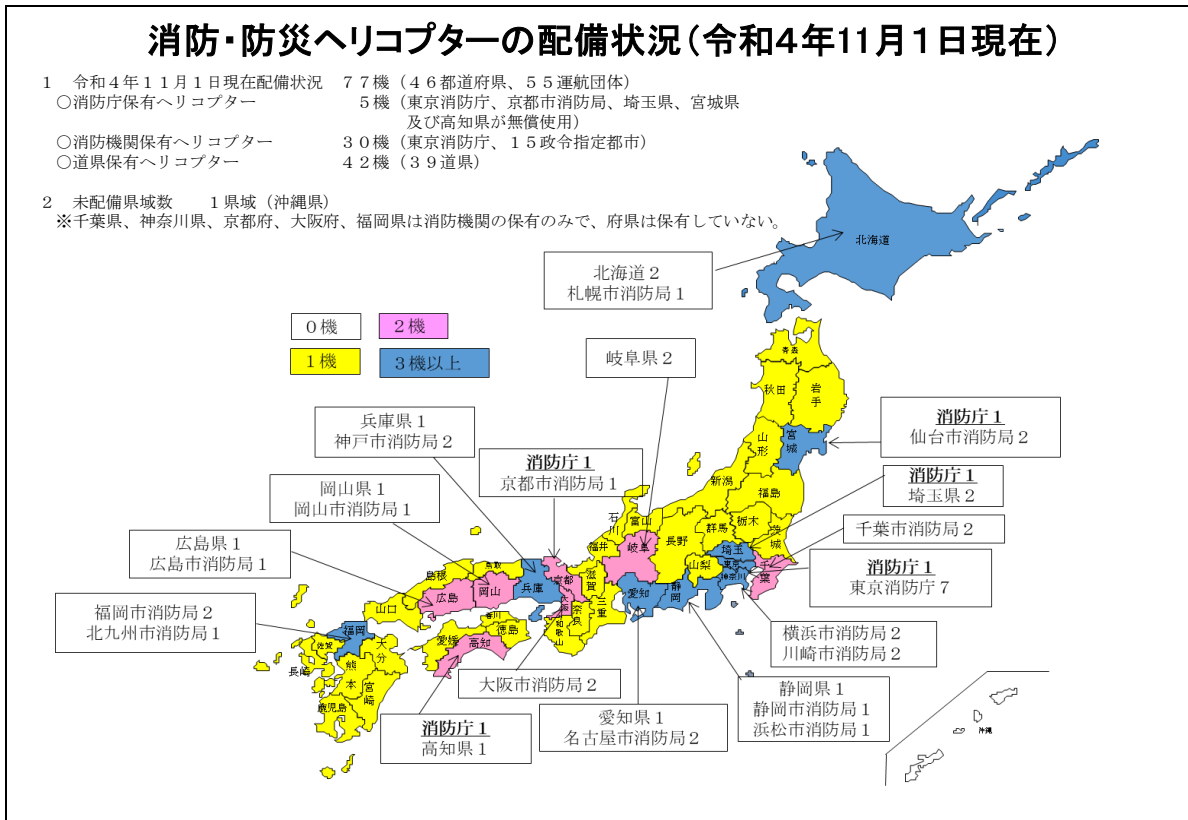
III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務

1 消防防災ヘリコプターの配備状況

令和4年11月1日現在の消防防災ヘリコプターの配備状況は、総務省消防庁保有が5機、消防機関保有が30機、道県保有が42機の計77機となって、未配備県は1県となっている（第1図、第2表参照）。

第1図 消防防災ヘリコプターの配備状況



第2表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

(単位:機)

区分	年					
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総務省消防庁	5	5	5	4	5	5
消防機関	31	31	31	30	30	30
道県	39	39	39	40	41	42
計	75	75	75	74	76	77

(注) 各年11月1日現在の値を示す。

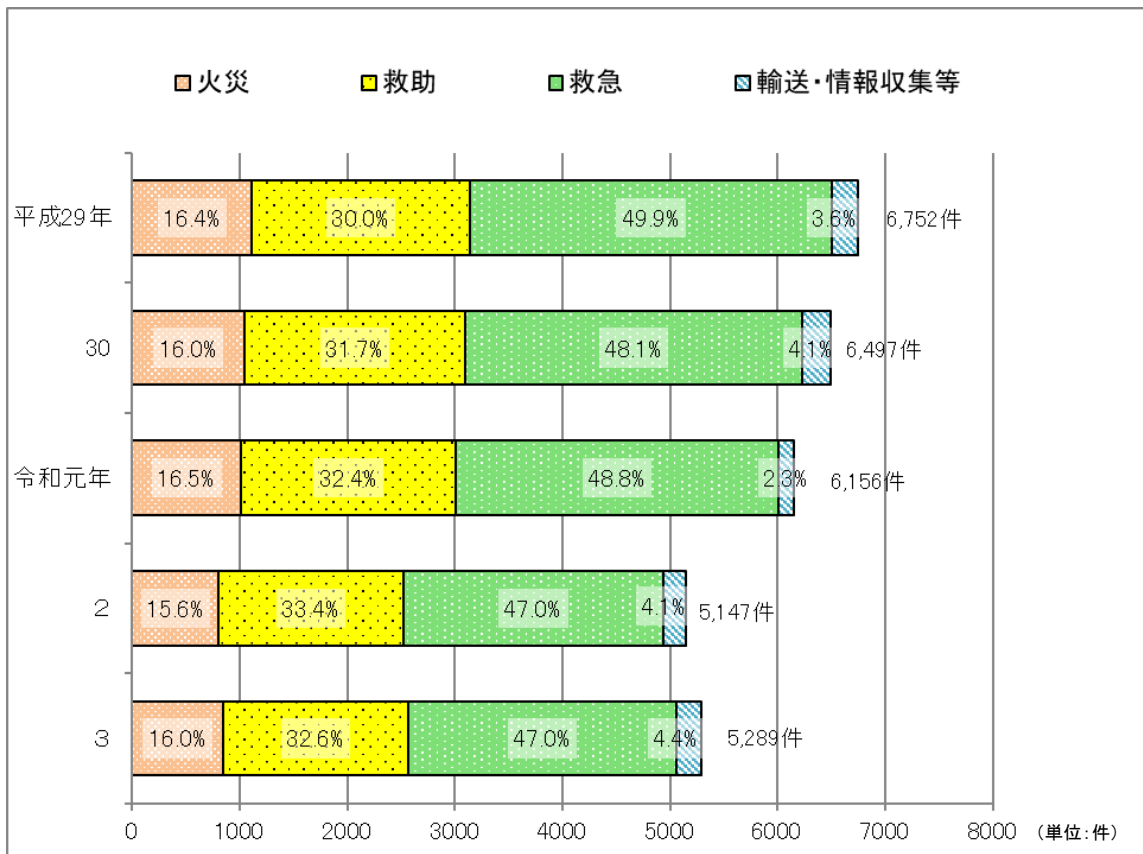
第4表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

区分 年・件数		火災			救助			救急			情報収集・輸送等			計		
		管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	合計
平成29年	出動件数	1,005	105	1,110	1,771	257	2,028	3,040	330	3,370	190	54	244	6,006	746	6,752
	救助・救急搬送人員	0	0	0	989	248	1,237	2,271	307	2,578	38	50	88	3,298	605	3,903
平成30年	出動件数	944	98	1,042	1,695	363	2,058	2,808	320	3,128	167	102	269	5,614	883	6,497
	救助・救急搬送人員	0	0	0	923	341	1,264	1,999	319	2,318	113	172	285	3,035	832	3,867
令和元年	出動件数	875	139	1,014	1,670	323	1,993	2,455	550	3,005	122	22	144	5,122	1,034	6,156
	救助・救急搬送人員	0	0	0	960	310	1,270	1,775	475	2,250	43	36	79	2,778	821	3,599
令和2年	出動件数	718	83	801	1,401	318	1,719	1,929	488	2,417	176	34	210	4,224	923	5,147
	救助・救急搬送人員	0	0	0	805	347	1,152	1,406	491	1,897	32	49	81	2,243	887	3,130
令和3年	出動件数	707	137	844	1,465	257	1,722	1,882	606	2,488	215	20	235	4,269	1,020	5,289
	救助・救急搬送人員	0	0	0	861	189	1,050	1,494	420	1,914	74	14	88	2,429	623	3,052

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。

第5図 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況

(1) 救急出動件数

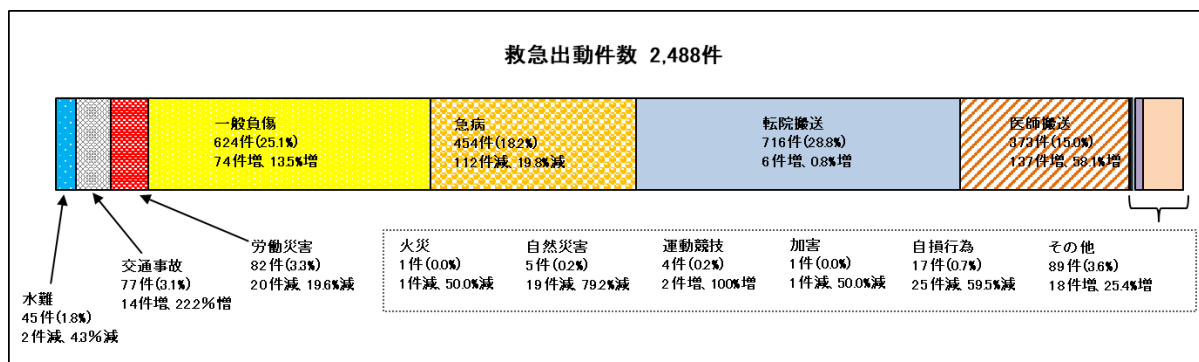
令和3年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が716件（対前年比6件増、0.8%増）、「一般負傷」が624件（対前年比74件増、13.5%増）、「急病」が454件（対前年比112件減、19.8%減）、「医師搬送」が373件（対前年比137件増、58.1%増）などとなっている（第6表、第7図及び第8表参照）。

過去20年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「転院搬送」の割合が減少している一方で、「一般負傷」の割合が増加している（第9図参照）。

第6表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	医師搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成29年中	43	117	95	670	698	1,125	451	7	13	7	1	40	103	3,370
平成30年中	60	113	88	646	681	949	435	4	31	7	0	32	82	3,128
令和元年中	63	96	118	624	593	933	422	5	17	7	1	34	92	3,005
令和2年中	47	63	102	550	566	710	236	2	24	2	2	42	71	2,417
令和3年中	45	77	82	624	454	716	373	1	5	4	1	17	89	2,488
対前年増減数	▲2	14	▲20	74	▲112	6	137	▲1	▲19	2	▲1	▲25	18	71

第7図 令和3年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数



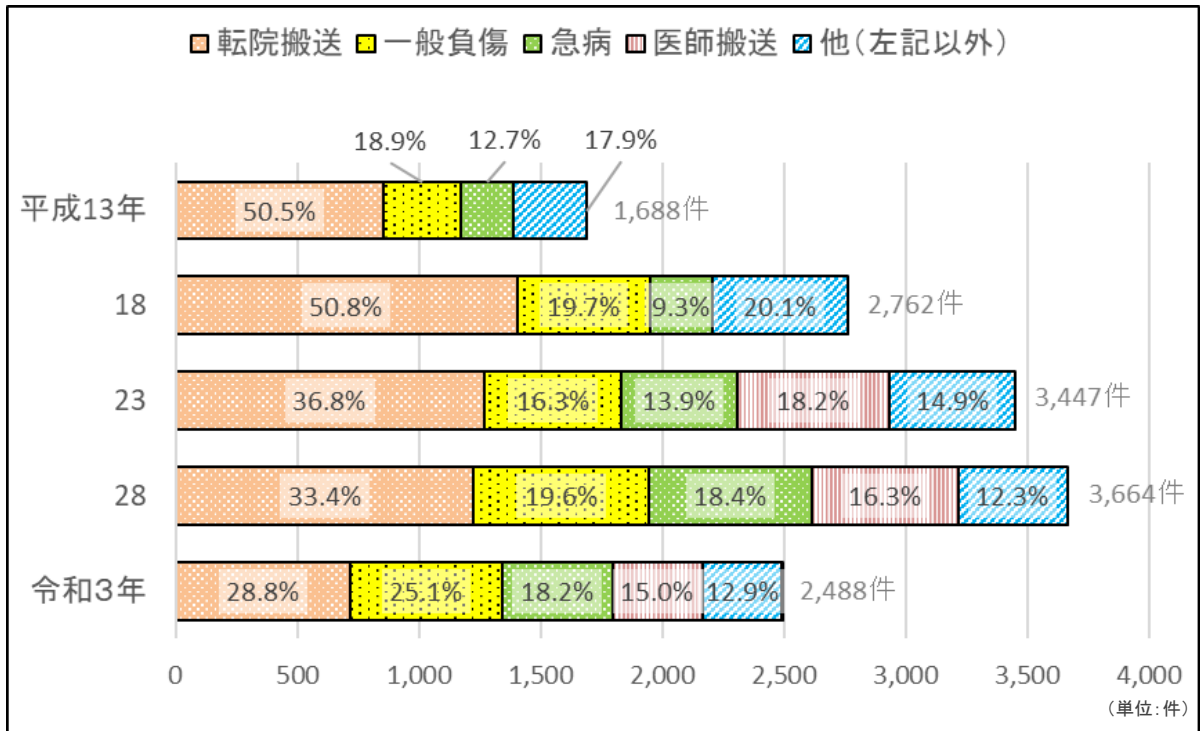
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第8表 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比（令和3年中）

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	45	1.8	47	1.9	▲2	▲4.3
交通事故	77	3.1	63	2.6	14	22.2
労働災害	82	3.3	102	4.2	▲20	▲19.6
一般負傷	624	25.1	550	22.8	74	13.5
急病	454	18.2	566	23.4	▲112	▲19.8
転院搬送	716	28.8	710	29.4	6	0.8
医師搬送	373	15.0	236	9.8	137	58.1
火災	1	0.0	2	0.1	▲1	▲50.0
自然災害	5	0.2	24	1.0	▲19	▲79.2
運動競技	4	0.2	2	0.1	2	100.0
加害	1	0.0	2	0.1	▲1	▲50.0
自損行為	17	0.7	42	1.7	▲25	▲59.5
その他の救急	89	3.6	71	2.9	18	25.4
合計	2,488	100	2,417	100	71	2.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第9図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成13年、18年は医師搬送の件数不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(2) 救急搬送人員

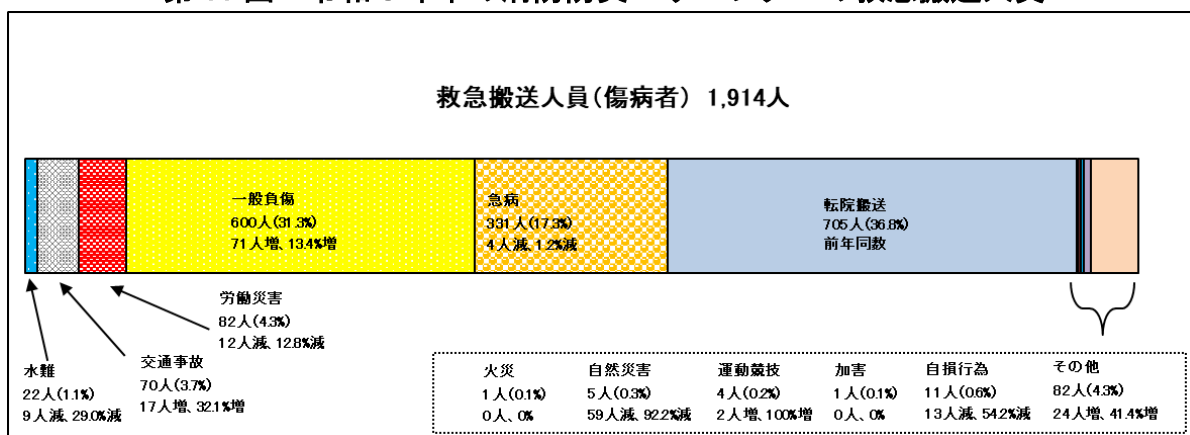
令和3年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が705人（前年同数）、「一般負傷」が600人（対前年比71人増、13.4%増）、「急病」が331人（対前年比4人減、1.2%減）などとなっている（第10表、第11図及び第12表参照）。

過去10年における事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「転院搬送」の割合が減少している一方で、「一般負傷」と「急病」の割合が増加している（第13図参照）。

第10表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移

事故種別 年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成29年中	34	106	88	659	420	1,124	6	28	6	1	23	83	2,578
平成30年中	39	97	80	632	424	894	3	61	6	0	19	63	2,318
令和元年中	43	89	111	619	351	904	2	49	7	1	21	53	2,250
令和2年中	31	53	94	529	335	705	1	64	2	1	24	58	1,897
令和3年中	22	70	82	600	331	705	1	5	4	1	11	82	1,914
対前年増減数	▲9	17	▲12	71	▲4	0	0	▲59	2	0	▲13	24	17

第11図 令和3年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員



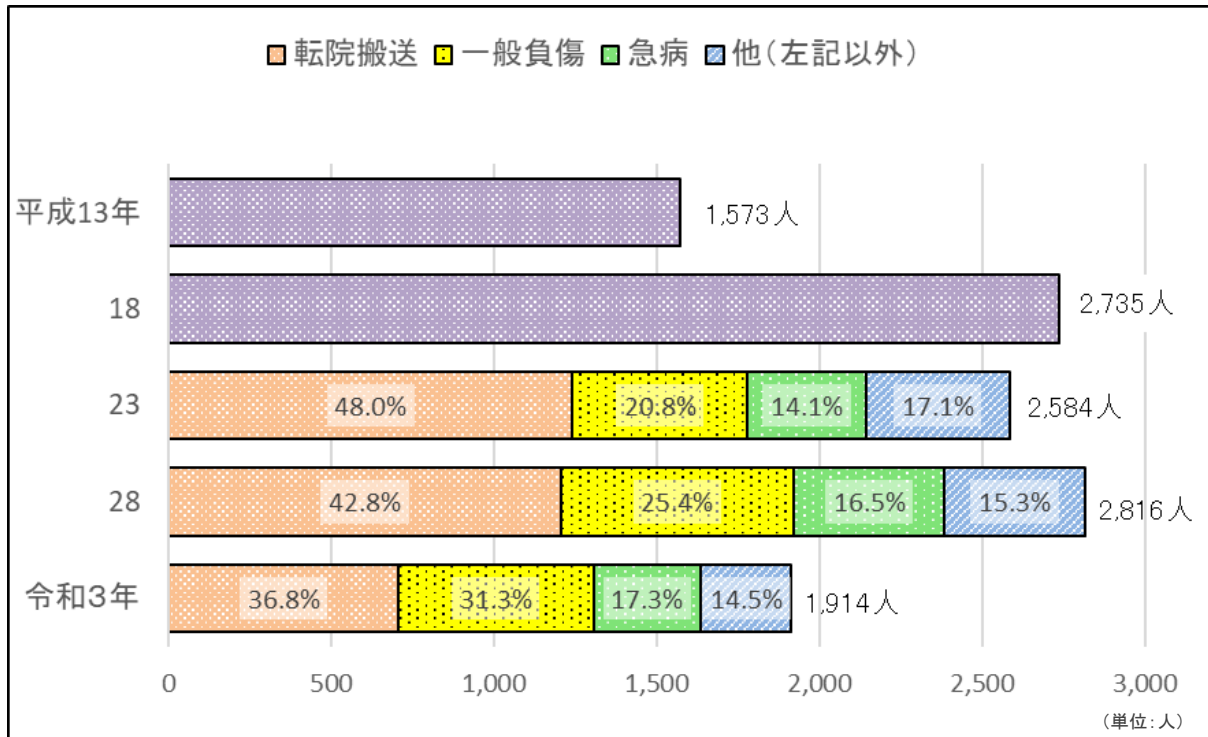
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第12表 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比（令和3年中）

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	22	1.1	31	1.6	▲9	▲29.0
交通事故	70	3.7	53	2.8	17	32.1
労働災害	82	4.3	94	5.0	▲12	▲12.8
一般負傷	600	31.3	529	27.9	71	13.4
急病	331	17.3	335	17.7	▲4	▲1.2
転院搬送	705	36.8	705	37.2	0	0.0
火災	1	0.1	1	0.1	0	0.0
自然災害	5	0.3	64	3.4	▲59	▲92.2
運動競技	4	0.2	2	0.1	2	100.0
加害	1	0.1	1	0.1	0	0.0
自損行為	11	0.6	24	1.3	▲13	▲54.2
その他の救急	82	4.3	58	3.1	24	41.4
合計	1,914	100	1,897	100	17	0.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 13 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の 5 年ごとの推移



※平成 13 年、18 年は総人員のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況

(1) 救助出動件数

令和3年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,225件（対前年比153件増、14.3%増）、「水難」が370件（対前年比39件減、9.5%減）、「自然災害」が5件（対前年比68件減、93.2%減）、「火災」が0件（前年同数）、「その他」が122件（対前年比43件減、26.1%減）となっている（第14表、第15図及び第16表参照）。

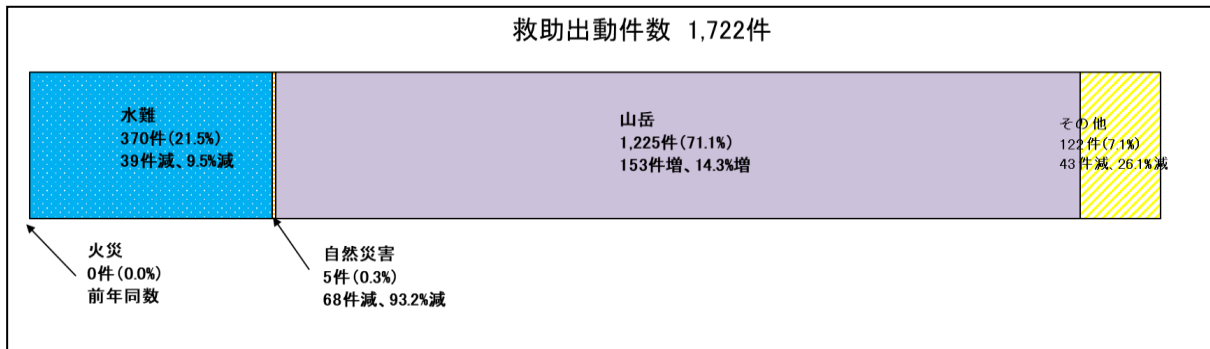
過去20年における事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」と「その他」の割合が減少している（第17図参照）。

第14表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数及び救助人員の推移

件数（件） 人員（人）

事故種別 年	火災		水難		自然災害		山岳		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成29年中	0	0	525	80	29	73	1,272	1,002	202	82	2,028	1,237
平成30年中	0	0	509	67	134	170	1,198	921	217	106	2,058	1,264
令和元年中	1	4	524	71	78	152	1,201	956	189	87	1,993	1,270
令和2年中	0	0	409	43	73	199	1,072	854	165	56	1,719	1,152
令和3年中	0	0	370	40	5	7	1,225	948	122	55	1,722	1,050
対前年増減数	0	0	▲39	▲3	▲68	▲192	153	94	▲43	▲1	3	▲102

第15図 令和3年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数



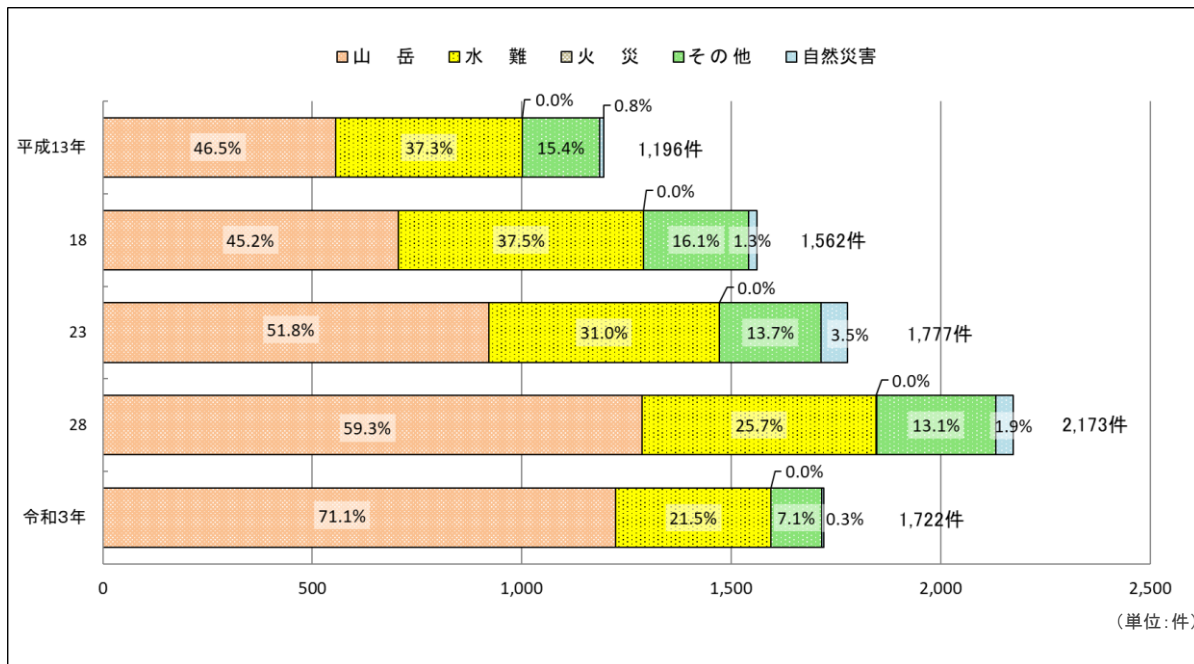
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16表 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比（令和3年中）

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比 (%)	救助出動件数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	370	21.5	409	23.8	▲39	▲9.5
自然災害	5	0.3	73	4.2	▲68	▲93.2
山岳	1,225	71.1	1,072	62.4	153	14.3
その他	122	7.1	165	9.6	▲43	▲26.1
合計	1,722	100	1,719	100	3	0.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 17 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の 5 年ごとの推移



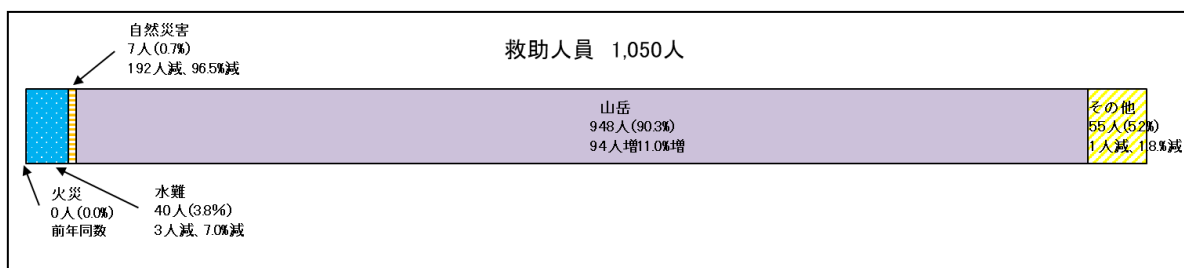
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

(2) 救助人員

令和 3 年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が 948 人（対前年比 94 人増、11.0%増）、「水難」が 40 人（対前年比 3 人減、7.0%減）、「自然災害」が 7 人（対前年比 192 人減、96.5%減）、「火災」が 0 人（前年同数）、「その他」が 55 人（対前年比 1 人減、1.8%減）となっている（第 18 図、第 19 表参照）。

過去 10 年における事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（第 20 図参照）。

第 18 図 令和 3 年中の消防防災ヘリコプターの救助人員



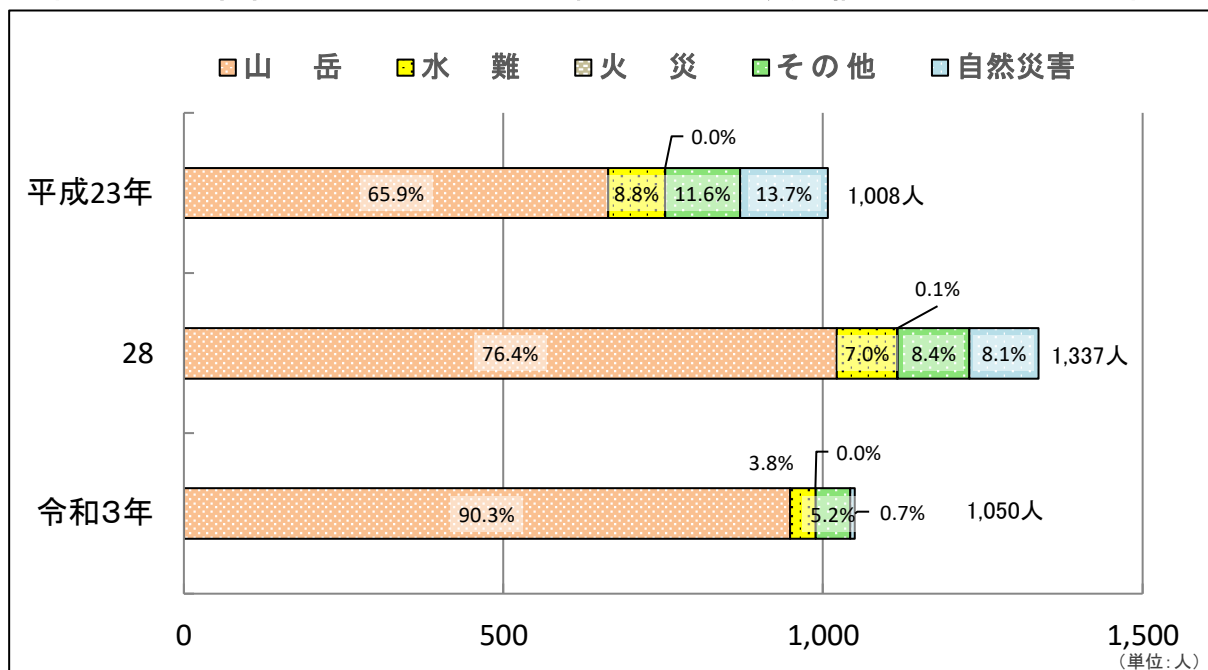
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

第 19 表 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比（令和 3 年中）

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	40	3.8	43	3.7	▲ 3	▲ 7.0
自然災害	7	0.7	199	17.3	▲ 192	▲ 96.5
山岳	948	90.3	854	74.1	94	11.0
その他	55	5.2	56	4.9	▲ 1	▲ 1.8
合計	1,050	100	1,152	100	▲ 102	▲ 8.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

第 20 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



※平成 13 年、18 年の救助人員は不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

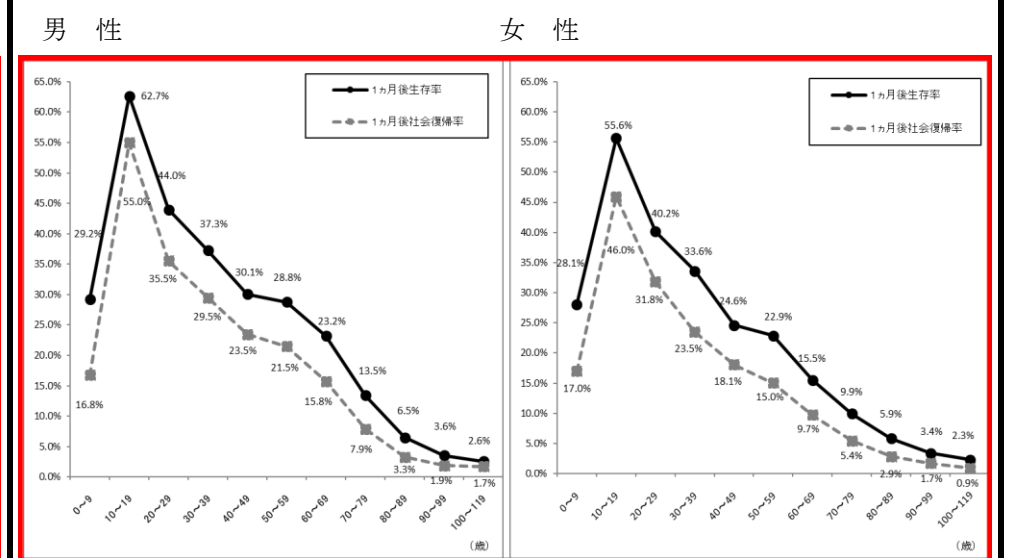
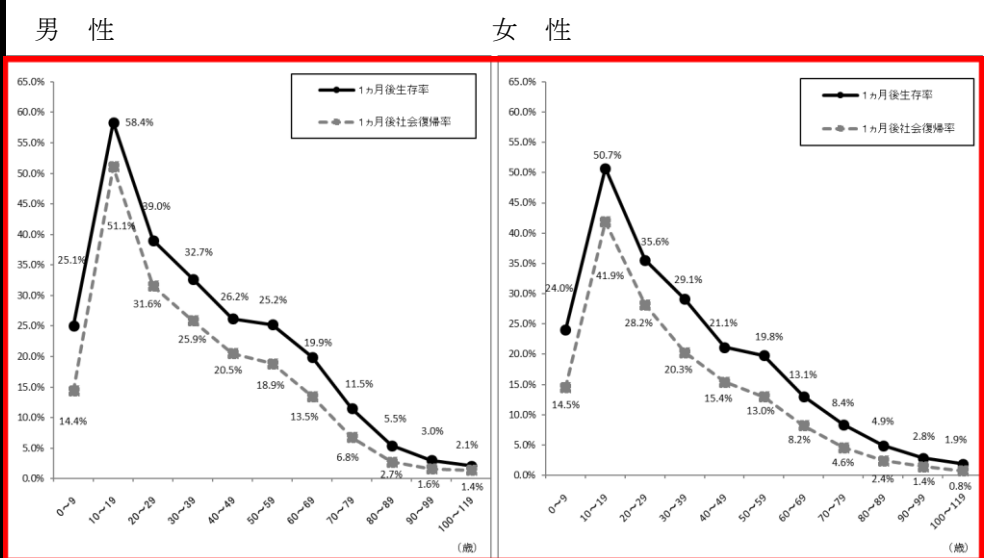
令和3年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動は令和3年栃木県足利市林野火災によるもののみで、出動件数及び救助・救急搬送人員は59件（対前年比14件減）・0人（対前年比236人減）となっている（第21表参照）。

第21表 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成29年～令和3年）

年・災害名		区分	出動件数（件）		救助・救急搬送人員（人）	
			緊急消防援助隊航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	計
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害		2	57	0	115
	令和元年東日本台風(台風第19号)		55		115	
令和2年	令和2年7月豪雨		73	73	236	236
令和3年	令和3年栃木県足利市林野火災		59	59	0	0

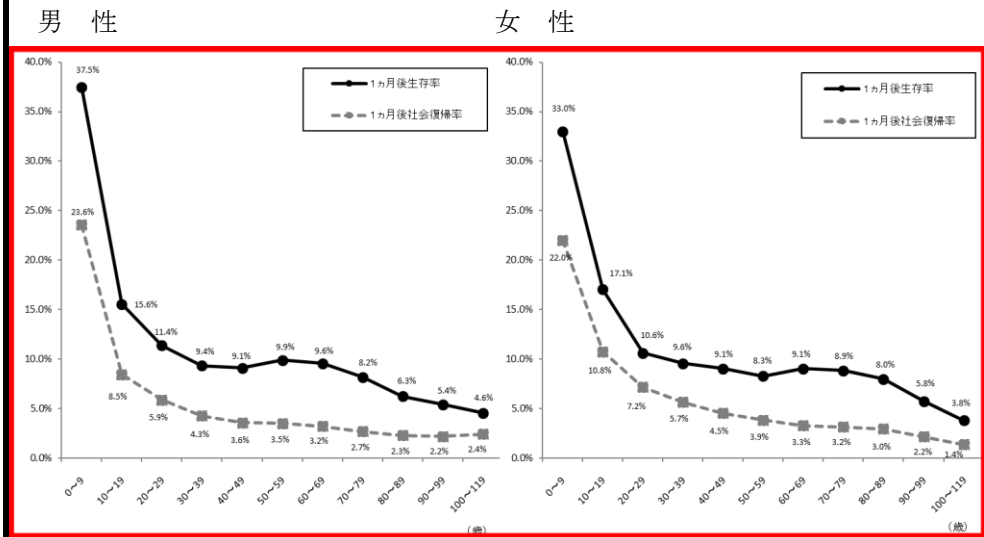
		誤										
		10カ年集計										
		一般市民が目撃した心原性心肺停止傷病者数										
年齢区分	総件数	男性						女性				
		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
			1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率						
								1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	
0~9	10,168	1,135	598	150	25.1%	86	14.4%	537	129	24.0%	78	14.5%
10~19	7,888	1,000	728	425	58.4%	372	51.1%	272	138	50.7%	114	41.9%
20~29	15,596	1,813	1,366	533	39.0%	431	31.6%	447	159	35.6%	126	28.2%
30~39	23,921	3,937	3,054	999	32.7%	790	25.9%	883	257	29.1%	179	20.3%
40~49	51,646	11,847	9,179	2,405	26.2%	1,882	20.5%	2,668	564	21.1%	412	15.4%
50~59	80,720	20,346	16,453	4,152	25.2%	3,104	18.9%	3,893	771	19.8%	505	13.0%
60~69	159,150	41,440	31,678	6,308	19.9%	4,277	13.5%	9,762	1,274	13.1%	800	8.2%
70~79	290,505	69,897	48,036	5,525	11.5%	3,251	6.8%	21,861	1,835	8.4%	1,004	4.6%
80~89	420,962	98,589	54,670	2,984	5.5%	1,502	2.7%	43,919	2,149	4.9%	1,055	2.4%
90~99	190,855	46,824	15,718	474	3.0%	257	1.6%	31,106	885	2.8%	451	1.4%
100~119	9,447	2,531	422	9	2.1%	6	1.4%	2,109	40	1.9%	16	0.8%
不詳	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—
合計	1,260,858	299,359	181,902	23,964	13.2%	15,958	8.8%	117,457	8,201	7.0%	4,740	4.0%

		正										
		10カ年集計										
		一般市民が目撃した心原性心肺停止傷病者数										
年齢区分	総件数	男性						女性				
		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
			1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率						
								1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	
0~9	10,168	972	513	150	29.2%	86	16.8%	459	129	28.1%	78	17.0%
10~19	7,888	923	675	423	62.7%	371	55.0%	248	138	55.6%	114	46.0%
20~29	15,596	1,606	1,210	532	44.0%	430	35.5%	396	159	40.2%	126	31.8%
30~39	23,921	3,443	2,681	999	37.3%	790	29.5%	762	256	33.6%	179	23.5%
40~49	51,646	10,272	7,991	2,402	30.1%	1,876	23.5%	2,281	562	24.6%	412	18.1%
50~59	80,720	17,783	14,425	4,150	28.8%	3,100	21.5%	3,358	769	22.9%	505	15.0%
60~69	159,150	35,354	27,148	6,301	23.2%	4,278	15.8%	8,206	1,272	15.5%	800	9.7%
70~79	290,505	59,418	41,004	5,517	13.5%	3,248	7.9%	18,414	1,832	9.9%	1,001	5.4%
80~89	420,962	82,463	45,765	2,979	6.5%	1,506	3.3%	36,698	2,147	5.9%	1,054	2.9%
90~99	190,855	39,404	13,335	474	3.6%	256	1.9%	26,069	885	3.4%	448	1.7%
100~119	9,447	2,092	346	9	2.6%	6	1.7%	1,746	40	2.3%	16	0.9%
不詳	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—
合計	1,260,858	253,730	155,093	23,936	15.4%	15,947	10.3%	98,637	8,189	8.3%	4,733	4.8%



修正箇所：【I 救急編】P.117 第118表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10カ年集計）及び図

		10カ年集計											
		一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者数											
年齢区分	総件数	男性						女性					
		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数			
			1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率							
0～9	10,168	2,065	1,180	442	37.5%	278	23.6%	885	292	33.0%	195	22.0%	
10～19	7,888	1,953	1,349	210	15.6%	114	8.5%	604	103	17.1%	65	10.8%	
20～29	15,596	3,535	2,408	274	11.4%	142	5.9%	1,127	120	10.6%	81	7.2%	
30～39	23,921	4,717	3,202	300	9.4%	137	4.3%	1,515	145	9.6%	86	5.7%	
40～49	51,646	9,374	6,314	576	9.1%	228	3.6%	3,060	277	9.1%	139	4.5%	
50～59	80,720	13,530	9,442	936	9.9%	332	3.5%	4,088	340	8.3%	158	3.9%	
60～69	159,150	26,883	18,762	1,799	9.6%	609	3.2%	8,121	736	9.1%	267	3.3%	
70～79	290,505	48,878	32,675	2,678	8.2%	882	2.7%	16,203	1,435	8.9%	514	3.2%	
80～89	420,962	69,301	39,514	2,479	6.3%	910	2.3%	29,787	2,385	8.0%	885	3.0%	
90～99	190,855	31,495	11,145	605	5.4%	248	2.2%	20,350	1,175	5.8%	446	2.2%	
100～119	9,447	1,707	328	15	4.6%	8	2.4%	1,379	53	3.8%	19	1.4%	
不詳	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	
合計	1,260,858	213,438	126,319	10,314	8.2%	3,888	3.1%	87,119	7,061	8.1%	2,855	3.3%	



		10カ年集計											
		一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者数											
年齢区分	総件数	男性						女性					
		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数			
			1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率							
0～9	10,168	1,863	1,102	463	42.0%	274	24.9%	761	290	38.1%	195	25.6%	
10～19	7,888	1,782	1,266	187	14.8%	114	9.0%	516	102	19.8%	64	12.4%	
20～29	15,596	3,105	2,155	231	10.7%	141	6.5%	950	120	12.6%	81	8.5%	
30～39	23,921	3,968	2,724	210	7.7%	136	5.0%	1,244	143	11.5%	85	6.8%	
40～49	51,646	7,421	4,861	383	7.9%	226	4.6%	2,560	275	10.7%	138	5.4%	
50～59	80,720	10,408	6,978	620	8.9%	329	4.7%	3,430	337	9.8%	157	4.6%	
60～69	159,150	20,426	13,677	1,331	9.7%	606	4.4%	6,749	734	10.9%	264	3.9%	
70～79	290,505	38,657	25,062	2,390	9.5%	874	3.5%	13,595	1,431	10.5%	510	3.8%	
80～89	420,962	55,289	30,379	2,434	8.0%	898	3.0%	24,910	2,379	9.6%	876	3.5%	
90～99	190,855	25,918	8,832	627	7.1%	246	2.8%	17,086	1,170	6.8%	442	2.6%	
100～119	9,447	1,419	257	18	7.0%	8	3.1%	1,162	53	4.6%	19	1.6%	
不詳	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	
合計	1,260,858	170,256	97,293	8,894	9.1%	3,852	4.0%	72,963	7,034	9.6%	2,831	3.9%	

